

渋川市総合計画 基礎調査報告書

平成 19 年 3 月

渋 川 市

《目 次》

第1章 基礎調査	1
1. 沿革	1
2. 広域的位置	2
3. 生活圏	3
4. 自然特性	6
5. 土地利用	8
6. 人口・世帯	14
7. 都市基盤	24
8. 生活環境	36
9. 健康・福祉	42
10. 教育・文化・スポーツ	50
11. 産業	64
12. コミュニティ・市民参加	89
13. 行財政	91
第2章 都市比較	94
1. 比較都市の選定	94
2. 比較項目の設定	95
3. 人口関連指標	97
4. 土地利用関連指標	101
5. 都市施設関連指標	104
6. 生活関連指標	106
7. 産業関連指標	110
8. 行財政関連指標	113
第3章 渋川市を取りまく状況	116
1. 国、県等の計画の概要	116
2. 社会動向	118
第4章 現況動向の分析・課題	122
1. 広域条件・生活圏	122
2. 自然特性・土地利用	122
3. 人口・世帯	123
4. 都市基盤	124
5. 生活環境	125
6. 健康・福祉	125
7. 教育・文化・スポーツ	126
8. 産業	126
9. コミュニティ・市民参加	129
10. 行財政	129
11. 地区別課題	130
第5章 基本指標の推計	137
1. 人口・世帯	137
2. 土地利用	152
3. 財政	158
資料 公共施設等一覧	170

※基礎調査における「渋川市」の数値は、特に断りのない限り、旧市町村の値の合算で表示しています。

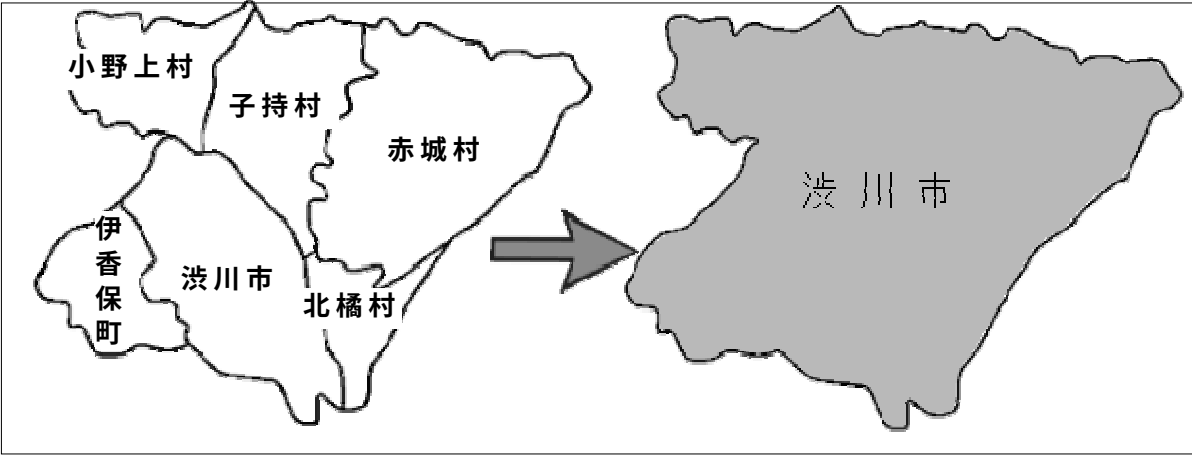
第1章 基礎調査

1. 沿革

本市は、明治の大合併時に2町9村となり、昭和29～35年（昭和の大合併）に現在の市の前身の6市町村になりました。

平成18年2月20日に旧渋川市、伊香保町、小野上村、子持村、赤城村、北橘村の1市1町4村が合併して新渋川市が発足しました。

■ 渋川市の成り立ち



■ 渋川市の沿革

		明治期	昭和期	平成
渋川村	→	渋川町	渋川市 (29 年)	渋川市 (平成 18 年 2 月 20 日)
金井村、南牧村、阿久津村、川島村、祖母島村	→	金島村		
有馬村、八木原村、半田村	→	古巻村		
湯上村（行幸田）、石原村、中村	→	豊秋村		
（伊香保村、湯中子村、水沢村）→伊香保村	→	伊香保町		
小野子村、村上村	→	小野上村		
上白井村、中郷村	→	白郷井村	子 持 村 (35 年)	
横堀村、北牧村、吹屋村、白井村	→	長尾村		
持柏木村、溝呂木村、北上野村、勝保沢村、見立村、滝沢村、上三原田村、三原田村、樽村、宮田村	→	横野村	赤城村 (31 年)	
津久田村、猫村、長井小川田村、深山村、棚下村	→	敷島村		
箱田村、上箱田村、真壁村、八崎村、分郷八崎村、小室村、上南室村、下南室村、下箱田村	→	北橘村		

2. 広域的位置

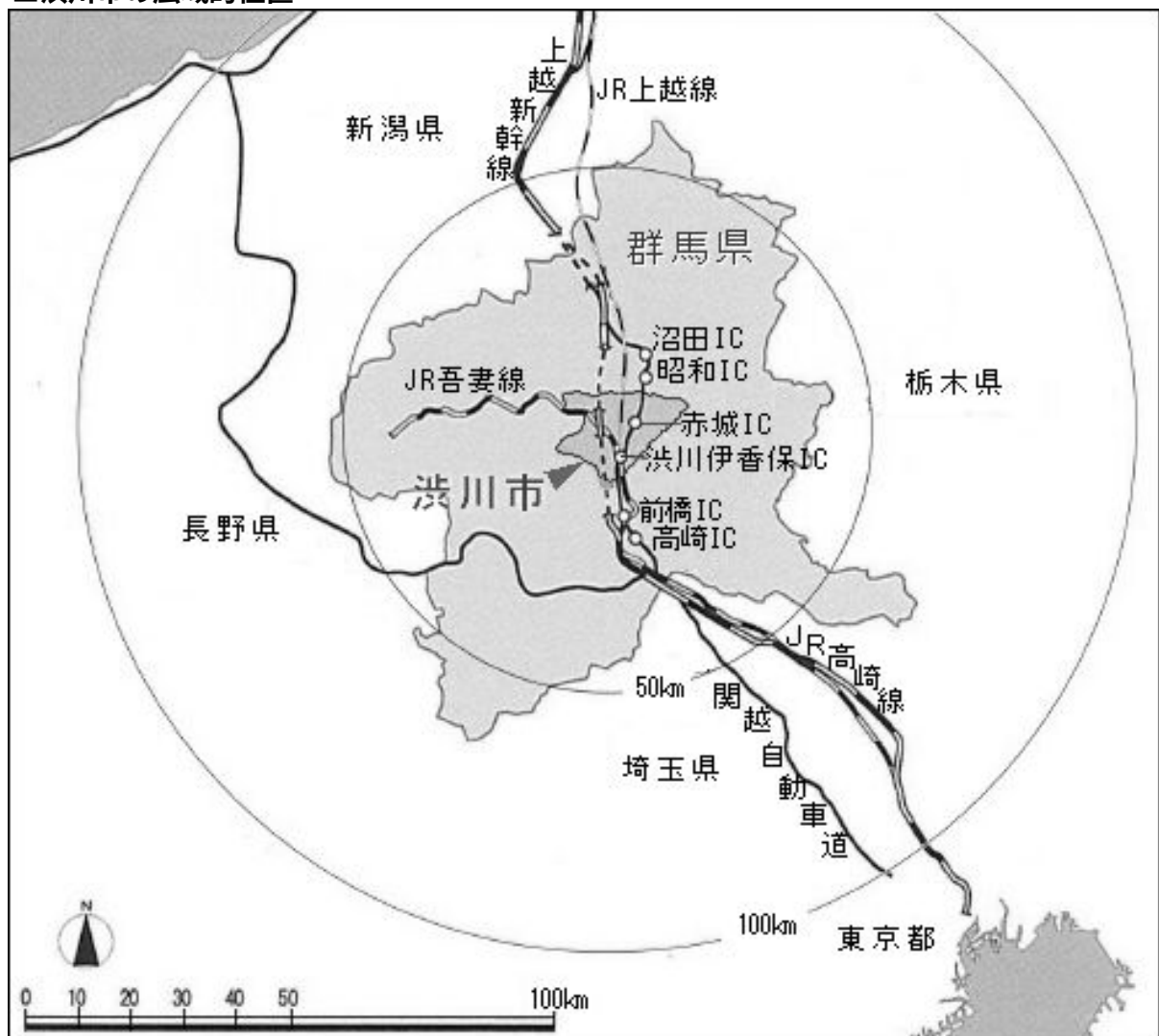
本市は、日本そして群馬県のほぼ中央部に位置します。

本市の南部は前橋市に隣接し、本市の中心部から前橋市街地まで約 15km、東京都心まで約 120km であり、北部は沼田市に隣接し、日本海側の新潟までは約 200 km の距離に位置しています。

東京と新潟とを結ぶ大動脈である上越新幹線及び関越自動車道、国道 17 号、J R 上越線が市域を南北に縦断しています。

市内には関越自動車道の渋川・伊香保インターチェンジ、赤城インターチェンジが位置しており、前橋市街地や東京都心などへのアクセスが容易になっています。

■渋川市の広域的位置



3. 生活圏

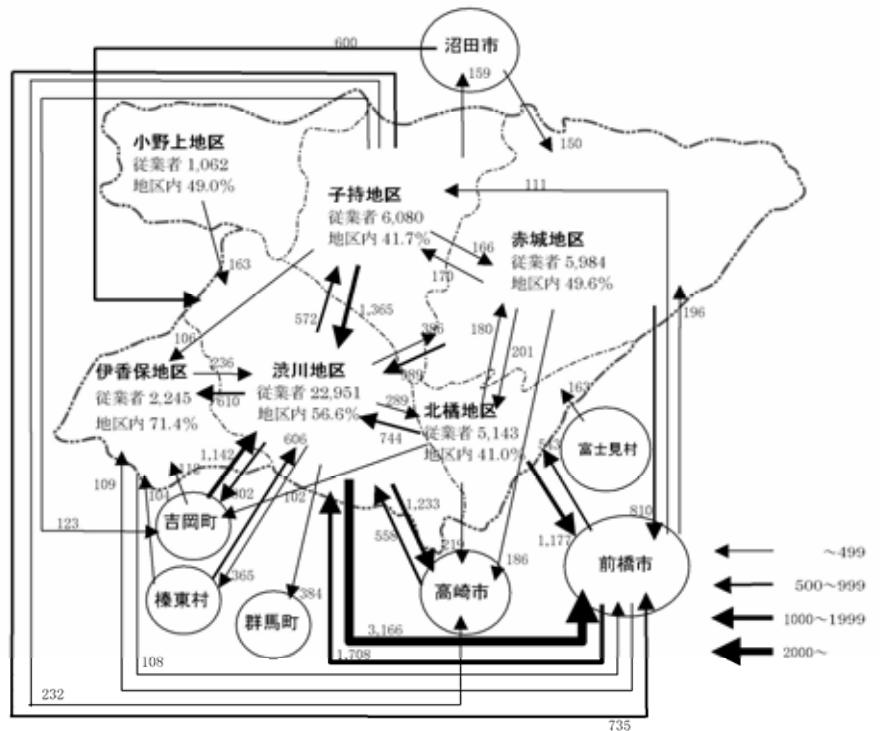
(1) 通勤・通学流動

平成 17 年国勢調査の通勤流動をみると、地区内通勤が過半数であるのは、伊香保地区、渋川地区のみで、その他の地区は地区外への従業が多くなっています。

市外の通勤流出先については、前橋市、高崎市が多くなっています。

また、渋川市への流入が多いのは、前橋市、吉岡町、榛東村、沼田市、高崎市となっています。

■通勤流動状況



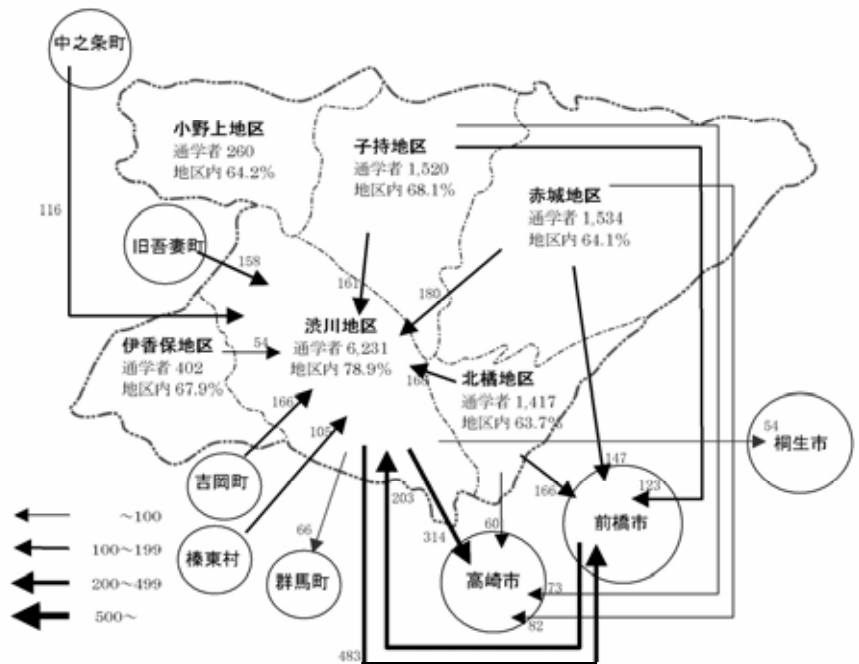
※従業者：「地区内に常住する就業者数」
地区内：「地区内に常住し従業する者の数」の「地区内に常住する就業者数」に対する割合

資料：国勢調査（平成 17 年）
県内上位 5 都市および 100 人以上で表示。

平成 17 年国勢調査の通学流動をみると、渋川地区で約 80%、その他の地区では 60%程度が地区内での通学となっています。市外の通学流出先については、前橋市、高崎市が多くなっています。

また、渋川市への流入が多いのは、前橋市、吉岡町、旧吾妻町、中之条町となっています。

■通学流動状況



※通学者：「地区内に常住する通学者数」
地区内：「地区内に常住し通学する者の数」の「地区内に常住する通学者数」に対する割合

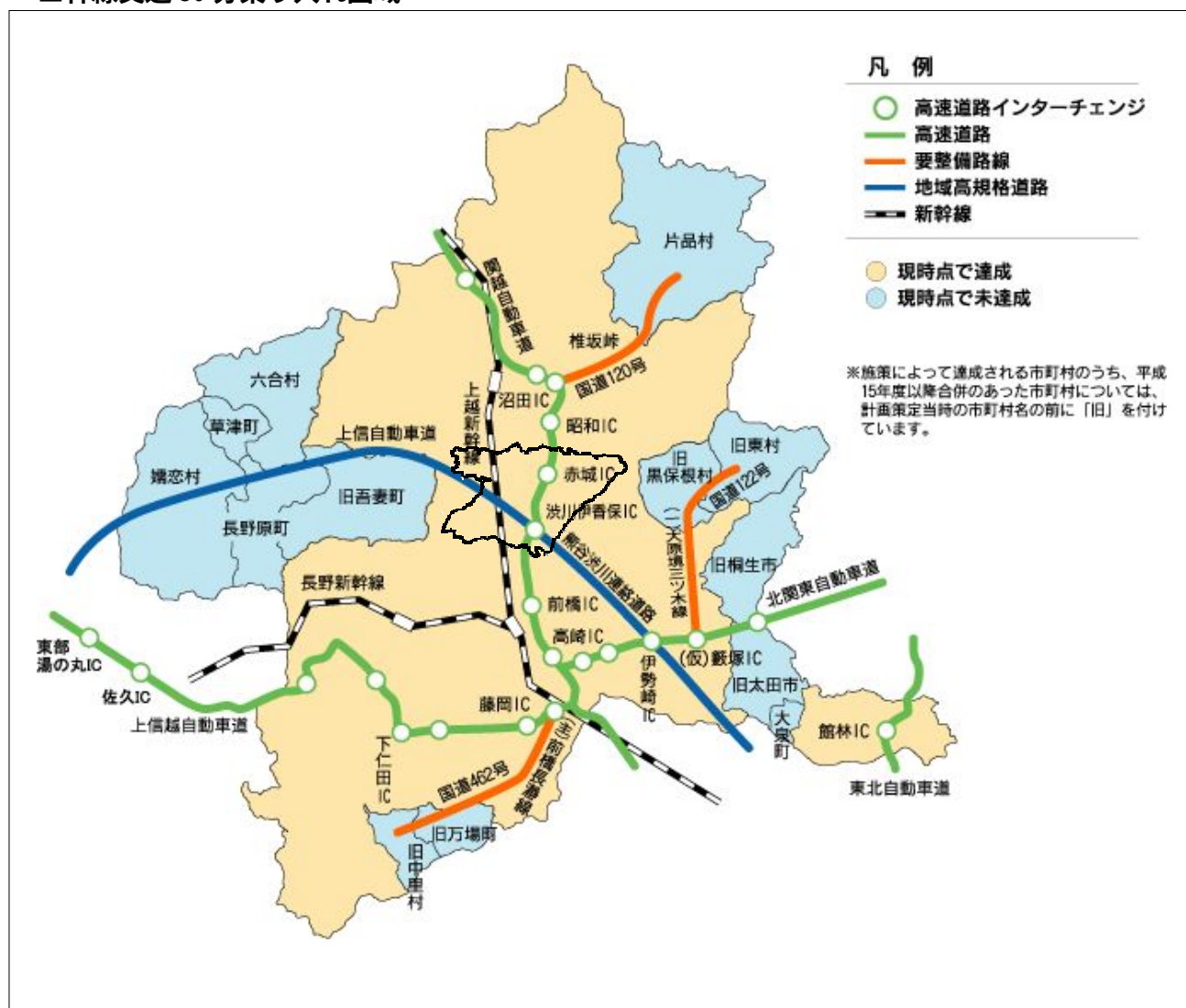
資料：国勢調査（平成 17 年）
県内上位 5 都市および 50 人以上で表示。

(2) 道路交通時間圏

群馬県では、県内を走る高速道路（東北・関越・上信越・北関東自動車道）、新幹線（上越・長野新幹線）による高速交通網が形成されつつある中、幹線交通と生活道路を結び合わせ、県内どこからでも 30 分程度でインターチェンジや新幹線駅等に乗り入れることができるように交通体系の整備を進める「幹線交通 30 分乗り入れ構想」が推進されています。

本市では、関越自動車道の渋川・伊香保インターチェンジ、赤城インターチェンジにより、幹線交通までの 30 分乗り入れが達成されていることになります。

■幹線交通 30 分乗り入れ圏域



資料：群馬県（平成 15 年）

(3) 商圈

商圈を判断する指標として、小売吸引力^{*1}と小売吸引人口^{*2}をとりあげ、本市と県内他市との比較を行います。

平成 16 年の商業統計によれば、本市の人口当たり小売販売額は県平均をやや上回っており、小売吸引力は 1.047 となっています。これに人口を乗じた便宜的な商圈人口である小売吸引人口は 91,580 人となります。

県内他市では、高崎市が最も小売吸引力が高く 1.375 となっています。次いで館林市、前橋市、本市、富岡市の順となっています。

小売吸引力を地区別にみると、渋川地区が 1.369 で最も高く、次いで伊香保地区(0.979)、子持地区(0.964)となっています。小売吸引力が 1 以上なのは渋川地区のみであり本市の中心的な商業地となっていることが伺えます。

■小売吸引力と小売吸引人口

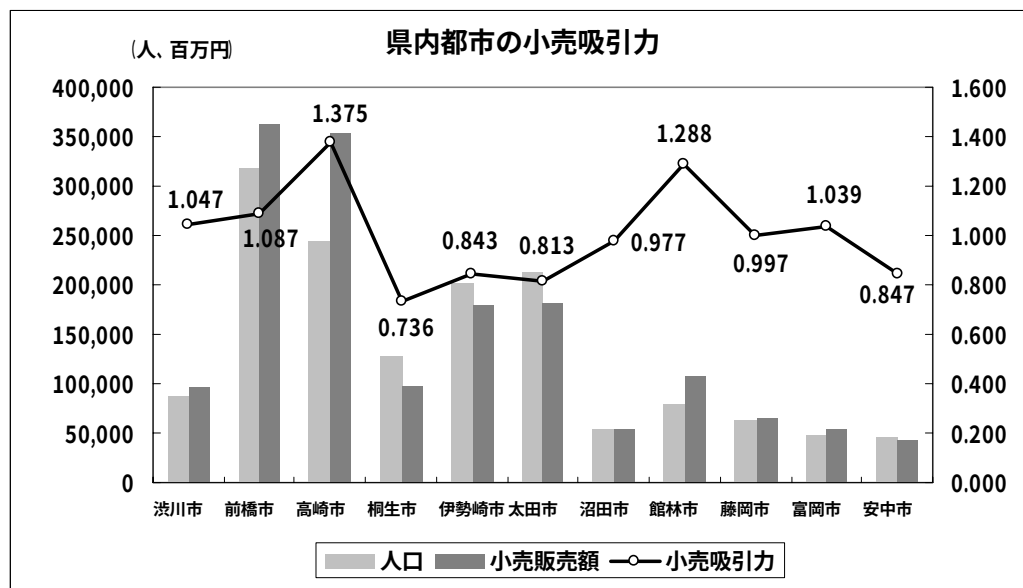
	人口 (人)	小売販売額 (百万円)	人口当たり小売 販売額 (千円/人)	小売吸引力*1	小売吸引人口 *2 (人)
渋川市	87,469	96,178	1,100	1.047	91,580
渋川地区	47,961	68,979	1,438	1.369	65,650
伊香保地区	3,762	3,869	1,028	0.979	3,682
小野上地区	1,994	702	352	0.335	668
子持地区	11,722	11,868	1,012	0.964	11,295
赤城地区	11,981	4,352	363	0.346	4,142
北橋地区	10,049	6,408	638	0.607	6,099
県内他市					
前橋市	318,584	363,786	1,142	1.087	346,231
高崎市	245,100	353,982	1,444	1.375	336,900
桐生市	128,037	98,954	773	0.736	94,179
伊勢崎市	202,447	179,234	885	0.843	170,585
太田市	213,299	182,261	854	0.813	173,466
沼田市	53,177	54,587	1,027	0.977	51,953
館林市	79,454	107,516	1,353	1.288	102,328
藤岡市	62,480	65,432	1,047	0.997	62,274
富岡市	49,038	53,536	1,092	1.039	50,953
安中市	46,911	41,737	890	0.847	39,723
群馬県	2,024,044	2,126,670	1,051	1.000	2,024,044

資料：人口は平成17年国勢調査、小売販売額は平成16年商業統計

注：*1…小売吸引力＝市の人口当たり小売販売額÷県の人口当たり小売販売額

*2…小売吸引人口＝人口×小売吸引力

四捨五入のため、合計が合わない箇所がある。



4. 自然特性

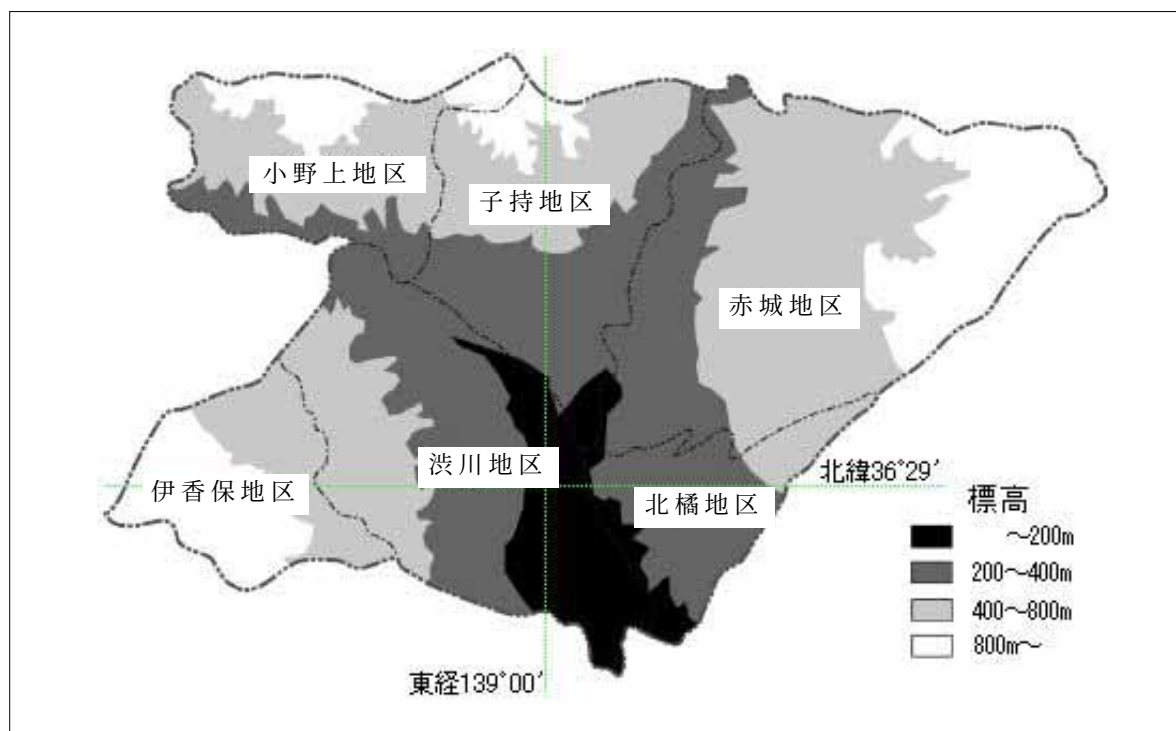
(1) 地形

本市は東側に赤城山(1,828m)、西側に榛名山(1,448m)、北側には、三国山脈へと続く子持山(1,296m)、小野子山(1,208m)と、三方を標高 1,000m 級の山に囲まれています。

低地の標高は、市域の東北側と西北側の市境で約 300m、中心部では約 200m、南側の市境では約 150mとなっています。

こうした山地と低地の境を利根川、吾妻川が流れ、その合流地点にあたる平地が渋川地区や子持地区の市街地となっています。

■渋川市の地形



(2) 地質

榛名山や赤城山、子持山などの火山と、利根川や吾妻川の流れが、本市の地形をかたちづくってきました。

榛名山や赤城山、子持山などの火山活動により流れ出た火砕流は、利根川や吾妻川が流れる低地に向けて扇状地状に堆積しました。こうした堆積物を構成するのは、火山灰や岩片が堆積してできた凝灰角礫岩、斜長石や輝石などでできた安山岩溶岩などです。凝灰角礫岩は、マグマが火口から噴出した後、空中で冷えてガスが抜けたため、穴だらけとなっているため、扇状地状の地形は水はけのよい土地となっています。

また、扇状地状の地形は、ゆるやかな斜面を基調とする立体感ある地域独特の景観を形成しています。火山堆積物の斜面地には、肥沃な農地が発達し、地域の産物を豊かなものにしています。

資料：日曜の地学シリーズ5「群馬の地質をめぐって」、「群馬の自然をたずねて」野村哲著、築地書館発行

(3) 気候

本市の気候は、夏は蒸し暑く雷雨が発生しやすくなっています。冬は、北寄りの季節風「空っ風」が強く、降雨が少ない傾向にあります。

また、市域は標高差のある地形となっており、渋川地区と伊香保地区を例に見ると、渋川地区と比較して、標高が高い伊香保地区では平均気温がやや低く、降水量は多くなっています。

■気象状況

(平成17年)

地区	平均気温 (℃)	最高気温 (℃)	最低気温 (℃)	年間降水量 (mm)	標高 (m)
渋川	13.4	36.2	−6.2	876.5	220
伊香保	12.1	33.0	−10.5	1,352.5	620

[注] 気温測定時間は午前9時

地点：(渋川地区) 渋川消防本部

(伊香保地区) 観測地

5. 土地利用

(1) 土地利用現況

ア 地目別土地利用

地目別土地利用の状況についてみると、平成 18 年 1 月 1 日現在、山林の割合が 44.6%を占め、最も高くなっています。また、田と畑をあわせた農地は 20.6%、宅地は 8.5%となっています。

地区別にみると、宅地の割合が最も高いのが渋川地区で、宅地及び畑の割合が高いのが北橘地区となっています。

渋川市全体の近年の推移については大きな変化は見られず、各地区も同様の傾向です。

■地目別土地利用

(単位：ha)

		総数	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地	その他
平成 15 年	渋川市	24,042.0	949.2	4,058.2	2,018.3	21.0	10,739.1	423.6	1,221.1	4,611.5
		100.0	3.9%	16.9%	8.4%	0.1%	44.7%	1.8%	5.1%	19.2%
	渋川地区	5,159.0	232.7	740.7	952.8	0.1	1,815.0	21.2	483.4	913.1
		100.0	4.5%	14.4%	18.5%	0.0%	35.2%	0.4%	9.4%	17.7%
	伊香保地区	2,232.0	12.3	74.9	94.3	0.0	1,689.9	3.9	154.2	202.5
		100.0	0.6%	3.4%	4.2%	0.0%	75.7%	0.2%	6.9%	9.1%
	小野上地区	2,836.0	48.2	226.9	60.8	0.0	1,496.6	22.6	64.0	916.9
		100.0	1.7%	8.0%	2.1%	0.0%	52.8%	0.8%	2.3%	32.3%
	子持地区	4,097.0	209.8	744.4	269.5	0.1	1,879.3	289.7	198.1	506.1
		100.0	5.1%	18.2%	6.6%	0.0%	45.9%	7.1%	4.8%	12.4%
	赤城地区	7,829.0	245.5	1,556.9	375.6	0.4	3,616.4	58.5	269.9	1,705.8
		100.0	3.1%	19.9%	4.8%	0.0%	46.2%	0.7%	3.4%	21.8%
平成 18 年	渋川市	24,042.0	933.4	4,014.8	2,053.0	21.5	10,734.4	428.9	1,214.8	4,641.2
		100.0	3.9%	16.7%	8.5%	0.1%	44.6%	1.8%	5.1%	19.3%
	渋川地区	5,159.0	221.4	731.3	965.4	0.1	1,815.6	20.9	482.1	922.2
		100.0	4.3%	14.2%	18.7%	0.0%	35.2%	0.4%	9.3%	17.9%
	伊香保地区	2,232.0	12.2	74.0	98.8	0.0	1,678.5	3.8	152.2	212.5
		100.0	0.5%	3.3%	4.4%	0.0%	75.2%	0.2%	6.8%	9.5%
	小野上地区	2,836.0	47.3	225.0	61.5	0.0	1,489.8	27.5	59.9	925.0
		100.0	1.7%	7.9%	2.2%	0.0%	52.5%	1.0%	2.1%	32.6%
	子持地区	4,097.0	207.6	735.4	274.6	0.7	1,880.2	289.6	201.9	507.0
		100.0	5.1%	17.9%	6.7%	0.0%	45.9%	7.1%	4.9%	12.4%
	赤城地区	7,829.0	244.0	1,547.0	382.1	0.4	3,629.9	59.9	267.1	1,698.6
		100.0	3.1%	19.8%	4.9%	0.0%	46.4%	0.8%	3.4%	21.7%
	北橘地区	1,889.0	200.9	702.1	270.6	20.3	240.4	27.2	51.6	375.9
		100.0	10.6%	37.2%	14.3%	1.1%	12.7%	1.4%	2.7%	19.9%

資料：税務課

注) その他には道路等の公共施設用地、鉱泉地、牧場等が含まれる

■ 地目別土地利用の推移

(単位 ha)

	総数	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地	その他
平成15年	24,042.0	949.2	4,058.2	2,018.3	21.0	10,739.1	423.6	1,221.1	4,611.5
	100.0%	3.9%	16.9%	8.4%	0.1%	44.7%	1.8%	5.1%	19.2%
平成16年	24,042.0	943.1	4,045.1	2,031.3	21.0	10,742.8	427.3	1,217.5	4,613.7
	100.0%	3.9%	16.8%	8.4%	0.1%	44.7%	1.8%	5.1%	19.2%
平成17年	24,042.0	938.0	4,028.3	2,040.2	20.9	10,740.6	427.8	1,220.1	4,626.1
	100.0%	3.9%	16.8%	8.5%	0.1%	44.7%	1.8%	5.1%	19.2%
平成18年	24,042.0	933.4	4,014.8	2,053.0	21.5	10,734.4	428.9	1,214.8	4,641.2
	100.0%	3.9%	16.7%	8.5%	0.1%	44.6%	1.8%	5.1%	19.3%

資料：税務課

■ 平成 15 年に対する平成 18 年の地目別土地利用の比率

	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地	その他
渋川市	0.98	0.99	1.02	1.02	1.00	1.01	0.99	1.00
渋川地区	0.95	0.99	1.01	0.83	1.00	0.98	1.00	1.01
伊香保地区	0.99	0.99	1.05	—	0.99	0.99	0.99	1.05
小野上地区	0.98	0.99	1.01	—	1.00	1.22	0.94	1.01
子持地区	0.99	0.99	1.02	1.00	1.00	1.00	1.02	1.00
赤城地区	0.99	0.99	1.02	0.97	1.00	1.02	0.99	1.00
北橘地区	1.00	0.98	1.02	0.99	0.99	0.98	1.00	1.02

資料：税務課

イ 林野面積

平成 12 年現在の林野面積は 12,572ha で、うち 2,433ha（19.4％）が国有林、10,139ha（80.6％）が民有林となっています。民有林の占める割合が多く、その内訳をみると私有が多くなっています。

地区別にみると、面積では赤城地区が最も多く、次いで子持地区、小野上地区となっています。

■林野面積(現況森林面積)

(単位：ha)

	林野 面積	国有				民有						
		計	割合	林野庁	その他	計	割合	公団	県	市	公有 その他	私有
渋川市	12,572	2,433	19.4%	2,418	15	10,139	80.6%	9	750	984	23	8,373
渋川地区	1,918	14	0.7%	-	14	1,904	99.3%	-	1	38	-	1,865
伊香保地区	1,774	103	5.8%	102	1	1,671	94.2%	-	639	258	16	758
小野上地区	2,165	705	32.6%	705	-	1,460	67.4%	5	1	163	-	1,291
子持地区	2,180	566	26.0%	566	-	1,614	74.0%	-	-	98	-	1,516
赤城地区	4,306	1,045	24.3%	1,045	-	3,261	75.7%	4	108	416	4	2,729
北橋地区	229	-	-	-	-	229	100.0%	-	1	11	3	214

(平成 12 年 2 月 1 日)

資料：2000 農林業センサス

(2) 市街化動向

人口集中地区は、平成 17 年で面積 5.72k m²、人口 16,873 人、人口密度 2,949.83 人/k m²となっています。総人口に占める人口集中地区の面積の割合は 2.4%、人口の割合は 19.3%です。

平成 2 年から平成 17 年にかけてみると、人口集中地区の面積は平成 7 年の 6.00k m²をピークにその後減少し、人口も平成 2 年の 20,789 人から平成 17 年には 16,873 人へと減少しています。これに伴い、人口集中地区の人口密度も 3,584.31 人/k m²から平成 17 年には 2,949.83 人/k m²に低下しました。

■人口集中地区の推移

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	単位
人口集中地区面積	5.80	6.00	5.74	5.72	k m ²
人口集中地区人口	20,789	19,229	17,727	16,873	人
人口集中地区の人口密度	3,584.31	3,204.83	3,088.33	2,949.83	人/ k m ²
市全域の人口密度	378.9	379.2	373.5	363.8	人/ k m ²
総人口に占める人口集中地区人口の割合	22.8	21.1	19.7	19.3	%
総面積に占める人口集中地区面積の割合	2.4	2.5	2.4	2.4	%
総人口	91,094	91,162	89,795	87,469	人
総面積	240.42	240.42	240.42	240.42	k m ²

資料：国勢調査

注：人口集中地区とは、人口密度の高い「基本単位区」（原則として人口密度が1平方キロメートル当たり 4,000 人以上）が隣接して、その人口が 5,000 人以上となる地域

なお、平成2年国勢調査までは、国勢調査の調査員が担当する地域である調査区を基に設定されてきましたが、平成7年から「基本単位区」（一つの街区、もしくは、道路、河川、鉄道、水路など地理的に明瞭で恒久的な施設等によって区分される単位）を基にしています

(3) 農地転用

平成 17 年度における農地転用面積は 21.25ha です。この他、一時転用が 8.52ha となっています。

農地転用の目的別にみると、砂利・軽石採取、その他が最も多く 8.98ha で、次いで一般住宅用地 5.06ha、店舗事務所用地 2.40ha、資材置場倉庫用地 2.37ha の順となっています

地区別にみると、最も多いのは赤城地区の 7.89ha、次いで渋川地区の 6.73ha、子持地区の 3.68ha の順となっており、この 3 地区で市全体の 86.1%を占めています。

■農地転用の状況

(平成17年度)

(単位：m²)

	農地転用									一時転用
	総数	一般住宅用地	貸家住宅用地	店舗事務所用地	資材置場倉庫用地	駐車場用地	道水路用地	工場用地	砂利・軽石採取、その他	
渋川市	212,456	50,570	3,220	24,049	23,693	18,104	1,740	1,294	89,786	85,226
渋川地区	67,293	27,762	3,220	13,760	1,914	9,855	1,100	1,294	8,388	8,612
伊香保地区	1,319	-	-	-	-	35	-	-	1,284	-
小野上地区	10,499	3,043	-	-	1,413	-	22	-	6,021	4,112
子持地区	36,825	7,577	-	870	3,980	1,816	-	-	22,582	25,396
赤城地区	78,855	8,135	-	7,181	14,810	5,857	-	-	42,872	47,106
北橘地区	17,665	4,053	-	2,238	1,576	541	618	-	8,639	-

資料：農業委員会事務局

(4) 法規制

ア 都市計画区域

本市における都市計画区域の指定は 11,206ha で市域（24,042ha）の 46.6%を占めています。用途地域指定については渋川地区、伊香保地区の 1,064ha で、市域の 4.4%、都市計画区域の 9.5%を占めています

用途地域の指定は渋川地区及び伊香保地区のみとなっており、最も多いのは第1種住居地域（294ha）、次いで準工業地域（200ha）で、住宅以外にも多様な建物利用が可能であり、複合的な土地利用を誘導する用途地域指定となっています。

また、国道 353 号線、国道 17 号などの主要な道路沿道には、建物などの立地が進行している箇所も見られます。

■都市計画区域の指定状況

	都市計画区域 (ha)	用途地域 (ha)										
			第1種 中高層 住居専 用地域	第2種 中高層 住居専 用地域	第1種 住居地 域	第2種 住居地 域	準住居 地域	近隣 商業 地域	商業 地域	準工業 地域	工業 地域	工業 専用地域
渋川市	11,206.0	1,064.0	161.0	25.0	294.0	71.0	44.0	32.0	107.0	200.0	110.0	20.0
		100.0%	15.1%	2.4%	27.6%	6.7%	4.1%	3.0%	10.1%	18.8%	10.3%	1.9%
渋川地区	5,159.0	986.0	151.0	25.0	266.0	71.0	44.0	28.0	71.0	200.0	110.0	20.0
		100.0%	15.3%	2.5%	27.0%	7.2%	4.5%	2.8%	7.2%	20.3%	11.2%	2.0%
伊香保地区	2,232.0	78.0	10.0	-	28.0	-	-	4.0	36.0	-	-	-
		100.0%	12.8%	-	35.9%	-	-	5.1%	46.2%	-	-	-
子持地区	2,165.0											
北橘地区	1,650.0											

資料：都市計画年報（平成 17 年 3 月）

資料：群馬県都市計画課ホームページ

イ その他土地利用規制

都市計画に関わる法規制以外では、農業地域（農業振興地域、農用地区域）や、森林地域（国有林、民有林）、自然環境保全地域が指定されています。

■その他土地利用規制



資料：群馬県土地利用基本計画図（平成 10 年 3 月）及び利根下流地域森林計画書（平成 14 年～24 年）より作成

6. 人口・世帯

(1) 人口動向

平成17年の人口は、87,469人(1市1町4村の合計：国勢調査)であり、平成2年の91,094人から4.0%の減少となっています。

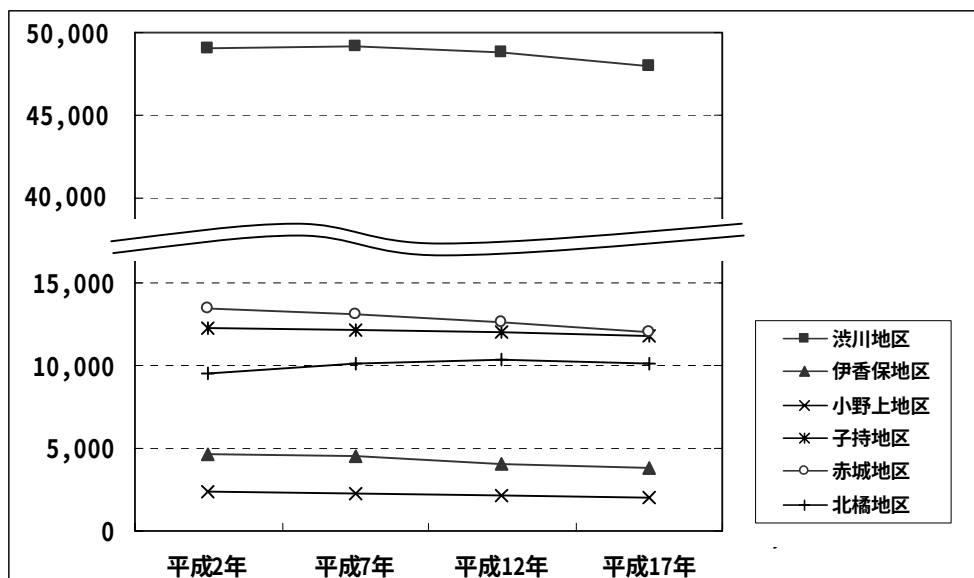
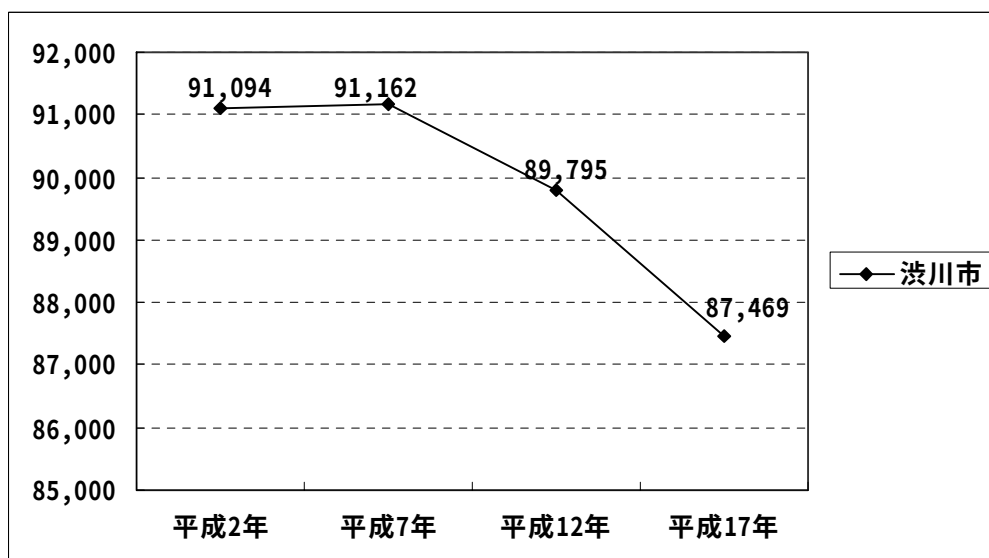
平成2年から平成17年の動向を地区別に見ると、減少率が大きいのは伊香保地区の18.1%、小野上地区の15.7%です。

一方、前橋市に隣接する北橘地区では5.4%の増加となっています。

12年～17年の直近5年間ではいずれの地区も減少しており、渋川市全体として人口減少が進んでいます。

■人口動向グラフ

(単位：人)



■人口動向

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
実数 (単位：人)	渋川市	91,094 100.0%	91,162 100.0%	89,795 100.0%	87,469 100.0%
	渋川地区	49,062 53.9%	49,167 53.9%	48,761 54.3%	47,961 54.8%
	伊香保地区	4,593 5.0%	4,555 5.0%	4,077 4.5%	3,762 4.3%
	小野上地区	2,364 2.6%	2,250 2.5%	2,140 2.4%	1,994 2.3%
	子持地区	12,174 13.4%	12,141 13.3%	11,961 13.3%	11,722 13.4%
	赤城地区	13,366 14.7%	13,021 14.3%	12,555 14.0%	11,981 13.7%
	北橘地区	9,535 10.5%	10,028 11.0%	10,301 11.5%	10,049 11.5%
増減率 (平成2年 比)	渋川市	1.000	1.001	0.986	0.960
	渋川地区	1.000	1.002	0.994	0.978
	伊香保地区	1.000	0.992	0.888	0.819
	小野上地区	1.000	0.952	0.905	0.843
	子持地区	1.000	0.997	0.983	0.963
	赤城地区	1.000	0.974	0.939	0.896
	北橘地区	1.000	1.052	1.080	1.054

資料：国勢調査

(2) 人口動態

平成 17 年度における本市への転入は 2,722 人、転出は 3,268 人で、546 人の転出超過となっています。自然動態は、死亡が出生を上回っており、自然減となっています。

地区別にみると減少(増減差)が最も大きいのは渋川地区(-374 人)となっており、次いで伊香保地区(-145 人)、赤城地区(-143 人)となっています。

また、社会動態による減少(転出)が多いのは渋川地区、伊香保地区で、自然動態による減少(死亡)が多いのは子持地区、赤城地区となっています。

■人口動態

(単位：人)

	自 然 動 態			社 会 動 態			増減差
	出 生	死 亡	増減(A)	転 入	転 出	増減(B)	(A)+(B)
渋川市	609	894	-285	2,722	3,268	-546	-831
渋川地区	438	501	-63	1,974	2,285	-311	-374
伊香保地区	13	33	-20	112	237	-125	-145
小野上地区	13	25	-12	42	55	-13	-25
子持地区	52	128	-76	236	247	-11	-87
赤城地区	46	122	-76	181	248	-67	-143
北橋地区	47	85	-38	177	196	-19	-57

〔注〕外国人を含む。

資料：群馬県総務局統計課

〔注〕県内転出については、県内転入の届出等の時点と同時に、前住所地の市町村に届出等がなされたものとして、県内市町村間の転出入それぞれの合計(県計)が一致するように届出等のあった転入者をベースに、転出数を組み替えて算出。

平成 17 年度における人口移動の状況をみると、転入・転出の県外割合はそれぞれ 37.0%、39.2%となっており、県内の主な転入・転出先は、前橋市と高崎市です。北群馬郡(吉岡町、榛東村)も多く、市の南部地域(平地の方)への転出が多くみられます。

■人口移動の状況

(単位：人)

	総数 (人)		構成比 (%)	
	転入	転出	転入	転出
総数	2,722	3,351	100.0	100.0
県外総数	1,007	1,312	37.0	39.2
県内総数	1,715	2,039	63.0	60.8
前橋市	321	441	11.8	13.2
高崎市	174	236	6.4	7.0
桐生市	20	27	0.7	0.8
伊勢崎市	65	101	2.4	3.0
太田市	43	46	1.6	1.4
沼田市	86	71	3.2	2.1
館林市	5	13	0.2	0.4
藤岡市	25	20	0.9	0.6
富岡市	7	17	0.3	0.5
安中市	33	18	1.2	0.5
勢多郡	139	163	5.1	4.9
群馬郡	53	70	1.9	2.1
北群馬郡	253	398	9.3	11.9
多野郡	26	14	1.0	0.4
甘楽郡	13	4	0.5	0.1
碓氷郡	5	0	0.2	0.0
吾妻郡	167	147	6.1	4.4
利根郡	85	32	3.1	1.0
佐波郡	7	18	0.3	0.5
新田郡	3	11	0.1	0.3
山田郡	8	1	0.3	0.0
邑楽郡	13	5	0.5	0.1
渋川市	164	186	6.0	5.6

〔注〕外国人を含む。

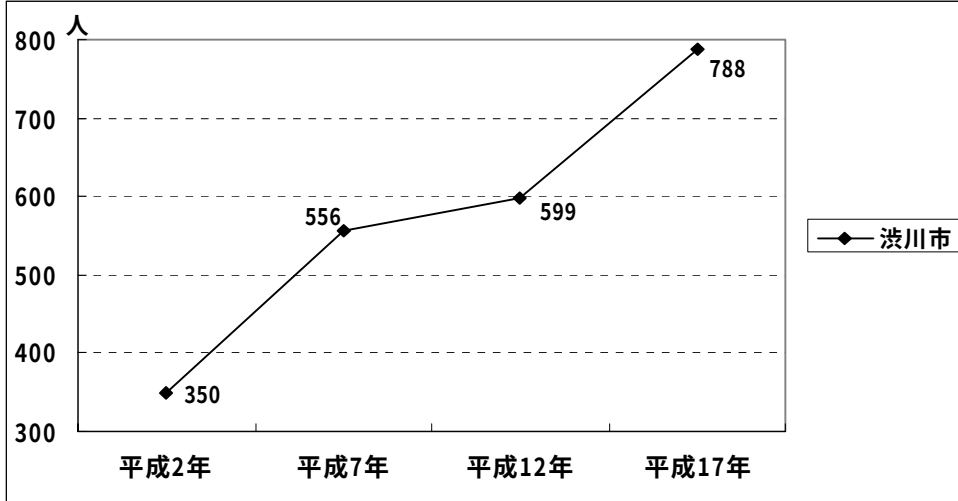
資料：市民課

(3) 外国人

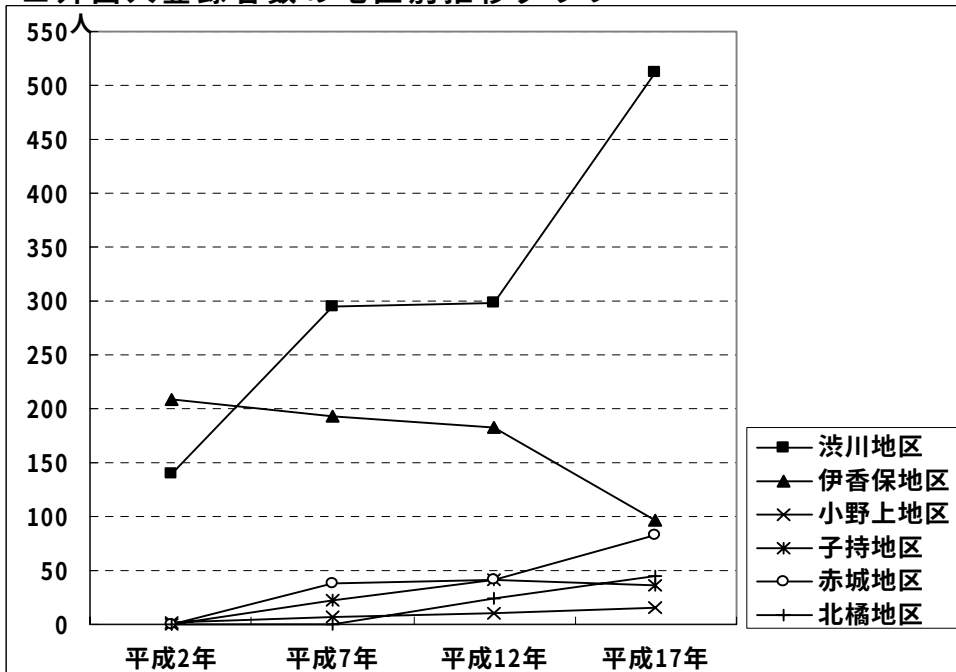
平成 17 年の外国人登録者数は、788 人であり、平成 2 年の 350 人から 2 倍以上の増加となっています。

平成 2 年から平成 17 年の動向を地区別に見ると、伊香保地区(53.6%減)で減少していますが、その他の地区では増加しています。

■外国人登録者数の推移グラフ



■外国人登録者数の地区別推移グラフ



資料：市民課

■ 外国人登録者数

(単位：人)

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
実数 (単位：人)	渋川市	350	556	599	788
	渋川地区	140	295	299	512
	伊香保地区	209	193	182	97
	小野上地区	1	7	10	16
	子持地区	-	23	41	36
	赤城地区	-	38	42	83
	北橋地区	-	-	25	44
増減率 (平成2年比 ※)	渋川市	1.00	1.59	1.71	2.25
	渋川地区	1.00	2.11	2.14	3.66
	伊香保地区	1.00	0.92	0.87	0.46
	小野上地区	1.00	7.00	10.00	16.00
	子持地区	-	1.00	1.78	1.57
	赤城地区	-	1.00	1.11	2.18
	北橋地区	-	-	1.00	1.76

※子持地区・赤城地区：平成7年比
北橋地区：平成12年比

資料：市民課

平成18年12月末現在における市内の登録国籍別外国人数628人について、国籍をみると、最も多いのはフィリピンの234人(37.3%)、次いで中国の129人(20.5%)、タイの73人(11.6%)の順となっており、アジア系の外国人が69.4%を占めています。このほか、ブラジル64人(10.2%)、韓国37人(5.9%)などが主な国籍となっています。

■ 登録国籍別外国人数（平成18年12月末現在）単位：人、%

国籍	人数	構成比	国籍	人数	構成比
オーストラリア	1	0.2	ニュージーランド	1	0.2
バングラデシュ	3	0.5	パキスタン	3	0.5
ブラジル	64	10.2	ペルー	18	2.9
カナダ	2	0.3	フィリピン	234	37.3
中国	129	20.5	シンガポール	1	0.2
エストニア	1	0.2	スリランカ	14	2.2
フランス	1	0.2	タイ	73	11.6
ギリシャ	1	0.2	トルコ	5	0.8
インド	3	0.5	ウガンダ	2	0.3
インドネシア	5	0.8	ミャンマー	1	0.2
イラン	1	0.2	イギリス	1	0.2
韓国	37	5.9	アメリカ	15	2.4
北朝鮮	3	0.5	ベトナム	3	0.5
マレーシア	1	0.2	無国籍	4	0.6
メキシコ	1	0.2	合計	628	100.0

資料：法務省入国管理登録管理官提出資料

(4) 世帯動向

平成 17 年の世帯数は、29,257 世帯(1 市 1 町 4 村の合計：国勢調査)であり、平成 2 年の 26,175 世帯から 11.8%の増加となっています。

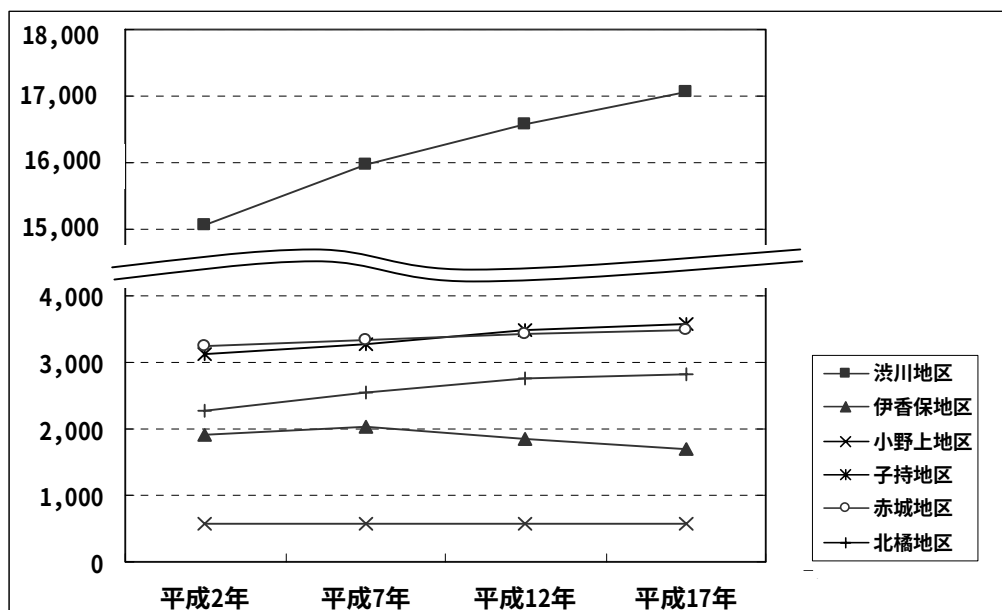
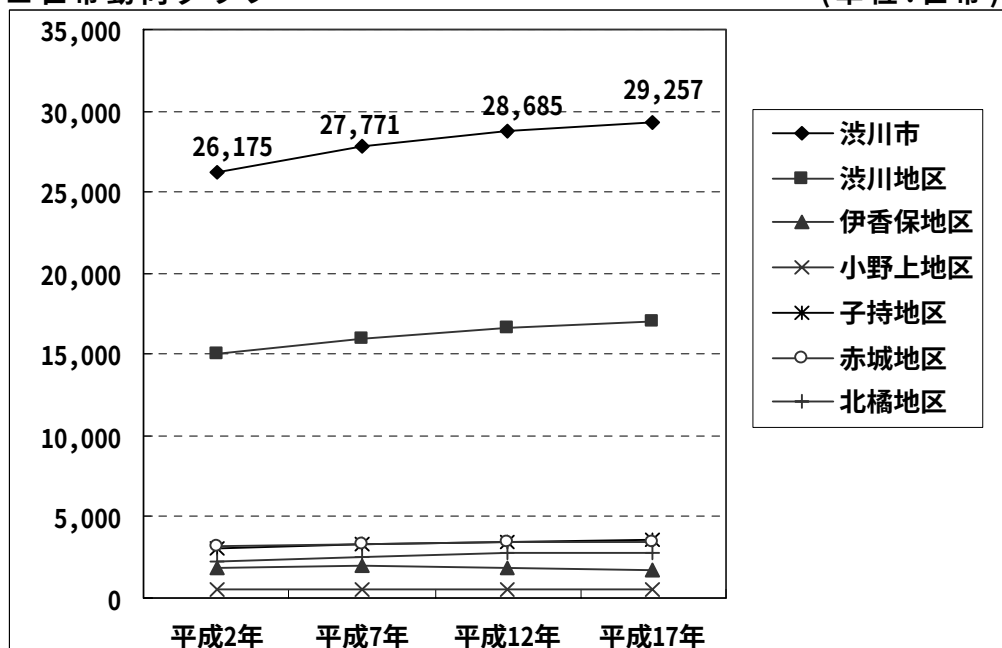
動向を地区別に見ると、伊香保地区が減少(10.4%)している他は、増加となっています。

増加率は、北橘地区で最も大きく 23.9%、次いで子持地区で 15.3%となっています。

市内の全ての地区で人口が減少し、また、伊香保地区を除いた各地区では世帯分離や核家族世帯化が進んでいるものと考えられます。

■ 世帯動向グラフ

(単位：世帯)



資料：国勢調査

■ 世帯動向

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
実数 (単位:世帯)	渋川市	26,175	27,771	28,685	29,257
	渋川地区	15,056	15,982	16,580	17,075
	伊香保地区	1,906	2,033	1,847	1,708
	小野上地区	573	582	581	586
	子持地区	3,113	3,284	3,473	3,590
	赤城地区	3,247	3,342	3,435	3,472
	北橘地区	2,280	2,548	2,769	2,826
増減率 (平成2年 比)	渋川市	1.000	1.061	1.096	1.118
	渋川地区	1.000	1.062	1.101	1.134
	伊香保地区	1.000	1.067	0.969	0.896
	小野上地区	1.000	1.016	1.014	1.023
	子持地区	1.000	1.055	1.116	1.153
	赤城地区	1.000	1.029	1.058	1.069
	北橘地区	1.000	1.118	1.214	1.239

資料:国勢調査

(5) 世帯あたり人員

世帯あたり人員は、平成 17 年で 2.99 人となっています。平成 2 年の 3.48 人と比較すると 0.49 人の減少となっています。

平成 17 年について地区別にみると、伊香保地区の 2.20 人が最も少なく、次いで、渋川地区が 2.81 人となっています。その他の地区は 3.00 人を越えていますが、世帯規模は各地区とも縮小の傾向にあります。

■世帯あたり人員の推移 (単位：人)

	世帯あたり人員			
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
渋川市	3.48	3.28	3.13	2.99
渋川地区	3.26	3.08	2.94	2.81
伊香保地区	2.41	2.24	2.21	2.20
小野上地区	4.13	3.87	3.68	3.40
子持地区	3.91	3.70	3.44	3.27
赤城地区	4.12	3.90	3.66	3.45
北橘地区	4.18	3.94	3.72	3.56

資料：国勢調査

(6) 人口密度

人口密度は、平成 17 年で 364 人/k m²です。平成 2 年の 379 人/k m²と比較すると 15 人/k m²減少しています。

地区別にみると、平成 17 年現在、人口密度が最も高いのは、渋川地区で 930 人/k m²、次いで北橘地区の 532 人/k m²となっており、渋川地区は市全体と比較して 3 倍程度の密度となっており、多くの人口が集中しています。

一方最も低いのは小野上地区の 70 人/k m²となっており、地区ごとの人口密度には大きな開きがみられます。

■人口密度の推移

	人口 (人)				面積 (Km ²)	人口密度(人/Km ²)			
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
渋川市	91,094	91,162	89,795	87,469	240.42	379	379	374	364
渋川地区	49,062	49,167	48,761	47,961	51.59	951	953	945	930
伊香保地区	4,593	4,555	4,077	3,762	22.32	206	204	183	169
小野上地区	2,364	2,250	2,140	1,994	28.36	83	79	75	70
子持地区	12,174	12,141	11,961	11,722	40.97	297	296	292	286
赤城地区	13,366	13,021	12,555	11,981	78.29	171	166	160	153
北橘地区	9,535	10,028	10,301	10,049	18.89	505	531	545	532

資料：国勢調査

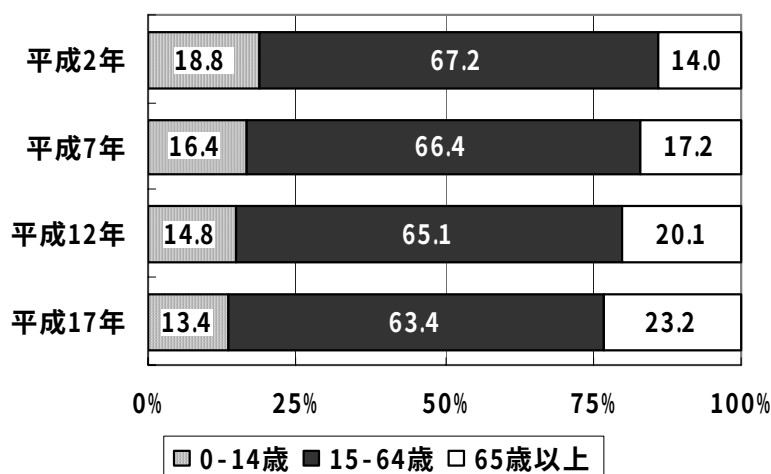
(7) 年齢階層別人口の推移

ア 年齢3区分別人口の動向

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の年齢の3区分別に見ると、平成17年でそれぞれ13.4%、63.4%、23.2%となっており、平成2年以降、少子高齢化が進行しています。

老年人口の割合は、小野上地区が29.3%と最も高く、次いで、赤城地区26.9%、伊香保地区25.6%の順となっており、これら3地区は、年少人口の割合も11%台と低く、少子高齢化の進行がみられます。

■ 年齢3区分別人口動向



(単位：人、%)

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	構成比 (平成17年)
渋川市	0-14歳	17,095	14,967	13,251	11,707	13.4
	15-64歳	61,256	60,517	58,417	55,490	63.4
	65歳以上	12,743	15,678	18,082	20,271	23.2
渋川地区	0-14歳	9,232	8,228	7,437	6,697	14.0
	15-64歳	33,604	33,116	32,103	30,819	64.3
	65歳以上	6,226	7,823	9,176	10,444	21.8
伊香保地区	0-14歳	601	516	475	412	11.0
	15-64歳	3,372	3,325	2,775	2,387	63.5
	65歳以上	620	714	827	963	25.6
小野上地区	0-14歳	467	362	302	238	11.9
	15-64歳	1,455	1,354	1,248	1,171	58.7
	65歳以上	442	534	590	585	29.3
子持地区	0-14歳	2,311	2,028	1,764	1,630	13.9
	15-64歳	7,944	7,905	7,718	7,308	62.3
	65歳以上	1,919	2,208	2,479	2,784	23.8
赤城地区	0-14歳	2,553	2,084	1,719	1,419	11.8
	15-64歳	8,650	8,289	7,885	7,344	61.3
	65歳以上	2,163	2,648	2,951	3,218	26.9
北橘地区	0-14歳	1,931	1,749	1,554	1,311	13.0
	15-64歳	6,231	6,528	6,688	6,461	64.3
	65歳以上	1,373	1,751	2,059	2,277	22.7

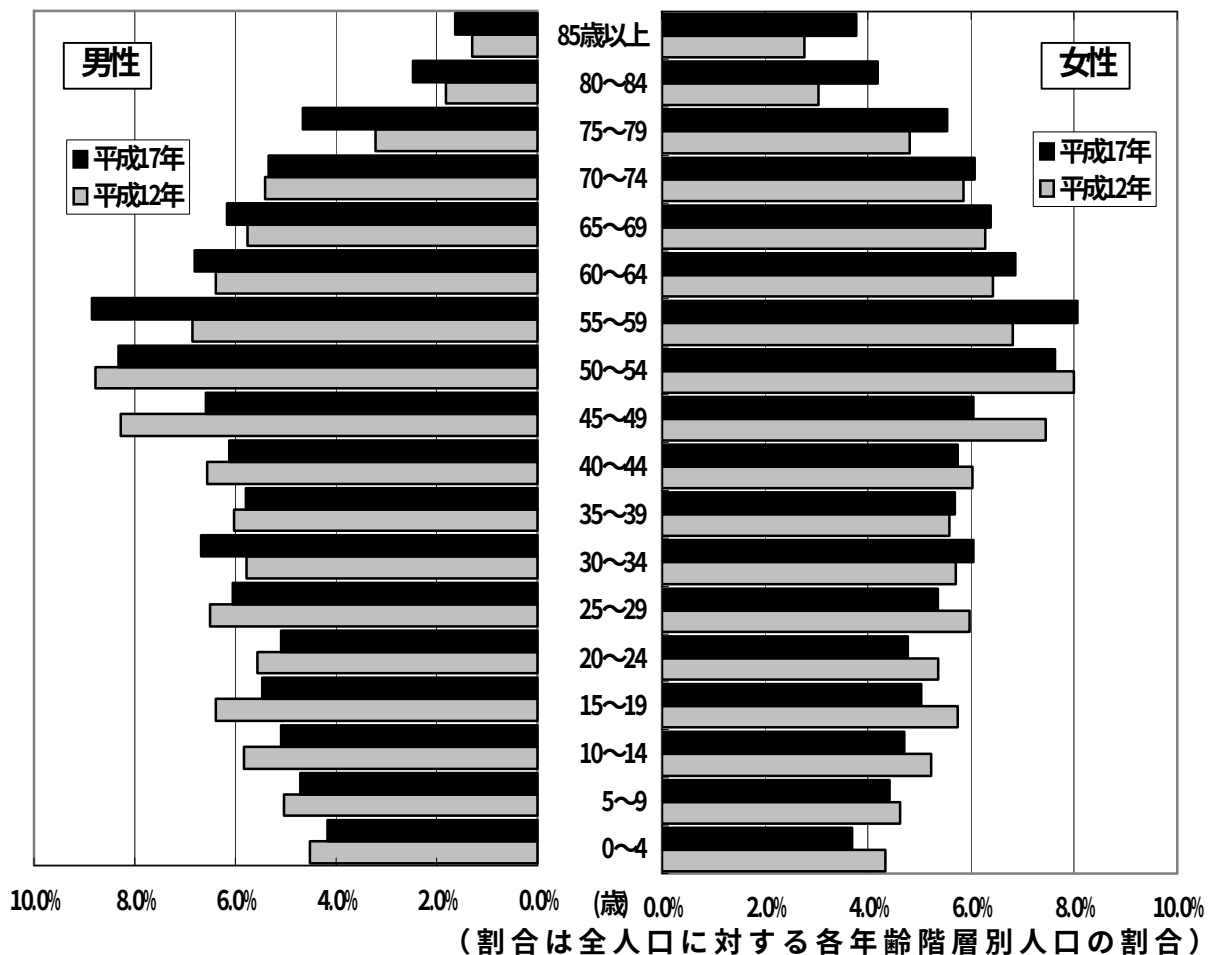
資料：国勢調査

イ 性別年齢階層別人口

平成 12 年と平成 17 年の 5 歳階級別年齢別人口を比較すると、55 歳以上の各年齢層で増加が見られる一方、15～19 歳層の 5 年後の 20～24 歳層が減少しており、この年代における進学・就職などを契機とした市外への転出が多いものと考えられます。

■ 性別年齢階層別人口

(各年 10 月 1 日)



資料：国勢調査

7. 都市基盤

(1) 道路

ア 都市計画道路の整備状況

都市計画道路は、渋川地区と伊香保地区に計画されています。渋川地区では計画延長 39.20km、整備延長（概成含む）21.15km で、整備率は 54.0%となっており、県平均の 51.9%をやや上回っています。伊香保地区では、計画延長 4.31km、整備延長 3.75km（概成含む）で、整備率は 87.0%となっています。

資料：都市計画課

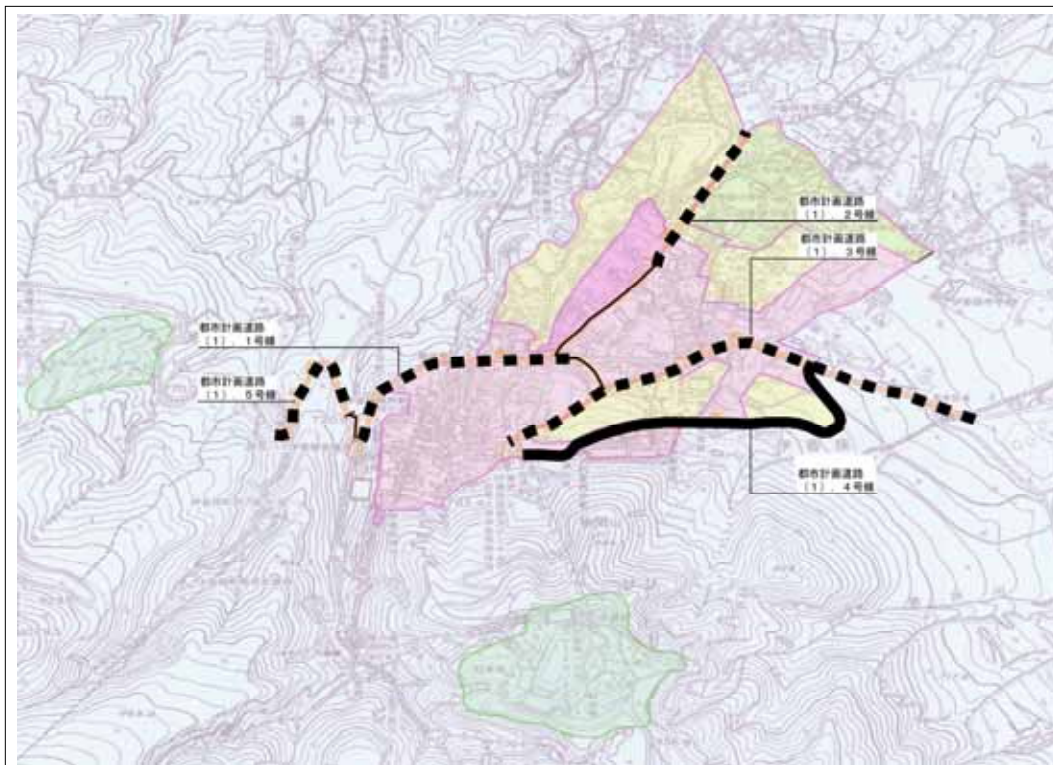
：都市計画年報（平成 17 年 3 月）

■ 渋川地区の都市計画道路の整備状況



凡 例	
整備済	——
概 成	■ ■ ■
事業中	■ ■ ■
未整備	——

■伊香保地区の都市計画道路の整備状況



凡 例	
整備済	
概 成	
事業中	
未整備	

イ 市の道路現況

本市の道路現況をみると、実延長が 2,057,473m で、うち改良済み延長が 41.6%、未改良延長が 58.4% となっています。路面別内訳は、砂利道 36.6%、舗装道 63.4% となっています。

地区別にみると改良済み延長の割合が最も高いのは渋川地区で 54.1%、次いで北橘地区 50.0% となっています。

また、路面別内訳についても舗装道の割合が最も高いのは渋川地区で 70.7%、次いで北橘地区 69.0% となっており、渋川地区、北橘地区では他地区に比較して道路整備が進んでいる状況が伺えます。

■市の道路現況

(単位 上段：m 下段：%)

	実延長	内訳		路面別内訳	
		改良済み延長	未改良延長	砂利道	舗装道
渋川市	2,057,473	855,091	1,202,382	753,730	1,303,743
		41.6	58.4	36.6	63.4
渋川地区	555,755	300,721	255,034	162,977	392,778
		54.1	45.9	29.3	70.7
伊香保地区	87,382	30,833	56,549	45,859	41,523
		35.3	64.7	52.5	47.5
小野上地区	124,980	53,750	71,230	68,594	56,386
		43.0	57.0	54.9	45.1
子持地区	341,431	129,295	212,136	111,853	229,578
		37.9	62.1	32.8	67.2
赤城地区	641,962	187,384	454,578	269,574	372,388
		29.2	70.8	42.0	58.0
北橘地区	305,963	153,108	152,855	94,873	211,090
		50.0	50.0	31.0	69.0

(平成18年)

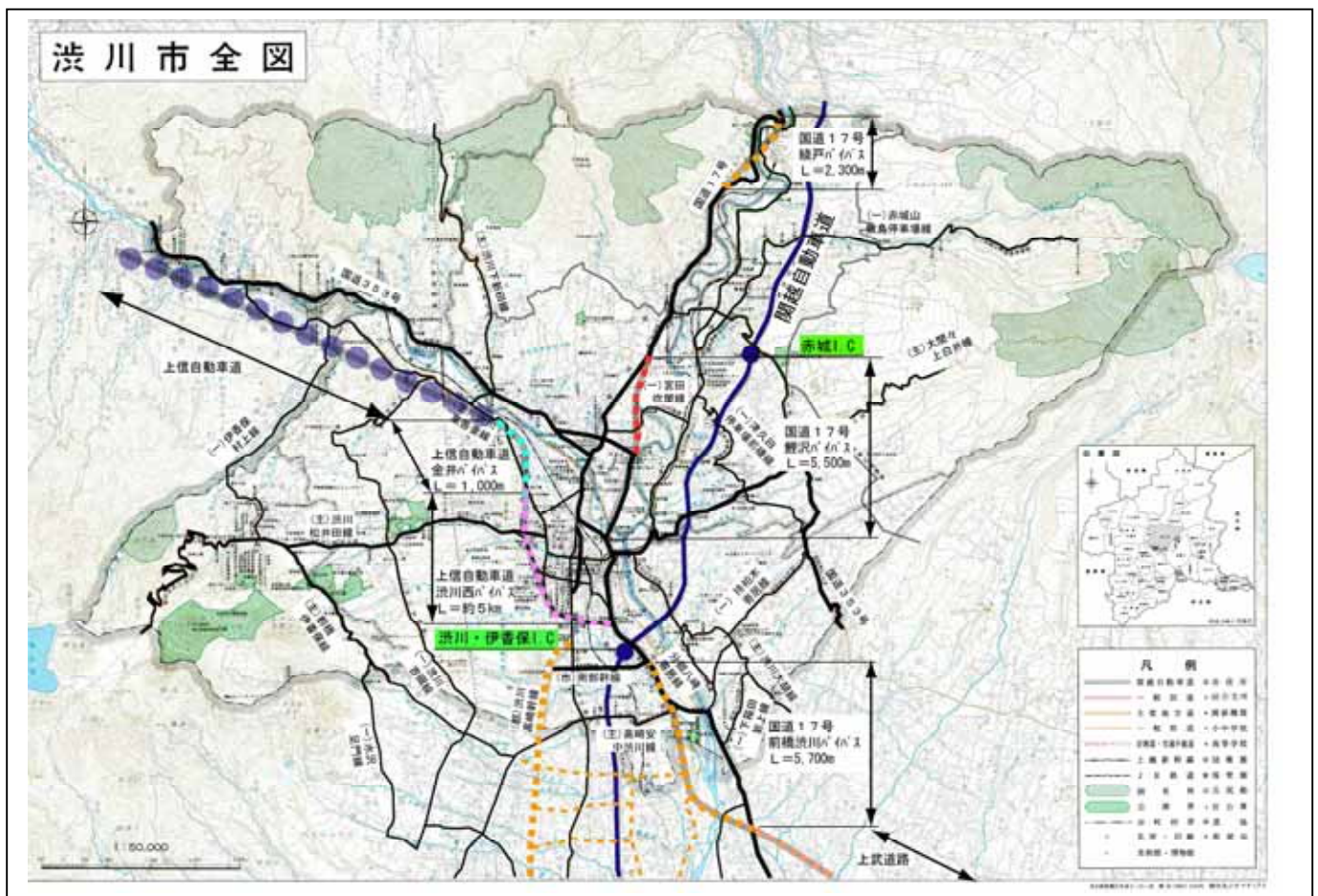
資料：土木管理課

ウ 広域幹線道路の整備計画

本市には、広域幹線道路として国道 17 号のバイパス線（前橋渋川バイパス、鯉沢バイパス、綾戸バイパス）と上信自動車道（渋川西バイパス、金井バイパス）があり、国、県において整備が進められています。

国道 17 号の鯉沢バイパスは、全長 5,500m のうち、国道 353 号線交差部より南側区間が、2 車線で開通しており、北側区間も工事着工しています。

また、前橋渋川バイパスも、工事着工しており、国道 17 号の渋滞緩和や、渋川・伊香保インターチェンジ及び前橋市へのアクセスなどの改善が見込まれます。



(2) 都市公園等

本市の公園は 72 箇所設置されており、うち都市公園が 36 箇所、都市公園以外の公園が 36 箇所となっています。

都市公園には総合公園、運動公園など比較的大規模な公園が含まれており、都市公園以外の公園も含めるとポケットパークや児童遊園など日常生活に身近な公園も整備されています。

(平成 19 年 4 月 1 日見込)

■ 渋川市都市公園一覧

番号	公園名	所在地
1	御蔭公園	渋川市渋川3787
2	渋川屋上幼児遊園地	渋川市渋川711
3	並木児童公園	渋川市渋川752
4	芝中公園	渋川市渋川3695-1
5	駅前児童公園	渋川市石原207
6	八木原児童公園	渋川市八木原570
7	金井児童公園	渋川市金井1240-1
8	有馬児童公園	渋川市有馬1331
9	金井本陣児童公園	渋川市金井1842
10	渋川市総合公園	渋川市渋川4272
11	坂東橋緑地公園	渋川市半田2836-1
12	吾妻川公園	渋川市金井226
13	金井住宅団地西児童公園	渋川市金井3003-4
14	金井住宅団地中央公園	渋川市金井3018-13
15	金井住宅団地東児童公園	渋川市金井3032-12
16	東町公園	渋川市渋川2066-21
17	行幸田住宅団地公園	渋川市行幸田3227-1
18	祖母島公園	渋川市祖母島2195-2
19	半田みなみはら公園	渋川市半田280-7
20	金井青葉台団地公園	渋川市金井2456-43
21	金島ふれあい公園	渋川市金井1977-1
22	辰巳町公園	渋川市渋川1822-28
23	金井青葉台第二団地公園	渋川市金井2443-37
24	大崎緑地公園	渋川市渋川3999-1
25	小野池あじさい公園	渋川市渋川2979
26	渋川スカイランドパーク	渋川市金井2843-3
27	緑と水の公園	渋川市行幸田3146-2
28	折原第2公園	渋川市渋川3667-1
29	坂下北公園	渋川市渋川901-25
30	水沢公園	渋川市伊香保町水沢187-5
31	上ノ山公園	渋川市伊香保町伊香保587-10
32	長峰公園	渋川市伊香保町湯中子991-19
33	子持ふれあい公園	渋川市吹屋658-1
34	愛宕山ふるさと公園	渋川市北橋町小室404-1外
35	たちばなの郷公園	渋川市北橋町真壁246-1外
36	利根川河川敷公園	渋川市北橋町分郷八崎485先外

■ 渋川市都市公園以外の公園

番号	公園名	所在地
1	明保野第1公園	渋川市渋川3641-32
2	明保野第2公園	渋川市渋川3653-27
3	明保野第3公園	渋川市渋川3658-66
4	折原第1公園	渋川市渋川4185-14
5	豊秋団地公園	渋川市石原1498-5
6	渋川駅前広場	渋川市渋川1688-1
7	渋川駅北広場	渋川市渋川1358-9
8	渋川駅東公園	渋川市渋川1379-2
9	平沢川橋上広場	渋川市渋川1819-4先
10	金井雇用促進住宅公園	渋川市金井1590-10
11	折原第3公園	渋川市渋川3692-47
12	馬頭公園	渋川市石原1348-4
13	東町ふれあいパーク	渋川市渋川1136-1
14	豊小南ポケットパーク	渋川市石原937-5
15	行幸田宮ノ前公園	渋川市行幸田647-34
16	高源地ポケットパーク	渋川市石原1387-3
17	雷之塚児童遊園	渋川市伊香保町伊香保142-2
18	コスモス児童遊園	渋川市伊香保町湯中子14-1
19	湯中子児童遊園	渋川市伊香保町湯中子397-2
20	水沢児童遊園	渋川市伊香保町水沢329
21	大日向ちびっこ広場	渋川市伊香保町伊香保668-66
22	花美日向青少年ひろば	渋川市伊香保町伊香保525-141
23	苗松青少年ひろば	渋川市伊香保町伊香保476-8
24	渋川市小野上温泉公園	渋川市村上305-2
25	こもち加生桜並木	渋川市中郷2684-20、21、22、25、26
26	こもち浅田広場	渋川市中郷71-1
27	浅田公園(北ポケットパーク)	渋川市上白井2710-1
28	浅田公園(南ポケットパーク)	渋川市上白井2752-1、2757-1
29	浅田公園1	渋川市中郷173、181
30	浅田公園2	渋川市中郷101
31	こもれ鯉沢リバーサイド広場	渋川市吹屋105-2
32	沼尾川親水公園	渋川市赤城町津久田2431 他
33	六万農村公園	渋川市赤城町津久田882
34	赤城健康公園	渋川市赤城町宮田850-15
35	赤城ふれあい公園	渋川市赤城町敷島44 7
36	西原公園	渋川市赤城町三原田618-26

資料：都市計画課

(3) 土地区画整理事業

本市における土地区画整理事業の実施状況は、平成 18 年度末現在、駅前地区、東部地区、四ツ角周辺地区及び坂東地区の 4 地区、77.8ha となっています。うち、駅前地区と坂東地区の 2 地区、30.8ha(39.6%)が整備済みとなっています。

現在、四ツ角周辺地区の整備が進められています。この地区の平成 18 年度末における事業費ベースでの進捗率は 58.1%となっています。

■土地区画整理事業の一覧

地区名	事業主体	面積(ha)	事業年度	状況
駅前地区	市	22.0	昭和39～61年	完了
東部地区	市	37.9	昭和44～平成22年	平成18年2月換地処分
四ツ角周辺地区	市	9.1	平成元～26年	進捗率58.1%
坂東地区	個人	8.8	昭和53～54年	完了

注：進捗率は事業費ベース

資料：区画整理課

(4) 開発事業

開発事業（申請受理ベース）は、平成14年度から平成18年度（7月までの集計）の約5ヵ年弱の合計で87件、開発面積は816,166㎡です。

平成14年度には20件、129,218㎡の申請受理があり、その後、平成15年度には22件、221,887㎡、平成16年度には17件、213,906㎡で、平成17年度には24件、開発面積は244,800㎡となっています。件数はそれほど変わらないものの、平成14年度は、他の年度と比較すると開発面積は約半数となっています。

■開発事業の推移（申請受理ベース）

(単位:件、㎡)

	年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度*	計
渋川市	件数	20	22	17	24	4	87
	開発面積	129,218	221,887	213,906	244,800	6,355	816,166
渋川地区	件数	12	4	9	11	2	38
	開発面積	82,817	18,213	37,563	43,390	2,832	184,815
伊香保地区	件数				2		2
	開発面積				120,698		120,698
小野上地区	件数		1	1	1		3
	開発面積		133,650	144,709	3,700		282,059
子持地区	件数	3	6	2	5	1	17
	開発面積	29,298	27,615	18,617	53,793	1,540	130,863
赤城地区	件数	2	6	4	2		14
	開発面積	5,580	23,349	11,262	4,378		44,569
北橋地区	件数	3	5	1	3	1	13
	開発面積	11,523	19,060	1,755	18,841	1,983	53,162

注* :平成18年度は7月までの集計

※開発事業適用面積は、市町村合併前までは渋川地区1,500㎡以上、小野上地区2,000㎡以上、その他の地区1,000㎡以上。市町村合併後は、1,000㎡以上としている。

(5) 住宅

ア 民間住宅の建設状況

群馬県の平成18年度新設住宅着工戸数調査による、本市内における4月から10月までの着工戸数は214戸で、共同建は無く、一戸建の持家が主体となっています。

■平成18年度新設住宅着工戸数（建て方別）

(単位:戸)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
合計	15	42	31	37	28	30	31	214
一戸建	15	42	31	37	28	30	31	214
共同建	0	0	0	0	0	0	0	0

資料:平成18年度新設住宅着工戸数調査

平成18年12月1日現在

■平成18年度新設住宅着工戸数（利用関係別）

(単位:戸)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
合計	15	42	31	37	28	30	31	214
持家	14	37	29	37	27	30	31	205
貸家	0	3	0	0	0	0	0	3
分譲	1	2	2	0	1	0	0	6

資料:平成18年度新設住宅着工戸数調査

平成18年12月1日現在

イ 公営住宅等戸数状況

平成18年現在の公営住宅等の整備状況は891戸で市営は428戸となっています。

■公営住宅等の整備状況（平成18年）

(単位:戸)

	市営住宅	県営住宅	雇用促進住宅	厚生住宅	再開発住宅	計
渋川市	428	181	240	10	32	891

資料:建築住宅課

(6) 上下水道

ア 上水道給水面積・人口・普及率

平成 17 年度における上水道の給水面積は 169.79k m²、給水人口は 86,355 人で、年度末人口 88,089 人に対し、上水道普及率は 98.0%となっています。

■上水道の状況（平成 17 年度）

事項	給水面積	年度末人口	年度末給水人口	普及率	年度末給水戸数	年間給水量	1日最大給水量	1日平均給水量	年間有収水量	1日平均有収水量	1人1日平均有収水量
単位	Km ²	人	人	%	戸	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	リットル
上水道	79.18	73,688	73,404	99.6%	26,335	13,720,366	44,471	37,590	11,617,841	31,830	434
簡易水道	90.61	14,401	12,951	89.9%	3,993	2,466,340	-	6,757	1,604,411	4,396	339
計	169.79	88,089	86,355	98.0%	30,328	16,186,706	44,471	44,347	13,222,252	36,225	419

資料：水道課

イ 下水道計画区域等の状況

平成 17 年度の下水道の整備面積についてみると、本市では認可面積に対する整備面積は 869.9ha、整備率は 76.3%となっています。また計画区域に対する整備率は 48.3%となっています。

計画区域面積を地区別にみると計画区域に対する整備率は北橘地区で最も高く、次いで伊香保地区、小野上地区となっています。

一方、最も低いのは渋川地区ですが、計画区域面積（1,318ha）が市全体の計画区域面積（1,802.5ha）に占める割合の高さ（約 70%）も影響していると考えられます。

■下水道の整備面積

(単位:ha)

	計画区域面積	認可面積	整備面積	整備率	計画区域面積に対する整備率
渋川市	1,802.5	1,139.5	869.9	76.3%	48.3%
渋川地区	1,318.0	666.0	452.9	68.0%	34.4%
伊香保地区	173.5	162.5	144.0	88.6%	83.0%
小野上地区	95.0	95.0	77.1	81.2%	81.2%
子持地区	47.0	47.0	35.6	75.7%	75.7%
北橘地区	169.0	169.0	160.3	94.9%	94.9%

資料：下水道課

また、し尿処理状況については、水洗化が 55.5%、非水洗化（単独浄化槽・汲取）が 44.5%となっています。

■し尿処理状況の全体状況（平成17年度）

		対象人口(人)		構成比	
総人口 (人)		87,396		100.0%	
水洗化	コミュニティプラント	3,231	48,494		55.5%
	公共下水道	20,493			
	農業集落排水	15,525			
	合併浄化槽	9,245			
非水洗化	単独浄化槽・汲取	38,902		44.5%	
合 計			87,396	100.0%	

資料：下水道課

(7) 都市活動

ア JR乗車人員数

本市には、JR上越線、吾妻線の2路線が通り、渋川、八木原、敷島、津久田、金島、祖母島、小野上、小野上温泉の8駅があります。

平成17年度の1日当たり乗車人員はあわせて5,421人となっています。利用者は年々減少しており、平成8年度の6,772人から1,351人(20.0%)の減少となっています。

■市内JR線の乗車人員の推移(1日当たり乗車人員 単位:人)

	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	対前年 比(%)
渋川	4,554	4,270	4,028	3,990	3,997	3,926	3,779	3,643	3,585	3,563	-0.6
八木原	1,140	1,080	1,067	1,059	1,064	1,070	1,057	1,054	1,036	1,050	1.4
敷島	472	463	435	415	415	406	379	364	369	333	-9.8
津久田	94	89	93	83	76	78	86	85	88	77	-12.5
金島	234	248	255	251	240	218	194	200	192	198	3.1
祖母島	50	38	37	37	41	40	37	35	31	33	6.5
小野上	170	145	140	149	135	130	127	125	123	127	3.3
小野上温泉	58	60	47	38	32	33	30	42	37	40	8.1
合計	6,772	6,393	6,102	6,022	6,000	5,901	5,689	5,548	5,461	5,421	-0.7

資料:JR東日本高崎支社

注:一日当たりとは、年間乗車人員実績を営業日数で除したもの

イ タクシー乗客数

渋川地区のタクシー輸送実績をみると、平成17年度では、車両89台、年間走行距離2,044,136km、年間輸送人員286,520人、年間輸送収入400,666千円、1日平均走行距離96.0kmで、1日平均輸送収入は18,813円となっています。

平成8年度以降、車両台数は70から90台前後で推移してきましたが、年間走行距離や輸送人員、輸送収入などが減少し、その結果、1日平均輸送収入は平成8年度の28,005円から平成17年度では18,813円と、9,192円(32.8%)の減少となっています。

■渋川地区タクシー輸送実績

年度	車両	年間走行 (km)	年間輸送人員 (人)	年間輸送収入 (千円)	1日平均走行 距離(km)	1日平均輸送 収入(千円)
平成8年度	82	2,744,664	416,602	594,974	129.2	28,005
平成9年度	79	2,431,098	361,304	538,040	118.4	26,214
平成10年度	74	2,116,084	318,947	467,309	104.9	23,171
平成11年度	84	2,278,740	335,753	489,526	106.2	22,822
平成12年度	83	2,274,934	341,717	485,494	112.0	23,896
平成13年度	75	2,073,390	311,534	450,443	105.9	23,005
平成14年度	84	2,020,294	297,552	421,094	100.7	20,996
平成15年度	71	1,777,636	258,776	362,837	95.0	19,382
平成16年度	88	1,907,385	280,739	385,107	93.6	18,907
平成17年度	89	2,044,136	286,520	400,666	96.0	18,813

資料:群馬県ハイヤー協会(旧渋川市データ)

ウ インターチェンジ利用状況

本市には、関越自動車道の渋川・伊香保インターチェンジ、赤城インターチェンジがあります。

平成 17 年では、渋川・伊香保インターチェンジから入る車は 2,692,761 台、インターチェンジから出る車は 2,625,052 台で、インターチェンジから入る車が出る車を上回っています。近年の動向では入出車とも減少傾向にあります。

赤城インターチェンジから入る車は 511,999 台、インターチェンジから出る車は 523,604 台で、インターチェンジから出る車が入る車を上回っています。平成 12 年から平成 16 年にかけて入出車とも減少傾向にありましたが、平成 17 年にはやや増加しました。

また、近年駒寄スマートインターチェンジが整備され、社会化実験を経て平成 18 年 10 月から本格化運用されています。平成 18 年度でみると入る車は 303,609 台、出る車は 304,819 台で出る車がやや上回っています。

■渋川・伊香保インターチェンジ

(単位：台)

		総計	普通車等	大型車	特大車	中型車	軽二輪車
入口	平成12年	2,689,517	2,190,202	152,609	18,394	154,568	173,744
	平成13年	2,811,332	2,310,052	140,966	14,594	151,152	194,568
	平成14年	2,758,143	2,256,915	139,503	24,681	135,442	201,602
	平成15年	2,740,269	2,224,719	138,804	17,767	145,097	213,882
	平成16年	2,657,126	2,111,409	146,089	25,155	150,822	223,651
	平成17年	2,692,761	2,077,203	163,590	37,513	175,138	239,317
出口	平成12年	2,648,833	2,087,195	163,403	41,021	188,631	168,583
	平成13年	2,771,861	2,209,226	148,072	38,402	185,357	190,804
	平成14年	2,720,468	2,147,890	144,394	46,146	184,537	197,501
	平成15年	2,690,143	2,122,640	142,310	38,656	178,473	208,064
	平成16年	2,646,210	2,032,902	146,985	39,773	179,234	247,316
	平成17年	2,625,052	2,016,597	154,361	41,893	182,607	229,594

■赤城インターチェンジ

(単位：台)

		総計	普通車等	大型車	特大車	中型車	軽二輪車
入口	平成12年	615,248	497,580	27,778	1,753	43,382	44,755
	平成13年	560,103	455,274	23,486	1,386	38,012	41,945
	平成14年	524,400	421,494	21,009	2,558	37,542	41,797
	平成15年	514,856	407,637	22,022	1,335	40,034	43,828
	平成16年	493,616	386,028	22,411	1,584	38,939	44,654
	平成17年	511,999	387,572	28,581	2,681	43,652	49,513
出口	平成12年	617,039	476,806	34,794	4,234	55,577	45,628
	平成13年	562,321	436,533	30,508	3,601	48,946	42,733
	平成14年	537,908	412,377	27,703	4,425	49,443	43,960
	平成15年	527,296	398,531	29,397	3,669	50,453	45,246
	平成16年	508,690	380,602	29,721	3,115	48,426	46,826
	平成17年	523,604	385,622	32,308	3,441	51,033	51,200

資料：高速道路株式会社

■駒寄スマートインターチェンジ

(社会化実験含 平成18年11月までの値 単位：台)

	総計	普通車	軽二輪車
入口	303,609	283,909	19,700
出口	304,819	285,816	19,003

資料：東日本高速道路株式会社 関東支社 高崎管理事務所

エ バス路線の状況

市内を運行するバス路線は 26 路線あり、うち 15 路線は渋川駅の発着となっており、渋川地区を中心に各方面に概ね放射状に運行されています。また、高速バスは 7 路線、定期観光バスは 1 路線運行しています。

■バス路線の状況

乗合バス		
渋川駅発着	しぶかわタウンバス	渋川温泉～渋川駅～西群馬病院
		渋川温泉(市民プール)～渋川駅～渋川スカイランドパーク
		渋川駅～青葉台団地～西群馬病院
		渋川駅～神田原集会所
	前橋・高崎方面	渋川駅～(市内循環)・(上毛大橋)・(群大荒牧)～前橋駅
		渋川駅～(群馬温泉・県央病院)～高崎駅
		渋川駅～箕郷
	伊香保方面	渋川駅～伊香保温泉～伊香保榛名口
	吾妻方面	渋川駅～小野上温泉センター～中之条駅
		渋川駅～御園
	子持方面	渋川駅～桜の木
	赤城方面	渋川駅～深山
		渋川駅～勝保沢
		渋川駅～南柏木
	北橋方面	渋川駅～上箱田～真壁
伊香保地区		伊香保タウンバス1号
		伊香保タウンバス2号
		伊香保タウンバス3号
		伊香保タウンバス4号
		水沢シャトルバス
		伊香保～榛名湖
		湯中子～小野上
		伊香保温泉～高崎駅
子持地区		桜の木～沼田三軒屋
		子持地区巡回バス(東コース・西コース)
北橋地区		北町～小室～下箱田

高速バス	
JRバス関東	草津温泉～伊香保温泉～渋川駅～新宿駅新南口
関越交通	アザレア号(関越交通渋川営業所～成田空港)
	伊香保温泉号(伊香保温泉～新宿駅新南口)
	四万温泉号(四万温泉～渋川駅～東京駅)
日本中央交通	シルクライナー(渋川駅等～京都～大阪)
	伊香保・渋川～羽田空港
	東京～渋川駅～金沢

定期観光バス	
群馬バス	伊香保温泉～榛名湖～高崎駅

資料：市民生活課

オ 自動車の保有台数の推移

本市の自動車の保有台数は、平成 16 年には 66,666 台で、世帯あたり保有台数は、2.59 台、一人当たり保有台数は 0.87 台となっています。

平成 12 年から平成 16 年の推移を見ると、自動車数は 3.2% の増加を示し、世帯あたり保有台数、一人当たり保有台数ともに増加しています。

■自家用車の保有台数の推移

(単位：台)

		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	対平成12年比率
渋川市	一人当たり保有台数	0.83	0.85	0.85	0.87	0.87	1.050
	世帯あたり保有台数	2.57	2.59	2.59	2.60	2.59	1.008
	自動車数	64,576	65,760	66,039	66,476	66,666	1.032
	人口	77,619	77,451	77,278	76,481	76,281	0.983
	世帯	25,143	25,342	25,462	25,553	25,745	1.024
渋川地区	一人当たり保有台数	0.78	0.80	0.80	0.82	0.82	1.045
	世帯あたり保有台数	2.27	2.29	2.32	2.30	2.28	1.004
	自動車数	37,849	38,420	38,829	39,003	39,052	1.032
	人口	48,277	48,143	48,448	47,784	47,648	0.987
	世帯	16,658	16,794	16,751	16,989	17,112	1.027
伊香保地区	一人当たり保有台数	0.80	0.80	0.79	0.82	0.83	1.033
	世帯あたり保有台数	1.92	1.90	1.72	1.94	1.92	0.999
	自動車数	3,161	3,142	3,151	3,143	3,128	0.990
	人口	3,955	3,911	4,011	3,814	3,787	0.958
	世帯	1,646	1,650	1,829	1,620	1,631	0.991
小野上地区	一人当たり保有台数	0.97	1.00	1.00	0.97	0.98	1.015
	世帯あたり保有台数	3.71	3.94	3.65	3.60	3.59	0.969
	自動車数	2,168	2,313	2,118	2,123	2,119	0.977
	人口	2,239	2,313	2,113	2,179	2,156	0.963
	世帯	585	587	580	590	590	1.009
子持地区	一人当たり保有台数	0.92	0.93	0.97	0.96	0.96	1.041
	世帯あたり保有台数	3.19	3.19	3.31	3.21	3.20	1.004
	自動車数	11,356	11,493	11,680	11,780	11,804	1.039
	人口	12,330	12,299	12,009	12,333	12,310	0.998
	世帯	3,565	3,606	3,533	3,669	3,690	1.035
赤城地区	一人当たり保有台数	0.95	0.97	1.01	1.02	1.01	1.063
	世帯あたり保有台数	3.53	3.55	3.58	3.62	3.57	1.014
	自動車数	12,217	12,423	12,496	12,633	12,643	1.035
	人口	12,832	12,789	12,426	12,426	12,495	0.974
	世帯	3,465	3,500	3,486	3,486	3,537	1.021
北橘地区	一人当たり保有台数	0.89	0.92	0.92	0.93	0.95	1.072
	世帯あたり保有台数	3.29	3.37	3.35	3.34	3.38	1.027
	自動車数	9,181	9,462	9,445	9,574	9,724	1.059
	人口	10,316	10,295	10,280	10,278	10,195	0.988
	世帯	2,789	2,811	2,816	2,868	2,875	1.031

注：各年 3 月 31 日現在、人口は住民基本台帳による

：自動車数には軽自動車を含む

8. 生活環境

(1) 交通事故

平成17年の発生は918件で、このうち死者が8人、負傷者が1,213人です。

その推移をみると、平成8年に650件であったのが、平成17年には918件へと41.2%増えていきます。

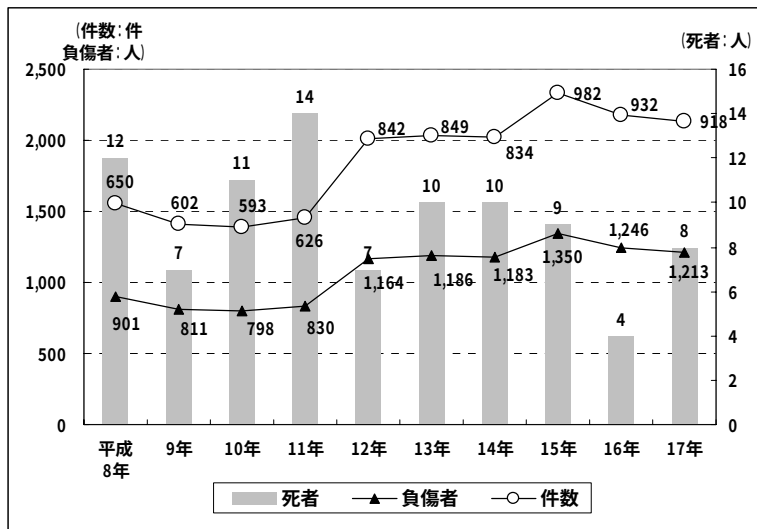
■交通事故の推移

(単位:件・人)

		平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
渋川市	件数	650	602	593	626	842	849	834	982	932	918
	死者	12	7	11	14	7	10	10	9	4	8
	負傷者	901	811	798	830	1,164	1,186	1,183	1,350	1,246	1,213
渋川地区	件数	392	376	360	388	531	537	525	621	599	579
	死者	6	4	5	8	2	5	4	2	2	4
	負傷者	531	488	483	511	719	730	729	824	785	777
伊香保地区	件数	34	21	15	32	40	45	36	52	34	43
	死者	2	0	0	2	2	1	0	2	0	0
	負傷者	51	27	27	41	69	64	68	82	45	59
小野上地区	件数	16	26	19	17	28	23	22	25	19	23
	死者	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
	負傷者	23	38	29	29	44	30	37	41	26	29
子持地区	件数	64	71	75	72	93	104	96	118	125	129
	死者	0	1	2	0	2	1	2	1	1	0
	負傷者	91	100	95	91	127	150	134	159	174	172
赤城地区	件数	79	52	65	57	71	73	83	85	74	66
	死者	2	1	3	1	1	2	3	3	1	2
	負傷者	116	71	90	70	93	126	121	132	102	83
北橋地区	件数	65	56	59	60	79	67	72	81	81	78
	死者	2	1	1	2	0	1	0	1	0	2
	負傷者	89	87	74	88	112	86	94	112	114	93

資料:市民生活課

■交通事故の推移グラフ



■増減率対平成8年比

	件数	負傷者	死者
平成8年	1.000	1.000	1.000
9年	0.926	0.900	0.583
10年	0.912	0.886	0.917
11年	0.963	0.921	1.167
12年	1.295	1.292	0.583
13年	1.306	1.316	0.833
14年	1.283	1.313	0.833
15年	1.511	1.498	0.750
16年	1.434	1.383	0.333
17年	1.412	1.346	0.667

(2) 救急車

本市を含む消防本部管内の平成 17 年度の救急車出動数は 3,633 回、収容人員は 3,415 人です。

出動内容では、急病が 2,060 回と最も多く、その他を除くと、一般負傷 474 回、交通事故 393 回の順となっています。

平成 8 年には出動回数 2,282 回、収容人員 2,217 人であったのが、平成 17 年にはそれぞれ 59.2%、54.0% 増えています。

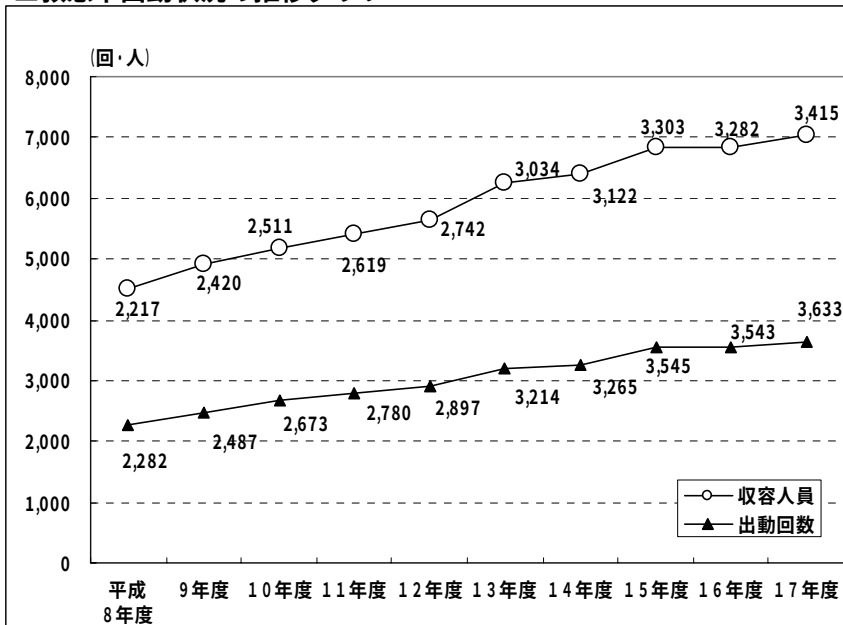
■救急車出動状況

(単位:回数、人)

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動災害	自損行為	加害	急病	一般負傷	その他	総数	収容人員
平成8年度	6		3	384	33	9	19	17	1,176	251	384	2,282	2,217
9年度	7			374	36	15	34	18	1,283	288	432	2,487	2,420
10年度	2		4	432	46	14	40	32	1,423	262	418	2,673	2,511
11年度	4			414	26	20	35	23	1,483	313	462	2,780	2,619
12年度	9			421	35	21	41	17	1,513	353	487	2,897	2,742
13年度	6	1	9	431	35	26	36	24	1,734	385	527	3,214	3,034
14年度	3	2	4	410	39	38	41	26	1,831	379	492	3,265	3,122
15年度	16	2	2	388	42	27	37	27	1,925	472	607	3,545	3,303
16年度	6		1	393	36	23	53	19	1,928	453	631	3,543	3,282
17年度	4		1	393	31	18	50	15	2,060	474	587	3,633	3,415

資料:消防本部

■救急車出動状況の推移グラフ



■増減率対平成8年度比

	出動回数	収容人員
平成8年度	1.000	1.000
9年度	1.090	1.092
10年度	1.171	1.133
11年度	1.218	1.181
12年度	1.270	1.237
13年度	1.408	1.369
14年度	1.431	1.408
15年度	1.553	1.490
16年度	1.553	1.480
17年度	1.592	1.540

(3) 犯罪

本市を含む渋川警察署管内における平成 17 年の刑法犯発生総数は 1,708 件で、うち、窃盗犯が 1,213 件 (71.0%) を占めています。

推移をみると、平成 13 年から平成 16 年にかけて増加がみられましたが、平成 17 年には減少し、平成 13 年 (1,684 件) との比較では 14.3% の増加となっています。

■刑法犯発生検挙状況

(単位:件)

年次	総数		凶悪犯		粗暴犯		窃盗犯		知能犯		風俗犯		その他	
	発生	検挙	発生	検挙	発生	検挙	発生	検挙	発生	検挙	発生	検挙	発生	検挙
平成13年	1,684	498	9	5	21	14	1,567	402	32	16	4	2	51	59
平成14年	2,029	526	10	4	36	27	1,821	442	34	14	12	5	116	34
平成15年	2,059	516	8	2	43	20	1,646	439	61	22	7	4	294	29
平成16年	2,061	600	13	8	46	24	1,641	486	87	28	7	3	267	51
平成17年	1,708	733	6	7	24	20	1,213	637	69	26	4	1	392	42

資料: 渋川警察署

注) 犯罪の発生状況は渋川警察署管内

(4) 消費生活相談

本市の平成 17 年度の市消費生活センターの相談件数は、苦情が 793 件、問い合わせが 32 件、計 825 件で、救済金額は 64,601 千円となっています。

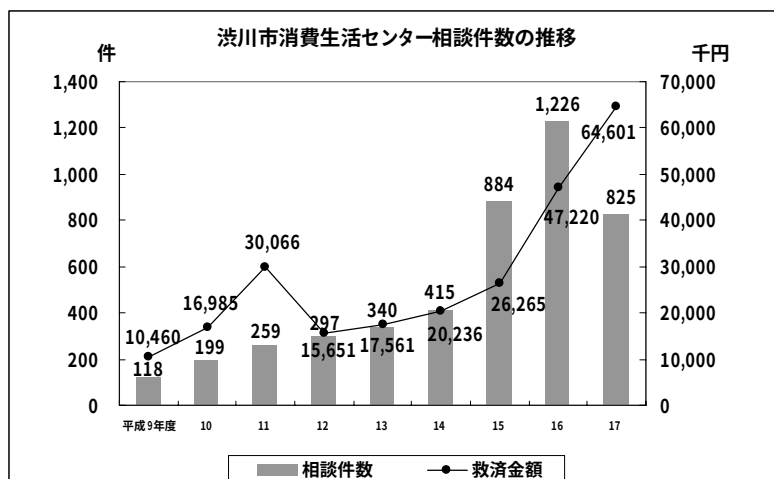
その推移をみると、相談件数では、平成 9 年度の 118 件に対し平成 17 年では 7.0 倍に増えています。救済金額も 6.2 倍となっています。

■渋川市消費生活センター相談件数の推移

(単位:件、%、千円)

内訳	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
苦情	76	157	201	234	283	357	824	1,153	793
問い合わせ	42	42	58	63	57	58	60	73	32
計	118	199	259	297	340	415	884	1,226	825
前年度比較		168.64%	130.15%	114.67%	114.48%	122.06%	213.01%	138.69%	67.29%
増減率 対平成9年度		168.64%	219.49%	251.69%	288.14%	351.69%	749.15%	1038.98%	699.15%
相談実数	173	296	349	364	406	441	1,023	1,366	999
救済金額	10,460	16,985	30,066	15,651	17,561	20,236	26,265	47,220	64,601
増減率 対平成9年度		162.38%	287.44%	149.63%	167.89%	193.46%	251.10%	451.43%	617.60%

資料: 市民生活課



(5) 災害

近年の主な災害発生の状況をみると、平成 13 年度に伊香保地区で土砂災害（2 名負傷）が発生しています。

平成 16 年度には渋川地区で住家瓦落下被害（11 件）、北橘地区では家屋一部損壊（499 件）を受けました。

平成 17 年度には小野上地区で採石地より落石が発生しています。

■災害発生状況

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
渋川地区				●住家瓦落下被害 11 件	
伊香保地区	●8/27・28 土砂災害 2 名負傷				
小野上地区					●2/27 採石地より落石
北橘地区				●家屋一部損壊 499 件	

資料：行政課

(6) 消防団

平成 18 年度の渋川市の消防団員数は 646 人です。

平成 8 年度の団員は 692 人でしたが、平成 10 年度に 650 人となり、以降現在まで、ほぼその人数を維持してきました。

人口千人あたり消防団員数は 7.6 人で、地区別には伊香保地区の 30.8 人、小野上地区の 24.6 人が高い値を示しています。

■消防団員数の推移

(単位：人)

年度 地区	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成17年度 人口	人口千人あたり 消防団員数
渋川市	692	689	650	656	651	647	652	656	646	664	646	87,468	7.6
渋川地区	159	159	157	159	157	160	157	158	160	159	159	47,960	3.3
伊香保地区	124	121	122	125	125	122	116	114	108	116	116	3,762	30.8
小野上地区	60	60	60	60	60	58	56	57	52	49	49	1,994	24.6
子持地区	144	144	108	116	110	111	113	106	104	118	100	11,722	10.1
赤城地区	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	11,982	10.8
北橘地区	75	75	73	66	69	66	80	91	92	92	92	10,048	9.2

注：平成8年度から17年度までの渋川市は、旧市町村の数値の単純合計

資料：行政課

(7) 可燃・不燃処理、分別収集

本市の平成 17 年度の可燃物処理状況は、本市全体の総排出量が 31,301 t、1 日平均排出量が 86 t となっています。地区別にみると渋川地区が過半数を占めています。

平成 17 年度の不燃物処理状況については、本市全体の総排出量が 2,572 t、1 日平均排出量が 7 t となっています。地区別にみると渋川地区が過半数を占めています。

平成 17 年度の分別収集については、ガラスビンが 447,980 k g、ペットボトルが 152,300 k g となっています。

■可燃物処理状況 (単位：t)

	総排出量	内訳			1 日平均排出量
		直営収集	個人搬入	事業系搬入	
渋川市	31,301	19,031	1,489	10,781	86
渋川地区	20,117	10,576	998	8,543	55
伊香保地区	3,426	2,250	54	1,122	9
小野上地区	452	409	19	24	1
子持地区	3,090	2,543	150	397	8
赤城地区	2,236	1,680	171	385	6
北橘地区	1,980	1,573	97	310	5

資料：環境課

■不燃物処理状況 (単位：t)

	総排出量	内訳			1 日平均排出量
		直営収集	個人搬入	事業系搬入	
渋川市	2,572	1,752	389	431	7
渋川地区	1,267	762	242	263	3
伊香保地区	359	265	13	81	1
小野上地区	65	55	5	5	0
子持地区	305	231	52	22	1
赤城地区	301	213	47	41	1
北橘地区	275	226	30	19	1

資料：環境課

■分別収集の状況 (単位：kg)

	ガラスビン	ペットボトル
渋川市	447,980	152,300
渋川地区	310,250	107,920
伊香保地区	24,370	6,390
小野上地区	9,230	2,860
子持地区	54,960	17,720
赤城地区	25,450	9,730
北橘地区	23,720	7,680

(平成 17 年度) 資料：環境課

本市のごみの処理量の推移をみると、平成 12 年 (33,809 t) から平成 16 年 (34,553 t) で、1.02 倍の微増となっています。このうち伊香保地区、小野上地区ではやや減少となっています。

■ごみ処理量の推移 (単位：t、%)

	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	対平成 12 年度比
渋川市	33,809	34,333	35,485	35,943	34,553	1.02
渋川地区	21,465	22,345	22,769	22,811	22,014	1.03
伊香保地区	4,200	4,145	4,228	4,122	3,763	0.90
小野上地区	488	492	485	513	486	1.00
子持地区	3,179	3,004	3,355	3,442	3,379	1.06
赤城地区	2,159	2,259	2,398	2,619	2,548	1.18
北橘地区	2,318	2,088	2,250	2,436	2,363	1.02

注：可燃ごみ、不燃ごみ、リサイクルごみの合計

：可燃・不燃ごみは、家庭系その他、事業系のごみを含む

資料：環境課

(8) 公害

本市の公害苦情件数については、平成 17 年度で 148 件となっており、平成 15 年から 150 件程度で推移しています。地区別に見ると渋川地区 111 件、子持地区 23 件、赤城地区 13 件、伊香保地区 1 件となっています。

種類別に見ると、大気汚染・ばい煙が最も多く 37 件、次いで悪臭 32 件となっています。

■種類別公害苦情件数

(単位：件)

	総数	大気汚染		水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
		ばい煙	粉じん							
渋川市	148	37	1	9	0	7	1	0	32	61
渋川地区	111	26	1	7	0	6	1	0	21	49
伊香保地区	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
小野上地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
子持地区	23	6	0	0	0	0	0	0	9	8
赤城地区	13	5	0	2	0	0	0	0	2	4
北橘地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(平成 17 年度)

資料：環境課

公害苦情件数の推移（平成 13～17 年度）をみると、平成 13 年度（76 件）から平成 15 年度（164 件）では 2 倍以上に増加しましたが、平成 17 年度には 148 件に減少しています。公害の種類別にみても、全体とほぼ同様の傾向を示しています。

また地区別に公害苦情件数の推移（平成 13～17 年度）をみると、各地区増減がみられますが、渋川地区のみ増加の傾向となっています。

■市の種類別公害苦情件数の推移（平成 13～17 年度）

(単位：件)

	総数	大気汚染		水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
		ばい煙	粉じん							
平成13年度	76	16	1	3	0	6	3	0	17	30
平成14年度	114	20	1	10	0	7	0	0	30	46
平成15年度	164	47	2	11	2	12	2	0	32	56
平成16年度	151	43	2	9	0	8	6	0	38	45
平成17年度	148	37	1	9	0	7	1	0	32	61

資料：環境課

■地区別の公害苦情件数の推移（平成 13～17 年度）

(単位：件)

	渋川市	渋川地区	伊香保地区	小野上地区	子持地区	赤城地区	北橘地区
平成13年度	76	47	6	0	-	23	-
平成14年度	114	74	6	0	-	24	10
平成15年度	164	100	1	0	30	27	6
平成16年度	151	81	2	0	26	30	12
平成17年度	148	111	1	0	23	13	0

資料：環境課

9. 健康・福祉

(1) 保育所

本市には 15（公立 6、私立 9）の保育所があります。平成 17 年度における保育所園児数はあわせて 1,462 人となっており、平成 14 年度以降、園児数は増加しています。

地区別にみると渋川地区が最も多く、11 か所立地しています。

■保育所の園児数の推移

(単位:人)

保育所名			定員	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
渋川市			1,345	1,369	1,413	1,452	1,462
公立	渋川地区	第一保育所	60	63	70	65	67
		第二保育所	60	69	65	73	68
		第三保育所	60	40	50	65	66
		第四保育所	100	97	89	103	107
		第五保育所	90	88	95	98	95
	伊香保地区	伊香保保育園	120	114	108	98	92
私立	渋川地区	行幸田保育園	90	103	103	103	103
		渋川こばと保育園	60	69	68	69	69
		半田保育園	150	138	164	155	163
		コスモス保育園	90	102	97	102	103
		パンジー保育園	75	86	89	90	95
		中村保育園	90	69	85	96	98
	子持地区	たんぽぽ保育園	90	102	103	102	103
	赤城地区	ひばり保育園	120	131	136	138	137
	北橘地区	北橘保育園	90	98	91	95	96

資料:社会福祉課

(2) 学童保育

本市には 13 の学童保育所があり、平成 18 年における入所児童数はあわせて 518 人となっています。平成 15 年の 295 人から、総数で 1.76 倍に増加しています。

地区別にみると、渋川地区に 6 か所、子持地区に 2 か所、赤城地区に 4 か所、北橋地区に 1 か所立地しています。

■学童保育所入所児童数

(単位:人)

学年 クラブ名	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	所在地	地区	開設年月日
くわの実学級	47	47	72	74	八木原850-1	渋川	S55.4.1 H15.4.1 (現在地へ移転)
ひまわりクラブ	50	39	52	59	石原937-1	渋川	S56.4.1 H16.4.1 (現在地へ移転)
北小わかさ子供センター	46	50	50	59	渋川681-2	渋川	H4.4.1
けやきクラブ	30	26	31	41	金井2817	渋川	S54.4.1 H10.9.6 (現在地へ移転)
あすなる児童育成クラブ	36	41	39	47	金井1516-1	渋川	S60.4.1 H10.9.6 (現在地へ移転)
なかよしクラブ	12	21	20	21	渋川2573-1	渋川	H14.4.1
児童クラブすてーしょん	13	25	27	37	中郷1028	子持	H15.4.1
トレイン学童クラブ	25	29	40	47	中郷608-53	子持	H13.4.1
三原田学童保育クラブ	9	13	16	30	赤城町上三原田808	赤城	H15.4.1
刀川学童保育クラブ	5	6	8	19	赤城町見立298	赤城	H15.4.1
津久田学童保育クラブ	14	14	17	15	赤城町津久田1905	赤城	H15.4.1
南雲学童保育クラブ	8	9	12	15	赤城町長井小川田1425-1	赤城	H15.4.1
たけのこ学童クラブ		30	40	54	北橋町八崎995	北橋	H15.4.1
合計	295	350	424	518			

資料:社会福祉課

(3) 福祉施設

本市の福祉施設は、身体・心身障害児福祉施設として（社福）赤城会のしきしまや（社福）渋川市社協ひまわり園があります。また、知的障害者更生施設として（社福）三愛荘や、知的障害者授産施設として（社福）恵の園などがあります。

このほか、知的障害者グループホームや知的障害者地域ホーム、在宅重度心身障害者等デイ・サービスセンター、身体障害者療護施設、身体障害者授産施設などがあります。

地区別にみると、渋川地区、子持地区、赤城地区に立地しています。

■身体・心身障害児、知的障害者等福祉施設一覧

区分	経営主体	名称	定員(人)	所在地
身体・心身障害児福祉施設				
知的障害児施設	(社福) 赤城会	しきしま	50	渋川市赤城町津久田194-8
心身障害児通園事業実施施設	(社福) 渋川市社協	ひまわり園	20	渋川市渋川3667
知的障害者更生援護施設				
知的障害者更生施設	(社福) 三愛荘	かおる園	67	渋川市渋川3668-4
		清水園	73	
		さくら園	40	
知的障害者授産施設	(社福) 赤城会	あかき育成園	120	渋川市赤城町津久田4019
		しきしま	75	渋川市赤城町津久田194-8
	(社福) 高峰会	並木路荘	30	渋川市中郷2684-615
	(社福) 恵の園	めぐみの里	80	渋川市渋川3644-1
		めぐみ	30	渋川市渋川3646-3
知的障害者グループホーム	(社福) 赤城会	せせらぎホーム	5	渋川市赤城町津久田188-38
知的障害者地域ホーム	(社福) 三愛荘	第1若草寮	4	渋川市渋川3576-7
		第1あかね寮	4	渋川市渋川3668-4
		第1ゆうすげ寮	4	渋川市渋川3668-3
		第2あかね寮	4	渋川市渋川3668-4
		第2ゆうすげ寮	4	渋川市渋川3668-3
		第2若草寮	4	渋川市渋川3576-7
				渋川市渋川3646-4
在宅重度心身障害者等デイ・サービスセンター	(社福) 恵の園	渋川市心身障害者デイサービスセンター	6	渋川市渋川3646-4
身体障害者更生援護施設				
身体障害者療護施設	(社福) 誠光会	誠光荘	90	渋川市渋川2908
	(社福) 恵の園	あけぼのホーム	50	渋川市渋川3645-17
身体障害者授産施設	(社福) 恵の園	恵の園	入30、通15	渋川市渋川4418
		グレイス・ホーム	40	渋川市渋川4417

資料：社会福祉課

(4) 障害者

身体障害者福祉手帳所持者数は、平成 17 年度末で、肢体不自由 1,861 人、心臓機能障害 486 人、視覚・平衡機能障害 294 人をはじめ、計 3,437 人となっています。

療育手帳保持者の推移をみると、平成 15 年度 452 人、平成 17 年度で 487 人とやや増加しています。また、精神障害者保健福祉手帳保持者の推移をみると、平成 15 年度 161 人から、平成 17 年度には 213 人に増加しています。

■身体障害者福祉手帳の保持者(平成17年度末) (単位:人)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚障害	125	65	24	12	24	21	271
視覚・平衡機能障害	34	69	38	55	3	95	294
音声・言語・そしゃく機能障害		10	18	6			34
肢体不自由	418	394	336	349	248	116	1,861
心臓機能障害	299	12	111	64			486
じん臓機能障害	234	2	1				237
呼吸器機能障害	39	4	54	20			117
ぼうこう・直腸機能障害		1	7	117			125
小腸機能障害	1	1					2
免疫機能障害	5	5					10
合計	1,155	563	589	623	275	232	3,437

資料：社会福祉課

■療育手帳保持者の推移 (単位:人)

地区	障害程度	渋川地区	伊香保地区	小野上地区	子持地区	赤城地区	北橋地区	渋川市
平成15年度	重度	92	7	10	28	19	20	176
	中度	99	6	4	17	23	10	159
	軽度	69	6	4	12	17	9	117
	小計	260	19	18	57	59	39	452
平成16年度	重度	95	7	10	29	16	20	177
	中度	103	4	5	19	25	12	168
	軽度	72	7	4	12	20	12	127
	小計	270	18	19	60	61	44	472
平成17年度	重度							183
	中度							164
	軽度							140
	小計							487

資料：社会福祉課

■精神障害者保健福祉手帳保持者の推移 (単位:人)

	渋川地区	伊香保地区	小野上地区	子持地区	赤城地区	北橋地区	渋川市
平成15年度	80	8	2	17	28	26	161
平成16年度	98	7	5	20	32	29	191
平成17年度							213

■精神通院医療費公費負担受給者数 (単位:人)

	渋川地区	伊香保地区	小野上地区	子持地区	赤城地区	北橋地区	渋川市
平成15年度	232	13	11	53	62	51	422
平成16年度	226	12	12	60	73	58	441
平成17年度							474

資料：社会福祉課

(5) 生活保護

本市の生活保護法による扶助状況をみると、市全体で、生活扶助が2,855人、132,173千円、住宅扶助が2,459人、41,855千円、医療扶助（入院）が456人、183,580千円となっています。扶養種類別の単純合計では、8,376人、484,901千円です。

■生活保護法による扶助状況

(単位:人、千円、%)

	区分	生活 扶助	住宅 扶助	医療扶助		教育 扶助	出産 扶助	生業 扶助	葬祭 扶助	介護 扶助	合計
				入院	入院外						
渋川市	延人員	2,855	2,459	456	1,996	142	-	2	8	458	8,376
	支払金額	132,173	41,855	183,580	107,913	995	-	207	998	17,180	484,901
渋川地区	延人員	2,677	2,378	456	1,996	130	-	1	8	447	8,093
	支払金額	125,160	40,443	183,580	107,913	927	-	77	998	17,042	476,140
伊香保地区	延人員	46	30	-	-	8	-	-	-	1	85
	支払金額	2,042	559	-	-	48	-	-	-	1	2,650
小野上地区	延人員	12	4	-	-	-	-	-	-	-	16
	支払金額	450	81	-	-	-	-	-	-	-	531
子持地区	延人員	24	6	-	-	4	-	1	-	5	40
	支払金額	844	69	-	-	20	-	130	-	22	1,085
赤城地区	延人員	48	21	-	-	-	-	-	-	3	72
	支払金額	2,020	237	-	-	-	-	-	-	109	2,366
北橘地区	延人員	48	20	-	-	-	-	-	-	2	70
	支払金額	1,657	466	-	-	-	-	-	-	6	2,129

(平成17年度)

資料:社会福祉課

注) 平成17年度データについて、伊香保地区、小野上地区、子持地区、赤城地区、北橘地区は平成18年2月20日～平成18年3月31日の40日間による値

渋川地区における生活保護費の推移をみると、平成13年度（330,989千円）から、平成17年度（487,340千円）では、47.2%の増加となっています。

■生活保護費の推移

(単位:千円、%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	増減率 (H17/H13)
生活扶助費	95,636	101,696	112,142	123,240	132,173	38.2
住宅扶助費	25,011	29,658	33,748	39,156	41,855	67.3
教育扶助費	1,095	697	617	969	995	-9.1
介護扶助費	13,197	16,725	21,294	24,876	17,181	30.2
医療扶助費	194,255	223,839	185,211	224,420	291,493	50.1
出産扶助費	0	0	0	0	0	-
生業扶助費	0	0	0	0	207	-
葬祭扶助費	140	590	329	330	998	611.8
施設事務費	1,654	1,047	1,666	1,625	2,438	47.3
合 計	330,989	374,252	355,007	414,616	487,340	47.2

資料:社会福祉課

(6) 保健・医療

ア 保健

本市の保健活動として、生活習慣病予防のための検診や保健指導を行う成人保健活動、母子の健康に関する正しい知識の普及と育児支援を行う母子保健活動を行っています。

■成人保健活動の内容

名 称	対 象 者	内 容
結核検診	65歳以上	胸部間接撮影（レントゲン）
胸部レントゲン検診	40歳～64歳	胸部間接撮影（レントゲン）
基本健康診査	40歳以上	問診、尿検査、血液検査など
わかば健康診査	20歳～39歳	問診、尿検査、血液検査など
胃がん検診	40歳以上	問診、胃部X線撮影（バリウム）
大腸がん検診	40歳以上	便潜血反応検査
前立腺がん検診	50歳以上の男性	血液検査（PSA検査）
子宮がん検診	20歳以上の女性（偶数年齢）	問診、内診、細胞診
乳房X線撮影併用乳・甲状腺がん検診	40歳以上の女性（偶数年齢）	問診、視触診、X線撮影
腹部超音波検診	40歳以上	問診、超音波検査
健康相談	希望者	保健師・栄養士による健康相談

資料：健康管理課

■母子保健活動の内容

種 類	内 容	会 場
母子健康手帳の交付・健康相談	妊娠届を提出すると交付されます。妊娠・出産・育児が円滑に行われるよう援助します。	渋川保健福祉センター 各総合支所
親と子の健康相談	乳幼児の育児・発育相談、妊娠中の健康相談	渋川保健福祉センター、総合支所
妊婦健康診査	妊娠届をした人を対象に定期的に健康診査を行います。	県内各医療機関
母性歯科検診	妊娠中と産後に歯科検診を行います。	委託歯科医院
両親学級	妊婦と家族を対象に妊娠中の生活や育児について学びます。	渋川保健福祉センター
乳幼児健康診査・健康相談	3か月児健康診査、7か月児健康相談	渋川保健福祉センター
	1歳児健康診査、1歳6か月児・3歳児の健康診査とフッ素塗布	渋川・子持・赤城・北橘保健センター
歯科健康診査	2歳児、2歳6か月児の歯科健診、フッ素塗布	渋川・子持・赤城・北橘保健センター
予防接種	集団接種：ポリオ、BCG（渋川保健福祉センターのみ）	渋川・子持・赤城・北橘保健センター
	個別接種：麻しん風しん混合、三種（二）混合、日本脳炎	県内各医療機関
離乳食講習会	3か月児以降を対象に離乳食の実際を学びます。	渋川保健福祉センター
すくすく教室	第1子の乳児とその家族を対象とした遊びと育児相談	渋川・子持保健センター
子育て教室	経過観察を要する幼児に、集団遊び、親子遊びを通して健やかな発育を促す。	渋川保健福祉センター
子育て相談	育児不安等に対し、個別にカウンセリングを行います。	渋川保健福祉センター

資料：健康管理課

イ 医療

市内の医療施設数は、病院が 11 か所、診療所が 93 か所、医師数が 177 人、病院・診療所病床数が 1,853 床となっています。

■医療施設数

(単位：箇所)

区分	総数	病院		診療所	
		公立	私立	一般	歯科
渋川市	104	3	8	62	31
渋川地区	79	2	5	50	22
伊香保地区	3	0	0	2	1
小野上地区	1	0	0	0	1
子持地区	7	0	0	4	3
赤城地区	8	0	1	4	3
北橋地区	6	1	2	2	1

(平成 18 年 4 月 1 日現在)

■病床数

(単位：床)

	総数	病院						診療所
		計	病床数					病床数
			一般	療養	精神	結核	感染症	
渋川市	1,853	1,783	1,026	126	577	50	4	70
渋川地区	1,302	1,236	756	126	300	50	4	66
伊香保地区	0	0	0	0	0	0	0	0
小野上地区	0	0	0	0	0	0	0	0
子持地区	0	0	0	0	0	0	0	0
赤城地区	111	107	0	0	107	0	0	4
北橋地区	440	440	270	0	170	0	0	0

(平成 18 年 4 月 1 日現在)

■医療関係従事者数

(単位：人)

	医師	歯科 医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科 衛生士	歯科 技工士
渋川市	1,541	177	35	101	37	9	624	467	54
渋川地区	1,075	116	27	76	20	7	405	344	46
伊香保地区	18	3	1	4	3	0	2	4	1
小野上地区	9	0	1	0	2	0	2	2	0
子持地区	36	3	3	5	2	0	0	19	2
赤城地区	72	7	2	1	4	0	22	33	3
北橋地区	331	48	1	15	6	2	193	65	0

(平成 17 年 3 月 31 日現在) 資料：渋川保健福祉事務所

本市には、病院群輪番制病院（※１）として、第二次救急医療施設（※２）である渋川総合病院をはじめ、次の６つの病院が輪番に該当しています。

■病院群輪番制病院（第二次救急医療施設）

病院名	所在地
渋川総合病院	渋川市渋川 1338-4
西群馬病院	渋川市金井 2854
関口病院	渋川市渋川 1693-12
北毛病院	渋川市有馬 237-1
渋川中央病院	渋川市石原 508-1
北関東循環器病院	渋川市北橋町下箱田 740

注（※１）病院群輪番制病院：地域の病院群が共同連帯して、輪番制方式により、休日・夜間等における重症救急患者の入院治療を実施する体制のことをいいます

（※２）第二次救急医療施設：入院治療や手術などに対応できる救急医療施設で、県知事から救急告示病院の認定を受けている病院のことをいいます

(7) 国民健康保険

本市の平成 17 年度の国民健康保険被保険者数は 38,351 人（17,973 世帯）で、費用額は 13,376,451 千円となっています。

被保険者数の推移をみると、平成 8 年度の 33,705 人に対し、平成 17 年度には 13.8% の増加となっています。

■国民健康保険被保険者数(平成17年度)

(単位:人、千円)

	渋川地区	伊香保地区	小野上地区	子持地区	赤城地区	北橋地区	渋川市
世帯数	9,917	1,037	396	2,422	2,416	1,785	17,973
被保険者数	19,714	1,896	943	5,512	5,968	4,318	38,351
一般	16,376	1,629	828	4,869	5,335	3,772	32,809
退職	3,338	267	115	643	633	546	5,542
費用額	7,129,929	724,119	364,026	1,689,310	2,036,879	1,432,188	13,376,451

資料:市民課、国民健康保険事業状況より(県作成)

■国民健康保険被保険者数推移

(単位:人、千円)

年度	渋川地区	伊香保地区	小野上地区	子持地区	赤城地区	北橋地区	渋川市
平成8年度	16,643	1,689	933	4,812	5,723	3,905	33,705
9年度	16,875	1,659	900	4,827	5,738	3,894	33,893
10年度	17,412	1,669	890	4,847	5,718	3,948	34,484
11年度	17,841	1,702	896	4,936	5,759	4,006	35,140
12年度	18,053	1,743	893	4,971	5,850	4,040	35,550
13年度	18,382	1,779	895	5,049	5,828	4,047	35,980
14年度	18,902	1,819	906	5,251	5,920	4,142	36,940
15年度	19,537	1,878	931	5,408	6,049	4,282	38,085
16年度	19,776	1,935	951	5,528	6,050	4,350	38,590
17年度	19,714	1,896	943	5,512	5,968	4,318	38,351

資料:市民課、国民健康保険事業状況より(県作成)

(8) 国民年金

本市の平成 16 年度の国民年金加入者数は 23,703 人で、うち、渋川地区が 12,741 人で全体の 53.8% を占めています。

1 号被保険者は 16,812 人で全体の 70.9%、配偶者など国民年金の保険料を直接納めることのない 3 号被保険者は 6,740 人で全体の 28.4%、任意加入者は 151 人で全体の 0.6% です。

国民年金加入者数の推移をみると、平成 8 年度の 22,986 人に対し、平成 16 年度では 3.1% の増加となっています。

■国民年金加入者数

(各年度末、単位:人)

平成16年度	被保険者種別	渋川地区	伊香保地区	小野上地区	子持地区	赤城地区	北橋地区	渋川市
	1号被保険者	8,577	801	377	2,408	2,628	2,021	16,812
	任意加入者	94	9	1	15	25	7	151
	3号被保険者	4,070	176	144	852	731	767	6,740
	合計	12,741	986	522	3,275	3,384	2,795	23,703

資料:市民課、群馬社会保険事務局発行の「国民年金事業年報」による

■国民年金加入者数推移

(各年度末、単位:人)

年度	渋川地区	伊香保地区	小野上地区	子持地区	赤城地区	北橋地区	渋川市
平成8年度	12,238	1,122	527	3,133	3,368	2,598	22,986
平成9年度	12,178	1,101	494	3,160	3,303	2,633	22,869
平成10年度	12,381	1,049	498	3,148	3,290	2,659	23,025
平成11年度	12,662	1,028	517	3,181	3,367	2,737	23,492
平成12年度	12,529	1,019	511	3,221	3,457	2,760	23,497
平成13年度	12,690	1,006	491	3,278	3,455	2,714	23,634
平成14年度	12,911	1,056	516	3,335	3,458	2,811	24,087
平成15年度	12,850	1,010	517	3,298	3,451	2,828	23,954
平成16年度	12,741	986	522	3,275	3,384	2,795	23,703

資料:市民課、群馬社会保険事務局発行の「国民年金事業年報」による

(9) 介護保険

本市の 65 歳以上の 1 号被保険者は、平成 16 年度は 19,985 人、平成 17 年度には 20,360 人と、1.9%の増加となっています。このうち、後期高齢者である 75 歳以上の被保険者は 3.8%の増加を示し、前期高齢者である 65 歳以上 75 歳未満の被保険者のそれ(0.1%の増加)を上回っています。

■第1号被保険者数		(単位:人、%)	
年齢区分	平成16年度	平成17年度	増加率
65歳以上75歳未満	10,320	10,331	0.1
75歳以上	9,665	10,029	3.8
(再掲) 外国人被保険者	11	10	-9.1
(再掲) 住所地特例被保険者	77	44	-42.9
合計	19,985	20,360	1.9

資料：高齢対策課、介護保険事業状況報告(年報)、平成 17 年度

平成 17 年度の介護保険事業保険給付決定状況は、訪問通所サービスや短期入所サービスなどの居宅介護（支援）サービスが、57,533 件（全体の 88.5%）、2,241 百万円（全体の 49.6%）となっています。

一方、介護老人福祉施設や介護老人保健施設、介護療養型医療施設などを利用する施設介護サービスは 7,455 件（全体の 11.5%）、2,274 百万円（全体の 50.4%）となっています。

■介護保険事業保険給付決定状況(平成17年度)				
種 類	件数		費用額	
	実数(件)	構成比(%)	実数(百万円)	構成比(%)
居宅介護(支援)サービス	57,533	88.5	2,241	49.6
訪問通所サービス	32,881	50.6	1,467	32.5
短期入所サービス	2,421	3.7	199	4.4
その他の単品サービス	21,810	33.6	547	12.1
福祉用具購入費	233	0.4	7	0.2
住宅改修費	188	0.3	21	0.5
施設介護サービス	7,455	11.5	2,274	50.4
介護老人福祉施設	3,561	5.5	1,017	22.5
介護老人保健施設	3,253	5.0	980	21.7
介護療養型医療施設	641	1.0	277	6.1
食事提供費用(再掲)	4,202	6.5	255	5.6
合計	64,988	100.0	4,515	100.0

資料：高齢対策課、介護保険事業状況報告(年報)、平成 17 年度

10. 教育・文化・スポーツ

(1) 幼稚園

本市には10の幼稚園（公立7、私立3）あり、そのうち、渋川地区に5つあります。

園児数は、平成14年度の1,298人から年々減少し、平成18年度には1,067人（17.8%減）となっています。

■幼稚園園児数 (平成18年5月1日現在) (単位:人)

地区		幼稚園名	設置別	園児数				
				総数	3歳児	4歳児	5歳児	
公立	渋川	渋川幼稚園	渋川市	70	21	20	29	
		第二幼稚園	渋川市	9	4	5	0	
	小野上	かに石幼稚園	渋川市	33	10	11	12	
		子持	子持北幼稚園	渋川市	99	25	36	38
			子持南幼稚園	渋川市	113	29	49	35
	赤城	赤城幼稚園	渋川市	129	35	51	43	
		北橘	北橘幼稚園	渋川市	152	33	62	57
私立	渋川	信愛幼稚園	宗教法人	0	0	0	0	
		白ばら幼稚園	学校法人	177	55	64	58	
		渋川大島幼稚園	学校法人	285	75	103	107	
合計				1,067	287	401	379	

資料：管理課

■幼稚園園児数の推移

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
渋川市	1,298	1,266	1,191	1,174	1,067
渋川地区	706	644	580	584	541
小野上地区	47	47	45	42	33
子持地区	146	202	226	236	212
赤城地区	214	207	170	152	129
北橋地区	185	166	170	160	152

資料：管理課

(2) 小学校

本市には17の小学校及び分校が1つあります。

小学校児童数は平成8年度の6,210人から年々減少し、平成18年度には4,847人（21.9%減）となっています。

■小学校児童数 (平成18年5月1日現在) (単位:人)

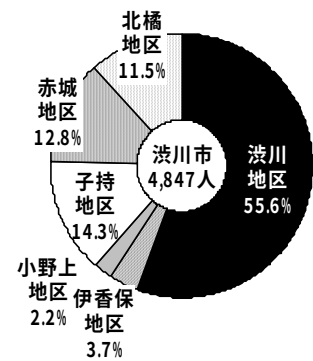
地区	学校名	総数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
渋川	渋川北小学校	563	97	89	92	89	86	110
	渋川南小学校	206	31	31	40	35	31	38
	金島小学校	398	74	54	65	66	74	65
	古巻小学校	698	111	127	110	137	106	107
	豊秋小学校	517	88	97	67	87	91	87
	渋川西小学校	311	44	63	44	56	43	61
伊香保	伊香保小学校	177	16	36	31	27	30	37
小野上	小野上小学校	107	19	22	15	18	19	14
子持	上白井小学校	72	10	10	16	11	15	10
	中郷小学校	268	46	38	34	47	55	48
	長尾小学校	351	51	61	52	53	58	76
赤城	三原田小学校	203	30	29	40	28	38	38
	三原田小学校栄分校	2	0	1	1	0	0	0
	刀川小学校	149	12	31	26	27	25	28
	津久田小学校	190	34	27	32	39	28	30
	南雲小学校	76	13	11	17	8	14	13
北橋	橋小学校	330	37	48	43	72	69	61
	橋北小学校	229	26	53	37	42	36	35
合 計		4,847	739	828	762	842	818	858

資料：学校教育課

地区別にみると、児童数の約55%は渋川地区の数であり他地区との児童数と開きがありますが、児童数はすべての地区で減少しています。

最も減少率が高いのが小野上地区、次いで赤城地区となっており、これらの地区では減少率が30%を越えています。

■ 地区別児童数割合
(平成18年度)



■ 小学校児童数の推移

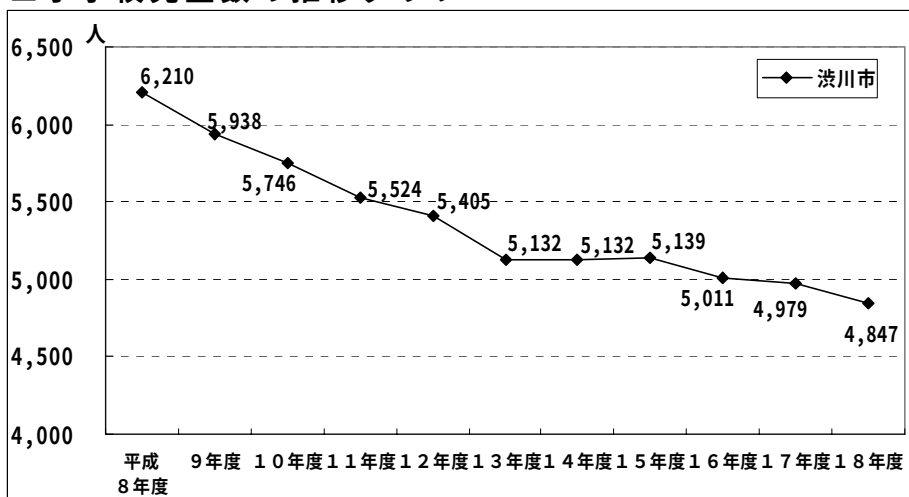
(単位：人)

	平成8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	増減率
渋川市	6,210	5,938	5,746	5,524	5,405	5,132	5,132	5,139	5,011	4,979	4,847	-21.9%
渋川地区	3,358	3,225	3,120	2,985	2,922	2,767	2,767	2,797	2,745	2,720	2,693	-19.8%
伊香保地区	193	185	191	185	189	184	184	190	190	199	177	-8.3%
小野上地区	159	155	149	130	122	116	116	115	104	113	107	-32.7%
子持地区	843	801	786	774	767	750	750	736	708	699	691	-18.0%
赤城地区	894	838	807	760	741	687	687	667	664	649	620	-30.6%
北橋地区	763	734	693	690	664	628	628	634	600	599	559	-26.7%

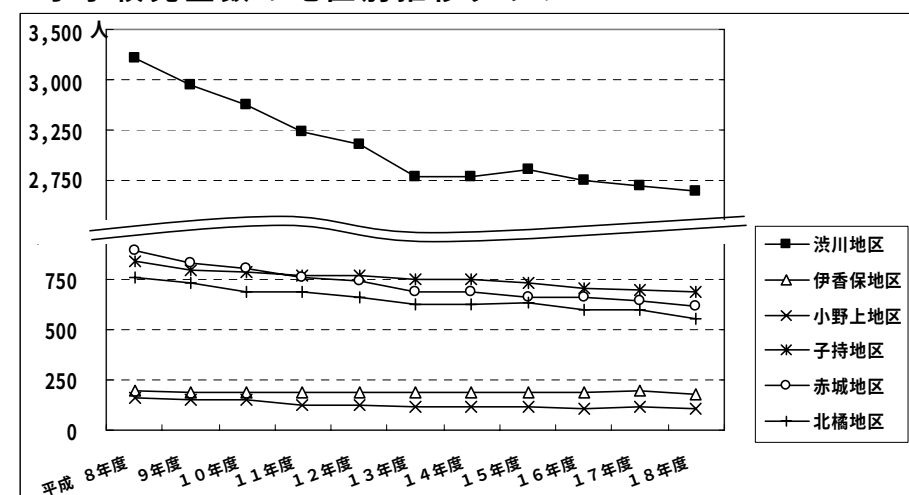
注：増減率は、平成8年度/平成18年

資料：学校教育課

■ 小学校児童数の推移グラフ



■ 小学校児童数の地区別推移グラフ



資料：学校教育課

(3) 中学校

本市には10の中学校があります。生徒数は平成8年度の3,527人から年々減少し、平成17年度から平成18年度には微増したものの、2,528人（平成8年度から28.3%減）となっています。

地区別にみると、生徒数についても、約54%は渋川地区の数であり他地区との生徒数には差異がありますが、生徒数はすべての地区で減少しています。

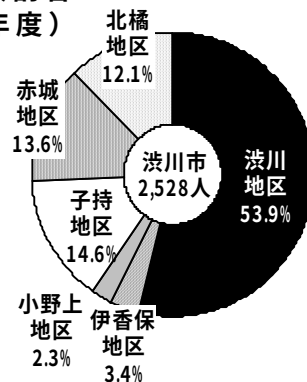
最も減少率が高いのが小野上地区（-41.4%）、次いで赤城地区（-36.0%）となっています。

■中学校生徒数（平成18年5月1日現在）（単位：人）

地区	学校名	総数	1学年	2学年	3学年
渋川	渋川中学校	387	123	129	135
	渋川北中学校	382	121	126	135
	金島中学校	227	75	75	77
	古巻中学校	367	134	107	126
伊香保	伊香保中学校	87	33	23	31
小野上	小野上中学校	58	22	12	24
子持	子持中学校	368	121	120	127
赤城	赤城南中学校	207	69	65	73
	赤城北中学校	138	46	47	45
北橘	北橘中学校	307	98	101	108
合 計		2,528	842	805	881

資料：学校教育課

■地区別生徒数割合（平成18年度）



■中学校生徒数の推移

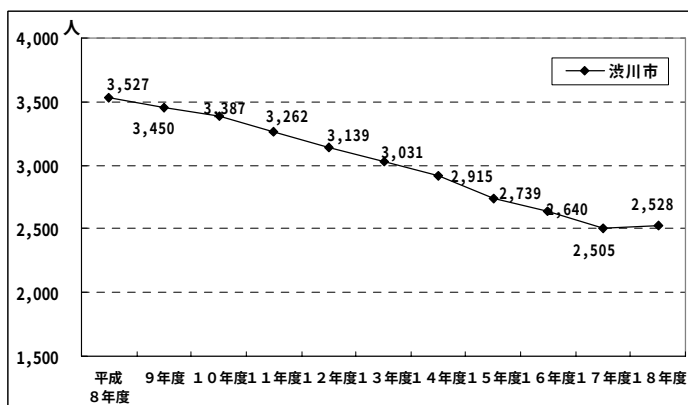
（単位：人）

	平成8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	増減率
渋川市	3,527	3,450	3,387	3,262	3,139	3,031	2,915	2,739	2,640	2,505	2,528	-28.3%
渋川地区	1,816	1,762	1,758	1,706	1,675	1,614	1,571	1,467	1,433	1,343	1,363	-24.9%
伊香保地区	109	101	83	85	89	100	102	93	88	77	87	-20.2%
小野上地区	99	97	98	89	87	75	65	60	65	56	58	-41.4%
子持地区	508	511	490	466	434	422	403	388	380	370	368	-27.6%
赤城地区	539	517	496	493	451	451	406	387	349	347	345	-36.0%
北橘地区	456	462	462	423	403	369	368	344	325	312	307	-32.7%

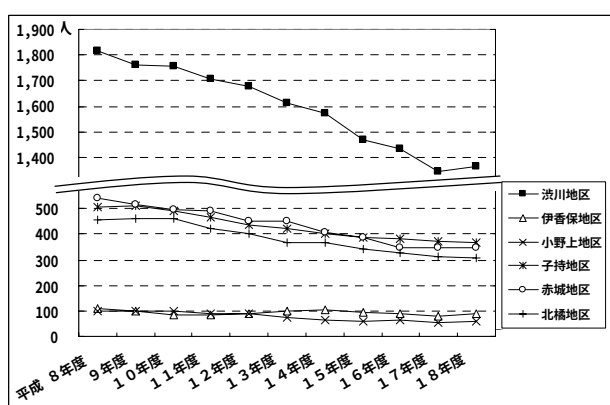
注：増減率は、平成8年度/平成18年度

資料：学校教育課

■中学校生徒数の推移グラフ



■中学校生徒数の地区別推移グラフ



資料：学校教育課

(4) 卒業者の進路状況

ア 中学校卒業生

平成17年度の卒業生は938人で、高等学校等への進学率は98.7%となっています。

平成8年度以降、卒業生数は減少していますが、高等学校等への進学率（卒業生に対する高等学校等への進学者の割合）は95.8%から98.7%に増加しています。

■ 中学校卒業生の進路状況 (単位：人)

	合計	高等学校等	専修学校	就職者	その他
平成8年度	1,277	1,223 95.8%	20	26	8
平成9年度	1,196	1,139 95.2%	17	27	13
平成10年度	1,145	1,106 96.6%	10	17	12
平成11年度	1,176	1,136 96.6%	7	18	15
平成12年度	1,133	1,096 96.7%	14	13	10
平成13年度	1,088	1,055 97.0%	8	6	19
平成14年度	1,043	1,011 96.9%	6	11	15
平成15年度	1,002	969 96.7%	1	16	16
平成16年度	975	953 97.7%	4	7	11
平成17年度	938	926 98.7%	1	3	8

資料：学校教育課

イ 高校卒業生

平成17年度は、852人の卒業生のうち、就職者は137人、16.1%で、大学進学者は404人、47.4%となっています。

平成8年度以降、卒業生数は減少していますが、大学への進学率（卒業生に対する大学進学者の割合）は38.6%から47.4%に増加しています。

■ 高校卒業後の進路 (単位：人)

	卒業生	就職者	割合	大学 進学者	割合	その他 専修学校 (専門課程)	専修学校 (一般)等	その他
平成8年度	1,188	245	20.6%	459	38.6%	208	249	27
平成9年度	1,110	233	21.0%	426	38.4%	208	208	35
平成10年度	1,070	235	22.0%	440	41.1%	157	180	58
平成11年度	1,009	195	19.3%	441	43.7%	193	127	53
平成12年度	943	163	17.3%	382	40.5%	201	146	51
平成13年度	920	154	16.7%	450	48.9%	169	118	29
平成14年度	941	139	14.8%	458	48.7%	181	112	51
平成15年度	922	108	11.7%	440	47.7%	207	125	42
平成16年度	896	150	16.7%	421	47.0%	185	112	28
平成17年度	852	137	16.1%	404	47.4%	184	68	59

資料：学校教育課

(5) 図書館

本市には市立図書館と市立北橘図書館の2施設があります。平成17年度の年間貸出者は、市立図書館が112,436人、市立北橘図書館が15,677人となっています。

市立図書館の貸出者数は平成12年度以降から増加傾向にあります。特に利用が増えているのは一般貸出者で、平成8年度の36,886人から平成17年度の76,889人と、2.1倍に増加しています。

■図書館貸出者数の推移

(単位：人)

		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
市立図書館	児童	14,475	13,481	13,395	11,643	16,696	21,444	22,151	24,635	25,750	25,792
	学生	6,650	6,617	6,774	6,487	7,078	7,970	7,692	8,289	8,749	9,119
	一般	36,886	37,579	39,471	36,561	42,685	55,509	58,297	68,930	73,437	76,889
	団体						195	228	522	628	636
	計	58,011	57,677	59,640	54,691	66,459	85,118	88,368	102,376	108,564	112,436
市立北橘図書館	児童						7,050	6,690	4,378	7,344	5,406
	学生				10,470	12,904	587	1,605	470	466	406
	一般						9,138	7,827	7,639	10,045	9,640
	団体				73	55	113	272	225	262	225
	計	6,954	8,509	6,252	10,543	12,959	16,888	16,394	12,712	18,117	15,677

資料：各図書館

(6) 市民会館

平成17年度における市民会館の年間利用者数は854件、89,207人となっています。内訳は、大ホールが191件、63,868人で最も多く、小ホールが147件、17,514人、会議室が515件、7,822人、茶室が1件、3人です。

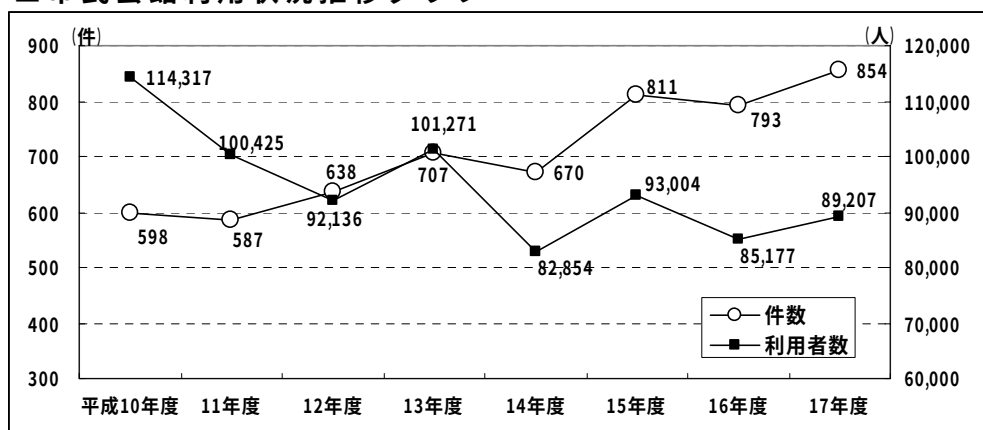
平成10年度以降、件数、利用者ともに増減がありますが、総じて件数は増加傾向、利用者数は減少傾向にあります。

■市民会館利用状況

(単位：件、人)

年度	大ホール		小ホール		会議室		茶室		合計	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
平成10年度	187	84,927	194	24,043	217	5,347	-	-	598	114,317
平成11年度	192	74,220	137	20,806	258	5,399	-	-	587	100,425
平成12年度	192	69,508	153	17,680	293	4,948	-	-	638	92,136
平成13年度	191	70,646	165	25,189	351	5,436	-	-	707	101,271
平成14年度	182	61,798	168	15,393	320	5,663	-	-	670	82,854
平成15年度	183	61,131	197	22,633	431	9,240	-	-	811	93,004
平成16年度	200	63,560	166	15,621	423	5,974	4	22	793	85,177
平成17年度	191	63,868	147	17,514	515	7,822	1	3	854	89,207

■市民会館利用状況推移グラフ



(7) 公民館

本市には、中央公民館を中心に、このほか、渋川地区に6館（渋川公民館、*渋川東部公民館、渋川西部公民館、金島公民館、古巻公民館、豊秋公民館）、伊香保地区に1館（伊香保公民館）、小野上地区に1館（小野上公民館）、子持地区に1館（子持公民館）、赤城地区に1館（赤城公民館）、北橋地区に1館（北橋公民館）の計12館があります。

平成17年度におけるこれらの公民館の年間利用者数は255,110人となっています。

平成8年度以降、利用者は22万人から27万人台で推移しています。

注：※渋川東部公民館は、中央公民館に併設

■ 公民館の利用者数の推移

（単位：人）

名称	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計
中央公民館（渋川東部公民館）	103,619	97,951	101,012	106,396	105,218	101,365	101,196	91,419	79,538	78,813	966,527
渋川地区											
渋川公民館	11,368	11,988	12,806	10,921	10,262	11,130	10,945	14,281	16,518	13,751	123,970
渋川西部公民館	—	—	6,609	15,022	16,593	16,295	17,999	15,688	16,582	15,526	120,314
金島公民館	36,157	34,304	39,750	36,285	55,645	30,433	31,201	33,553	30,333	33,916	361,577
古巻公民館	16,773	16,955	17,174	19,163	20,286	13,435	16,332	17,583	19,970	18,218	175,889
豊秋公民館	14,429	11,253	17,242	11,364	9,439	13,686	12,928	14,096	19,587	14,902	138,926
伊香保地区											
伊香保公民館	7,078	7,347	5,646	4,410	5,128	5,628	5,667	5,365	4,335	4,181	54,785
小野上地区											
小野上公民館	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49	49
子持地区											
子持公民館	27,457	25,282	25,484	24,918	23,324	22,287	23,135	21,556	23,135	28,409	244,987
赤城地区											
赤城公民館	21,465	14,998	26,415	28,580	19,675	17,850	19,710	18,950	22,810	24,015	214,468
北橋地区											
北橋公民館	—	—	—	—	—	42,390	24,599	24,133	38,166	23,330	152,618
渋川市	238,346	220,078	252,138	257,059	265,570	274,499	263,712	256,624	270,974	255,110	2,554,110

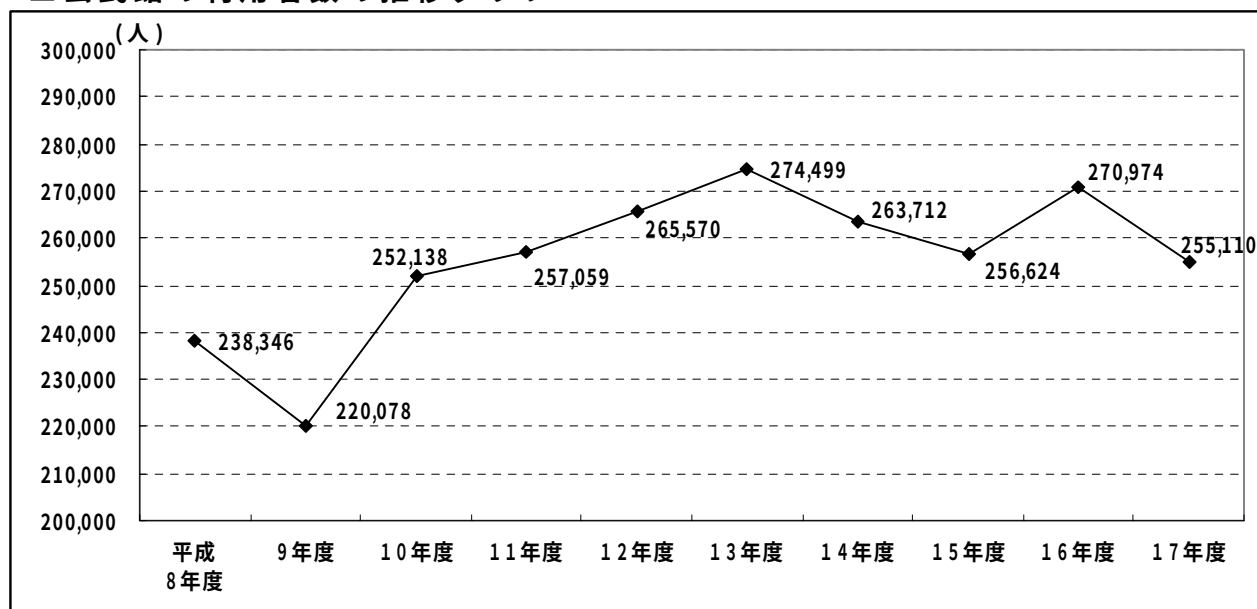
※中央公民館は、渋川東部公民館の利用者を含む。

※北橋公民館は、8年度から12年度までのデータ無し。渋川西部公民館は、平成10年度開館。

※小野上公民館は、8年度から16年度までのデータ無し。

資料：中央公民館

■ 公民館の利用者数の推移グラフ



資料：中央公民館

(8) 文化団体

平成 18 年度の渋川市文化協会加入者数は 5,812 人、団体数は 271 団体となっています。加入者数では渋川支部が約 3,000 人程度となっており、伊香保地区以下他地区については、300～700 人規模であるのと比較して加入者数が多くなっています。

■市文化協会の状況

(平成 18 年度)

	団体数	加入者数(人)
渋川市文化協会	271 団体	5,812
渋川支部	143 団体	3,317
伊香保支部	33 団体	363
小野上支部	13 団体	253
子持支部	34 団体	734
赤城支部	21 団体	743
北橋支部	27 団体	402

注) 団体数は各支部における平成 18 年度総会資料より、加入者については、生涯学習課より確認したもの(加入者数は総会後の人数)

(9) 指定文化財

平成 18 年 4 月現在の指定文化財の状況については国指定（登録含む）が 10、県指定が 36、市指定が 120 あり、あわせて 166 件となっています。最も多いのは市指定の文化財で全体の約 70%を占めています。

また、平成 19 年には国指定の重要文化財として道訓前遺跡が指定の見込みとなっています。

地区別にみると、県指定で最も多いのは渋川地区で、市指定では渋川地区、子持地区、北橘地区で多くなっています。

■国指定文化財

(単位：件)

	重要文化財	有形民俗	史跡	天然記念物	国登録	計
渋川市	3	1	2	1	3	10
渋川地区	1				2	3
伊香保地区					1	1
小野上地区						0
子持地区			1			1
赤城地区	1	1	1	1		4
北橘地区	1					1

■県指定文化財

(単位：件)

	重要文化財	有形民俗	史跡	天然記念物	計
渋川市	9	2	13	12	36
渋川地区	4		7	6	17
伊香保地区	1				1
小野上地区			1		1
子持地区	2	1	2	3	8
赤城地区		1	2	3	6
北橘地区	2		1		3

■市指定文化財

(単位：件)

	重要文化財	有形民俗	無形民俗	史跡	天然記念物	名勝	計
渋川市	52	6	15	35	10	2	120
渋川地区	15		4	8	3		30
伊香保地区	6	2	1	4	3		16
小野上地区	3		3		1		7
子持地区	6		2	16	2	2	28
赤城地区	7	1	3	4			15
北橘地区	15	3	2	3	1		24

資料：文化財保護課

■ 指定文化財リスト

(平成 18 年 4 月 1 日 現在)

区分	№	種別	指定物件名等	指定年月日	地区
国指定	1	重要文化財	石造笠卒塔婆	昭和 28. 8.29	渋川
	2		石造不動明王立像	昭和 38. 2.14	赤城
	3		房谷戸遺跡出土の土器	平成 3. 6.21	北橘
	4	有形民俗	上三原田の歌舞伎舞台	昭和 35. 6. 9	赤城
	5	史跡	黒井峯遺跡	平成 5. 4. 2	子持
	6		瀧沢石器時代遺跡	昭和 2. 4. 8 平成 16. 2.27	赤城
	7	天然記念物	敷島のキンメイチク	昭和 28.11.14	赤城
国登録	8	登録	堀口家住宅店蔵・主屋・北蔵・南蔵・付属屋	平成 12.12. 4	渋川
	9		石坂家住宅主屋・土蔵	平成 12.12. 4	渋川
	10		伊香保観光ホテル	平成 10. 9. 2	伊香保
県指定	11	重要文化財	木彫狛犬	昭和 27.11.11	渋川
	12		洪鐘	昭和 27.11.11	渋川
	13		小栗上野介日記及び家計簿	昭和 31. 6.20	渋川
	14		渋川八幡宮本殿	昭和 36. 1. 6	渋川
	15		水沢寺六角二重塔	昭和 48.12.24	伊香保
	16		長尾昌賢木像(附長尾氏位牌)	昭和 30. 1.14	子持
	17		空恵寺山門	昭和 30. 1.14	子持
	18		石剣	昭和 29. 3.30	北橘
	19		脇差 銘(桜花打込)英義作	昭和 38. 9. 4	北橘
	20	有形民俗	白井の鋳物生産用具及び製品(附関係文書)	平成 7. 3.24 平成 9. 3.28	子持
	21		津久田の人形舞台(附人形)	昭和 26. 10.5	赤城
	22	史跡	金井の宝篋印塔	昭和 26. 4.24	渋川
	23		杓ヶ橋関所跡(附関係資料)	昭和 26. 6.19	渋川
	24		吉田芝溪の墓	昭和 26. 6.19	渋川
	25		堀口藍園の墓	昭和 27.11.11	渋川
	26		虚空蔵塚古墳	昭和 27.11.11	渋川
	27		金井製鉄遺跡	昭和 50. 9. 5	渋川
	28		中筋遺跡	平成 4. 5.15	渋川
	29		八木沢清水縄文時代住居跡	昭和 58. 2.22	小野上
	30		鳥酔翁塚	昭和 24.12.20	子持
	31		中ノ峯古墳	昭和 55. 4.30	子持
	32		長井坂城跡	昭和 55. 9.16	赤城
	33		三原田諏訪上遺跡瓦塔設置仏教遺構	平成 15. 3.25	赤城
	34		小室敷石住居跡	昭和 42.11.24	北橘

(つづき)

区分	№	種別	指定物件名等	指定年月日	地区
県指定	35	天然記念物	藍園墓地の大ケヤキ	昭和 27.11.11	渋川
	36		早尾神社の大ケヤキ	昭和 27.11.11	渋川
	37		金島の浅間石	昭和 27.11.11	渋川
	38		金蔵寺のシダレザクラ	昭和 27.11.11	渋川
	39		下郷の大クワ	昭和 30. 1.14	渋川
	40		祖母島のキンモクセイ	平成 2. 9.25	渋川
	41		大山祇神社の大フジ	昭和 27.11.11	子持
	42		雙林寺の大カヤ	昭和 27.11.11	子持
	43		雙林寺の千本カシ	昭和 27.11.11	子持
	44		ヒメギフチョウ	昭和 61. 3. 7	赤城
	45		桜森のヒガンザクラ	昭和 26.10. 5	赤城
	46		溝呂木の大ケヤキ	昭和 43. 5. 4	赤城
市指定	47	重要文化財	石原の宝篋印塔	昭和 45. 9.25	渋川
	48		文安の薬師	昭和 45. 9.25	渋川
	49		半田の早尾神社本殿	昭和 45. 9.25	渋川
	50		渋川村市日文書	昭和 45. 9.25	渋川
	51		永享の五輪塔	昭和 45. 9.25	渋川
	52		眞光寺の一石造地藏菩薩像	昭和 47.10.20	渋川
	53		下郷の子育地藏	昭和 48. 1.26	渋川
	54		金井宿本陣の地下牢	昭和 48. 5.22	渋川
	55		甲波宿祢神社の算額	昭和 50. 1.30	渋川
	56		良珊寺の洪鐘	昭和 53. 8.14	渋川
	57		福島家の戦国文書	昭和 53. 8.14	渋川
	58		旧入沢家住宅及び所蔵文書	昭和 54. 4.24	渋川
	59		千手観音立像	昭和 55.10.29	渋川
	60		堀口藍園印章・藍園詩鈔版木	昭和 62. 2.27	渋川
	61		剣城の雲版	平成 5. 6.23	渋川
	62		大ガメ及び壺	昭和 52. 6.25	伊香保
	63		水沢寺阿弥陀如来座像	昭和 52. 6.25	伊香保
	64		湯中子大山祇神社本殿	昭和 55. 9	伊香保
	65		伊香保温泉道中絵巻	昭和 60. 3. 6	伊香保
	66		水沢寺仁王門	昭和 60. 5. 7	伊香保
	67		水沢寺観音堂	昭和 60. 5. 7	伊香保
	68		飯塚大学石堂	昭和 51. 5.24	小野上
	69		中尾観音板碑	昭和 51. 5.24	小野上
	70		岩井堂観世音御堂	昭和 51. 5.24	小野上
	71		涅槃図	昭和 58. 6.27	子持
	72		源空寺の梵鐘	昭和 58. 6.27	子持
	73		空恵寺の御朱印状	昭和 61. 5. 6	子持

(つづき)

区分	№	種別	指定物件名等	指定年月日	地区
市指定	74	重要文化財	菅原神社本殿	昭和 61. 5. 6	子持
	75		雙林寺の木喰仏	昭和 62. 5.29	子持
	76		華月堂厨子	昭和 62. 5.29	子持
	77		庚申塚の道しるべ	昭和 45. 3.20	赤城
	78		角田無幻道人の遺品	昭和 45. 3.20	赤城
	79		溝呂木の神輿	昭和 46. 3.26	赤城
	80		宮田の石灯籠	昭和 46. 3.26	赤城
	81		赤城護国神社社殿	昭和 49. 7.25	赤城
	82		勝保沢の十一面観音堂	昭和 56. 5. 1	赤城
	83		三原田の宝篋印塔	昭和 56. 5. 1	赤城
	84		六地藏	昭和 55.10. 1	北橘
	85		宝篋印塔	昭和 55.10. 1	北橘
	86		郷蔵	昭和 55.10. 1	北橘
	87		板碑	昭和 55.10. 1	北橘
	88		蔵手刀	昭和 55.10. 1	北橘
	89		文書	昭和 55.10. 1	北橘
	90		真壁向山遺跡出土緑釉陶器	平成 11. 8.27	北橘
	91		八幡塚古墳出土直刀・刀装具	平成 11. 8.27	北橘
	92		角谷戸薬師堂天井絵「間引き絵」	平成 13. 4.27	北橘
	93		分郷八崎遺跡出土深鉢形縄文土器	平成 13. 4.27	北橘
	94		田尻遺跡Y-1号住居出土品	平成 13. 4.27	北橘
	95		箱田遺跡群上原遺跡出土深鉢形縄文土器	平成 17.10. 1	北橘
	96		玉泉院の懸仏	平成 17.10. 1	北橘
	97		東円山観音堂鰐口	平成 17.10. 1	北橘
	98		木曾義長肖像	平成 17.10. 1	北橘
	99	無形民俗	川島の獅子舞	昭和 47.10.20	渋川
	100		行幸田の獅子舞	昭和 50. 1.30	渋川
	101		猿田彦神社の大和神楽	昭和 53.12.26	渋川
	102		八木原諏訪神社の太々神楽	平成 9.10.29	渋川
	103		伊香保祭囃子	平成 18. 2.14	伊香保
	104		中尾獅子舞	昭和 51. 5.24	小野上
	105		上小野子獅子舞	昭和 51. 5.24	小野上
	106		村上太々神楽	昭和 51. 5.24	小野上
	107		神明宮太々神楽	昭和 60. 3. 7	子持
	108		諏訪神社太々神楽	昭和 60. 3. 7	子持
	109		勝保沢の太々神楽	昭和 46. 3.26	赤城
	110		津久田の獅子舞	昭和 46. 3.26	赤城
	111		三原田の獅子舞	昭和 58. 5.16	赤城

(つづき)

区分	№	種別	指定物件名等	指定年月日	地区
市指定	112	無形民俗	下南室太々御神楽	昭和 45. 6.27	北橋
	113		箱田獅子舞	昭和 45. 6.27	北橋
	114	有形民俗	温泉関係古文書	昭和 52. 6.25	伊香保
	115		経筒	昭和 52. 6.25	伊香保
	116		津久田鏡の森歌舞伎舞台	昭和 58. 1.20	赤城
	117		横井戸	平成 17.10. 1	北橋
	118		石田伍助の供養塔	平成 17.10. 1	北橋
	119		東円山観音堂石造仏群	平成 17.10. 1	北橋
市指定	120	史跡	八木原の道しるべ	昭和 47.10.20	渋川
	121		金井古墳	昭和 48. 8.20	渋川
	122		空沢遺跡	昭和 55.10.29	渋川
	123		木暮足翁の墓	昭和 57. 5.15	渋川
	124		高橋蘭斎の墓	昭和 57. 5.15	渋川
	125		大島家墓地の石堂墓石	昭和 62. 2.27	渋川
	126		岸豊後守積保の墓	平成 2. 6.27	渋川
	127		壱銭職の聖徳太子塔	平成 7.11.29	渋川
	128		関所跡	昭和 55. 9	伊香保
	129		千明元屋敷	昭和 55. 9	伊香保
	130		湯元呑湯道標	昭和 55. 9	伊香保
	131		旧ハワイ公使別邸	昭和 60.10. 1	伊香保
	132		本多氏の墓	昭和 58. 6.27	子持
	133		長尾氏累代の墓	昭和 58. 6.27	子持
	134		賑貸感恩碑	昭和 58. 6.27	子持
	135		白井町の道しるべ	昭和 61. 5. 6	子持
	136		松原の道しるべ	昭和 61. 5. 6	子持
	137		三国街道の道しるべ	昭和 61. 5. 6	子持
	138		長坂の道しるべ	昭和 62. 5.29	子持
	139		万葉歌碑	昭和 62. 5.29	子持
	140		山崎石燕の墓	昭和 62. 5.29	子持
	141		御前神社の斎坊塔(花塚)	昭和 63. 7.19	子持
	142		良夜塚	昭和 63. 7.19	子持
	143		芭蕉霊神塚	昭和 63. 7.19	子持
	144		長坂の翁塚(桜塚)	昭和 63. 7.19	子持
	145		根本常南の墓	昭和 63. 7.19	子持
	146		白雄の句碑	昭和 63. 7.19	子持
	147		白井城址	平成 16.3.31	子持
	148		津久田城跡	昭和 45. 3.20	赤城

(つづき)

区分	№	種別	指定物件名等	指定年月日	地区
	149	史跡	角田無幻道人の遺髪塚	昭和 45. 3.20	赤城
	150		いなり塚古墳	昭和 45. 3.20	赤城
	151		不動山城跡	昭和 55. 3. 6	赤城
	152		箱田城跡	昭和 47.12. 7	北橘
	153		八幡塚古墳	平成 8.10. 1	北橘
	154		前中後遺跡Ⅱ 弧状列石	平成 9. 9. 5	北橘
	155	名勝	獅子岩	昭和 61. 5. 6	子持
	156		屏風岩	昭和 61. 5. 6	子持
	157	天然記念物	金蔵寺のナンテン	昭和 48. 1.26	渋川
	158		二ツ岳の軽石層	昭和 60. 3.22	渋川
	159		中村の浅間石	昭和 60. 3.22	渋川
	160		湯中子大山祇神社の大杉	昭和 55. 9	伊香保
	161		大ガヤの木	昭和 55. 9	伊香保
	162		水沢の観音杉	昭和 55. 9	伊香保
	163		かに石おう穴	昭和 49. 8.21	小野上
	164		雙林寺のヒイラギモクセイ	昭和 61. 5. 6	子持
	165		人助けのカヤ(へだまの木)	昭和 62. 5.29	子持
	166		大桑	昭和 55.10. 1	北橘

資料:文化財保護課

(10) 体育館・運動場

本市の社会体育施設は、武道館、野球場、運動場、体育館、プール等が整備されており、利用状況は、平成17年度で32,853件、454,400人となっており、平成13年度の419,104人から微増傾向（1.08%）にあります。

地区別にみると、最も施設が立地しているのは渋川地区となっており、利用者数が多いのは、子持社会体育館（73,943人）が最も多く、次いで渋川市総合公園（73,729人）、赤城総合運動自然公園（72,203人）となっています。

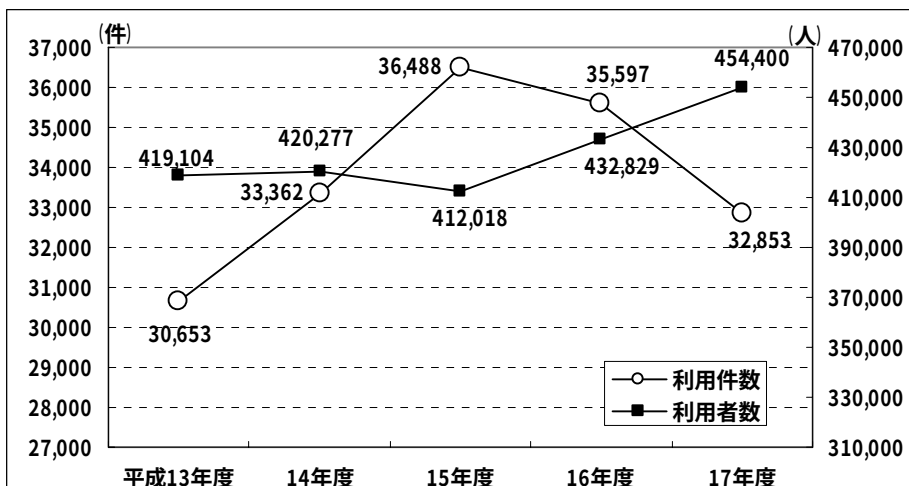
■社会体育施設利用者数の推移

(単位：件、人)

体育施設名	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数
渋川市	30,653	419,104	33,362	420,277	36,488	412,018	35,597	432,829	32,853	454,400
渋川地区										
武道館	17,218	56,692	18,509	52,189	20,454	56,835	19,472	56,403	18,232	58,176
有馬野球場	383	21,373	380	20,443	352	18,388	413	23,467	380	28,345
市民体育館	1,113	41,997	1,078	26,978	989	24,713	1,084	23,294	1,189	26,658
渋川市民プール	-	14,402	-	14,510	-	10,058	-	11,913	-	11,095
渋川市総合公園	2,254	73,036	2,681	82,609	2,775	73,961	2,961	88,938	2,807	73,729
坂東ソフトボール場	115	12,787	148	13,319	152	13,348	162	14,831	101	12,371
坂東橋庭球場	545	11,662	653	12,292	683	10,594	570	9,944	512	11,738
吾妻川公園	382	10,640	202	6,869	352	7,355	310	8,569	311	7,926
伊香保地区										
伊香保体育館	343	4,064	376	4,750	371	4,591	354	4,012	391	3,663
伊香保屋外運動場	145	3,832	176	4,215	143	3,926	164	3,372	147	3,330
小野上地区										
小野上運動公園	43	850	42	800	43	840	42	800	44	920
子持地区										
子持総合運動場	590	12,947	593	12,171	607	11,960	580	11,924	471	10,793
子持社会体育館	3,586	58,465	4,112	60,384	4,778	59,411	4,683	61,150	3,295	73,943
上白井運動場	182	2,645	207	2,733	141	2,102	133	2,420	163	2,504
横堀運動広場	140	4,038	174	3,038	173	4,342	150	3,629	62	4,095
赤城地区										
赤城第2総合グラウンド	221	6,116	267	7,323	195	4,780	176	4,230	197	4,987
赤城総合運動自然公園	2,812	62,376	3,184	69,420	3,473	65,768	3,461	64,471	3,569	72,203
敷島緑地公園マレットゴルフ場	-	5,548	-	8,969	-	13,842	-	12,186	-	16,926
北橋地区										
北橋総合グラウンド	-	-	-	-	252	7,595	265	6,749	267	7,981
北橋プール	-	2,623	-	3,451	-	3,263	-	4,357	-	4,518

資料：体育課

■社会体育施設利用者数の推移グラフ



■増減率対平成13年度比

	利用件数	利用者数
平成13年度	1.000	1.000
14年度	1.088	1.003
15年度	1.190	0.983
16年度	1.161	1.033
17年度	1.072	1.084

11. 産業

(1) 産業大分類別就業人口

平成17年における産業別就業者数は43,248人で、このうち、第1次産業3,695人、第2次産業12,758人、第3次産業26,795人となっています。県平均と比較すると第1次産業、第3次産業従業者数の割合がやや高くなっています。

これらを平成2年と比較すると第1次産業及び第2次産業従事者は減少し、第3次産業従事者は増加しています。

地区別の割合をみると、いずれの地区も平成2年と比較すると第1次産業及び第2次産業従事者の割合は減少し、第3次産業従事者の割合が増加しています。

市全体の割合と比較して第1次産業の割合が高いのは、小野上地区、赤城地区で、第2次産業の割合が高いのは赤城地区、子持地区、北橘地区となっています。特に赤城地区、小野上地区では第1次と第2次産業を合わせた従事者が第3次産業従事者を上回っており、物づくり産業への従事者が高いことが伺えます。

第3次産業従事者の割合が高いのは伊香保地区で、温泉を中心にしたサービス業に特化した就業構造が伺えます。

■産業別就業者数

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	(参考) 群馬県 平均
人口	単位	91,094	91,162	89,795	87,468	2,024,300
産業別就業者数	実数 (人)	45,583	46,574	44,697	43,248	1,012,000
合計	構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	実数 (人)	5,620	4,640	3,908	3,695	68,100
	構成比 (%)	12.3	10.0	8.7	8.5	6.7
第2次産業	実数 (人)	15,787	15,494	14,344	12,758	325,600
	構成比 (%)	34.6	33.3	32.1	29.5	32.2
第3次産業	実数 (人)	24,176	26,440	26,445	26,795	611,500
	構成比 (%)	53.1	56.7	59.2	62.0	60.4

資料：各年度国勢調査

注) 産業別就業者数合計には分類不能を含まない

■地区別産業別就業者割合の推移

(単位: %)

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
渋川市	第1次産業	12.3	10.0	8.7	8.5
	第2次産業	34.6	33.3	32.1	29.5
	第3次産業	53.1	56.7	59.2	62.0
	総数(人)	45,583	46,574	44,697	43,248
渋川地区	第1次産業	5.2	4.7	3.9	4.0
	第2次産業	35.5	33.2	31.5	28.7
	第3次産業	59.3	62.1	64.6	67.3
	総数(人)	23,571	24,529	23,294	22,756
伊香保地区	第1次産業	1.4	1.1	1.7	1.4
	第2次産業	10.6	11.2	9.6	10.6
	第3次産業	87.9	87.7	88.7	88.0
	総数(人)	3,004	3,033	2,585	2,245
小野上地区	第1次産業	20.7	18.0	19.4	18.2
	第2次産業	40.0	37.1	35.9	33.0
	第3次産業	39.3	44.9	44.7	48.8
	総数(人)	1,249	1,159	1,112	1,061
子持地区	第1次産業	19.5	16.4	13.7	13.9
	第2次産業	38.3	36.5	35.0	30.7
	第3次産業	42.2	47.1	51.2	55.4
	総数(人)	6,159	6,255	6,135	6,076
赤城地区	第1次産業	26.4	20.9	18.4	17.0
	第2次産業	36.2	36.8	36.5	34.7
	第3次産業	37.3	42.4	45.1	48.3
	総数(人)	6,759	6,556	6,343	5,970
北橘地区	第1次産業	22.8	16.8	14.1	13.6
	第2次産業	36.9	37.5	36.3	33.0
	3次産	40.3	45.7	49.6	53.4
	総数(人)	4,841	5,042	5,228	5,140

資料: 国勢調査

注) 各総数には分類不能を含まない

(2) 事業所及び従業者

ア 事業所及び従業者数の動向

平成 16 年現在、本市の事業所数は 4,472 事業所で、県全体の 100,306 事業所の 4.4% にあたります。業種別では、卸売・小売業が 1,121 事業所 (25.07%)、建設業が 812 事業所 (18.16%)、サービス業 (他に分類されないもの) が 754 事業所 (16.86%)、飲食店、宿泊業が 596 事業所 (13.33%) などが主なもので、これら業種をあわせると 3,283 事業所、全体の 73.4% を占めています。

本市の事業所数の推移をみると、平成 11 年から平成 16 年にかけて 458 事業所 (9.3%) が減少しています。業種別にみると、卸売・小売業が最も大きく減少 (-774) しており、次いで建設業 (-111)、製造業 (-58) 等の第 2 次産業が 50 事業所以上の減少となっています。一方、サービス業 (飲食、医療、教育等含む) については 476 事業所の増加となっています。

■事業所数

(単位上段：事業所数 下段：%)

	渋川市			群馬県		
	平成11年	平成16年	増減 対11年比	平成11年	平成16年	増減 対11年比
農林漁業	32 0.65	32 0.72	0 0.07	314 0.29	333 0.33	19 0.04
鉱業	14 0.28	10 0.22	-4 -0.06	81 0.08	72 0.07	-9 0.00
建設業	923 18.72	812 18.16	-111 -0.56	13,430 12.60	12,438 12.40	-992 -0.20
製造業	377 7.65	319 7.13	-58 -0.51	15,985 15.00	13,850 13.81	-2,135 -1.19
電気・ガス・熱供給・水道業	6 0.12	4 0.09	-2 -0.03	55 0.05	54 0.05	-1 0.00
情報通信業	96 1.95	10 0.22		2,072 1.94	504 0.50	
運輸業	※1	70 1.57		※1	1,769 1.76	
運輸業、情報通信業の計	96 1.95	80 1.79	-16 -0.16	2,072 1.94	2,273 2.27	201 0.32
卸売・小売業	1,895 38.44	1,121 25.07	-774 -13.37	41,950 39.37	26,975 26.89	-14,975 -12.48
金融・保険業	67 1.36	67 1.50	0 0.14	1,567 1.47	1,414 1.41	-153 -0.06
不動産業	326 6.61	357 7.98	31 1.37	4,425 4.15	5,079 5.06	654 0.91
飲食店・宿泊業	※2	596 13.33		※2	12803 12.76	
医療・福祉		185 4.14			4349 4.34	
教育・学習支援業		107 2.39			2614 2.61	
複合サービス事業		28 0.63			429 0.43	
サービス業 (他に分類されないもの)		754 16.86			17,623 17.57	
飲食店・宿泊業～サービス業の計	1,194 24.22	1,670 37.34	476 13.12	26,675 25.03	37,818 37.70	11,143 12.67
合計	4,930 100.00	4,472 100.00	-458	106,554 100.00	100,306 100.00	-6,248

※1:平成11年調査は「運輸・情報通信業」で集計。増減比は平成16年調査の該当項目を合計して算出。

※2:平成11年調査は「飲食店、宿泊業」「医療、福祉」「教育、学習支援業」「複合サービス業」は「サービス業」で集計。増減比は平成16年調査の該当項目を合計して算出

資料：事業所・企業統計調査

本市の従業者数は 32,644 人で、県全体の 853,664 人の 3.8%にあたります。

業種別では、卸売・小売業が 6,896 人(21.12%)、製造業が 6,114 人(18.73%)、飲食店・宿泊業が 4,248 人(13.01%)、サービス業(他に分類されないもの)が 3,852 人(11.80%)などが主なもので、これら業種をあわせると 21,110 人、全体の 64.7%を占めています。

本市の従業者数の推移をみると、平成 11 年から平成 16 年にかけて 2,980 人(8.4%)が減少しています。業種別にみると、卸売・小売業が最も大きく減少(-2,623)しており、次いで製造業(-1,512)、建設業(-899)等の第 2 次産業が減少しています。一方、サービス業(飲食、医療、教育等含む)については 2,137 人の増加となっています。

■従業者数

(単位上段：人 下段：%)

	渋川市			群馬県		
	平成11年	平成16年	増減 対11年比	平成11年	平成16年	増減 対11年比
農林漁業	361 1.01	370 1.13	9 0.12	3,187 0.36	3,773 0.44	586 0.08
鉱業	103 0.29	63 0.19	-40 -0.10	824 0.09	573 0.07	-251 -0.03
建設業	5,396 15.15	4,497 13.78	-899 -1.37	82,160 9.29	72,206 8.46	-9,954 -0.84
製造業	7,626 21.41	6,114 18.73	-1,512 -2.68	279,052 31.57	243,637 28.54	-35,415 -3.03
電気・ガス・熱供給・水道業	332 0.93	362 1.11	30 0.18	3,132 0.35	2,913 0.34	-219 -0.01
情報通信業	1,553 4.36	50 0.15	-69 0.19	42,765 4.84	8,929 1.05	7,353 1.03
運輸業	※1	1,434 4.39		※1	41,189 4.82	
運輸業、情報通信業の計	96 4.36	1,484 4.55	-69 0.19	42,765 4.84	50,118 5.87	7,353 1.03
卸売・小売業	9,519 26.72	6,896 21.12	-2,623 -5.60	246,777 27.91	182,664 21.40	-64,113 -6.52
金融・保険業	781 2.19	679 2.08	-102 -0.11	22,496 2.54	18,574 2.18	-3,922 -0.37
不動産業	495 1.39	584 1.79	89 0.40	9,284 1.05	10,803 1.27	1,519 0.22
飲食店・宿泊業	※2	4,248 13.01		※2	72,611 8.51	
医療・福祉		2,814 8.62			62,320 7.30	
教育・学習支援業		431 1.32			15,709 1.84	
複合サービス事業		250 0.77			7,169 0.84	
サービス業 (他に分類されないもの)		9,458 26.55			110,594 12.96	
飲食店・宿泊業～サービス業の計		11,595 35.52		194,373 21.99	268,403 31.44	74,030 9.45
合計	35,624 100.00	32,644 100.00	-2,980	884,050 100.00	853,664 100.00	-30,386

※1:平成11年調査は「運輸・情報通信業」で集計。増減比は平成16年調査の該当項目を合計して算出。

※2:平成11年調査は「飲食店、宿泊業」「医療、福祉」「教育、学習支援業」「複合サービス業」は「サービス業」で集計。増減比は平成16年調査の該当項目を合計して算出

資料:事業所・企業統計調査

イ 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模別事業所数をみると、本市全体では、1～4人規模が最も多く3,009事業所となっており、規模が大きくなるに従い事業所数は減少し、300人以上の規模では3事業所となっています。

地区別にみると、渋川地区に事業所、従業者数の約60%が集積し、市の中心的な業務地となっていることが伺えます。

■従業者規模別事業所及び従業者数(民営) (単位：事業所数、従業者数)

区分	総数		1～4人		5～9人		10～19人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
群馬県	100,306	853,664	64,455	136,391	17,842	116,276	10,037	134,819
渋川市	4,472	32,644	3,009	6,054	727	4,801	418	5,646
渋川地区	2,597	20,420	1,731	3,522	421	2,775	241	3,307
伊香保地区	386	3,027	272	506	48	320	30	407
小野上地区	119	566	90	180	13	81	10	137
子持地区	522	3,156	368	764	83	539	49	657
赤城地区	465	3,270	288	570	97	668	47	621
北橋地区	383	2,205	260	512	65	418	41	517

区分	20～29人		30～49人		50～99人		100～199人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
群馬県	3,370	80,269	2,299	86,327	1,374	93,337	579	78,611
渋川市	136	3,210	85	3,181	64	4,266	21	2,943
渋川地区	86	2,033	55	2,062	40	2,712	12	1,724
伊香保地区	14	351	10	395	9	629	3	419
小野上地区	4	97	2	71	0	0	0	0
子持地区	9	217	4	154	7	442	1	125
赤城地区	16	349	9	315	5	314	3	433
北橋地区	7	163	5	184	3	169	2	242

区分	200～299人		300人以上		派遣・下請 従業者のみ 事業所数
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
群馬県	153	36,872	150	90,762	47
渋川市	6	1,363	3	1,180	3
渋川地区	5	1,105	3	1,180	3
伊香保地区	0	0	0	0	0
小野上地区	0	0	0	0	0
子持地区	1	258	0	0	0
赤城地区	0	0	0	0	0
北橋地区	0	0	0	0	0

資料：事業所・企業統計調査(平成16年簡易調査)

(3) 農林業

ア 農林業従事者数

平成 17 年における農業従事者数は 5,375 人、林業従事者数は 987 人となっています。これらの合計は 6,362 人（ただし、農業と林業の双方に従事した場合は、双方で計上）となっています。

■農林業従事者数 (単位：人) (平成 17 年)

	農業従事者数			林業従事者数		
	計	男	女	計	男	女
渋川市	5,375	2,934	2,441	987	962	25
渋川地区	1,126	608	518	687	678	9
伊香保地区	49	28	21	3	3	-
小野上地区	341	187	154	21	17	4
子持地区	1,128	596	532	199	194	5
赤城地区	1,491	839	652	61	56	5
北橘地区	1,240	676	564	16	14	2

資料：2005 農林業センサス(概数)

イ 専業・兼業別農家数

平成 17 年における総農家数は 3,735 戸で、このうち、販売農家数は 1,964 戸（52.6%）、自給的農家は 1,771 戸（47.4%）となっています。また、販売農家数のうち、専業農家数は 521 戸（26.5%）、兼業農家数は 1,443 戸（73.5%）です。兼業農家の多くを第 2 種兼業農家 1,008 戸（69.9%）が占めています。

平成 12 年～平成 17 年の推移では、総農家数が 3,713 戸から 3,735 戸へと、わずかに増えています。これは、販売農家数が 2,566 戸から 1,964 戸へと大きく減少（602 戸）したのに対し、自給的農家が 1,147 戸から 1,771 戸へ大きく増えた（624 戸）ことによります。また、販売農家のうち、専業農家数は横ばいとなっています。

地区別にみると、総農家数が最も多いのは赤城地区で平成 12～17 年の推移でも増加していますが、販売農家は減少し自給的農家が増加しています。次いで多いのは渋川地区ですが、総農家数は減少しています。

■専業・兼業別農家数 (単位：戸)

年次		総農家数	販売農家数					自給の農家
			専業農家数	兼業		第1種	第2種	
平成12年	渋川市	3,713	2,566	529	2,037	531	1,506	1,147
	渋川地区	967	574	114	460	98	362	393
	伊香保地区	41	18	3	15	1	14	23
	小野上地区	250	177	24	153	16	137	73
	子持地区	662	503	119	384	177	207	159
	赤城地区	1,037	760	181	579	140	439	277
	北橘地区	756	534	88	446	99	347	222
平成17年	渋川市	3,735	1,964	521	1,443	435	1,008	1,771
	渋川地区	959	435	122	313	48	265	524
	伊香保地区	47	18	2	16	3	13	29
	小野上地区	221	118	20	98	14	84	103
	子持地区	670	403	126	277	130	147	267
	赤城地区	1,089	546	160	386	143	243	543
	北橘地区	749	444	91	353	97	256	305
増減数	渋川市	22	-602	-8	-594	-96	-498	624
	渋川地区	-8	-139	8	-147	-50	-97	131
	伊香保地区	6	0	-1	1	2	-1	6
	小野上地区	-29	-59	-4	-55	-2	-53	30
	子持地区	8	-100	7	-107	-47	-60	108
	赤城地区	52	-214	-21	-193	3	-196	266
	北橘地区	-7	-90	3	-93	-2	-91	83

ウ 認定農業者

平成 18 年 3 月末でみると、214 人が認定農業者となっています。平成 12 年の認定数は 95 人でしたが、その後年毎に増加しています。

認定を受けた農業者は地域の農業生産を担っていく認定農業者として位置づけられ、市に設置されている、担い手育成総合支援協議会等から農業経営改善計画の達成に向け、多岐の支援を受けることができます。

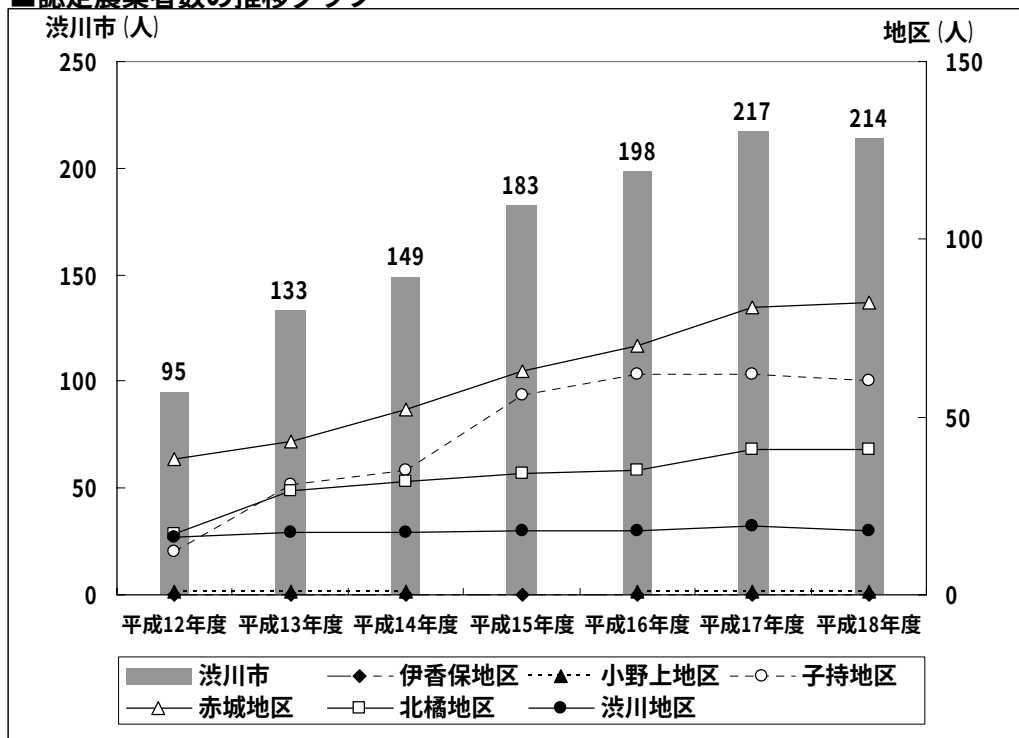
■認定農業者数の推移

(単位：人)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
渋川市	95	133	149	183	198	217	214
渋川地区	27	29	29	30	30	32	30
伊香保地区	0	0	0	0	0	0	0
小野上地区	1	1	1		1	1	1
子持地区	12	31	35	56	62	62	60
赤城地区	38	43	52	63	70	81	82
北橘地区	17	29	32	34	35	41	41

資料：農林課（各年 3 月末現在）

■認定農業者数の推移グラフ



注：認定農業者とは、認定農業者制度により認定を受けた農業者で、地域の農業生産の主体として重要な役割を担います。市に設置されている、担い手育成総合支援協議会等から農業経営改善計画の達成に向け、多岐の支援を受けることができます。認定農業者制度は、平成 5 年に制定された農業経営基盤強化促進法により、農業者自らが作成する農業経営改善を図るための計画（農業経営改善計画）を、市が策定した基本構想に照らして、市長が認定する制度です。

エ 農家別経営耕地面積

平成 17 年における経営耕地をもつ総農家数は 3,725 戸で、総面積は 254,384a となっています。総農家あたりの経営耕地面積は 68a/戸となっています。

これを販売農家と自給的農家でみると、販売農家は 1,955 戸、222,874 a、農家あたり経営耕地面積 114a/戸、自給的農家は 1,770 戸、31,510a、農家あたり経営耕地面積 17.8a/戸となっており、耕地規模に大きな差があることがわかります。

地区別にみると、農家あたりの耕地面積（耕地面積／農家）が最も大きいのは子持地区で、次いで北橘地区、赤城地区となっています。総農家数では最も多い赤城地区ですが農家あたり規模としてはやや小規模であることが伺えます。

■農家別経営耕地面積 (平成17年) (単位：戸、a)

	総農家		販売農家		自給的農家		耕地面積 /農家
	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	
渋川市	3,725	254,384	1,955	222,874	1,770	31,510	68
渋川地区	957	48,586	433	39,433	524	9,153	51
伊香保地区	47	1,368	18	910	29	458	29
小野上地区	221	10,151	118	8,392	103	1,759	46
子持地区	669	61,085	402	56,350	267	4,735	91
赤城地区	1,083	78,104	541	68,393	542	9,711	72
北橘地区	748	55,090	443	49,396	305	5,694	74

資料：農林水産統計

注：「農家数」は、経営耕地のある農家数

オ 農産物販売金額 1 位の部門別農家数(販売農家)

平成 17 年における農産物販売金額 1 位の部門別農家数(販売農家)をみると、総数 1,626 戸に対し、工芸農作物が 478 戸(29.4%)、露地野菜が 366 戸(22.5%)、稲作が 196 戸(12.1%)、施設野菜が 160 戸(9.8%)、果樹類が 128 戸(7.9%)の順となっています。

地区別にみると、渋川地区は、露地野菜、稲作、果樹類、施設野菜などが 40 から 70 戸台と比較的均一的であるのに対し、子持地区や赤城地区は工芸農作物がそれぞれ 292 戸、126 戸と多く、北橘地区は露地野菜が 126 戸となっており、地区ごとに差異が見られます。小野上地区と伊香保地区は、工芸農作物が多くなっていますが、農家数は少なくなっています。

■農産物販売金額 1 位の部門別農家数 (平成 17 年) (単位：戸)

	総数	稲作	麦類作	雑穀・ いも類・ 豆類	工芸農作 物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花 木	その他の 作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の 畜産
渋川市	1,626	196	15	27	478	366	160	128	62	50	44	36	38	7	19	-
渋川地区	334	62	10	2	23	74	41	56	18	12	17	3	6	3	7	-
伊香保地区	10	2	-	-	6	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
小野上地区	88	8	1	2	31	14	2	15	6	3	1	2	-	1	2	-
子持地区	381	7	1	4	292	27	24	9	7	-	3	1	3	1	2	-
赤城地区	452	63	2	15	126	83	28	44	13	18	8	22	24	1	5	-
北橘地区	361	54	1	4	-	167	65	4	18	16	15	8	5	1	3	-

資料：農林水産統計

カ 主要農産物順位

平成 16 年における主要農産物は、生乳、豚、鶏卵などの畜産が、伊香保地区を除く 5 地区で上位 3 項目にあがっており、本市の主要な農産物となっています。また、水はけのよい山麓の斜面地ではこんにゃくいもの栽培も盛んで、伊香保地区、小野上地区、子持地区、赤城地区の 4 地区で上位 3 項目にあがっています。

この他（3 位）には、渋川地区のりんご、子持地区のいちご、北橘地区のほうれんそうなどがあがっており、地区毎に主要産物の差異が見られます。

■主要農産物順位（平成16年）（単位:百万円）

	産出額 総額	内訳	1 位	2 位	3 位
渋川地区	2,100	農産物名	生乳	豚	りんご
		産出額	360	250	240
		構成比(%)	17.1	11.9	11.4
伊香保地区	20	農産物名	こんにゃくいも	米	ねぎ
		産出額	10	10	×
		構成比(%)	50.0	50.0	×
小野上地区	210	農産物名	こんにゃくいも	米	生乳
		産出額	60	20	×
		構成比(%)	28.6	9.5	×
子持地区	2,330	農産物名	こんにゃくいも	豚	いちご
		産出額	1,250	530	110
		構成比(%)	53.6	22.7	4.7
赤城地区	5,960	農産物名	豚	こんにゃくいも	ひな
		産出額	2,480	770	×
		構成比(%)	41.6	12.9	×
北橘地区	4,560	農産物名	鶏卵	豚	ほうれんそう
		産出額	1,560	680	420
		構成比(%)	34.2	14.9	9.2

注) ×：秘匿（個々の事業所の秘密が漏れるおそれがある箇所）

資料：関東農政局沼田統計情報センター

キ 畜産の状況

農業産出額による畜産の項を下表のように整理すると、市全体で 872 千万円となっており、最も多いのが赤城地区、次いで北橘地区となっています。

■畜産の状況(平成 16 年)（単位：千万円）

	合計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他畜産物	加工農産物
渋川市	872	91	96	394	274	16	1
渋川地区	104	12	42	25	23	2	0
伊香保地区	0	—	—	×	—	×	—
小野上地区	2	1	×	—	×	0	1
子持地区	56	3	×	53	×	0	0
赤城地区	395	39	13	248	92	3	0
北橘地区	315	36	41	68	159	11	0

注) ×：秘匿（個々の事業所の秘密が漏れるおそれがある箇所）

—：データ無し

合計は表示数のみ

資料：関東農政局沼田統計情報センター

ク 農業産出額

平成 16 年の農業産出額は約 152 億円で、県内市部(※)では第 5 位となっています。

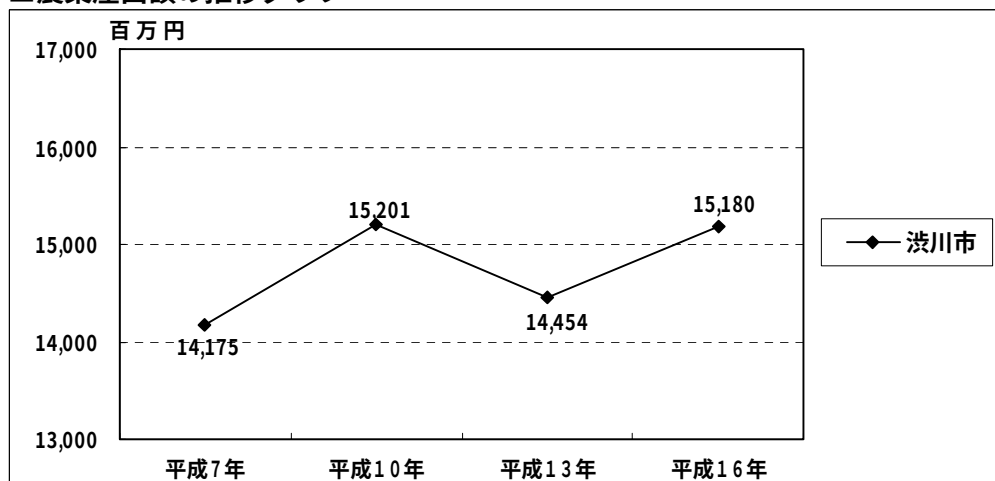
農業産出額は、平成 7 年からの 9 年間では、7.1%の増加となっています。

地区別にみると、一人当たり産出額が最も多いのは赤城地区、ついで北橘地区となっており、産出額では赤城地区と北橘地区を合わせると市全体の約 70%を占めるなど、市の農業生産力を牽引しています。

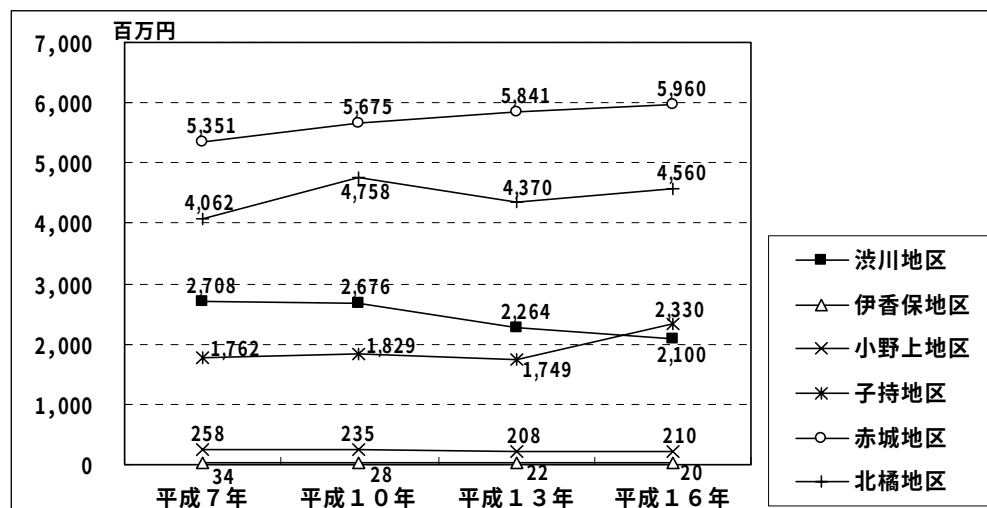
平成 7 年から平成 16 年の推移では、子持地区が最も増加し(32.2%)、次いで赤城地区(11.4%)、北橘地区(12.3%)となっています。一方減少しているのは、渋川地区(22.5%)、伊香保地区(41.2%)、小野上地区(18.6%)となっています。

(※県内市部は平成 18 年現在の市域による)

■農業産出額の推移グラフ



■農業産出額の地区別推移グラフ



資料：生産農業所得統計

■農業産出額の推移

単位：千円

		平成7年	平成10年	平成13年	平成16年	人口一人当り (千円/人)
販売額	渋川市	14,175	15,201	14,454	15,180	173.55
	渋川地区	2,708	2,676	2,264	2,100	43.79
	伊香保地区	34	28	22	20	5.32
	小野上地区	258	235	208	210	105.32
	子持地区	1,762	1,829	1,749	2,330	198.77
	赤城地区	5,351	5,675	5,841	5,960	497.41
	北橘地区	4,062	4,758	4,370	4,560	453.82
増減率 (平成7年比)	渋川市	1.000	1.072	1.020	1.071	
	渋川地区	1.000	0.988	0.836	0.775	
	伊香保地区	1.000	0.824	0.647	0.588	
	小野上地区	1.000	0.911	0.806	0.814	
	子持地区	1.000	1.038	0.993	1.322	
	赤城地区	1.000	1.061	1.092	1.114	
	北橘地区	1.000	1.171	1.076	1.123	

資料：生産農業所得統計

ケ 林業の状況

平成 17 年の林業の経営体数は 144 で、農事組合法人や株式会社等のように法人化しているものは 11 あります。法人化していない個人経営体が 130 で 90.3% を占めています。また、地方公共団体・財産区は 3 となっています。

■組織形態別経営体数

	計	小計	法人化している			地方公共団体・財産区	法人化していない個人経営体
			農事組合法人	株式会社等	森林組合等		
渋川市	144	11	0	6	5	3	130
渋川地区	50	7	-	3	4	1	42
伊香保地区	3	-	-	-	-	1	2
小野上地区	16	1	-	1	-	-	15
子持地区	23	1	-	1	-	-	22
赤城地区	31	-	-	-	-	-	31
北橘地区	21	2	-	1	1	1	18

資料：2005 農林業センサス(概数)

平成 17 年の山林の状況をみると、所有山林は 140 経営体、228,033a、貸付山林は 8 経営体、3,853a、借入山林は 2 経営体、1,830a で、保有山林は 141 経営体、226,010a となっています。

地区別にみると各区分とも渋川地区が最も多くなっています。

■山林の状況

	所有山林		貸付山林		借入山林		保有山林		うち他人に管理を まかせているもの	
	経営体数	面積(a)	経営体数	面積(a)	経営体数	面積(a)	経営体数	面積(a)	経営体数	面積(a)
渋川市	140	228,033	8	3,853	2	1,830	141	226,010	12	32,767
渋川地区	47	95,765	6	3,253	1	400	48	92,912	4	15,900
伊香保地区	3	20,492	-	-	-	-	3	20,492	-	-
小野上地区	16	17,113	1	300	-	-	16	16,813	1	610
子持地区	23	39,288	-	-	-	-	23	39,288	1	600
赤城地区	31	30,752	1	300	1	1,430	31	31,882	4	2,510
北橘地区	20	24,623	-	-	-	-	20	24,623	2	13,147

資料：2005 農林業センサス(概数)

コ 保有山林の規模別林家数・林業経営数と面積

保有山林の規模別林家数をみると、平成 17 年で 144 戸となっており、平成 12 年の 295 戸から大きく減少しています。面積についても平成 17 年で 2,261ha と平成 12 年の 3,435ha から減少しています。

地区別にみると、保有山林面積（総数）は渋川地区で最も多く、次いで子持地区、赤城地区となっています。平成 12 年から比較すると赤城地区が平成 12 年では 2 位だったものが 3 位となり、減少が大きくなっています。

■ 保有山林の規模別林家数・林業経営数と面積

（単位：戸、ha）

（各年 2 月 1 日）

			総数	保有山林なし	～3ha	3～5	5～10	10～20	20～50	50～100	100ha～
平成12年	渋川市	戸	295	-	-	106	111	45	17	11	5
		面積	3,435	-	-	396	721	585	493	722	519
	渋川地区	戸	74	-	-	26	19	19	4	5	1
		面積	1,024	-	-	98	136	254	106	331	100
	伊香保地区	戸	12	-	-	2	5	3	2	-	-
		面積	131	-	-	8	32	34	58	-	-
	小野上地区	戸	51	-	-	17	23	6	3	1	1
		面積	519	-	-	64	148	72	78	55	102
	子持地区	戸	54	-	-	18	18	10	5	3	-
		面積	675	-	-	69	117	127	146	216	-
	赤城地区	戸	91	-	-	39	39	7	2	2	2
		面積	894	-	-	141	245	98	76	120	214
	北橘地区	戸	13	-	-	4	7	-	1	-	1
		面積	192	-	-	16	43	-	29	-	103
平成17年	渋川市	戸	144	3	2	46	44	17	19	9	4
		面積	2,261	-	2	164	277	215	530	559	514
	渋川地区	戸	50	2	-	17	11	4	8	7	1
		面積	929	-	-	62	71	51	216	429	100
	伊香保地区	戸	3	-	-	1	1	-	-	-	1
		面積	205	-	-	3	6	-	-	-	196
	小野上地区	戸	16	-	-	2	9	2	3	-	-
		面積	168	-	-	7	55	29	77	-	-
	子持地区	戸	23	-	1	5	8	5	2	1	1
		面積	393	-	-	18	51	62	67	80	115
	赤城地区	戸	31	-	1	11	10	4	4	1	-
		面積	320	-	2	40	63	48	117	50	-
	北橘地区	戸	21	1	-	10	5	2	2	-	1
		面積	246	-	-	34	31	25	53	-	103
増減	渋川市	戸	-151	3	2	-60	-67	-28	2	-2	-1
		面積	-1,174	-	2	-232	-444	-370	37	-163	-5
	渋川地区	戸	-24	2	-	-9	-8	-15	4	2	0
		面積	-95	-	-	-36	-65	-203	110	98	0
	伊香保地区	戸	-9	-	-	-1	-4	-3	-2	-	1
		面積	-314	-	-	-5	-26	-34	-58	-	196
	小野上地区	戸	-35	-	-	-15	-14	-4	-	-1	-1
		面積	-351	-	-	-57	-93	-43	-1	-55	-102
	子持地区	戸	-31	-	1	-13	-10	-5	-3	-2	1
		面積	-282	-	-	-51	-66	-65	-79	-136	115
	赤城地区	戸	-60	-	1	-28	-29	-3	2	-1	-2
		面積	-574	-	2	-101	-182	-50	41	-70	-214
	北橘地区	戸	8	1	-	6	-2	2	1	-	-
		面積	54	-	-	18	-12	25	24	-	-

資料：農林業センサス

(4) 工業

ア 工業製品出荷額等

本市の平成16年の製造品出荷額等は約1,925億円で、県内では12位となっています。製造品出荷額等は、平成7年からの9年間で35.1%増加しています。

地区別にみると、事業所の約60%、従業者数の約70%が渋川地区に集まり、製造品出荷額全体の約86%を占めるなど、市の工業生産力を牽引しています。

平成7年から平成16年の製造品出荷額の推移をみると、最も増加したのは子持地区(102.4%)で、次いで渋川地区(37.3%)、小野上地区(0.6%)となっており、近年では子持地区の出荷額の増加が顕著です。

一方減少をみると伊香保地区(49.7%)が最も減少し、次いで赤城地区(19.1%)、北橘地区(14.2%)となっています。

■年次別工業の推移(従業者4人以上の事業所) (各年12月31日現在)

年		事業所数	従業者数 (人)	現金給与 額 (万円)	原材料等使 用額 (万円)	製造品出荷 額等 (万円)
平成15年	渋川市	167	4,910	2,024,814	9,395,970	17,723,718
	渋川地区	95	3,529	1,584,633	8,050,194	15,229,811
	伊香保地区	3	29	5,250	7,047	19,170
	小野上地区	6	95	31,999	109,792	173,942
	子持地区	31	561	164,828	807,779	1,351,782
	赤城地区	15	344	128,434	216,582	503,892
	北橘地区	17	352	109,670	204,576	445,121
平成16年	渋川市	170	4,930	2,072,015	11,149,209	19,251,941
	渋川地区	101	3,510	1,626,120	9,781,004	16,646,489
	伊香保地区	3	33	5,030	6,845	18,520
	小野上地区	5	94	32,688	92,350	168,590
	子持地区	30	563	165,769	833,880	1,387,019
	赤城地区	15	363	123,905	219,771	569,753
	北橘地区	16	367	118,503	215,359	461,570
増減数	渋川市	3	20	47,201	1,753,239	1,528,223
	渋川地区	6	-19	41,487	1,730,810	1,416,678
	伊香保地区	0	4	-220	-202	-650
	小野上地区	-1	-1	689	-17,442	-5,352
	子持地区	-1	2	941	26,101	35,237
	赤城地区	0	19	-4,529	3,189	65,861
	北橘地区	-1	15	8,833	10,783	16,449

■工業製品出荷額

(単位：百万円)

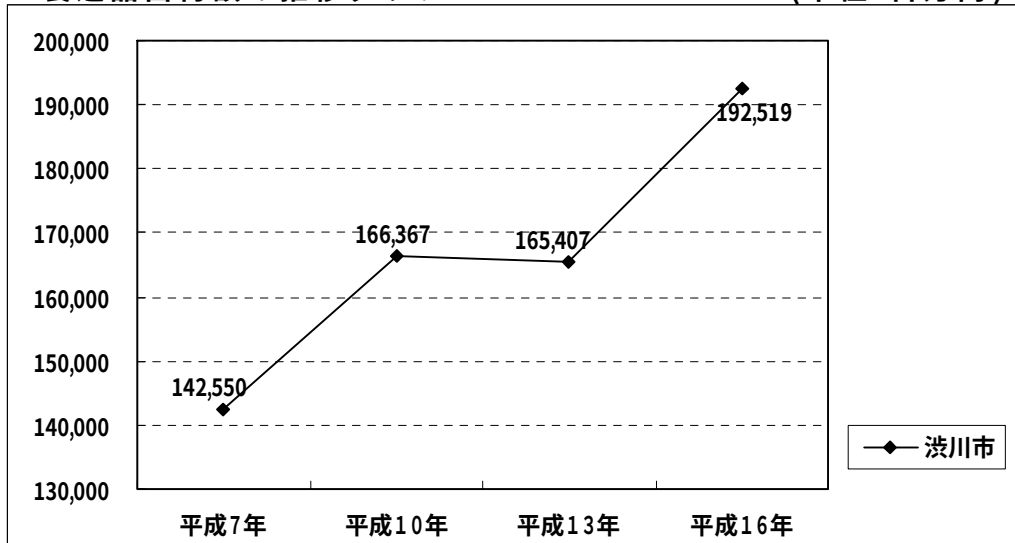
		平成7年	平成10年	平成13年	平成16年	人口一人当り (万円/人)
販売額	渋川市	142,550	166,367	165,407	192,519	220.10
	渋川地区	121,228	133,685	135,544	166,465	347.09
	伊香保地区	368	246	X	185	4.92
	小野上地区	1,676	1,560	1,756	1,686	84.55
	子持地区	6,853	16,725	14,819	13,870	118.33
	赤城地区	7,043	9,259	7,621	5,698	47.55
	北橘地区	5,382	4,892	5,667	4,616	45.94
増減率 (平成7年比)	渋川市	1.000	1.167	1.160	1.351	
	渋川地区	1.000	1.103	1.118	1.373	
	伊香保地区	1.000	0.668	X	0.503	
	小野上地区	1.000	0.931	1.048	1.006	
	子持地区	1.000	2.441	2.162	2.024	
	赤城地区	1.000	1.315	1.082	0.809	
	北橘地区	1.000	0.909	1.053	0.858	

注) ×：秘匿(個々の事業所の秘密が漏れるおそれがある箇所)

資料：工業統計調査

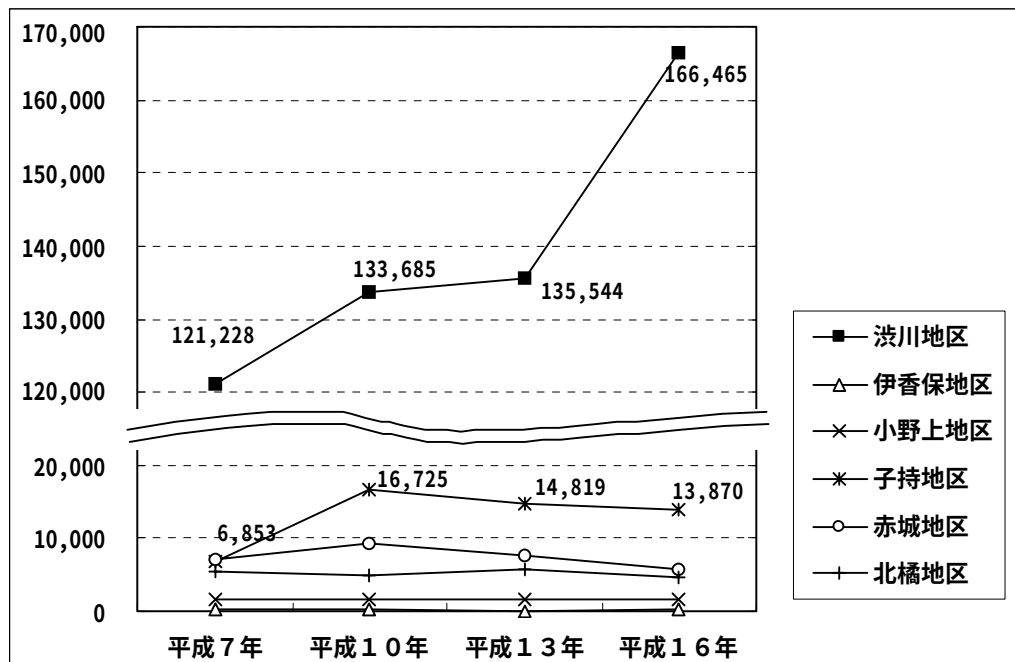
■ 製造品出荷額の推移グラフ

(単位:百万円)



■ 製造品出荷額の地区別推移グラフ

(単位:百万円)



資料:工業統計調査

イ 主要製造品項目

地区別の主要製造品出荷額の上位項目をみると、渋川地区では飲料・飼料、鉄鋼、化学製品、伊香保地区では食料品、子持地区では食料品、電気機器、木材、北橋地区で金属製品があげられています。伊香保地区の品目は、食料品に特化したものとなっています。

■主要製造品出荷額順位

(単位:万円)

	製造品 出荷額	主な内訳			
渋川地区	16,646,489	産業中分類	飲料・飼料	鉄鋼	化学
		出荷額	5,797,906	4,013,906	3,214,656
		構成比(%)	34.8	24.1	19.3
伊香保地区	18,520	産業中分類	食料品	—	—
		出荷額	18,520	—	—
		構成比(%)	100.0	—	—
小野上地区	168,590	産業中分類	×	×	×
		出荷額	×	×	×
		構成比(%)	×	×	×
子持地区	1,387,019	産業中分類	食料品	電気機器	木材
		出荷額	344,009	71,791	51,877
		構成比(%)	24.8	5.2	3.7
赤城地区	569,753	産業中分類	×	×	×
		出荷額	×	×	×
		構成比(%)	×	×	×
北橋地区	461,570	産業中分類	金属製品	×	×
		出荷額	29,580	×	×
		構成比(%)	6.4	×	×

(平成16年12月31日)

注) ×: 秘匿(個々の事業所の秘密が漏れるおそれがある箇所)

—: データ無し

資料: 工業統計調査

(5) 商業

ア 商業の推移

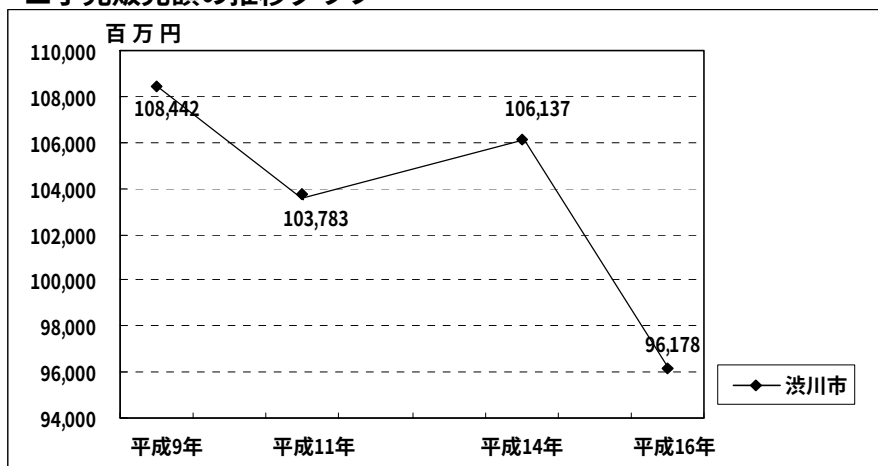
平成16年の商品販売額は、約1,651億円、小売販売額は、約962億円で、平成11年から5年間でいずれも約10%の減少となっています。

地区別にみると、商店総数の約60%、従業者数の約70%が渋川地区に集まり、販売額総数の約68%を占めるなど、市の商業機能における中心的な位置にありますが、小売販売額の平成9年から平成16年の推移をみると渋川地区は減少し、小野上地区では半減(52.9%)しています。

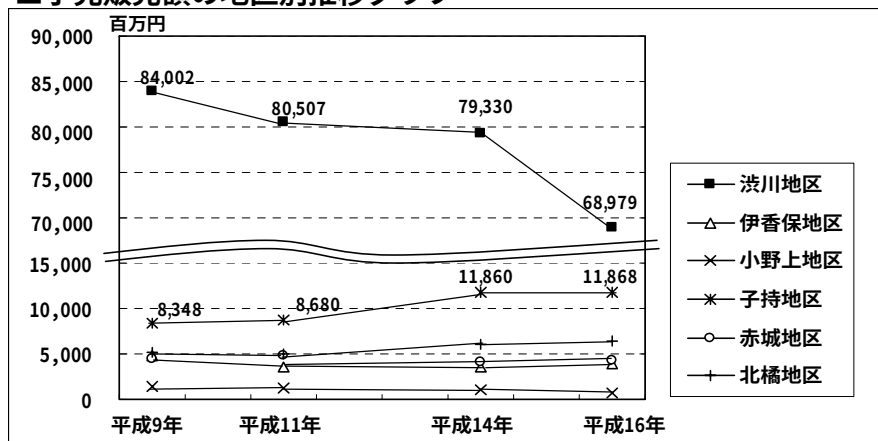
一方で、子持地区(42.2%)と北橘地区(22.1%)では増加しています。

また一人当たり小売販売額では渋川地区が最も高く、伊香保地区、子持地区も他地区と比較して高い値となっており、伊香保地区では観光客の消費、子持地区で郊外型店舗立地などの影響が考えられます。

■小売販売額の推移グラフ



■小売販売額の地区別推移グラフ



■小売販売額増減率(平成9年～平成16年)

(単位: 百万円、%)

	平成9年	平成16年	増減率
渋川市	108,442	96,178	-11.3
渋川地区	84,002	68,979	-17.9
伊香保地区	4,816	3,869	-19.7
小野上地区	1,490	702	-52.9
子持地区	8,348	11,868	42.2
赤城地区	4,536	4,352	-4.1
北橘地区	5,250	6,408	22.1

資料: 商業統計調査

■ 小売販売額

(単位：百万円)

		平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	人口一人当り (万円/人)
販売額	渋川市	108,442	103,783	106,137	96,178	109.96
	渋川地区	84,002	80,507	79,330	68,979	143.83
	伊香保地区	4,816	3,546	3,558	3,869	102.84
	小野上地区	1,490	1,254	1,110	702	35.21
	子持地区	8,348	8,680	11,860	11,868	101.25
	赤城地区	4,536	4,870	4,172	4,352	36.32
	北橘地区	5,250	4,926	6,107	6,408	63.77
増減率 (平成9年比)	渋川市	1.000	0.957	0.979	0.887	
	渋川地区	1.000	0.958	0.944	0.821	
	伊香保地区	1.000	0.736	0.739	0.803	
	小野上地区	1.000	0.842	0.745	0.471	
	子持地区	1.000	1.040	1.421	1.422	
	赤城地区	1.000	1.074	0.920	0.959	
	北橘地区	1.000	0.938	1.163	1.221	

資料：商業統計調査

■ 商業の推移

		商店数(店)			従業者数(人)			年間商品販売額(万円)			売り場面積 (㎡)
		総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	
平成11年	渋川市	1,267	202	1,065	6,894	1,290	5,604	18,343,901	7,965,598	10,378,303	122,857
	渋川地区	822	134	688	5,065	967	4,098	13,674,345	5,623,626	8,050,719	97,629
	伊香保地区	85	6	79	312	27	285	446,994	92,418	354,576	3,900
	小野上地区	34	6	28	174	25	149	172,854	47,440	125,414	845
	子持地区	121	20	101	513	73	440	1,194,867	326,913	867,954	10,476
	赤城地区	116	25	91	433	99	334	827,573	340,551	487,022	4,803
	北橘地区	89	11	78	397	99	298	2,027,268	1,534,650	492,618	5,204
平成16年	渋川市	1,127	186	941	6,676	1,233	5,443	16,513,270	6,895,449	9,617,821	122,465
	渋川地区	713	121	592	4,666	907	3,759	11,234,813	4,336,889	6,897,924	89,882
	伊香保地区	81	3	78	269	5	264	408,235	21,317	386,918	3,316
	小野上地区	30	6	24	116	18	98	121,881	51,724	70,157	1,139
	子持地区	118	23	95	825	91	734	1,442,230	255,389	1,186,841	19,041
	赤城地区	105	21	84	406	101	305	699,882	264,682	435,200	5,199
	北橘地区	80	12	68	394	111	283	2,606,229	1,965,448	640,781	3,888
増減数	渋川市	-140	-16	-124	-218	-57	-161	-1,830,631	-1,070,149	-760,482	-392
	渋川地区	-109	-13	-96	-399	-60	-339	-2,439,532	-1,286,737	-1,152,795	-7,747
	伊香保地区	-4	-3	-1	-43	-22	-21	-38,759	-71,101	32,342	-584
	小野上地区	-4	0	-4	-58	-7	-51	-50,973	4,284	-55,257	294
	子持地区	-3	3	-6	312	18	294	247,363	-71,524	318,887	8,565
	赤城地区	-11	-4	-7	-27	2	-29	-127,691	-75,869	-51,822	396
	北橘地区	-9	1	-10	-3	12	-15	578,961	430,798	148,163	-1,316

資料：商業統計調査

イ 主要小売販売額

平成 16 年の地区別の小売販売額の第 1 位をみると、子持地区では自動車・自転車、その他の地区では飲食料品となっています。

第 2 位以下は、渋川地区では自動車・自転車、燃料、伊香保地区および赤城地区では家具・什器・機械器具、子持地区では飲食料品、北橘地区では自動車・自転車、織物・衣服・身の回り品となっています。

特に飲食料品については各地区とも上位に入っており、伊香保地区、小野上地区では全体に占める割合が非常に高くなっています。

■主要小売販売額順位

(単位:万円)

	商品販売額	内訳	1 位	2 位	3 位
渋川地区	6,897,924	産業分類	飲食料品	自動車・自転車	燃料
		販売額	1,609,487	1,284,848	728,676
		構成比(%)	23.3	18.6	10.6
伊香保地区	386,918	産業分類	飲食料品	家具・什器・機械器具	×
		販売額	301,262	17,972	×
		構成比(%)	77.9	4.6	×
小野上地区	70,157	産業分類	飲食料品	×	×
		販売額	53,367	×	×
		構成比(%)	76.1	×	×
子持地区	1,186,841	産業分類	自動車・自転車	飲食料品	×
		販売額	214,151	193,867	×
		構成比(%)	18.0	16.3	×
赤城地区	435,200	産業分類	飲食料品	家具・什器・機械器具	×
		販売額	164,857	8,407	×
		構成比(%)	37.9	1.9	×
北橘地区	640,781	産業分類	飲食料品	自動車・自転車	織物・衣服・身の回り品
		販売額	165,079	22,959	19,230
		構成比(%)	25.8	3.6	3.0

(平成16年6月1日)

注) ×: 秘匿 (個々の事業所の秘密が漏れるおそれがある箇所)

資料: 商業統計調査

(6) 観光

ア 渋川市観光客入込数

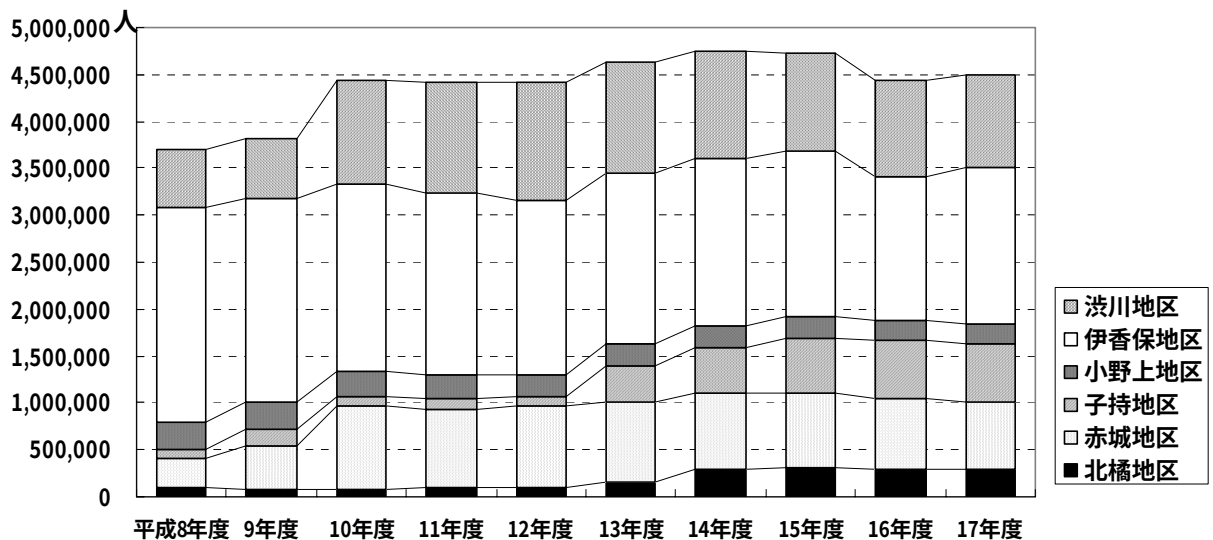
本市の平成 17 年度の年間観光客入込数は約 450 万人で、平成 8 年度の約 370 万人から約 80 万人増えています。

地区別には、伊香保地区が平成 17 年度で約 40%を占めています。これまで減少傾向が続き、平成 16 年度には全国で発生した温泉問題（温泉の利用実態に関連した問題）もあり大幅な減少がみられましたが、平成 17 年度には回復傾向にあります。

渋川市観光ガイドマップに掲載されている地区別の観光資源数をみると、観光施設・名所、名勝・旧跡が多くなっています。

また地区別に観光客入込数の推移を見ると、伊香保地区が平成 8 年度の 228 万 8 千人に比較し平成 17 年度には 165 万 8 千人と大きく減少しています。また、小野上地区も温泉施設の競合等により、平成 8 年度の 30 万人から平成 17 年度の 21 万 5 千人と減少しています。

■地区別観光客入込数の推移



■渋川市観光ガイドマップ掲載資源数

	総数	観光施設・名所	名勝・旧跡	まつり・イベント	特産品・名物	自然
渋川市	188	50	42	35	38	23
渋川地区	33	10	7	7	6	3
伊香保地区	32	11	6	5	7	3
小野上地区	18	5	6	1	1	5
子持地区	34	6	10	6	9	3
赤城地区	44	9	7	10	10	8
北橘地区	27	9	6	6	5	1

資料:観光課

地区別観光客入込数の推移

(単位：人)

観光施設等		平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	対前年比
渡川地区		618,000	653,128	1,103,592	1,191,459	1,247,187	1,180,443	1,141,611	1,045,007	1,023,771	1,004,299	0.981
観光施設	伊香保グリーン牧場	349,000	323,600	303,900	301,200	287,500	295,500	289,400	268,500	260,000	280,000	1.077
	正蓮寺	5,000	5,000	3,283	5,000	4,100	4,500	4,900	5,000	3,100	3,220	1.039
	日本シャソソ館	11,000	6,028	5,483	8,355	8,300	11,246	9,266	8,442	8,341	7,907	0.948
	伊香保シスターナサンエイ&猿劇場	28,000	93,500	93,500	90,300	78,600	68,000	56,000	52,400	34,605	41,810	1.208
	渋川スカイランドパーク	-	-	340,000	227,460	194,140	200,358	183,486	177,423	173,245	183,591	1.060
	群馬ガラス工芸美術館	-	-	13,303	16,552	19,636	21,463	20,894	18,212	15,300	15,020	0.982
	ハラ・ムミュージアム・アーク	-	-	19,400	15,351	27,485	22,752	24,896	23,335	19,895	22,733	1.143
	渋川市美術館	-	-	-	-	4,713	12,792	15,730	14,571	13,363	13,296	0.995
	峰岸きこ園	-	-	-	-	103,700	80,100	51,100	54,786	46,798	35,110	0.750
	観光りんご園	85,000	85,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		478,000	513,128	778,869	664,218	728,174	716,711	655,672	622,669	574,647	602,687	1.049
イベント等	へそ祭り	140,000	140,000	100,000	70,000	65,000	65,000	75,000	60,000	70,000	75,000	1.071
	あじさい祭り	-	-	-	60,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	30,000	0.750
	山車まつり	-	-	70,000	-	40,000	-	40,000	-	30,000	-	0.000
	全国創作こけし美術展	-	-	3,320	3,350	3,350	1,741	2,049	1,862	2,397	1,775	0.741
	国民文化祭フォークダンス	-	-	-	-	-	1,263	-	-	-	-	-
合 計		140,000	140,000	173,320	133,350	148,350	108,004	157,049	101,862	142,397	106,775	0.750
日帰り温泉	スカイテルメ渋川	-	-	151,403	393,891	370,663	355,728	328,890	320,476	306,727	294,837	0.961
	合 計	0	0	151,403	393,891	370,663	355,728	328,890	320,476	306,727	294,837	0.961
伊香保地区※		2,288,763	2,164,963	1,988,709	1,938,764	1,859,501	1,831,364	1,792,392	1,758,135	1,528,177	1,658,167	1.085
観光施設	竹久夢二伊香保記念館	250,897	217,328	173,350	150,351	129,217	125,596	110,975	96,098	70,489	70,447	0.999
	徳富蘆花記念文学館	35,723	29,839	27,208	25,458	22,060	21,484	20,135	19,697	15,846	15,182	0.958
	伊香保御開所	18,975	17,516	18,879	19,385	18,607	20,980	19,149	-	-	-	-
	伊香保切り絵美術館	-	-	-	-	-	-	-	-	5,524	6,079	1.100
	伊香保ロープウェイ	88,716	82,447	73,652	76,043	73,422	68,040	96,238	94,319	84,076	101,193	1.204
	合 計	394,311	347,130	293,089	271,237	243,306	236,100	246,497	210,114	175,935	192,901	1.096
日帰り温泉	伊香保露天風呂	84,984	82,530	74,046	71,825	60,650	64,341	68,688	62,294	52,895	46,651	0.882
	伊香保温泉石段の湯	93,679	88,203	85,088	79,340	74,980	80,861	49,424	97,510	93,174	79,597	0.885
	スパ・グランド	88,889	81,288	73,295	63,423	66,866	64,652	66,592	81,174	-	-	-
	黄金の湯館	-	-	-	-	-	-	-	-	88,569	196,806	2.222
	伊香保温泉金太夫バツツの湯	78,276	72,308	66,923	72,216	66,567	62,816	59,544	39,235	-	-	-
	天晴の湯	-	-	-	-	-	-	-	-	19,701	17,512	0.889
合 計		345,828	324,329	299,352	286,804	269,063	272,670	244,248	280,213	254,339	340,566	1.339
伊香保温泉宿泊客数		1,548,624	1,493,504	1,396,268	1,380,723	1,347,132	1,322,594	1,301,647	1,267,808	1,097,903	1,124,700	1.024
小野上地区		300,356	298,137	263,481	247,430	237,024	236,537	235,227	231,476	219,889	215,394	0.980
観光施設	小野上農林漁業体験施設	-	-	240	282	314	525	488	498	321	101	0.315
	合 計	0	0	240	282	314	525	488	498	321	101	0.315
日帰り温泉	小野上温泉センター	288,563	260,997	227,481	213,697	203,424	202,745	202,762	200,047	191,115	187,320	0.980
	合 計	288,563	260,997	227,481	213,697	203,424	202,745	202,762	200,047	191,115	187,320	0.980
小野上温泉宿泊客数		11,793	37,140	35,760	33,451	33,286	33,267	31,977	30,931	28,453	27,973	0.983
子持地区		102,378	156,306	110,756	107,282	103,589	376,772	477,399	596,081	614,538	611,381	0.995
観光施設	子持山	-	2,300	2,500	2,600	2,500	2,600	1,458	1,898	1,229	1,829	1.488
	子持神社	-	4,900	5,700	7,300	6,700	6,800	6,550	6,550	6,050	5,550	0.917
	白井宿	-	51,000	6,600	12,400	11,700	11,000	10,600	17,700	17,700	16,900	0.955
	物産館	-	-	-	-	-	269,300	387,000	461,000	480,000	480,000	1.000
日帰り温泉	白井温泉こもちの湯	102,378	98,106	95,956	84,982	82,689	86,272	71,791	108,933	109,559	107,102	0.973
	合 計	102,378	98,106	95,956	84,982	82,689	86,272	71,791	108,933	109,559	107,102	0.978
赤城地区		310,012	464,903	881,364	849,271	875,072	852,768	818,265	786,510	762,608	723,728	0.949
観光施設	観光りんご園	8,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	榊いちご園	41,300	-	58,100	57,990	60,185	59,580	61,367	61,457	61,457	70,210	1.142
	赤城自然園	-	-	14,791	14,832	14,976	13,333	15,185	10,718	8,481	6,985	0.824
	農産物直売所	-	-	193,797	194,267	237,887	239,096	234,687	234,447	229,235	205,674	0.897
合 計		49,400	0	266,688	267,089	313,048	312,009	311,239	306,622	299,173	282,869	0.946
日帰り温泉	ヘルシーバル赤城	41,388	24,612	21,573	19,909	19,703	20,609	19,228	19,159	28,263	32,260	1.141
	赤城の湯ふれあいの家	219,224	198,601	194,190	185,203	177,515	172,552	169,166	165,625	152,752	147,318	0.964
	ユートピア赤城	-	241,690	398,913	377,070	364,806	347,598	318,632	295,104	282,420	261,281	0.925
合 計		260,612	464,903	614,676	582,182	562,024	540,759	507,026	479,888	463,435	440,859	0.951
北橋地区		88,305	86,922	83,300	89,886	88,834	157,604	290,340	309,239	289,381	291,754	1.008
観光施設	北橋特産物直売	55,000	55,000	52,881	58,813	55,344	55,637	49,223	46,489	43,123	42,611	0.988
	佐久発電所(桜)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	8,500	0.850
	合 計	65,000	65,000	62,881	68,813	65,344	65,637	59,223	56,489	53,123	51,111	0.962
イベント等	たちばな古里まつり	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	10,000	10,000	7,800	0.780
	合 計	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	10,000	10,000	7,800	0.780
日帰り温泉	北橋温泉ばらんの湯	-	-	-	-	-	68,622	209,401	228,902	226,258	228,291	1.009
	合 計	0	0	0	0	0	68,622	209,401	228,902	226,258	228,291	1.009
宿泊温泉	城山荘	15,305	13,922	12,419	13,073	15,490	15,345	13,716	13,848	-	-	-
	たちばなの郷「城山」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,552	-
合 計		15,305	13,922	12,419	13,073	15,490	15,345	13,716	13,848	0	4,552	-

※備考：伊香保温泉の宿泊施設数：56軒 収容人数：10,370人（最大）

資料：観光課（県報告発表数値）

イ 伊香保温泉入込数

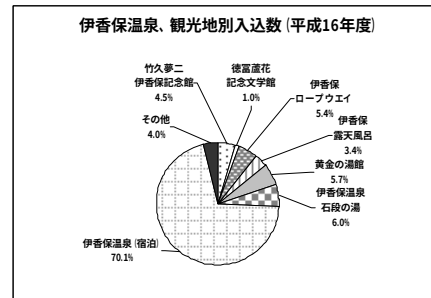
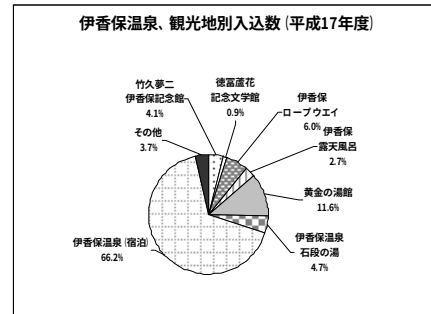
主要な観光地である伊香保温泉についてみると、平成 17 年度の観光地別入込数約 170 万人のうち、約 112 万人（66.2%）が伊香保温泉の宿泊客となっています。このほか伊香保露天風呂、伊香保温泉石段の湯などをあわせた日帰り温泉客は約 32 万人（19.0%）となっており、温泉宿泊観光地としての特徴があらわれています。

入込数について平成 16 年度と比較すると、伊香保温泉(宿泊)のほか、日帰り温泉施設の開業による増加が見られます。

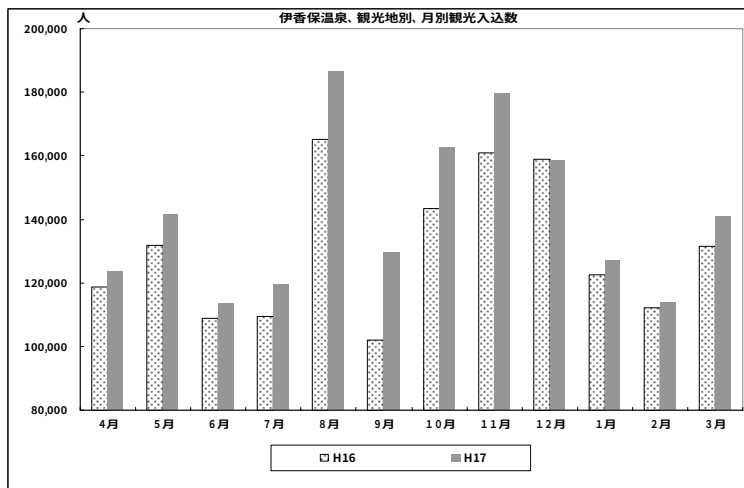
■伊香保温泉、観光地別入込数

(単位:人 下段:構成比)		
	平成16年度	平成17年度
竹久夢二伊香保記念館	70,489	70,447
	4.5%	4.1%
徳富蘆花記念文学館	15,846	15,182
	1.0%	0.9%
伊香保ロープウェイ	84,076	101,193
	5.4%	6.0%
伊香保露天風呂	52,895	46,651
	3.4%	2.7%
黄金の湯館	88,569	196,806
	5.7%	11.6%
伊香保温泉石段の湯	93,174	79,597
	6.0%	4.7%
伊香保温泉(宿泊)	1,097,903	1,124,700
	70.1%	66.2%
その他	62,427	63,532
	4.0%	3.7%
計	1,565,379	1,698,108
	100.0%	100.0%

資料:観光課(伊香保温泉観光協会数値)



平成 17 年度の月別入込数をみると、年間を通じて 10 万人を超えています。最も多いのは 8 月の約 18 万 6 千人、最も少ないのは 6 月の約 11 万 4 千人となっています。



■伊香保温泉、観光地別、月別観光入込数

(単位:人)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
伊香保温泉(宿泊)	H16	88,236	91,230	80,591	78,839	115,495	72,814	100,495	109,519	119,868	80,041	72,843	87,932	1,097,903
	H17	83,041	87,750	76,093	78,220	119,614	80,439	105,429	117,175	121,194	84,148	76,318	95,279	1,124,700
竹久夢二伊香保記念館	H16	6,361	9,504	8,270	6,771	8,574	6,374	9,872	8,889	4,213	3,502	4,217	4,806	81,353
	H17	5,015	6,504	6,118	5,964	8,431	7,207	11,132	9,609	4,768	3,961	3,900	5,715	78,324
徳富蘆花記念文学館	H16	1,740	2,069	1,792	1,609	2,436	1,793	1,647	1,468	894	734	792	1,329	18,303
	H17	1,140	1,774	1,285	1,313	2,317	1,408	1,650	1,859	1,134	823	807	1,490	17,000
伊香保露天風呂	H16	3,421	7,457	4,797	6,213	9,290	5,448	4,677	5,561	3,914	3,176	3,271	3,772	60,997
	H17	3,806	5,594	3,272	3,931	6,611	5,531	5,025	5,392	3,176	3,273	2,979	4,121	52,711
黄金の湯館	H16							10,797	15,934	16,326	20,525	19,036	19,583	102,201
	H17	17,240	19,818	14,803	17,180	23,643	18,636	19,424	20,341	15,634	19,547	16,386	17,178	219,830
伊香保温泉石段の湯	H16	10,646	12,688	7,801	10,368	14,016	9,805	7,557	7,863	6,472	6,694	6,526	7,268	107,704
	H17	6,974	8,907	6,018	6,788	9,703	7,815	8,610	8,894	6,409	7,442	6,422	8,249	92,231
伊香保ロープウェイ	H16	8,190	8,887	5,524	5,690	15,442	5,936	8,322	11,689	7,125	7,761	5,416	6,936	96,918
	H17	6,505	11,386	6,025	6,266	16,279	8,607	11,459	16,550	6,272	7,993	7,000	8,970	113,312
計	H16	118,594	131,835	108,775	109,490	165,253	102,170	143,367	160,923	158,812	122,433	112,101	131,626	1,565,379
	H17	123,721	141,733	113,614	119,662	186,598	129,643	162,729	179,820	158,587	127,187	113,812	141,002	1,698,108

入込数の推移を下表よりみると、最も多かった平成11年度の約200万人から減少傾向にあります。特に、平成16年度は温泉偽装表示問題等が影響し、減少しましたが、平成17年度には民間の日帰り入浴施設がオープンして利用客が増えたこともあり、約170万人に増加しました。

観光客総数に対して宿泊客が占める割合は、平成14年度及び平成16年度には70%を超えていましたが、平成17年度は66.2%となっています。

観光客総数に対して県外客が占める割合は、平成11年度から平成17年度まで、55～56%台の推移となっています。

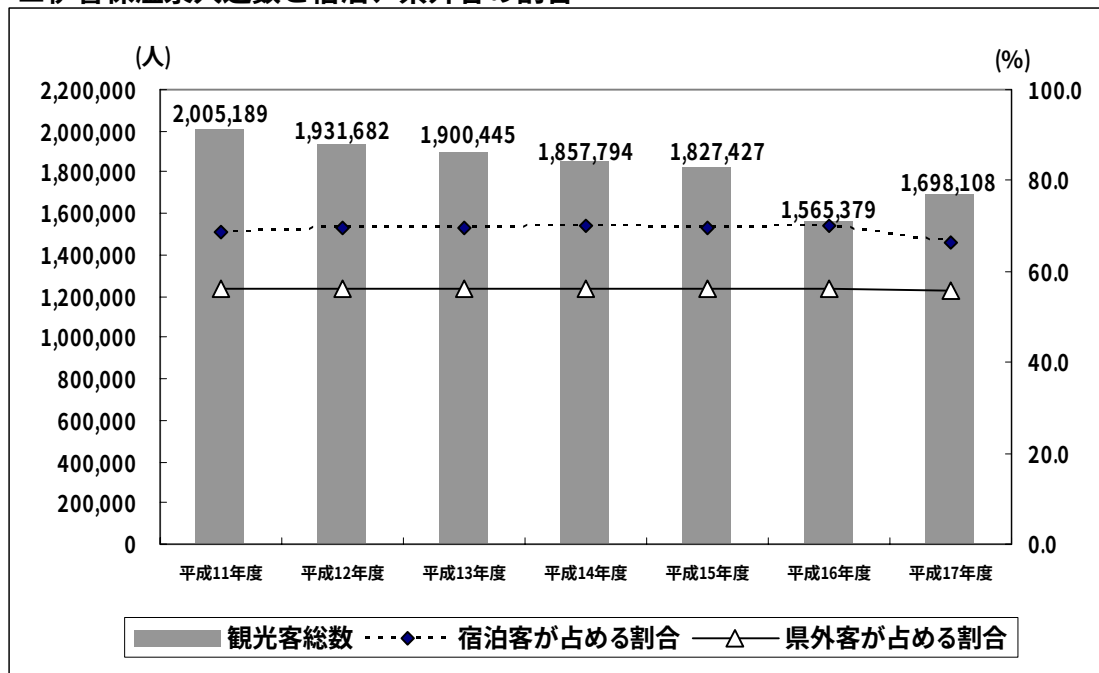
■伊香保温泉、日帰り宿泊別、県内外別観光入込数

(単位:人、%)

	観光客総数	日帰り	宿泊	宿泊客が占める割合	県内客数	県外客数	県外客が占める割合
平成11年度	2,005,189	624,466	1,380,723	68.9	876,793	1,128,396	56.3
平成12年度	1,931,682	584,550	1,347,132	69.7	845,564	1,086,118	56.2
平成13年度	1,900,445	577,851	1,322,594	69.6	832,366	1,068,079	56.2
平成14年度	1,857,794	556,147	1,301,647	70.1	813,623	1,044,171	56.2
平成15年度	1,827,427	559,619	1,267,808	69.4	801,344	1,026,083	56.1
平成16年度	1,565,379	467,476	1,097,903	70.1	686,363	879,016	56.2
平成17年度	1,698,108	573,408	1,124,700	66.2	749,698	948,411	55.9

資料:観光課(伊香保温泉観光協会数値)

■伊香保温泉入込数と宿泊、県外客の割合



(7) 労働

ア 求人と就職の状況

渋川公共職業安定所管内での求人と求職の状況を見ると、平成 17 年度の新規求人倍率は 1.16 となっています。

一方、平成 17 年度の月間有効求人倍率は 0.82 となっています。また、一般とパートの区分で見ると、一般では求職が求人を上回っていること、さらに新規求職者全体に対する就職率は 34.2% となっているなど、厳しい雇用状況にあると考えられます。ただし、就職率は平成 13 年以降、徐々に増加する傾向にあります。

■一般職業紹介

平成 年度	新規求職（人）				新規求人（人）				求人倍率（倍）
	総数	（内訳）		前年 比(%)	総数	（内訳）		前年 比(%)	新規
		一般	パート			一般	パート		
13	5,477	4,897	580	29.1	7,128	3,990	3,138	-3.3	1.30
14	6,151	5,606	545	12.3	6,963	3,979	2,984	-2.3	1.13
15	5,886	5,248	638	-4.3	6,709	3,920	2,789	-3.6	1.14
16	5,593	4,224	1,369	-5.0	6,717	3,945	2,772	0.1	1.20
17	5,638	4,055	1,583	0.8	6,532	3,983	2,549	-2.8	1.16

平成 年度	月間有効求職（人）				月間有効求人（人）				求人倍率（倍）
	総数	（内訳）		前年 比(%)	総数	（内訳）		前年 比(%)	有効
		一般	パート			一般	パート		
13	22,108	20,617	1,491	13.8	19,307	10,696	8,611	-3.3	0.87
14	24,845	23,363	1,482	12.4	18,733	10,433	8,300	-3	0.75
15	24,227	22,548	1,679	-2.5	17,894	10,411	7,483	-4.5	0.74
16	21,930	18,013	3,917	-9.5	17,430	10,233	7,197	-2.6	0.79
17	22,052	16,736	5,316	0.6	17,977	10,861	7,116	3.1	0.82

平成 年度	就職（人）				就職率（％） （就職/ 新規求職）
	総数	うち			
		保険 受給者	中高年（割合％）		
13	1,395	312	516	37.0	25.5
14	1,601	446	598	37.4	26.0
15	1,625	379	658	40.5	27.6
16	1,593	335	603	37.9	28.5
17	1,930	379	627	32.5	34.2

[注] 中高年は 45 歳以上

資料：渋川公共職業安定所管内

イ 職業訓練学生数

職業訓練校生徒数（養成訓練）は、3年制の建築科、左官科、板金科、配管科があり、2年制の建築科のRC施工科とRC型枠科があります。

平成17年度の学生数は47人、うち、建築科3年制が19人と最も多くなっています。

学生の総数は、平成8年度の85人に比べ、平成17年度では半数程度に減少しています。

■職業訓練校生徒数（養成訓練）の推移

（単位：人）

	平成 8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
建築科3年制	38	36	31	30	34	28	20	15	16	19
左官科3年制	6	6	6	7	7	7	5	6	7	6
板金科3年制	4	4	4	5	4	5	5	5	5	6
配管科3年制	15	11	11	5	7	5	2	2	4	3
電気工事科	（休止中）									
とび科	5	6	8	7	2	4	3	3	2	5
建築科2年制（RC施工科）	9	9	14	15	15	10	9	7	6	6
建築科2年制（RC型枠科）	8	9	3	3	4	4	3	0	2	2
合計	85	81	77	72	73	63	47	38	42	47

資料：広域組合

ウ 新規学校卒業者就職状況

本市の中学校・高等学校における平成 18 年 3 月末現在の新規卒業者の就職状況をみると、中学校で 3 人、高等学校で 141 人となっています。中学校については、管内が 2 人、県内が 1 人、高等学校では、管内が 39 人、県内が 95 人、県外が 7 人となっており、管外への流出が多くなっています。

また、平成 18 年 3 月卒の職業紹介状況については、中学校、高等学校ともに求職者数を求人数が上回っています。

■新規学校卒業者地域別就職状況

(平成 18 年 3 月末現在) (単位:人)

区分		総数			管内			県内			県外		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
中学校	総数	3	2	1	2	1	1	1	1	—	—	—	—
	学校別												
	渋川	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—
	渋川北	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金島	2	1	1	2	1	1	—	—	—	—	—	—
	古巻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	伊香保	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小野上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	子持	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	赤城北	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高等学校	総数	141	101	40	39	26	13	95	68	27	7	7	0
	学校別												
	渋川	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	渋川女子	6	—	6	4	—	4	2	—	2	—	—	—
	渋川工業	100	93	7	27	24	3	68	64	4	5	5	—
	渋川青翠	35	8	27	8	2	6	25	4	21	2	2	—

[注] 渋川工業高校は定時制を含む。

資料: 渋川公共職業安定所

■新規学校卒業者職業紹介状況

(各年 3 月末日現在) (単位:人)

区分	中学校			高等学校		
	求職者数	求人数	就職者数	求職者数	求人数	就職者数
平成 14 年 3 月卒	6	3	3	113	195	108
15 年 3 月卒	7	3	3	86	126	84
16 年 3 月卒	4	2	4	121	161	121
17 年 3 月卒	5	1	1	130	169	130
18 年 3 月卒	2	3	2	126	146	126

[注] 学校及び安定所による紹介状況

資料: 渋川公共職業安定所

12. コミュニティ・市民参加

(1) NPO法人

本市におけるNPO法人の認証数は、平成11年度から平成17年度までで、県認証数21団体、内閣府認証数4団体、合計25団体となっていますが、解散や事務所所在地の移転などにより、平成19年1月現在では合計24団体となっています。

活動分野は、保健、福祉、社会教育、まちづくりなど多岐に渡ります。

■NPO法人認証数

	認証数	
	県	内閣府
平成11年度	4	—
平成12年度	4	3
平成13年度	2	—
平成14年度	3	1
平成15年度	1	—
平成16年度	5	—
平成17年度	2	—
合計	21	4

資料：市民生活課

(2) 広報広聴活動

「広報しぶかわ」、「グラフしぶかわ」、「市勢要覧」や「ふるさと通信しぶかわ」などの発行により、市民や本市出身者等に市政情報などを分かりやすく的確に提供するように広報活動に努めています。

広聴活動においては、旧渋川市において高齢者、青壮年、女性の各会議を統合した市民会議、子ども議会、市政モニター制度、対話集会、女性懇談会や『市長への投書箱「ばらばら」』などの広聴事業を実施していました。

本市においても、これらの広聴事業を引き継ぎ、さらに推進しています。

■広報広聴活動

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	備考
世代別会議	市民高齢者会議	○	△	△	△	△	△	
	市民青壮年会議	○	△	△	△	△	△	
	市民女性会議	△	○	△	△	△	△	
市民会議 (平成18年度からは市民ふれあい議会)		△	△	○	○	○	○	
対話集会		○	○	○	○	○	△	
女性懇談会		○	○	○	○	○	○	
子ども議会		△	○	△	○	△	○	隔年開催
市政モニター		116	37	59	32	31	42	数字は提案件数
市長への投書箱「ばらばら」		△	207	162	222	160	184	数字は投書件数

○印：会議等の実施
資料：秘書広報課

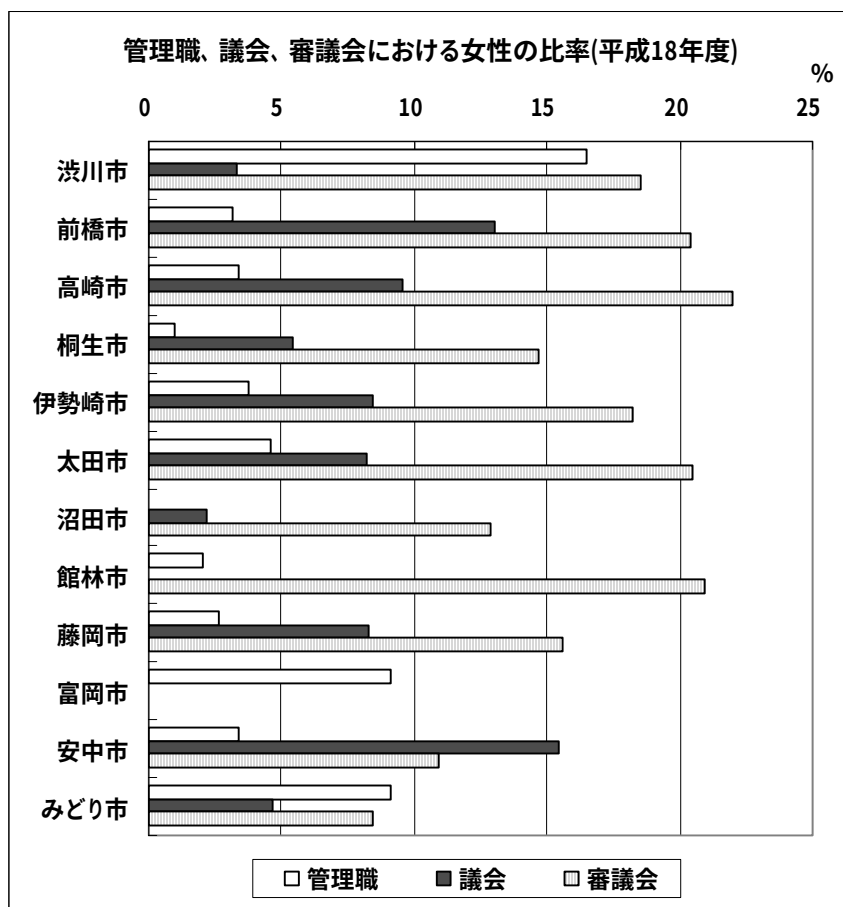
(3) 男女共同参画

平成18年度における、県内市の管理職、議会、審議会における女性の比率をみると、本市は、管理職では、女性比率が16.5%（うち一般行政職女性比率は19.7%）で、県内12市のうち第1位、審議会では、女性比率が18.5%で、県内12市のうち第5位となっています。

■県内市の管理職、議会、審議会における女性の比率 (単位:%、位)

	管理職			議 会		審 議 会	
	女性比率	うち一般行政職女性比率	女性比率 市部内 順位	女性比率	女性比率 市部内 順位	女性比率	女性比率 市部内 順位
渋川市	16.5	19.7	1	4.4	9	18.5	5
前橋市	3.2	3.7	4	13.0	2	20.4	4
高崎市	3.4	3.4	6	9.6	3	22.0	1
桐生市	1.0	1.1	10	5.4	7	14.7	8
伊勢崎市	3.8	0.0	11	8.4	4	18.2	6
太田市	4.6	3.7	4	8.2	6	20.5	3
沼田市	0.0	0.0	11	2.2	10	12.9	9
館林市	2.0	2.0	8	0.0	11	20.9	2
藤岡市	2.6	1.6	9	8.3	5	15.6	7
富岡市	9.1	10.0	2	0.0	11	-	-
安中市	3.4	3.4	6	15.4	1	10.9	10
みどり市	9.1	5.9	3	4.7	8	8.4	11

(平成18年度)群馬県集計



13. 行財政

(1) 電子自治体

電子自治体化について、市内における情報機器の導入状況、IT 適用業務、情報提供という主な項目についてみると、本市の IT 適用業務、情報提供についてはいずれも未対応となっており、電子決裁、電子文書管理、各課メールアドレス公開、各課ホームページ開設など市・特別区平均ではある程度導入が進んでいる事項と比較すると、導入が遅延している状況となっています。

■電子自治体進展度

	庁内情報化				IT適用業務				情報提供			
	庁内LAN	PC整備	インターネット接続	電子文書	電子決裁	電子入札	電子納付	電子文書管理	各課メールアドレス公開	各課ホームページ開設	公文書公開	メールマガジン
渋川市	整備済	1人1台	情報系PC接続	低利用	未実施	未運用(構築済)	未実施	未実施	未公開	未設置	未公開	未利用
市・特別区	100.0%	92.0%	79.6%	48.4%	27.6%	16.6%	2.6%	31.5%	71.7%	56.8%	18.0%	23.6%
町村	98.6%	97.0%	74.4%	37.1%	8.5%	1.0%	1.4%	13.4%	57.3%	22.8%	10.1%	6.0%

資料：摂南大学経営情報学部調査(平成18年)より一部抜粋
渋川市分は同調査への回答による

(2) 歳入歳出

本市の普通会計における平成12年度から平成16年度の推移では、歳入歳出ともに減少しています。

平成18年度（当初予算額）歳入歳出額は34,201,000千円となっています。

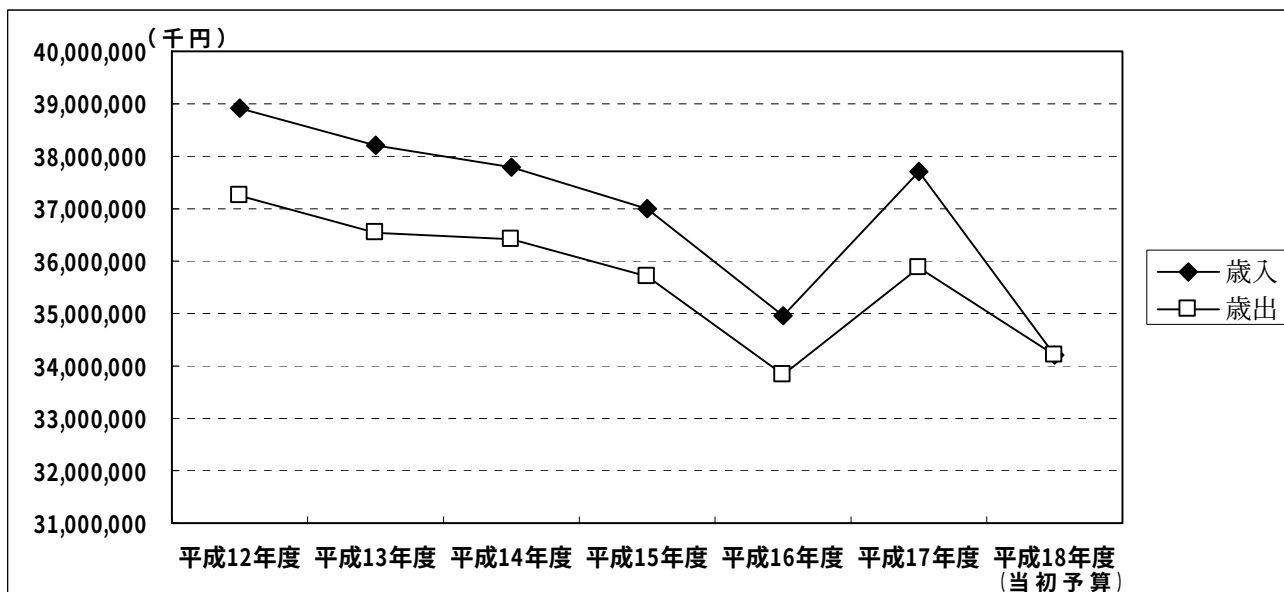
■渋川市の歳入歳出の推移

(単位：千円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入	38,936,611	38,210,934	37,800,878	36,990,350	34,961,876	37,722,438	34,201,000
歳出	37,249,630	36,546,615	36,419,487	35,712,869	33,824,687	35,874,832	34,201,000

資料：旧市町村決算調書、平成18年度は当初予算

■渋川市の歳入歳出の推移グラフ



(3) 財政指標等

ア 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標で、財政力指数が高いほど自主財源(地方公共団体が自ら調達できる財源)の割合が高く、財政力が強いことになります。これが1を超えると普通交付税は交付されません。

市の平成18年度の財政力指数をみると、0.60となっています。

■財政力指数

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
渋川地区	0.71	0.71	0.72	0.73	0.74	0.56	0.60
伊香保地区	0.68	0.63	0.61	0.64	0.68		
小野上地区	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
子持地区	0.35	0.35	0.36	0.37	0.39		
赤城地区	0.30	0.31	0.33	0.35	0.36		
北橘地区	0.35	0.35	0.37	0.39	0.42		

資料：財政課

イ 経常収支比率

経常収支比率とは、税などの一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率です。

この比率が高くなる程、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政構造が硬直化していることになります。

市の平成17年度の経常収支比率をみると96.1%となっています。

■経常収支比率(減税補てん償含)

(単位：%)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
渋川地区	91.0	93.5	98.7	95.4	98.5	96.1
伊香保地区	95.0	91.9	97.3	98.1	108.9	
小野上地区	95.2	95.1	103.4	98.8	104.6	
子持地区	77.9	82.5	85.0	83.9	87.8	
赤城地区	75.0	80.1	82.2	85.8	88.8	
北橘地区	79.8	85.5	87.8	87.1	91.6	

資料：財政課

ウ 公債費比率

公債費比率とは、税などの一般財源をどれくらい借入金の返済である公債費に充当しているかの割合を表しています。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示しています。

市の平成17年度の公債費比率は15.2%となっています。

■公債費比率

(単位：%)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
渋川地区	17.8	18.4	19.1	19.3	19.0	15.2
伊香保地区	11.2	12.3	12.8	11.7	14.2	
小野上地区	14.9	15.6	17.6	17.4	18.2	
子持地区	13.9	13.9	14.5	13.4	12.7	
赤城地区	15.8	15.0	14.6	13.4	13.1	
北橘地区	12.6	12.5	12.5	12.4	13.4	

資料：財政課

エ 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味します。

市の平成 17 年度の実質収支比率をみると、8.8%となっています。

■実質収支比率

(単位:%)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
渋川地区	3.8	4.5	4.3	4.1	2.5	8.8
伊香保地区	12.0	12.1	15.1	9.8	12.7	
小野上地区	5.8	7.6	7.4	9.1	4.7	
子持地区	10.9	10.2	6.8	10.3	11.2	
赤城地区	8.9	6.6	7.0	6.4	8.2	
北橘地区	2.2	2.1	3.5	3.1	1.8	

資料：財政課

オ 積立金現在高

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金をあわせた市の積立金現在高は、平成 17 年度では4,493,971 千円です。これを歳出総額 35,874,832 千円で除した、積立金現在高比率は 12.5%となっています。

■積立金残高

(単位:千円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
渋川地区	4,197,346	3,529,122	2,977,289	2,988,544	3,115,309	4,493,971
伊香保地区	794,601	753,192	787,470	947,729	802,430	
小野上地区	1,188,366	1,167,457	1,134,144	1,142,810	1,120,632	
子持地区	742,282	833,912	811,747	840,399	732,757	
赤城地区	2,418,630	2,523,283	2,279,724	1,969,390	1,443,799	
北橘地区	659,205	514,963	389,468	386,982	485,954	
計	10,000,430	9,321,929	8,379,842	8,275,854	7,700,881	

資料：財政課

第2章 都市比較

1. 比較都市の選定

下表に示す都市及び県内市部平均（渋川市を除く）について、比較・分析を行います。

■比較対象都市等の選定

選定要素	類似都市	備考
○類似団体等 総務省による類似団体（人口や産業などの様態が類似している地方公共団体ごとに作成されている類型）で、渋川市が類する団体（Ⅲの3類型）の25都市のうち、現在に至るまで非合併で、かつ、平成17年時点で渋川市（87,468人）と人口規模の差が1万人以内の6都市	栃木県 栃木市 千葉県 君津市 京都府 舞鶴市 京都府 亀岡市 奈良県 大和郡山市 長崎県 大村市	＜注＞ 「Ⅲの3類型」とは、下記の条件に当てはまる都市をいう。 人口：80,000～130,000人 Ⅱ次、Ⅲ次人口比率：95%未満でⅢ次人口比率：55%以上 ＜参考＞ 渋川市 人口：87,469人 第Ⅱ・Ⅲ次/総数：91.0（%） 第Ⅲ次/総数：61.6（%） （数値は平成17年国勢調査）
○類似団体等平均	上記6都市の平均	平均値は単純平均
○周辺において類似性をもつ都市	館林市	人口規模や税収等で類似性あり 人口（人） 市税（億円） 渋川市 89,795 107 館林市 78,917 107
○県内市平均	群馬県内市部	渋川市を除く 平均値は単純平均

類似団体の人口と面積は次のとおりです。

■類似団体の人口と面積

類似団体	人口（人）	面積（k㎡）
渋川市	87,469	240.42
栃木市	82,336	122.06
君津市	90,978	318.83
舞鶴市	91,726	342.14
亀岡市	93,997	224.90
大和郡山市	91,676	42.68
大村市	88,033	126.33
館林市	79,433	60.98

資料：平成17年 国勢調査

：全国都道府県市区町村別面積調査（平成17年10月1日現在（公表地））

2. 比較項目の設定

人口、土地利用、産業、都市施設、生活環境、行財政の分野に分け、次のような比較項目を設定します。人口では、昼夜間人口比など、広域的な都市の吸引力を示す指標を取り上げるとともに、生活環境では、福祉、医療、居住、ごみなど、生活の場としての比較指標を取り上げています。

■類似団体との比較項目

項目	指標	単位	年度	出典
(1) 人口	①人口増減率	%	平成 12 年 ～17 年	国勢調査
	②昼夜間人口比	—	平成 12 年	同上
	③生産年齢人口比	%	平成 17 年	同上
	④老年人口比 (高齢化率)	%	平成 17 年	同上
	⑤第 2 次産業就業人口比	%	平成 12 年	同上
	⑥第 3 次産業就業人口比	%	同上	同上
	⑦合計特殊出生率	—	平成 17 年	人口動態統計
(2) 土地利用	①可住地面積(*1)率	%	平成 16 年	全国都道府県市区 町村別人口調べ
	②可住地人口密度	人/ha	平成 16 年	同上
	③可住地に占める DID(*2)面積比率	%	平成 17 年	国勢調査
	④DID人口密度	人/ha	同上	同上
	⑤標準価格(平均価格:住宅地)	円/㎡	平成 16 年	都道府県地価調査
(3) 都市施設	①都市計画道路整備率 (改良済み及び概成区間)	%	平成 17 年	都市計画年報
	②人口当たり整備済公園面積	㎡/人	同上	同上
	③公共下水道普及率(*3)	%	平成 17 年度末	日本下水道協会
(4) 生活環境	①公私立保育所充足率	%	平成 18 年	社会福祉施設等調査
	②人口千人当たり医師数	人/千人	平成 16 年	医師、歯科医師、薬剤師調査
	③1 世帯当たり延べ面積	㎡/世帯	平成 17 年	国勢調査
	④持ち家率	%	同上	同上
	⑤1 世帯当たり乗用車登録台数(*4)	台/世帯	平成 17 年	自動車検査登録協会
	⑥小学校児童一人当たり教員数	人/人	平成 18 年度	学校基本調査

	⑦中学校生徒一人当たり教員数	人/人	同上	同上
	⑥標準価格(平均価格:商業地)	円/㎡	同上	同上
(5) 産業	①事業所当たり従業者数	人/所	平成 16 年	事業所統計
	②人口当たり農業産出額	千円/人	平成 16 年	生産農業所得統計
	③人口当たり製造品出荷額	千円/人	平成 16 年	工業統計
	④人口当たり商品販売額	千円/人	平成 16 年	商業統計
	⑤人口当たり小売業売場面積	㎡/人	同上	同上
(6) 行財政	①1人当たり歳出額	千円/人	平成 16 年度	市町村別決算状況調
	②財政力指数	—	同上	同上
	③公債費比率	%	同上	同上
	④経常収支比率	%	同上	同上
	⑤ラスパイレス指数(給与水準の適正度)	—	平成 17 年	総務省調べ

注*1:可住地面積＝市町村の総面積から、林野面積及び主要湖沼面積を差し引いたもの。

*2:DID＝人口密度の高い「基本単位区」(原則として人口密度が1平方キロメートル当たり 4,000 人以上)が隣接して、その人口が 5,000 人以上となる地域

*3:公共下水道普及率＝下水道利用人口／総人口

*4:乗用車登録台数＝各都道府県の陸運局に登録・届出されたものを集計整理(東洋経済社)した数値。普通車(排気量 2000cc 超)、小型車(同 660 超～2000cc 未満)、軽四輪車を含む

○比較検討の方法

まず＜特化係数による比較＞で概況を把握した上で、＜実数による比較＞により個々の類似都市と詳細を比較する、2通りの方法で行います。

■比較検討の方法

比較方法		区 分	
		＜特化係数による比較＞ 類似都市すべての平均を 1.00 とした特化係数のレーダーチャートによる比較	＜実数による比較＞ 実数の棒グラフによる比較で、 あわせて平均値を示す
		(平均は特化係数及び実数ともに下記のすべての単純平均を示す)	
波川市		●	●
類似団体 類型都市	栃木県 栃木市		●
	千葉県 君津市		●
	京都府 舞鶴市		●
	京都府 亀岡市		●
	奈良県 大和郡山市		●
	長崎県 大村市		●
	上記 6 都市の平均	●	
館林市			●
群馬県内市部平均		●	

●印：比較検討とする対象

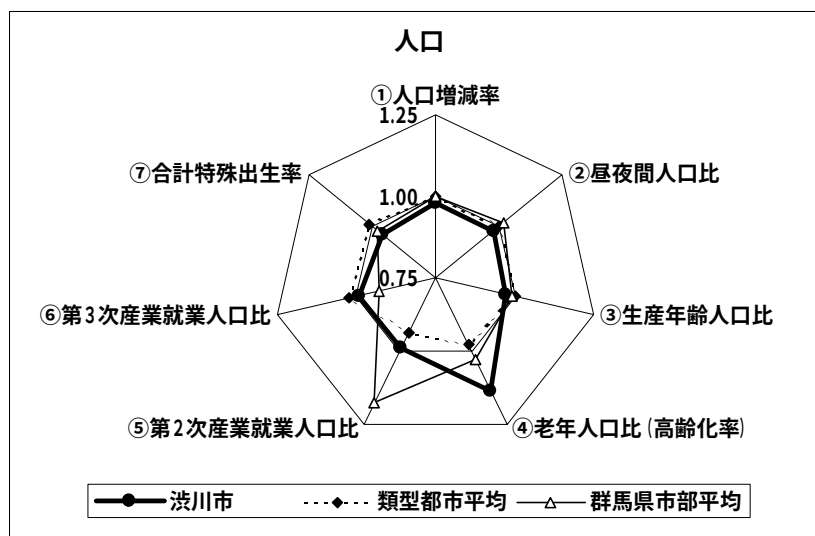
3. 人口関連指標

＜特化係数による比較＞

本市は、老年人口比（高齢化率）が 1.14 と高くなっていますが、その他はおおむね 1.0 前後の平均的な値を示しています。

類型都市平均は、いずれもおおむね平均的な値を示しています。

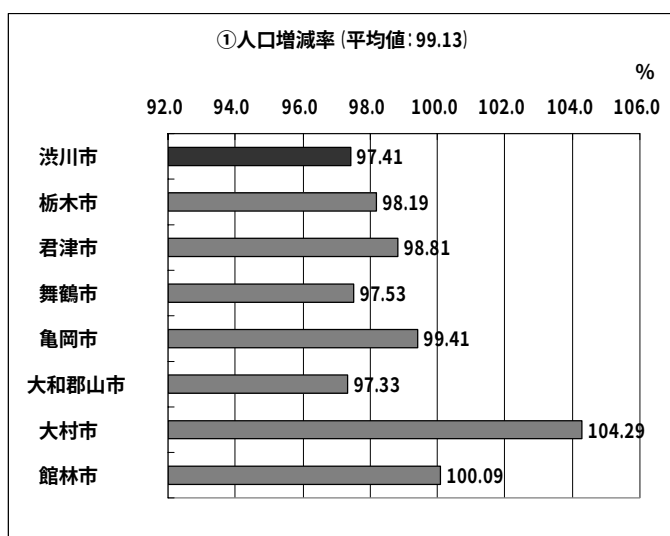
群馬県市部平均は、第2次産業就業人口比が 1.18 と高くなっていますが、その他はおおむね平均的な値を示しています。



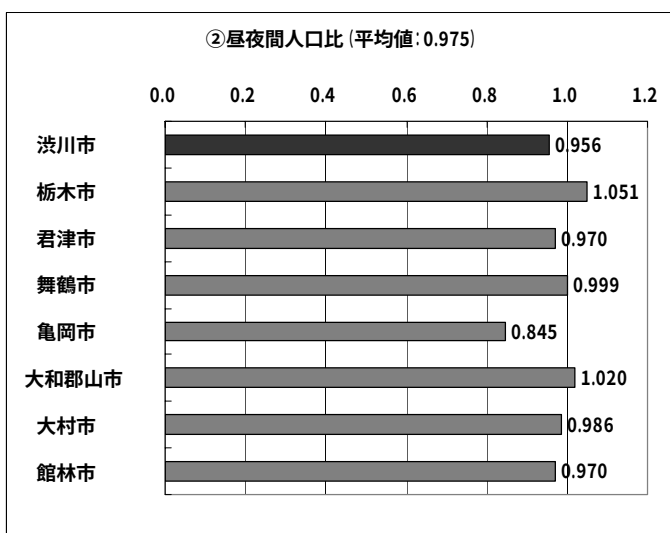
注) グラフの数値は全平均値を 1.00 とした場合の比較指標として表示

<実数による比較>

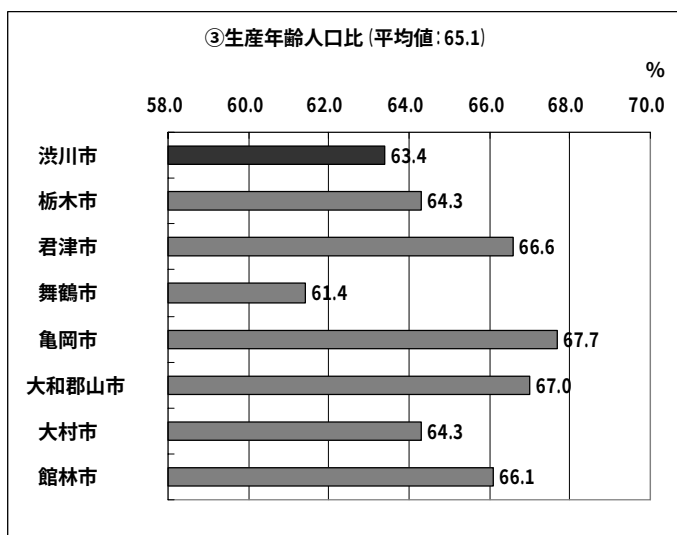
本市の人口増減率（平成 12 年～17 年）は、平均値をやや下回る 97.41%で、すべての類似都市中、大和郡山市に次いで下位から 2 番目です。



昼夜間人口比（平成 12 年）は、平均値の 0.975 をやや下回る 0.956 です。

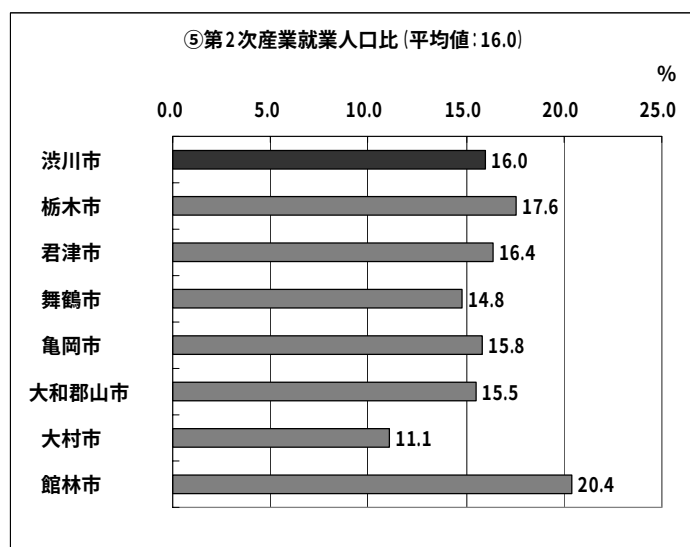


生産年齢人口比（平成 17 年）は、平均値の 65.1%をやや下回る 63.4%で、すべての類似都市中、舞鶴市に次いで下位から 2 番目です。



第2次産業就業人口比(平成12年)は、平均値と同程度の16.0%です。

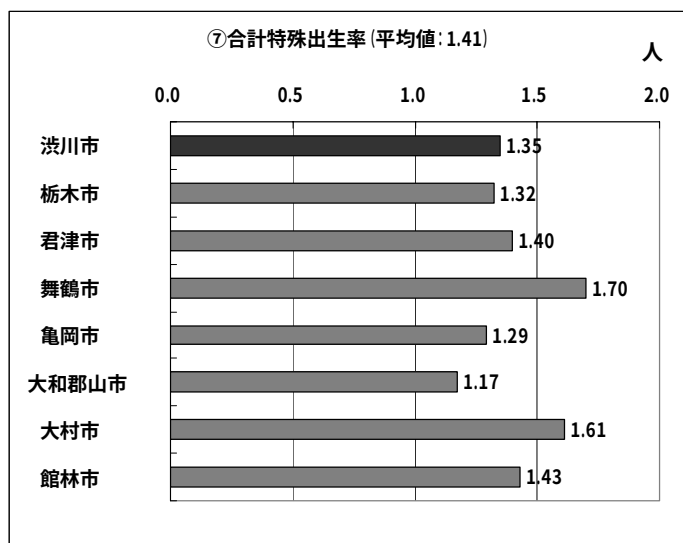
比率が高いのは、館林市で20.4%となっています。



⑥第3次産業就業人口比 (平均値:30.1)

市	比率 (%)
渋川市	29.5
栃木市	29.7
君津市	30.7
舞鶴市	31.5
亀岡市	29.5
大和郡山市	28.9
大村市	33.5
館林市	27.4

合計特殊出生率（平成 17 年）は、平均値の 1.41 人を下回る 1.35 人です。

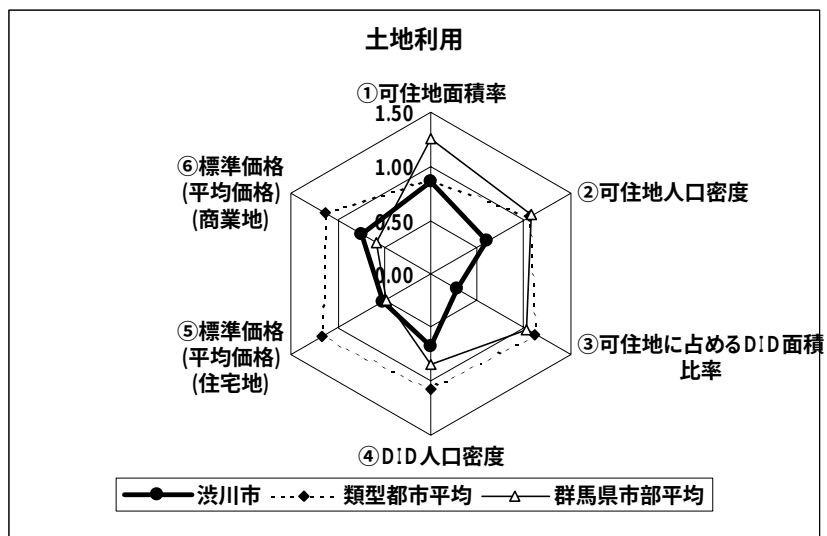


4. 土地利用関連指標

<特化係数による比較>

本市は、すべての指標で平均的な値を下回っています。最も下回ったのは、可住地に占めるD I D面積比率で、0.28 となっています。

群馬県市部平均は、可住地面積率が 1.26 と高く、住宅地標準価格と商業地標準価格が 0.48、0.58 と低い他は、おおむね平均的な値を示しています。

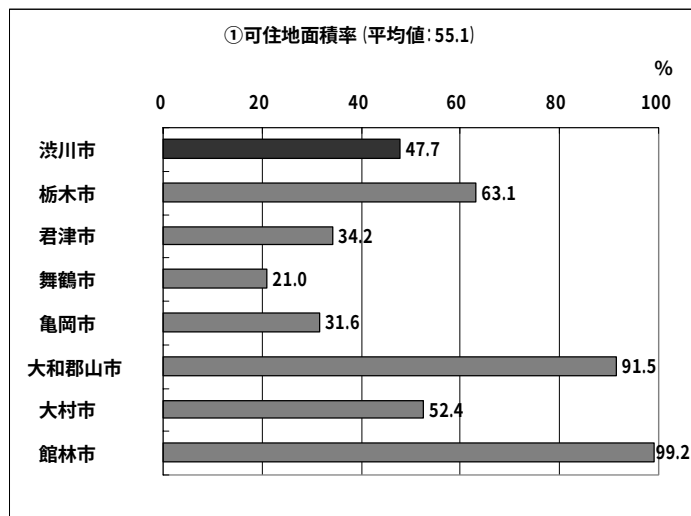


注) グラフの数値は全平均値を 1.00 とした場合の比較指標として表示

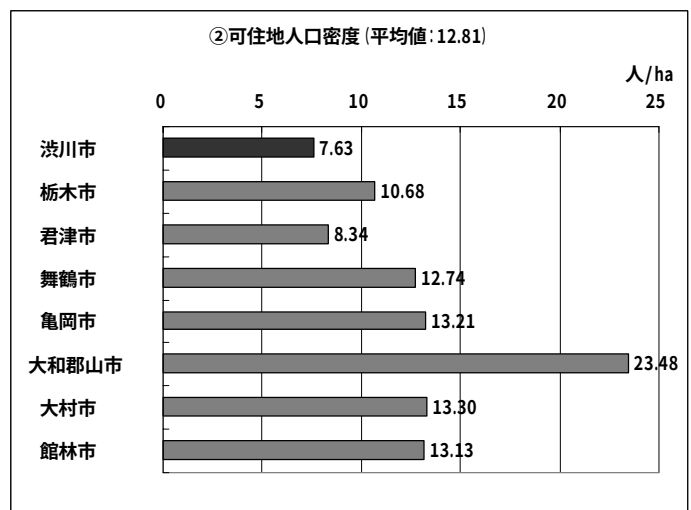
＜実数による比較＞

本市の可住地面積率（平成16年）は、平均値の55.1%を下回る47.7%です。

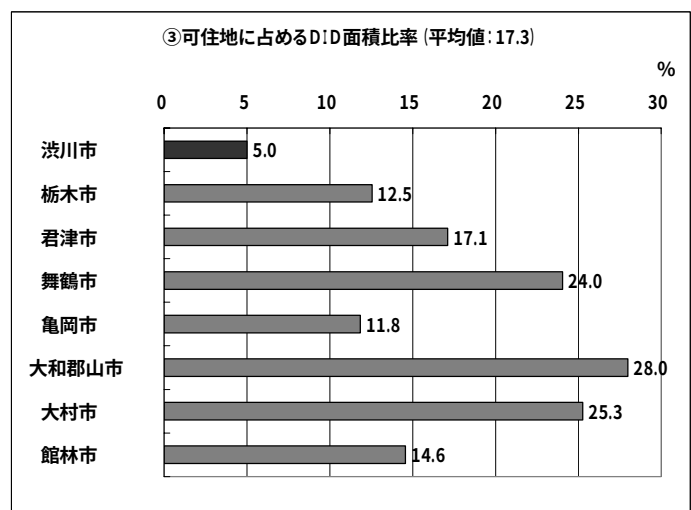
ただし、館林市や大和郡山市など比率が高い都市（90%台）と、舞鶴市、亀岡市、君津市など比率が低い都市（20～30%台）など、今回比較した都市の間では大きな差があります。



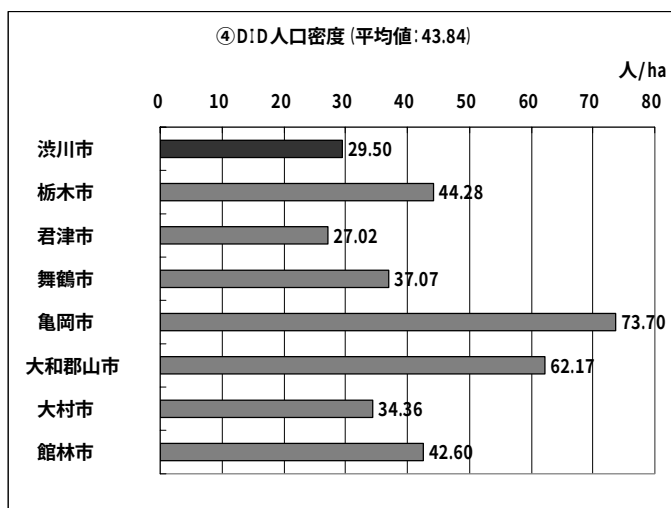
可住地人口密度（平成16年）は、平均値の12.81人/haを大きく下回る7.63人/haで、すべての類似都市中、最も低くなっています。



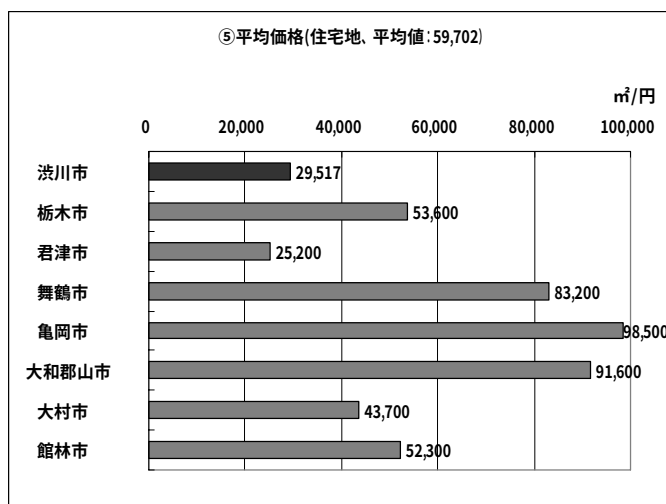
可住地に占めるD I D面積比率（平成17年）は、平均値の17.3%を大きく下回る5.0%で、すべての類似都市中、最も低くなっています。



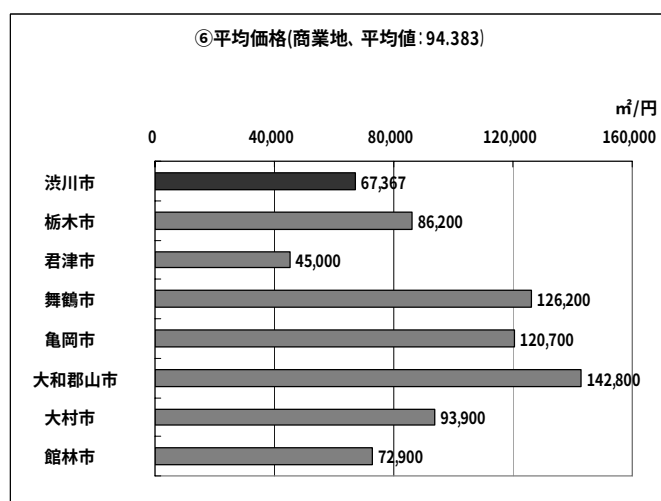
D I D人口密度(平成 17 年)は、平均値の 43.84 人/ha を下回る 29.50 人/ha で、すべての類似都市中、君津市に次いで下位から 2 番目です。



住宅地の標準平均価格(平成 16 年)は、平均値の 59,702 円／㎡を大きく下回る 29,517 円／㎡で、すべての類似都市中、君津市に次いで下位から 2 番目です。



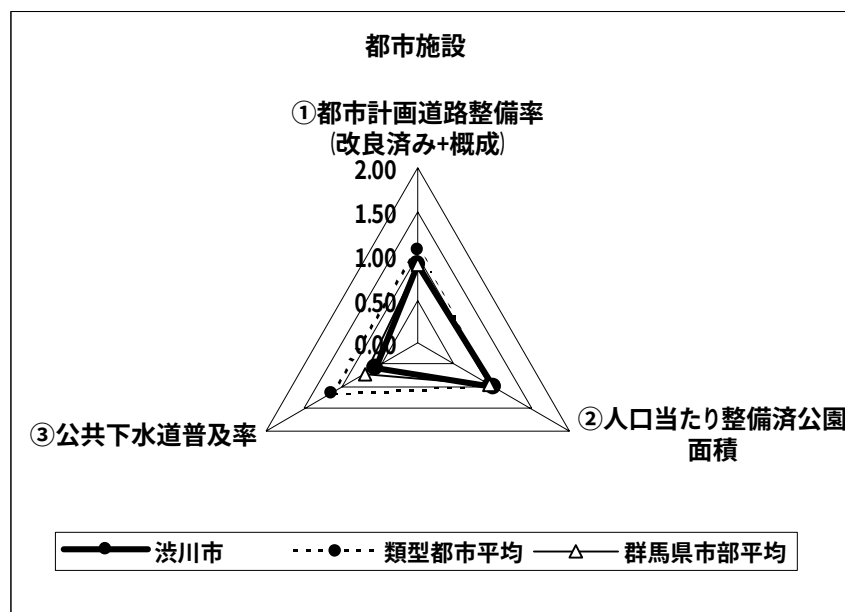
商業地の標準平均価格(平成 16 年)は、平均値の 94,383 円／㎡を大きく下回る 67,367 円／㎡で、すべての類似都市中、君津市に次いで下位から 2 番目です。



5. 都市施設関連指標

<特化係数による比較>

本市は、都市計画道路の整備率（改良済み+概成）、人口当たり整備済公園面積についてはおおむね平均的な値を示しています。下水道については、公共下水道普及率は0.60と低くなっています。

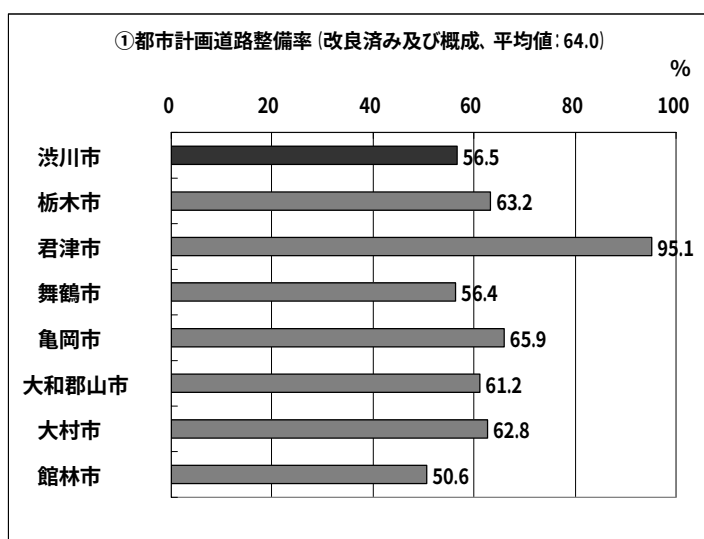


注) グラフの数値は全平均値を1.00とした場合の比較指標として表示

＜実数による比較＞

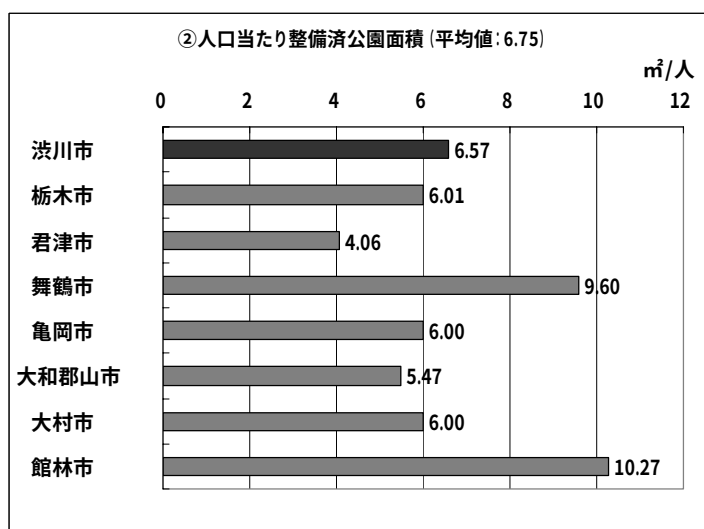
本市の都市計画道路整備率（改良済み及び概成区間、平成 17 年）は、平均値の 64.0%を下回る 56.5%です。

君津市の 95.1%を除く都市が 50%から 60%台にあります。

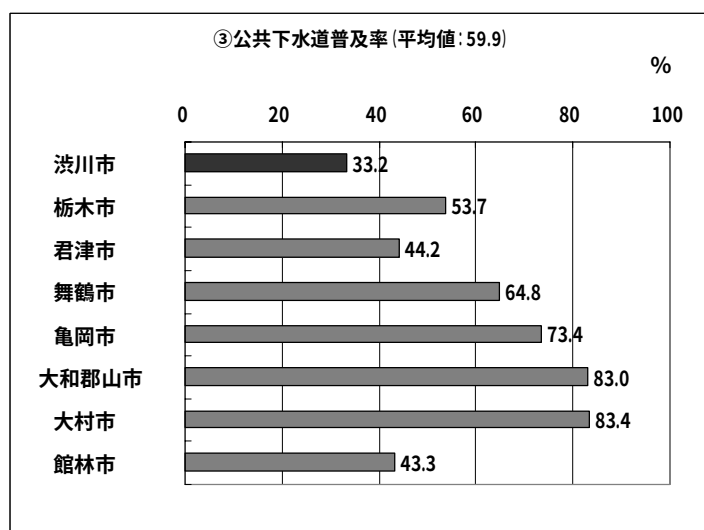


人口当たり整備済公園面積（平成 17 年）は、平均値の 6.75 m²/人をやや下回る 6.57 m²/人です。

館林市は 10 m²/人前後と高くなっています。



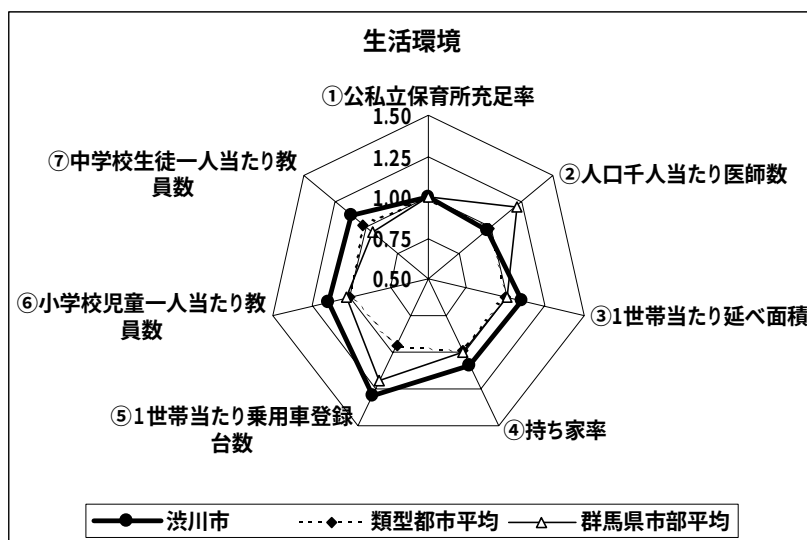
公共下水道普及率（平成 17 年度末）は、平均値の 59.9%を大きく下回る 33.2%で、すべての類似都市中、最も低くなっています。



6. 生活関連指標

<特化係数による比較>

本市は、1世帯当たり延べ面積、持ち家率、1世帯当たり乗用車登録台数、小・中学校児童・生徒一人当たり教員数が高くなっています。特に、1世帯当たり乗用車登録台数は、群馬県市部平均も上回る1.25と、高い値を示しています。人口千人当たり医師数とおむね平均的な値を示しています。

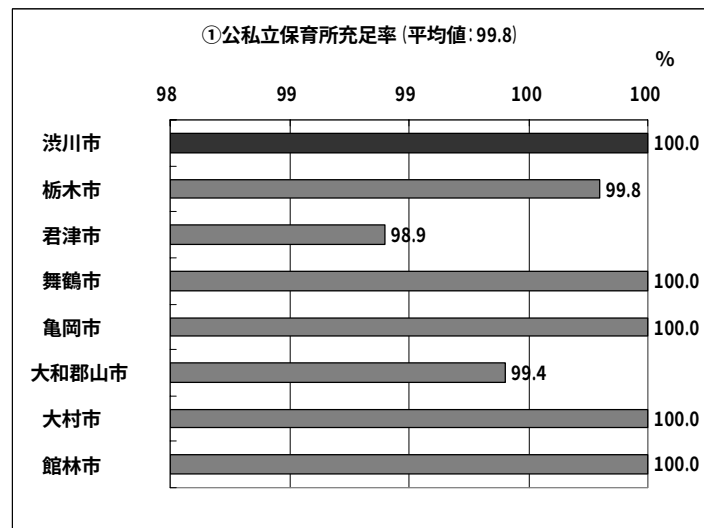


注) グラフの数値は全平均値を1.00とした場合の比較指標として表示

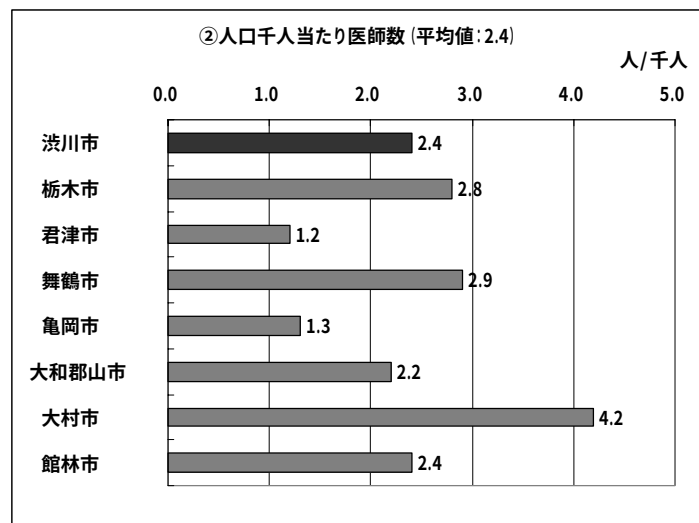
<実数による比較>

本市の公私立保育所充足率（平成 18 年）は、100%です。

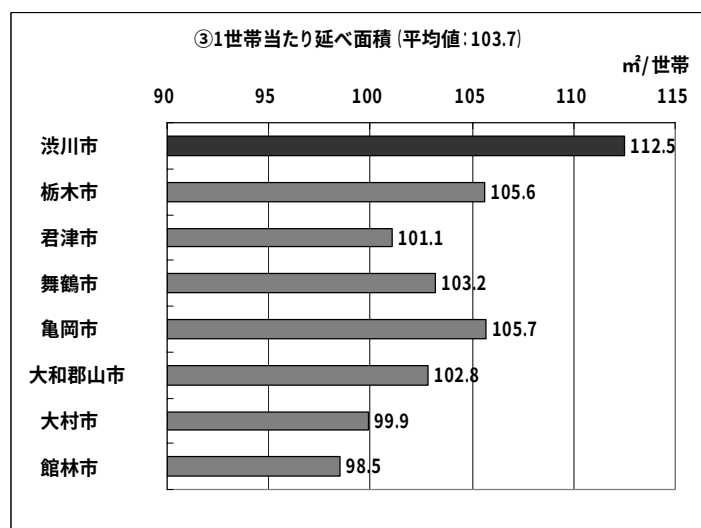
100%の都市は、渋川市のほか 4 都市があり、その他の都市も 100%に近い値を示しています。



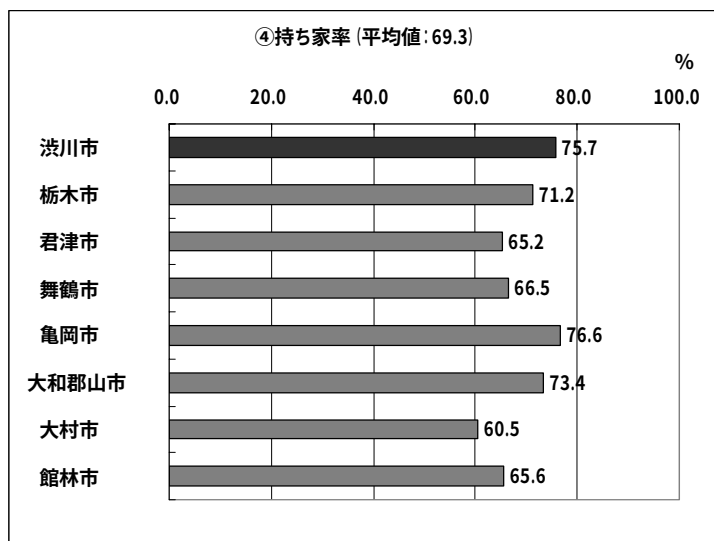
人口千人当たり医師数（平成 16 年）は、平均値の 2.4 と同程度となっています。



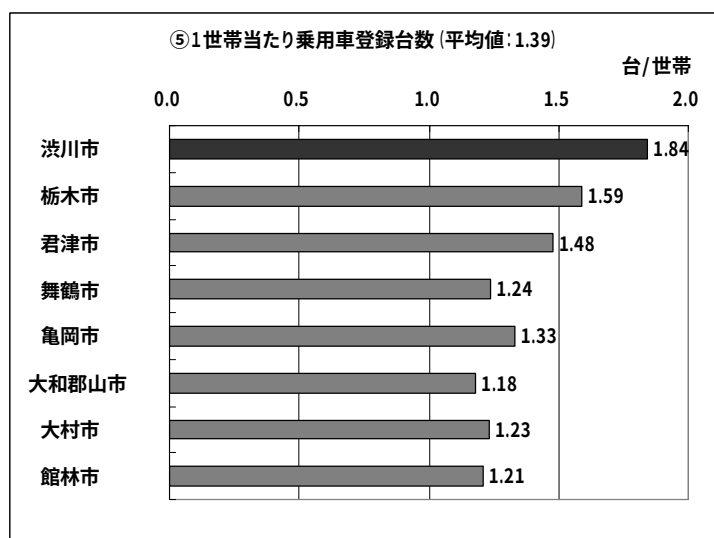
1 世帯当たり住宅の延べ面積（平成 17 年）は、平均値の 103.7 m^2 /世帯を大きく上回る 112.5 m^2 /世帯で、すべての類似都市中、最も大きくなっています。



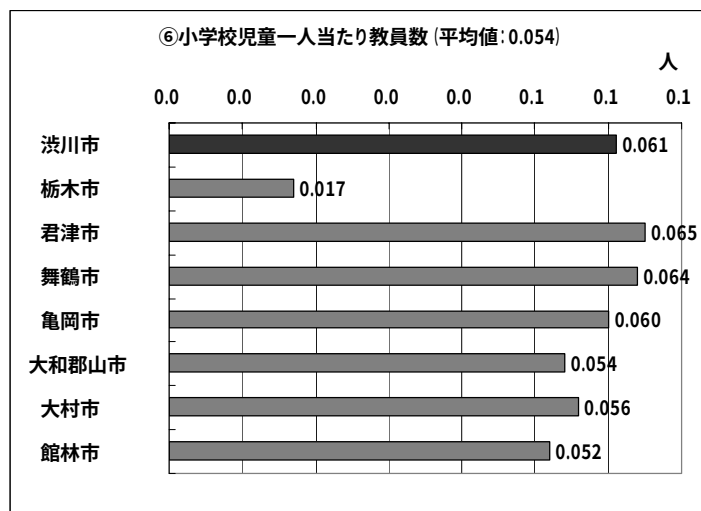
持ち家率(平成17年)は、
平均値の69.3%を上回る
75.7%で、すべての類似都市
中、亀岡市に次いで二番目に
高くなっています。



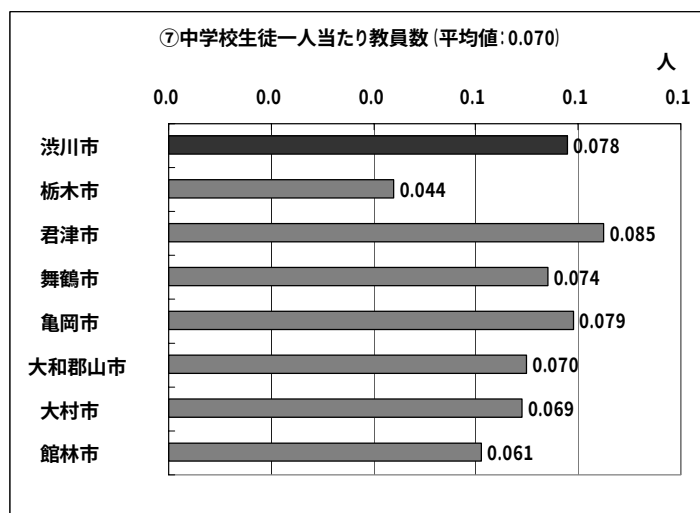
1世帯当たり乗用車登録
台数(平成17年)は、平均
値の1.39台/世帯を上回る
1.84台/世帯で、すべての
類似都市中、最も高くなっ
ています。



小学校児童一人当たり教員数（平成 18 年度）は、平均値の 0.054 人を上回る 0.061 人で、君津市、舞鶴市に次いで 3 番目です。



中学校生徒一人当たり教員数（平成 18 年度）は、平均値の 0.070 人を上回る 0.078 人で、君津市、亀岡市に次いで 3 番目です。

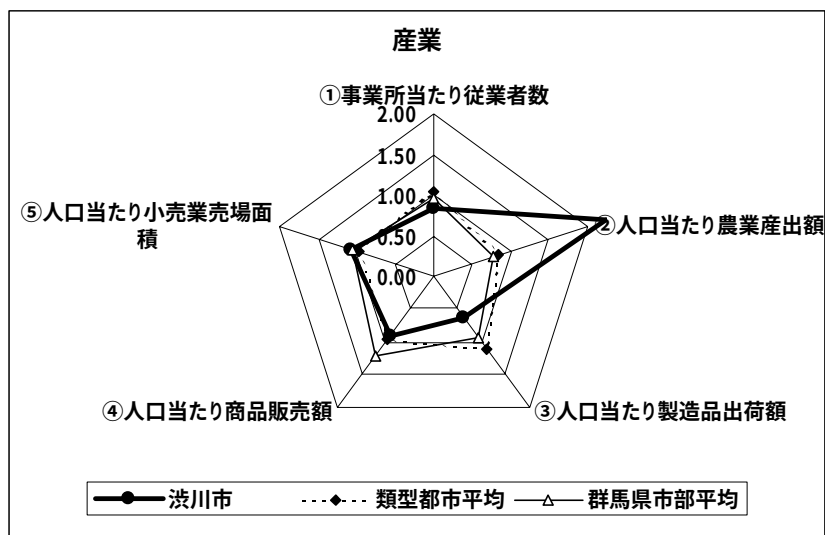


7. 産業関連指標

<特化係数による比較>

本市は、人口当たり農業産出額が 2.23 と、非常に高い値を示しています。一方、人口当たり製造品出荷額は 0.63 と低く、その他はおおむね平均的な値となっています。

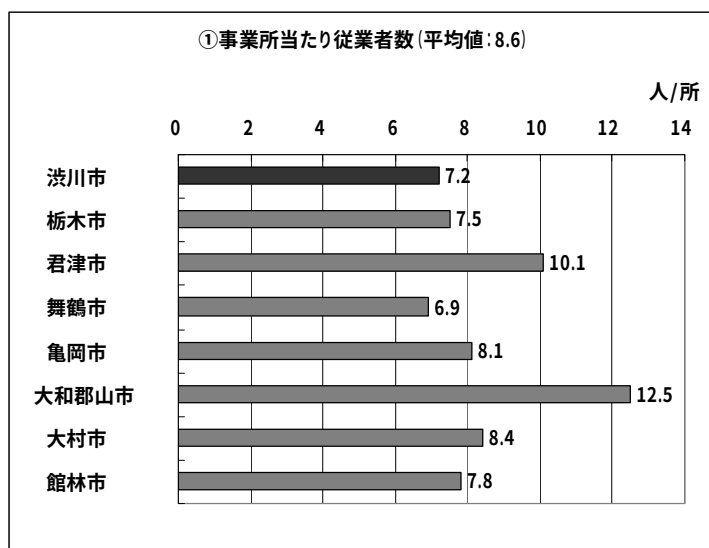
群馬県市部平均は、農業産出額が 0.77 と低い一方で、人口当たり商品販売額が 1.20 と高くなっています。



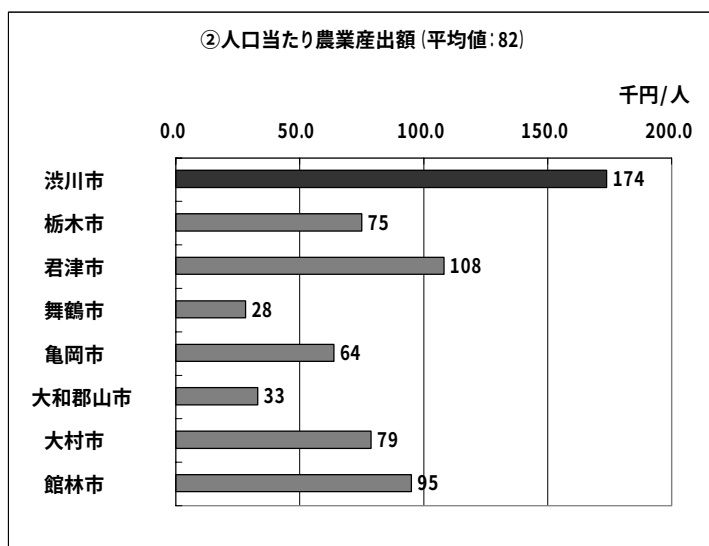
注) グラフの数値は全平均値を 1.00 とした場合の比較指標として表示

<実数による比較>

本市の事業所当たり従業者数（平成 16 年）は、平均値の 8.6 人／所を下回る 7.2 人／所で、すべての類似都市中、舞鶴市に次いで下位から 2 番目です。

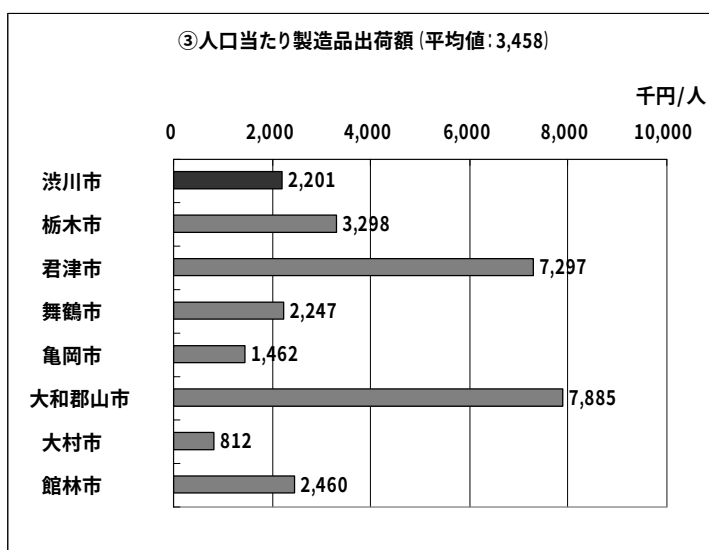


人口当たり農業産出額（平成 16 年）は、平均値の 82 千円／人を大きく上回る 174 千円／人で、すべての類似都市中で、最も高くなっています。

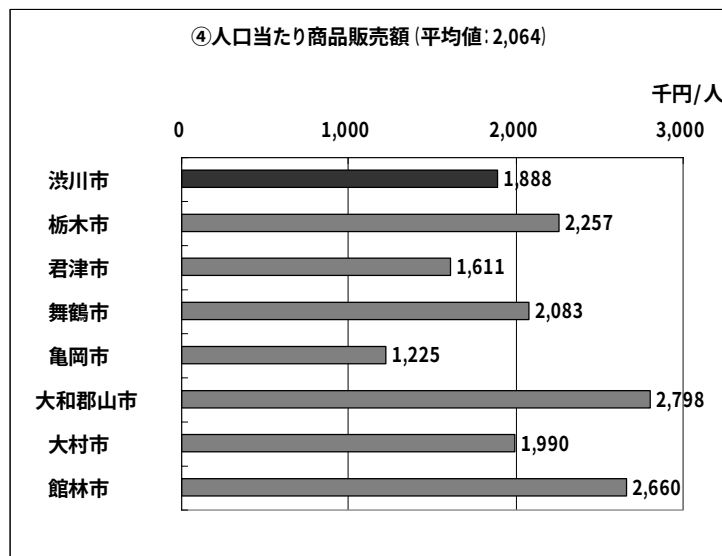


人口当たり製造品出荷額（平成 16 年）は、平均値の 3,458 千円／人を下回る 2,201 千円／人で、すべての類似都市中、大村市、舞鶴市に次いで下位から 3 番目です。

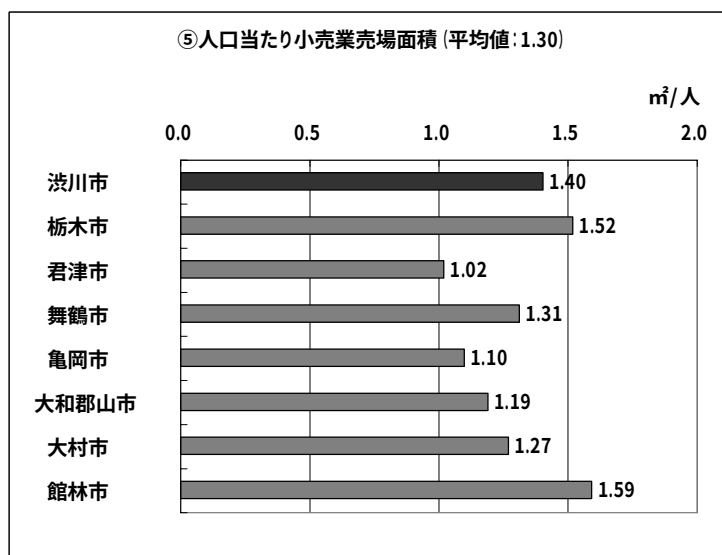
なお、大和郡山市と君津市は 7,000 千円／人台で突出しています。



人口当たり商品販売額（平成 16 年）は、平均値の 2,064 千円／人を下回る 1,888 千円／人です。



人口当たり小売業売場面積（平成 16 年）は、平均値の 1.30 m^2 ／人を上回る 1.40 m^2 ／人で、館林市、栃木市に次いで 3 番目です。



8．行財政関連指標

<特化係数による比較>

本市は、1人当たり歳出額が1.23と平均を上回っています。しかし、財政力指数（※2）は、0.81と平均を下回っています。その他の項目はおおむね平均的な値を示しています。

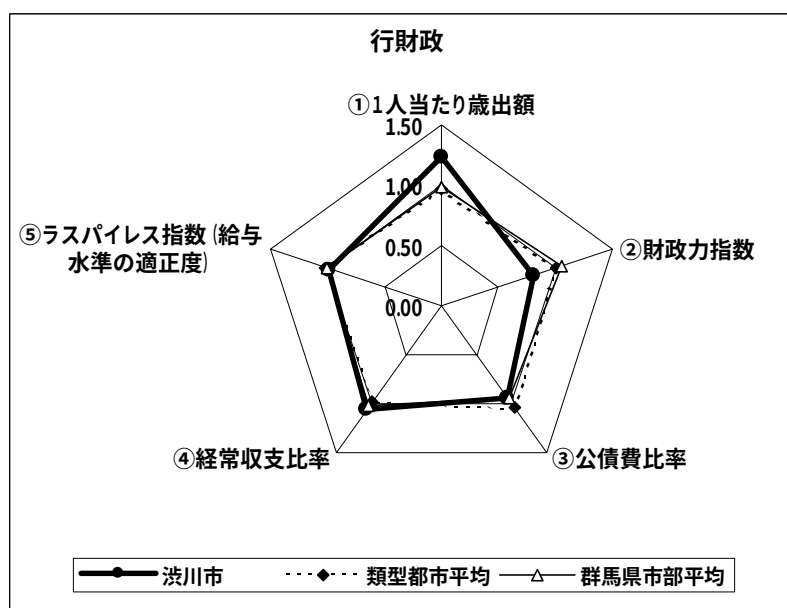
群馬県市部平均は、おおむね平均的な値を示しています。

注（※1）財政力指数：P92 参照

（※2）公債費比率：P92 参照

（※3）経常収支比率：P92 参照

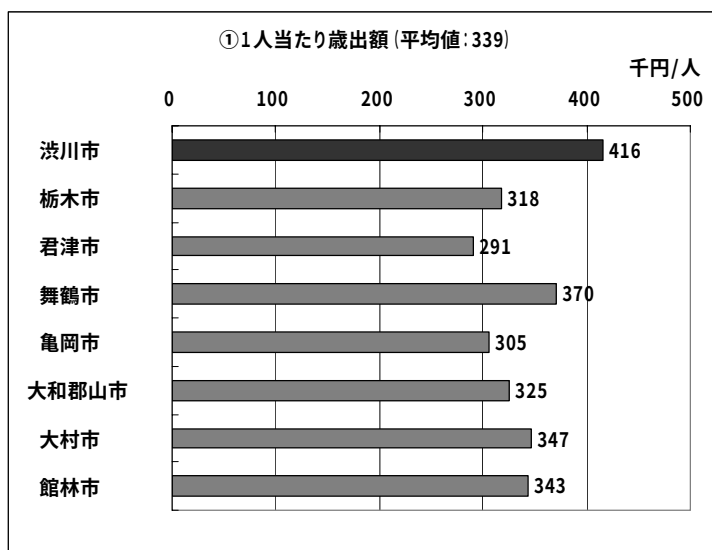
（※4）ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものです。



注) グラフの数値は全平均値を1.00とした場合の比較指標として表示

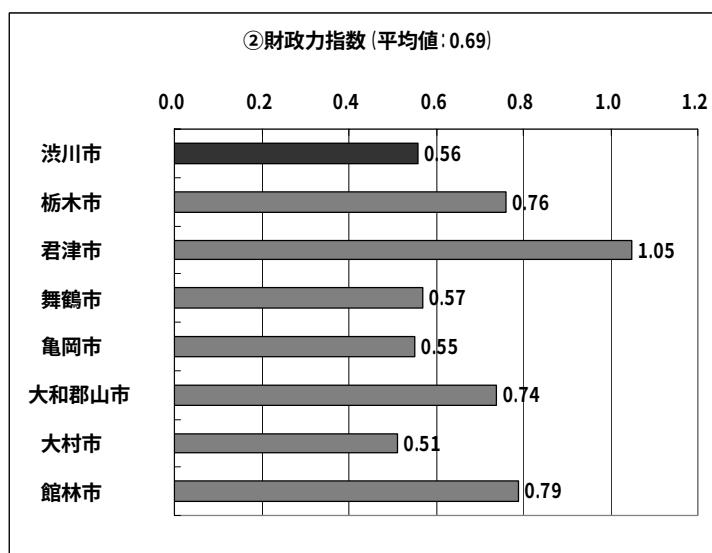
<実数による比較>

1人当たり歳出額（平成16年度）は、平均値の339千円／人を上回る416千円／人で、すべての類似都市中、最も高くなっています。

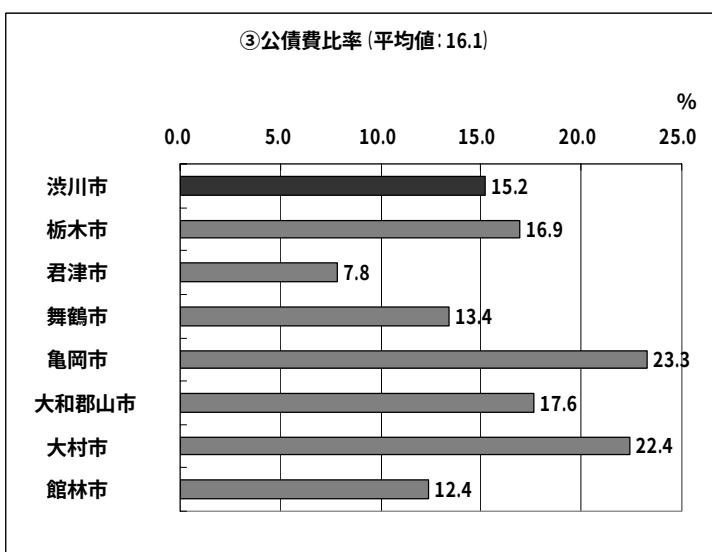


財政力指数（平成16年度）は、平均値の0.69を下回る0.56で、大村市、亀岡市に次いで下位から3番目です。

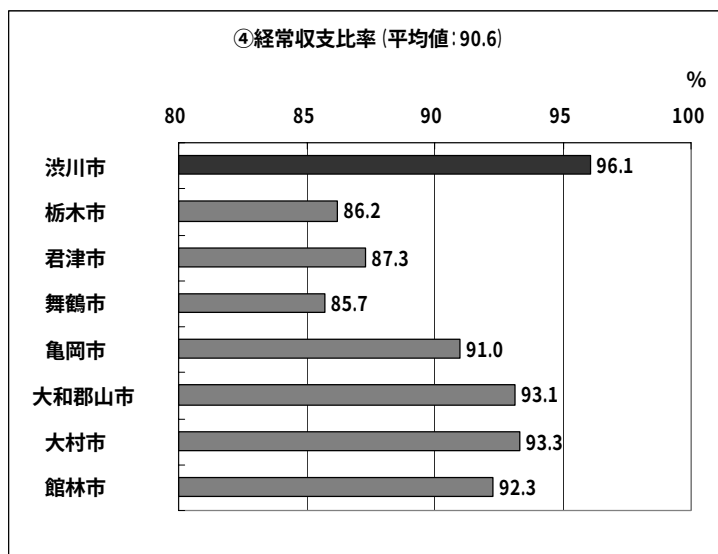
君津市は1を超え、普通交付税の不交付団体となっています。



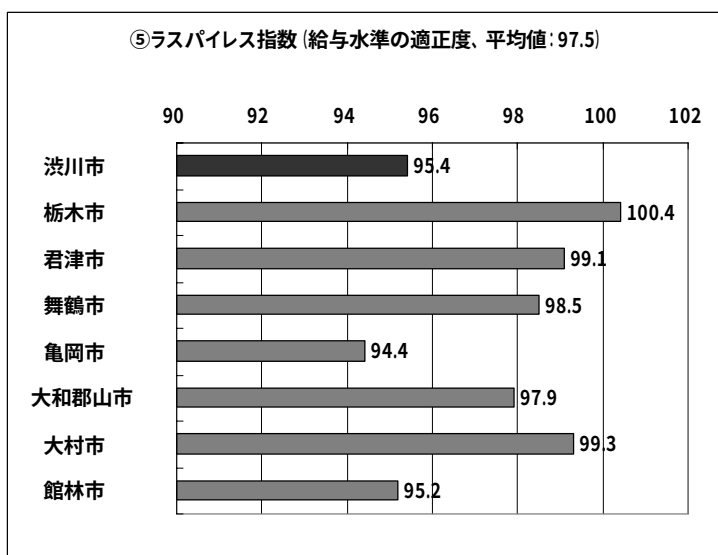
公債費比率（平成16年度）は、平均値の16.1%を下回る15.2%です。



経常収支比率（平成 16 年度）は、平均値の 90.6%を上回る 96.1%で、すべての類似都市中、最も高くなっています。



ラスパイレス指数（平成 17 年）は、平均値の 97.5%を下回る 95.4 で、すべての類似都市中、亀岡市、館林市に次いで下位から 3 番目です。



第3章 渋川市を取りまく状況

1. 国、県等の計画の概要

国、県等の計画におけるまちづくりの方向を、本市及び本市を含む範囲等の記載により確認します。

(1) 国土形成計画

全国総合開発計画の根拠法である国土総合開発法を抜本的に見直し、新たに国土形成計画（全国計画・広域地方計画）を策定することとされたところです。現在その策定・推進に向けて、国土を巡る諸問題に対応するための検討、計画の推進に向けた取り組みが進められています。

(2) 全国総合開発計画

■新・全国総合開発計画

策 定	平成 10（1998）年 3 月
目標年次	平成 22（2010）年～平成 27（2015）年
基本目標	21 世紀の国土のグランドデザイン —地域の自立の促進と美しい国土の創造— ①都市間の階層型構造から水平的なネットワーク型への転換 ②一極・一軸型から多軸型構造への転換 —4つの国土軸の形成「北東」「日本海」「太平洋」「西日本」— ③生産・流通・消費の機能に加え、自然環境の保全・回復機能や文化・生活様式の創造機能のある多様性のある地域づくり ④地球社会の一員としての視点から、各地域の国際交流機能の構築
基本施策	①多自然居住地域の創造 ②大都市のリノベーション ③「地域連携軸」の展開 ④広域国際交流圏の形成
北関東及び内陸西部地域の方向づけ	①緑地等の保全、水系の整備 ②観光農林業を含む付加価値の高い農林水産業の振興 ③豊かな自然環境や観光資源を活用し、余暇需要の増大に対応した地域の整備

(3) 首都圏基本計画

■第 5 次首都圏総合計画

策 定	平成 11（1999）年 3 月
目標年次	平成 27（2015）年度
基本目標	①わが国の活力創出に資する自由な活動の場の整備 ②個人主体の多様な活動の展開を可能とする社会の実現 ③環境との共生 ④居住環境の整備 ⑤社会資本の整備
地域構造の目標	分散型ネットワーク構造（東京への一極依存構造から広域連携拠点を中心に自立性の高い地域の形成、相互の機能分担と連携・交流）
関東北部地域	①都市的な活力と田園的な魅力を兼ね備えた自立性の高い地域形成 ②首都圏の大環状連携軸の形成 ③自然をいかした交流の場の整備

(4) 群馬県総合計画

■群馬県総合計画（21 世紀のプラン）

策 定	平成 14（2002）年
目標年次	策定後 100 年を見通す
8 つの風土づくり	①自然とともに生きていることを感じられる風土 ②人の暮らしにとって必要なものが見える風土 ③豊かな時間の中で暮らしていると感じられる風土 ④ともに生きていることに豊かさを感じられる風土 ⑤豊かな働き方とは何かを常に問い直す風土 ⑥豊かな（学びの場）が広がる風土 ⑦豊かな国際貢献ができる風土 ⑧自分たちの共同体（自治）が見える風土
5 つの考えつづけるテーマ	①環境にやさしい循環型社会にするにはどうすればよいか ②利根川水系の自然な流れを回復するにはどうすればよいか ③農業や林業を守るにはどうすればよいか ④個性豊かで、様々な人々や生命が尊重された群馬をつくるにはどうすればよいか ⑤共同性の広がる自治社会をつくるにはどうすればよいか
中部地域ビジョン（ぐんま新時代の県政方針）	「住んでいる人が住みやすい地域」 「人々が訪れるような地域」 （渋川市の記述）→市の中心部に地域の特性を生かして、さまざまな都市機能を集積し都市としての活力を向上

(5) 第3次渋川地区広域市町村圏計画

■渋川広域圏計画

策 定	平成 12（2000）年 2 月
目標年次	平成 21（2009）年度
基本目標	（将来像） ―コスモスガーデン・渋川広域圏― （基本方針） ①時代の変化に対応した圏域づくり ②自然に親しむ圏域づくり ③子ども・高齢者が住みよい圏域づくり ④共同事業の充実した圏域づくり ⑤ネットワークのある圏域づくり （人口推計） 平成 21 年 約 126,500 人
施策大綱	①さわやかネットワーク―自然をつなぐ圏域づくり― ②うるおいネットワーク―安全・快適をつなぐ圏域づくり― ③ぬくもりネットワーク―安心をつなぐ圏域づくり― ④のびのびネットワーク―教育・文化をつなぐ圏域づくり― ⑤にぎわいネットワーク―産業をつなぐ圏域づくり― ⑥ひろがりネットワーク―交通・情報をつなぐ圏域づくり― ⑦いきいきネットワーク―共同事業を進める圏域づくり―

2. 社会動向

(1) 少子高齢化と人口減少

我が国は、平成 16 年をピークに人口減少社会に入り、加速する少子化は平成 17 年に合計特殊出生率が 1.25 を記録し、団塊世代の高齢化も控え、平成 25 年には高齢化率（65 歳以上の割合）が 25.2%（国立社会保障人口問題研究所 平成 18 年 12 月推計）になると予測され、世界でも前例のない少子高齢・人口減少社会を迎えようとしています。

(2) 環境・エネルギー問題

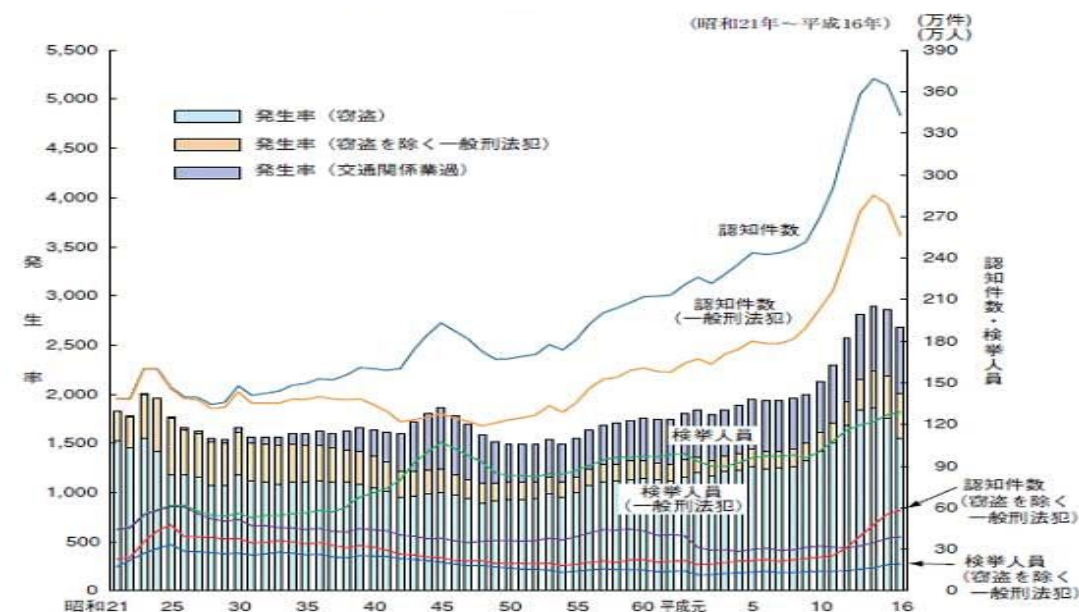
地球温暖化問題に対応するため、先進国の温室効果ガス排出量について各国の数値約束を定めた京都議定書が平成 17 年 2 月に発効となり、これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄という構造は見直しを迫られ、環境に配慮した循環型社会の形成に向けた取り組みとして、環境技術の開発・普及やごみ分別の徹底による廃棄物の減量化・リサイクル化、太陽光等の自然エネルギー活用、企業における国際的環境基準への対応が重要となっています。

(3) 災害・犯罪の深刻化

近年わが国では地震や台風、大雨による自然災害に見舞われています。食物アレルギー、感染症など健康被害も起きています。また、凶悪犯罪も増加し、高齢者や児童が犯罪に巻き込まれています。医療過誤や交通事故もしばしば報じられ、さらには談合や不正隠ぺいなどの政治・企業の不祥事も絶えません。

このような社会不安や不信が広がる中で、一層の危機管理や法令遵守のあり方が問われています。

■ 刑法犯の認知件数・検挙人員・発生率の推移

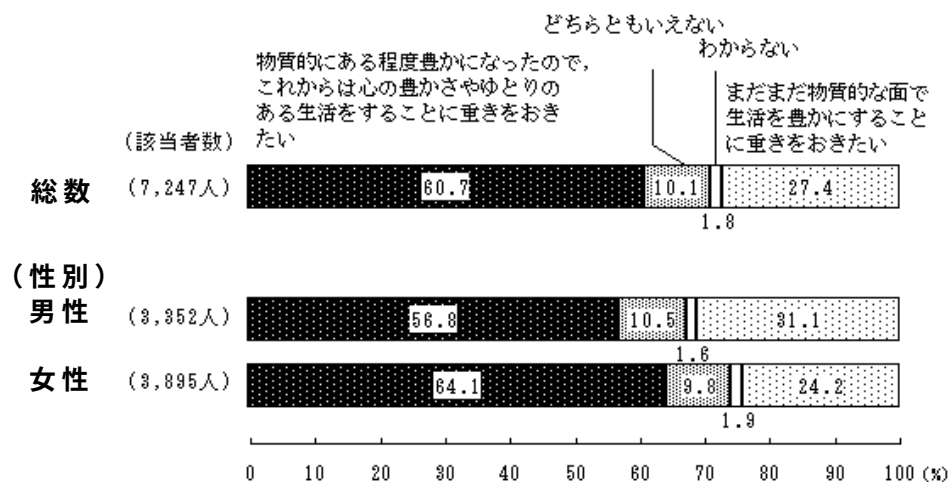


(4) 国民意識の変化

家族や結婚、就労に関する価値観の多様化により、在宅開業など生活様式や就労形態も多様になっています。また、経済社会の成熟化に伴い、経済的な「ものの豊かさ」から家族との交流や自然とのふれあい、健康志向の高まりなど「こころの豊かさ」を重視する人が増えています。

市民の多様なニーズに応えられるよう、きめ細かな対応が求められます。

■心の豊かさ・物の豊かさ



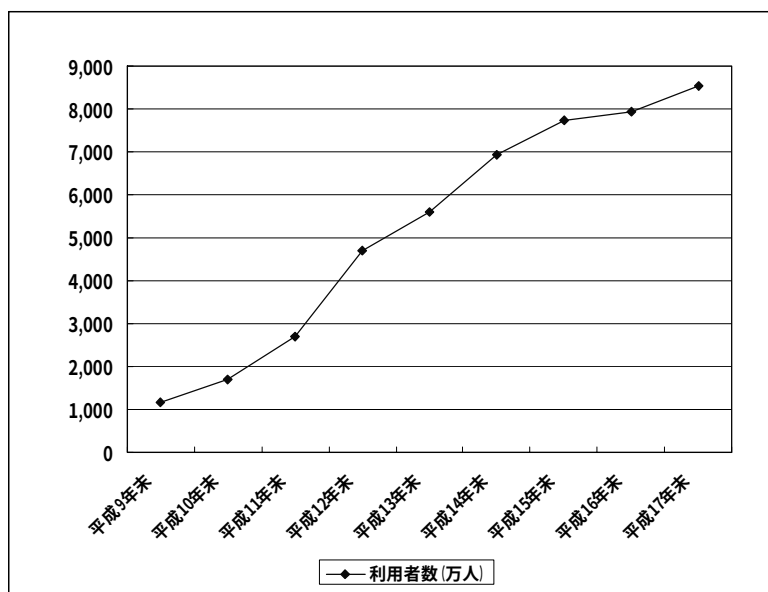
資料 内閣府

(5) 高度情報化

高度な情報通信技術と交通網の発達により個人の地球規模での闊達な活動が可能となり、「人」「もの」「情報」のスピード感ある流動化が進んでいます。

身近な地域社会においても公共料金等のコンビニ支払いやオンラインショッピング、ネットバンク・決済の浸透等により、電子化や簡便化が進んでいます。一方、こうした社会システムの急速な転換に迅速に対応できない情報弱者への支援、地域による情報格差の発生、個人情報保護も課題となっています。

■インターネット利用者数



資料 情報通信白書

(6) 長期的景気の好況

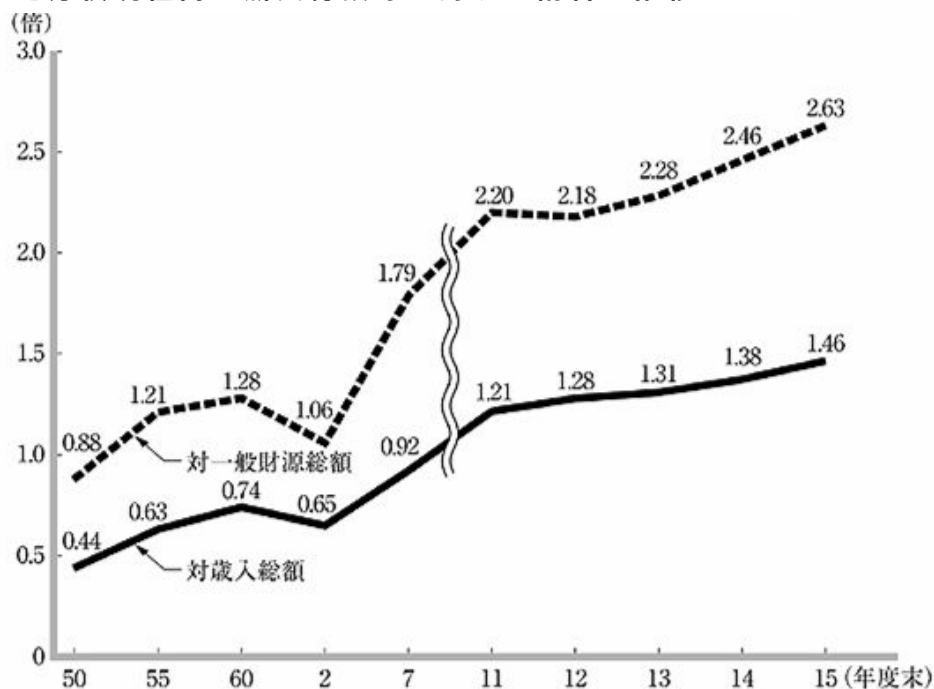
わが国の経済は、戦後最長の景気回復を続けており、高度成長期の最後を飾ったいざなぎ景気（1965 年～1970 年）を超えています。景気回復の実感が乏しいとの声も聞かれるなか、海外経済の高成長という追い風に加え、国内でもバブル崩壊の後遺症を克服し、輸出の再加速、設備投資も企業の期待成長率の高まりを背景に好調に推移したほか、個人消費も雇用者所得の増加や好調な消費マインドを下支えに総じて堅調を維持しています。

(7) 地方分権と行政改革

地方債現在高は、昭和 50 年度末では歳入総額の 0.44 倍、一般財源総額の 0.88 倍でしたが、地方税収等の落込みや減税に伴う減収の補てん、経済対策に伴う公共投資の追加等により地方債が急増したことに伴い、平成 4 年度末以降急増し、平成 13 年度からの臨時財政対策債の発行により 15 年度末には歳入総額の 1.46 倍、一般財源総額の 2.63 倍となっています。

地域の実情と創意工夫に基づいて、個性と活力に富んだ地域づくりを進めるため、平成 12 年の「地方分権の推進を図るための関連法律の整備等に関する法律」（地方分権一括法）の施行を契機として、国からの権限や財源移譲・再配分を促すとともに、自らも行財政改革を推進して民産学官の協働による真に自立した行政経営が求められています。

■ 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移



(注) 地方債現在高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いた額である。

資料 地方財政白書

(8) 市民参画の高まり

福祉や環境、まちづくり、防災等の分野では、市民のボランティアやNPO活動、コミュニティ活動が始まっており、最小最適規模の行政経営における福祉サービス向上のためには、こうした一人ひとりの力を発揮した市民参画を一層進め、地域のあらゆる情報を共有していくことで、誇りと愛着、パートナーシップを深めることが必要となっています。

■NPO 法人の活動分野別法人数（上位 5 位のみ表示）

活動種類	割合 (%)
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	58.0
社会教育の推進を図る活動	46.3
まちづくりの推進を図る活動	40.3
学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	32.0
環境の保全を図る活動	28.3

資料：内閣府（平成 18 年 12 月 31 日現在）

第4章 現況動向の分析・課題

1. 広域条件・生活圈

(1) 広域条件

○ 現状分析

- ・群馬県のほぼ中央部に位置し、市内には、J R 上越線、吾妻線の鉄道駅があり、草津、伊香保など温泉地への玄関口にあたります。また、2つの高速道路インターチェンジ、8つの鉄道駅を有しており、交通条件に恵まれています
- ・東京都から120Kmの位置にあり、鉄道では新幹線利用により東京～高崎～渋川で約90分、関越道練馬インターチェンジから渋川・伊香保インターチェンジまで約60分で結ばれ、東京都心への高速移動も可能です
- ・関越道により市内からインターチェンジへのアクセス（幹線交通30分乗入構想）が可能です。

○ 課題

- ・恵まれた広域交通条件を活かし、県内や首都圏全体を視野に入れた交流人口の拡大が求められます。

(2) 生活圈

○ 現状分析

- ・渋川地区を中心とし、通勤流動や商圈にみるように周辺自治体を含めた日常生活圏を形成しています。
- ・一方で、前橋市への通勤流動(流出)が大きいことや、小売吸引力の大きい高崎市に隣接しているなど、前橋市や高崎市との結びつきが強くなっています。

○ 課題

- ・渋川地区を中心とする生活圏の一体性の向上を目指す必要があります。
- ・前橋市や高崎市との結びつきを踏まえつつ、都市としての自立性をもった生活圏の形成を目指していく必要があります。

2. 自然特性・土地利用

(1) 自然特性

○ 現状分析

- ・市域は赤城山、榛名山、子持山、小野子山に囲まれた山麓の地であり、ほぼ中央を利根川、吾妻川が流れ、山地と河川の織り成す自然環境や景観に恵まれています。

- ・夏の雷雨や冬の季節風に特徴が見られる他は大きな災害もなく比較的過ごしやすい気候です。
- ・火山砕屑物の堆積した肥沃な土壌が農産物の恵みをもたらしています。

○ 課題

- ・山河の織り成す景観や豊かな自然的土地利用を本市の資源として維持・保全することが求められます。

(2) 土地利用

○ 現状分析

- ・市域は利根川・吾妻川の合流地点を中心とした比較的平坦な市街地と、これを取り巻くように山林や田畑などの自然的土地利用から構成されています。
- ・本市に隣接する榛東村、吉岡町などへの転出が見られ、市民の住宅や宅地需要の市域外への流出が懸念されます。
- ・渋川地区の南部の平地における宅地化や、子持地区におけるバイパス整備による商業施設の立地など、現在の用途地域指定範囲外での市街化の進行が見られます。
- ・都市比較では、可住地面積率、可住地人口密度、人口集中地区内人口密度など、類似都市比較の平均を下回っており、市街地が低密度に形成されています。

○ 課題

- ・高低差が大きい地形等により、限られた土地を有効に活用するとともに、自然環境に対する負荷の低減や、公共サービスを効率的に提供するためにも、コンパクトなまちづくりを進める必要があります。
- ・既成市街地における土地の有効利用を促進するとともに、無秩序な開発の防止や、山地の自然的な土地利用の保全を計画的に進めることが求められます。

3. 人口・世帯

○ 現状分析

- ・本市の人口は主に若年層の転出超過による減少が進んでいます。地区別には人口規模の多い渋川地区で最も転出数が多くなっており、次いで伊香保地区となっています。人口減少率は山間部（伊香保地区、小野上地区、赤城地区）が、都市部（渋川地区、子持地区、北橘地区）よりも高く、山間部での人口減少が進んでいます。
- ・少子高齢化も進んでおり、高齢人口(65歳以上)の割合は、県市部平均 20.9%を上回っています。
- ・渋川地区は、本市の人口が集中しており、単身化や核家族化等による世帯の縮小が進んでいる一方、小野上地区、赤城地区、伊香保地区では高齢化が進行しているなど、地区別に世帯や年齢構成の差が生じています。

- ・外国人登録数を見ると人口に占める割合は高くはありませんが、登録者数は増加しており、人口増加要因のひとつにあげられます。
- ・一方でわが国全体として少子超高齢化が進行し、既に人口減少社会に移行しています。

○ 課題

- ・少子超高齢化の進行に対して、各地区の特性に応じた市民ニーズへの対応や、コミュニティの維持・活性化が求められます。
- ・わが国全体としての人口減少社会への移行を踏まえ、活力ある地域社会を築いていくために、若い世代を中心とした定住促進や、就業力を確保するための産業活性化や定住環境の充実が求められます。
- ・豊かな自然と地域資源、首都圏への近接性など本市の利点を活かし、2地域居住*など交流人口の拡大を図る必要があります。
- ・増加傾向にある外国人との共存を視野に入れていくことが求められます。

注) *都会と田舎の両方に生活の拠点を構える暮らし方

4. 都市基盤

(1) 道路・公園等

○ 現状分析

- ・本市の道路の整備状況では実延長に対する道路延長改良率は約 40%に止まります。
- ・渋川地区と北橘地区で改良済延長が 50%以上であるのに対して、その他の地区は改良済延長が 50%に満たない状況です。
- ・下水道の計画区域面積に対する整備率では渋川地区が最も低く、他地区の進捗との開きが見られます。
- ・利根川、吾妻川により各地区の連携や一体性が阻害されています。
- ・都市比較では、都市計画道路整備率（改良済み+概成）は下回り、人口当たり整備済公園面積は概ね平均値となっています。
- ・アンケートでは、「主要道路・幹線道路の整備状況」に対する満足度は高い一方、「身近な生活道路の整備」が重視すべき施策としてあげられています。

○ 課題

- ・市域の一体性の強化を図るとともに、高速道路、国、県道などの広域交通網を活かしていくため、市内各地区の道路整備の充実が求められます。
- ・河川で分断された各地区を結ぶ道路網の充実が求められます。
- ・道路をはじめとする都市基盤施設は、概して渋川地区や北橘地区などで整備が進んでいますが、さらに地区毎の状況に応じた生活基盤施設の整備が求められます。

(2) 公共交通

○ 現状分析

- ・本市の公共交通はＪＲ上越線、ＪＲ吾妻線の鉄道、市内バスなどにより形成されていますが、利用は伸び悩んでいます。
- ・アンケートからは「鉄道・バスなどの公共交通機関の利便性」に対する不満が高くなっており、利用の必要性はありながら、不便に感じられていると考えられます。

○ 課題

- ・自家用車に過度に依存することなく高齢者等交通弱者の生活を支え、環境にやさしいまちづくりを進めるため、公共交通利用の促進が求められます。

5. 生活環境

○ 現状分析

- ・救急車出動、消費相談件数等の増加が見られます。
- ・大規模な自然災害の発生は少ない状況となっています。
- ・ごみの発生は市全体としては微増で、伊香保地区、小野上地区を除いた地区では増加傾向が見られます。
- ・公害の苦情件数は渋川地区が最も高く、かつ増加傾向が見られます。

○ 課題

- ・地域との連携を図りつつ、交通安全の確保や、犯罪発生の少ないまちづくりを進めるとともに、高齢者など弱者を対象とした犯罪の多様化などに応じた支援策の検討が求められます。
- ・地震や火災などに対する防災体制の充実が求められます。
- ・都市機能の集積が進んだ市街地では、より一層の公害の発生防止を進める必要があります。
- ・リデュース・リユース・リサイクルなどにより廃棄物削減や資源の循環を促進するとともに、不法投棄などの防止を図り、地球温暖化対策や環境保全に対する市民・行政の取り組みを強化していく必要があります。

6. 健康・福祉

○ 現状分析

- ・アンケートでは、「健康診断などの保健活動や健康づくり」について満足度が高くなっています。
- ・本市には渋川総合病院が立地し、病院群輪番制による救急医療体制も整備されていますが、これらの施設は渋川地区に集中しており、また、アンケートからは医療施設の数や夜間・休日などの救急医療体制についての不満が高くなって

います。

- ・高齢者人口の増加に伴い、障害者手帳発行、年金、国民健康保険適用数等が増加すると考えられます。

○ 課題

- ・各地区の少子高齢化状況、コミュニティに適切に対応しつつ、適正な医療施設・福祉サービス等の維持・向上が求められます。
- ・市内に立地する医療施設の連携や協力等により、救急医療の整備や、予防を重視した健康づくり・介護予防等のシステム構築を進める必要があります。

7. 教育・文化・スポーツ

○ 現状分析

- ・児童、生徒、学生数のほぼ半数が渋川地区で占められており、全市的にも微減傾向にあります。
- ・アンケートでは、「学校教育の充実を重視すべき」とする回答が多く、教育環境に対する意識が高まっています。
- ・各種の公共施設については合併により施設利用の幅が広がり、公園施設や福祉系の施設（老人福祉センター）については利用の増加が見られます。
- ・市内各地区に国、県、市指定の豊富な文化財があります。
- ・市内の社会体育施設としては、渋川市総合公園、武道館（渋川地区）、子持社会体育館、赤城総合運動自然公園などが立地しており、全体的な施設利用者数は増加傾向にあります。

○ 課題

- ・少子化の進行や青少年を取り巻く環境の悪化等にともない、幼児の保育や教育環境の充実が求められます。また、それぞれの地域において、安全に子どもを育成していくための仕組みを考えていく必要があります。
- ・地域や各施設相互の連携強化を図りながら、効率的な施設の整備や維持管理、利用しやすいシステム等の構築が求められます。
- ・市内各地区の文化財に対する認識を新たにし、観光資源として見直すなど、その活用が求められます。
- ・高齢者人口の拡大や地域活動の活発化、国際化等を踏まえて、市民の文化・スポーツ活動や、生涯学習等のニーズに適切に対応する必要があります。

8. 産業

（1）農林業

○ 現状分析

- ・都市比較では人口あたり農業産出額が高くなっているなど、本市の経済に占める農業の位置づけが高いものとなっています。特に、赤城地区、北橘地区、子

持地区など本市の東部が中心となっています。

- ・ 専業農家の微減、自給的農家の増加、経営耕地や販売規模の縮小が進んでいます。
- ・ 保有山林の規模別林家数・林業経営数についてみると戸数、面積とも減少しており、特に赤城地区で減少が進んでいます。

○ 課題

- ・ 本市の経済や市民生活を支える産業として、また、自然資源としての農地や山林の維持・保全のため、農林業の振興を図る必要があります。
- ・ 経営規模の維持や後継者の確保、ブランドの創出などによる、首都圏への近接性を活かした自立的な農業経営の確立の支援を図る必要があります。
- ・ 観光産業との連携による付加価値化、6次産業化(農業生産に加えて、加工、観光等との連携によるサービス産業化)を促進する必要があります。

(2) 工業

○ 現状分析

- ・ 事業所数、従業者数、製造品出荷額とも増加傾向にありますが、都市比較で見ると、人口規模に比較して市民一人当たりの製造品出荷額は、やや低い水準となっています。
- ・ 渋川地区、子持地区あわせて製造品出荷額の約 90%を占め、本市の工業活動の中心を担っています。

○ 課題

- ・ 本市の経済を担うとともに市民の雇用を確保するため、既存産業の維持・活性化を促進する必要があります。
- ・ 土地資源の制約を踏まえながら新たな企業誘致や起業支援などを検討していく必要があります。

(3) 商業

○ 現状分析

- ・ 本市の小売販売額は減少傾向にありますが、県内市部平均に比較して人口当たりの売り場面積は大きく、小売吸引力でみると比較的自立的な商圈を形成しています。
- ・ 商店数、従業者数、販売額における渋川地区の割合がいずれも高く、市内の商業機能が渋川地区に集積しています。渋川地区内部では、郊外における大型店舗の進出等により中心市街地における商店街の減少傾向が見られます。
- ・ 本市の商業を取り巻く広域的状况を見ると、高崎市等への買回り品の流出や、周辺都市における大規模商業施設の立地など、都市間競争が厳しくなるものと予想されます。

- ・市民アンケートからは「商店街の活性化など商業の振興」について不満としてあげられています。

○ 課題

- ・市民や来街者の消費を確保し、本市の活力ある経済を支えるため、都市間競争を踏まえながら、商業振興を図る必要があります。
- ・既に郊外で進行している商業集積との役割分担を踏まえて、渋川地区の中心市街地においては土地区画整理事業等の推進と合わせて、商業機能のみならず公共公益サービスなど多様な都市機能や居住機能の立地の誘導による活性化を進める必要があります。

(4) 観光

○ 現状分析

- ・本市の観光客入込客数は、平成 17 年度で約 450 万人と平成 8 年度から見ると増加傾向にあります。
- ・最大の観光資源である伊香保温泉の宿泊客数も、温泉の利用実態に関連した問題などがあり、平成 16 年に 110 万人を割り込んだものの、平成 17 年度には約 112 万 5 千人と回復傾向にあります。
- ・伊香保温泉の観光客は、近年県外客が過半数を占め、宿泊客の割合は減少傾向にあります。
- ・各地区において、これまで独自に整備されてきた観光資源、集客施設が十分な連携がなされていないことや、一部施設については競合、老朽化等が見られます。

○ 課題

- ・本市の最大の観光拠点である伊香保温泉の立地、首都圏への近接性を活かしながら、観光ニーズの変化や国際化に対応することにより、特に伊香保温泉の魅力化、集客力の向上を図る必要があります。
- ・伊香保温泉のみならず、各地区の観光資源のネットワーク化、広域観光ルートの展開など、本市全体としての魅力ある観光振興に取り組む必要があります。
- ・農業等との連携により、交流人口の拡大に取り組んでいく必要があります。

(5) 雇用

○ 現状分析

- ・近年の就職率は向上していますが、平成 17 年度で約 34%と半数に満たない状況です。また就職者に占める中高年の割合は減少しています。
- ・市民からは雇用や就業環境についての不満があげられています。

○ 課題

- ・市民生活の安定、定住促進や若年層のＵターン促進等のため、市内での就業機会の拡大を図っていく必要があります。
- ・企業誘致等のほか、地域に根ざしたコミュニティビジネスなど、今後増加が予想される高年齢層も視野に入れた就業や起業の促進が求められます。

9. コミュニティ・市民参加

○ 現状分析

- ・市内にはＮＰＯ数が24団体（県・内閣府認証）あります。
- ・市政モニターからの提案数や『市長への投書箱「ばらばら」』への投書数は、年度により増減があります。
- ・市内の管理職においては県内の市部と比較して女性の登用比率が最も高くなっています。また、審議会では、女性登用比率が18.5%で、県内12市のうち第5位と中位にあります。
- ・アンケートからは市政への関心度は高く、また知りたい情報としては「将来のまちづくりに関する事項」となっています。市政やまちづくりに対する意識は高まっているものと考えられます。

○ 課題

- ・市政や地域のまちづくりへの参画の促進が一層求められます。
- ・行政の率先的な取り組みとともに、市民社会における、より平等な男女の参画を進めることが求められます。
- ・行政との協働や他地域との連携などを円滑に進めるため、地域の自治組織の一体性確保に向けて検討していく必要があります。

10. 行財政

○ 現状分析

- ・歳入歳出とも平成12年度から平成16年度まで減少傾向にあります。
- ・都市比較では、1人当たり歳出額が41万6千円／人で、比較的高い値を示していますが、財政力指数は都市比較では下位から2番目の0.56で、自主財源の占める割合が低くなっています。
- ・経常収支比率は96.1%と、都市比較では最も高く、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなっていることを示しています。

○ 課題

- ・依然厳しい財政状況にあり、自立した行政運営、効率的な財政運営のため、人員コストの削減、公共施設の統廃合など、合併の効果を活かした、より積極的な行財政改革が求められます。
- ・少子高齢化を踏まえた行政サービスの増大に対応し、市民との協働とともに、職員の専門性を高めるなど効率的な行政組織体制の強化が求められます。

1 1 . 地区別課題

(1) 渋川地区

ア 現況

渋川地区は、利根川と吾妻川の合流地点に位置し、古くから交通の要衝として栄え、現在もＪＲ上越線、ＪＲ吾妻線の鉄道駅、渋川・伊香保インターチェンジがあり、市内各地区、さらに水上、草津等の温泉地にアクセスする交通交流の拠点としての位置にあります。

地目別土地利用については宅地利用（18.7％）が多く、市内の人口集中地区の多くが渋川地区に分布しています。

旧来からの商店街、商業施設や各種の公共施設が立地し、約 60％の事業所（渋川地区：2,806 箇所／渋川市：4,733 箇所）、従業者数（渋川地区：21,750 人／渋川市：35,063 人）が集中するなど、本市の様々な生活、生産活動における中心的な地区となっています。

本地区の産業は、利根川の豊富な水源を利用することで、鉄鋼、化学、金属などの重化学工業を中心に発展を遂げてきました。近年においても製造品出荷額は増加傾向にあり、出荷額（平成 16 年：16,646,489 万円）が市全体の約 86％を占めるなど、市の工業生産力をけん引しています。品目としては「飲料・飼料」が多くなっています。

また、農業にも取り組んでおり、平成 17 年の総農家数（959 戸）は赤城地区（1,089 戸）に次いで多く、露地野菜、稲、果樹類を中心に生産されています。

道路、公園をはじめとした都市基盤施設は市内の他地区に比較すると整備が進んでいますが（道路改良済延長率 54.1％）、下水道整備計画区域に対する整備面積割合の低さ（34.4％）もみられます。

平成 17 年 10 月現在（国勢調査）で 47,960 人と、本市人口の約 55％が集中し、通勤通学流動による流入状況や、小売吸引力（平成 16 年：1.369）にみられるように流入人口の受け皿ともなっていますが、地区の人口はわずかながら減少傾向にあり、特に転出による減少（平成 17 年：－311 人）がみられます。

アンケート結果からは、他地区と比較して、「ごみの収集・処理やリサイクル」、「医療施設の数や夜間・休日などの救急医療体制」については満足度が高くなっていますが、「中心市街地の整備状況」、「観光ＰＲ展開などの観光振興」については不満が高くなっています。また、今後重視すべき施策としては「身近な生活道路の整備」、「医療体制の充実」、「商店街の活性化などの商業の振興」が多くあげられています。

イ 課題

- 鉄道や高速道路の交通網の拠点的な位置にありますが、通過交通が多く、滞留性の向上や賑わいの拡大が求められます。
- 市民へ多様な都市サービスを提供する施設が集積していますが、土地区画整

理事業の未整備や商業の停滞もみられます。今後増加する高齢者などの交通弱者などにも配慮して、公共交通の拠点性や都市機能の集積等を活かした中心市街地機能の維持や基幹産業の活性化が求められます。

- 南西部の丘陵地などもみられますが、ごみ処理施設等の立地や、南部に広がる農地に市街地が散在しており、自然が多く残る土地利用と施設立地や住宅地などの都市的な土地利用との調和が求められます。
- 市内で最も高い人口規模を有していますが、平成2年から平成17年では減少傾向にあり、居住人口の確保が求められるとともに、若年層の転出、世帯分離も進んでいるため、バランスのとれた世代構成の維持が求められます。
- 市民ニーズに応じた施策展開については、商店街活性化や中心市街地の整備、観光PR展開などの商業・観光振興への取り組みとともに、身近な生活道路整備、医療体制充実などの生活環境整備が求められています。

(2) 伊香保地区

ア 現況

伊香保地区は、本市の南西部にあたる榛名山東麓に位置します。首都圏の奥座敷として知られる「いで湯のまち」として知られてきました。

伊香保温泉は、約1,900年前の時代に発見されたと伝えられます。地区の中心にあたる石段街は、天正4年(420年前)頃に形成されたと伝えられ、独特の温泉情緒を漂わせています。

江戸時代から、「子宝の湯」、「婦人の湯」と呼ばれ、遊興保養地として隆盛し、滝沢馬琴や十返舎一九などの多くの文人墨客が訪れました。また明治時代には、県下唯一の御用邸が開設され、中央の政財界人、文人、外国人の避暑地としてにぎわいました。特に、文豪徳富蘆花の著書「不如帰」の舞台となったことで「伊香保温泉」の名が全国に知られるようになりました。

関越自動車道の渋川・伊香保インターチェンジの開設を機に自動車による利便性の向上もあって順調に観光客が増加してきましたが、平成に入ってバブル経済の崩壊や観光ニーズの多様化、更には平成16年に発覚した温泉偽装問題等もあり、一時の減少からは回復しましたが、依然減少の傾向にあります。

地区の就業人口の約88%が第3次産業となっており、一人当たり小売販売額(平成16年:102.84万円/人)も比較的高く観光業との関わりの高さが伺えます。

都市計画道路の整備率(約87%)や下水道整備面積率(約90%)など一部の都市基盤施設の整備率は比較的高くなっています。

地区の人口は転出超過などにより平成2年から平成17年で約20%減少しており、また世帯数も約10%減少しています。市内では65歳以上人口率(25.6%)が3番目に高くなっていることも踏まえ、極端な人口構造への変化が懸念されます。

アンケート結果からは、他地区と比較して、「下水(生活排水)の処理状況」、「街並みの美しさやゆとりある空間」については満足度が高くなっていますが、「商店街活性化などの商業振興」、「公園・緑地や子どもの遊び場の整備状況」

については不満が高くなっています。また、今後重視すべき施策としては、「身近な生活道路の整備」、「高齢者のための施設やサービスの充実」、「観光 P R の展開など観光の振興」が多くあげられています。

イ 課題

- 古くから温泉保養地として発展してきましたが、観光客のニーズが変化するなかで相対的な魅力の低下が見られており、観光施設などの充実とともに、景観の維持、創出が求められます。
- 新しい渋川市の観光の核として、「伊香保温泉」のブランド力を活かし、市内他地区との連携や一体性の向上を図りながら、新たな客層へアピールしていくことが必要です。
- 榛名山麓に広がる自然と、宅地利用や観光施設等の立地とが調和するよう適切な土地利用への対応が求められます。
- 人口・世帯数の減少と高齢化が進んでおり、バランスのとれた世代構成の維持や、居住人口を確保していくため、道路交通網の利便性向上や市街地のバリアフリー化などの生活環境整備の一層の向上が求められます。
- 市民ニーズに応じた施策展開については、商店街振興や観光 P R の展開など商業・観光振興、身近な生活道路や公園などの整備、高齢者のための施設やサービスの充実が求められています。

(3) 小野上地区

ア 現況

小野上地区は、本市の北西部、小野子山十二ヶ岳の南麓から子持山の西南麓に位置します。

地区の南面を流れる吾妻川に沿って国道 353 号線と J R 吾妻線が走り、子持地区や吾妻郡と結ばれています。地区には小野上駅と小野上温泉駅があり、沿線には「道の駅おのこ」などの施設が立地しており、産業や日常生活の拠点として利用されています。

地区に湧出する温泉は、優れた泉質と効能を備え、温泉施設として「小野上温泉センター」、「S U Nおのがみ」があり、県内外から利用されています。

山地が多い特性を活かして、小野子山・十二ヶ岳等のハイキングや登山コースがあり、自然に親しむ登山客に利用されています。

地区の土地利用では農林業を支える山林等の減少が進み、小売販売額も平成 9 年から 16 年では半減しているなど、地区の産業活力の停滞が懸念されます。

地区の主な産業は農林業で、産業別就業人口でみると、第 1 ～ 2 次産業就業者が就業者数の過半数と第 3 次就業者数を上回っており、近年は工芸農作物、果樹類、路地野菜の販売が多くみられます。

地区の人口減少率が平成 2 年から平成 17 年で約 16%、また児童、生徒の減少率（小学校児童数：平成 8 年～18 年で約 33%、中学校生徒数：平成 8 年～18 年で約 41%）は市内で最も高く、65 歳以上人口率も市内最高率の 29%である

など少子高齢化も進んでいます。

アンケート結果からは、他地区と比較して、「健康診断などの保健活動や健康づくり」、「高齢者のための施設やサービス」については満足度が高くなっていますが、「火災や災害からの安全性」、「公営住宅の整備状況」については不満が高くなっています。また、今後重視すべき施策としては、「身近な生活道路の整備」、「医療体制の充実」、「雇用や就業環境の充実」が多くあげられています。

イ 課題

- 農林業基盤の充実による、基幹産業である農林業の維持とともに、商工業の振興による農林業以外の産業の活性化や、市内他地区との連携に資する観光基盤等の整備が求められます。
- 山地から河川沿いの平地にかけて広がる農地や山林の保全や、荒地や未利用地等も見られることから、これらの有効活用も求められます。
- 鉄道駅の立地や恵まれた自然や温泉を活かし、地区の活力を向上させていくため、市内の各地区との連携や一体性の向上による一層の観光振興が求められます。
- 少子高齢化の進行や居住人口の確保に対応するため、公共交通網、下水道等の生活基盤の整備の一層の向上が求められます。
- 市民ニーズに応じた施策展開については、災害に対する安全性確保や生活道路整備、医療体制、住宅の確保などの生活環境整備の充実とともに、雇用対策が求められています。

(4) 子持地区

ア 現況

子持地区は、渋川地区の北部、利根川と吾妻川に挟まれ、子持山の東南麓一帯に位置します。「子持」の名は、万葉集にも詠まれた自然の景勝、子持山にちなんで名付けられました。

国道 17 号と国道 353 号線、主要地方道渋川新治線等の幹線道路が通り、群馬県の中央部と北毛地域を結ぶ交通の要衝となっています。

国道 17 号、国道 353 号線両バイパスの延長により、大規模店舗や企業の進出がみられ、地区の土地利用も大きく変化しています。

本地区の主な産業は農業で、総農家当たりの経営耕地面積が 91a／戸で市内では最も高く、農業産出額も平成 7 年から 16 年で約 130% の増加となっています。近年は野菜、工芸農作物、畜産等が中心となっています。

工業製造品販売額（平成 7 年～平成 16 年約 200% 増）、小売販売額（平成 9 年～16 年約 140% 増）も伸びが見られ、一人当たりの小売販売額も平成 16 年で 101.25 万円／人と市内で 3 番目に高くなっています。

国指定の黒井峯遺跡、市指定の白井城址等の歴史資源をはじめ、県指定 8、市指定 28 を数える文化財を有しています。また、近年はマラソン大会などの

イベントも定着しつつあります

人口減少、少子高齢化が進んでいますが、特に人口減少は自然減（平成 17 年、－17 人）によるものとなっています。

アンケート結果からは、他地区と比較して、「国・県道などの主要道路・幹線道路の整備状況」、「身近な生活道路の整備状況」については満足度が高くなっていますが、「鉄道・バスなどの公共交通機関の利便性」、「騒音、振動、悪臭などの公害・環境対策」については不満が高くなっています。また、今後重視すべき施策としては「身近な生活道路の整備」、「医療体制の充実」、「雇用や就業環境の充実」が多くあげられています。

イ 課題

- 堅調を保っている農業、工業、商業の生産、立地環境を維持し、主産業の維持・活性化が求められます。
- バイパス整備や道の駅こもち、既存の歴史資源などを活かして、市内の各地区との連携を一層向上し、新たな観光の振興や交流の促進が求められます。
- 渋川地区と吾妻川を挟んで隣接し、幹線道路網の要衝にあたることから幹線道路の沿道利用も進んでおり、周辺の自然環境との適切な調和が求められます。
- 少子高齢化の進行や居住人口の確保に対応するため、公共交通利便性の確保、子育て支援などの生活環境整備の一層の向上が求められます。
- 市民ニーズに応じた施策展開については、満足度も高いながらも生活道路整備の充実や公害対策、公共交通利便性確保、医療体制の充実とともに、雇用対策が求められています。

(5) 赤城地区

ア 現況

赤城地区は本市の東部に位置し、利根川を挟んで子持地区、南部は北橘地区に接しています。地区は概ね赤城山の西麓に広がり、四季折々の魅力と農村歌舞伎などの伝統文化を有しています。

地区には JR 上越線の 2 駅、関越自動車道の赤城インターチェンジがあり、渋川地区及び沼田方面と結ばれ、高い交通利便性を有しています。

基幹産業は農業や畜産であり、これまでも農業基盤の前提である土地改良事業が進められ、自然や耕地の保全や企業の誘致など、計画的・効率的な施策展開が図られています。

総農家数は 1,089 戸と市内で最も多く、一人当たり産出額も 497.41 千円／人と高くなっています。また、第 1～2 次産業就業者数が就業者数の過半数となっており、第 3 次就業者数を上回っています。

関越自動車道を生かし首都圏からも多くの観光客を呼び、イチゴなどを主とした観光農園や農産物直売所を PR しており、温泉施設や豊富な自然・歴史資源の活用にも取り組んでいます。

地区の人口減少率が平成 2 年から平成 17 年で約 10%、また児童、生徒の減少率（小学校児童数：平成 8 年～18 年で約 31%、中学校生徒数：平成 8 年～18 年で約 36%）と高く、65 歳以上人口率も約 27%であるなど少子高齢化も進んでいます。

アンケート結果からは、他地区と比較して、「公園・緑地や子どもの遊び場の整備状況」、「中心市街地の整備状況」については満足度が高くなっていますが、「医療施設の数や夜間・休日などの救急医療体制」、「歩道整備やガードレールなどの交通安全対策」については不満が高くなっています。また、今後重視すべき施策としては「身近な生活道路の整備」、「医療体制の充実」、「学校教育の充実」が多くあげられています。

イ 課題

- 農業等の生産環境を維持し、地区の特色ある産業活力を維持していくことが求められます。
- 農作物、観光農園など「農」を観光資源として見直し、また、伝統文化の継承や、関越自動車道インターチェンジ等の交通利便性を活かして、渋川市内の各地区とも連携した観光の振興が求められます。
- 少子高齢化の進行や居住人口の確保に対応するため、道路、公園、下水道等の生活基盤施設の充実や、健康・福祉拠点の整備などにより、生活環境の一層の向上が求められます。
- 市民ニーズに応じた施策展開については、生活道路整備や交通安全対策の充実、医療体制の充実、学校教育の充実が求められています。

(6) 北橋地区

ア 現況

北橋地区は本市の南東部、赤城山西南麓の傾斜地に位置します。「きたたちばな」は遠い昔、日本武尊が妃の弟橘姫を偲ばれたという伝説のある橘山の北に位置することに由来しています。

北は赤城地区、南は前橋市、西は渋川地区に接し、生活圏の結びつきとして、渋川地区のみならず、前橋市ともつながりを持ち、宅地割合が約 14%と市内で 2 番目に多く、平成 15 年～18 年では 102%増であるなど、近年前橋市や渋川地区のベッドタウン的な開発が見られ、道路などの生活基盤の整備も進みました。

地区では、古くから赤城山西南面を開拓し、養蚕、稲作中心の農業が主な産業でしたが、近年は都市近郊型農業として露地野菜、施設野菜など収益性の高い農業へと転換しつつあります。農業産出額の増減率が市内で 2 番目となる約 110%増となっており、一人当たり産出額も平成 16 年で 453.82 千円／人と高くなっています。

道路改良済延長率（約 50%）や下水道整備面積率（約 95%）など一部の都市基盤施設の整備率は比較的高くなっています。

地区には道訓前遺跡をはじめ、竹、木曾三社神社の湧水や、利根川に接した

築場など特徴ある資源を有しています。

ベットタウン化とも相俟って、地区の人口は平成 12 年まで増加していましたが、その後平成 17 年には減少に転じています。

アンケート結果からは、他地区と比較して、「川の水質や景観」については満足度が高くなっていますが、「防犯灯設置などの防犯対策」、「消費生活の安全性」については不満が高くなっています。また、今後重視すべき施策としては「身近な生活道路の整備」、「医療体制の充実」、「鉄道バスなどの公共交通機関の利便性」が多くあげられています。

イ 課題

- 農業生産環境の充実による基幹産業の維持・活性化が求められます。
- 豊富な考古資源などを、新たな渋川市として一体性のある観光振興の視点から見直し、さらなる魅力付けが求められます。
- 山地の自然環境の保全や都市的土地利用との調和を図るための適切な対応が求められます。
- 減少に転じた居住人口を維持していくため、公共交通網、道路等の整備や、学校、公共施設等の改善など一層の生活環境の向上が求められます。
- 市民ニーズに応じた施策展開については、防犯対策や消費生活の安全性向上、生活道路整備や公共交通利便性確保、医療体制充実が求められています。

第5章 基本指標の推計

1. 人口・世帯

(1) 人口

できるだけ直近に、そして実態的な人口の流動を反映するよう、過去における実人口の推移から将来動向を算出し推計するものとし、平成12年および17年の国勢調査（各年10月1日現在値）によるコーホート推計により算出します。

基本構想の期間である平成29年(2017年)には、およそ79,000人となり、うち、年少人口は11.0%（約8,600人）、生産年齢人口は57.5%（約45,000人）、老年人口は31.5%（約25,000人）、また、前期計画年次である平成24年（2012年）にはおよそ83,000人、年少人口は11.9%（約9,800人）、生産年齢人口は60.5%（約50,000人）、老年人口は27.7%（約23,000人）と推計されます。平成17年から目標年次の平成29年には8,858人の減少となり、今後も厳しい人口減少が予想されます。

人口が著しく減少するものと推計された要因は以下があげられます

- ① 合計特殊出生率の低下（平成16年1.41→平成17年1.22）
- ② 若年層の就学、就職による市外流出
- ③ 30～50歳層の若干の市外流出

このため、①については、乳幼児期のみならず、子どもの成長に応じた総合的な支援策の展開②、③については生活環境の向上や雇用促進等による定住促進策の展開が求められます。

■人口推計結果

単位：人

	平成17年	平成20年	平成24年	平成29年
人口(総数)	87,469	85,579	82,755	78,611
0～14歳	11,707 13.4%	10,899 12.7%	9,841 11.9%	8,637 11.0%
15～64歳	55,491 63.4%	53,383 62.4%	50,031 60.5%	45,217 57.5%
65歳以上	20,271 23.2%	21,297 24.9%	22,883 27.7%	24,757 31.5%

(参考) 全国の人口動向

単位：千人

	平成17年	平成20年	平成24年	平成29年
人口(総数)	127,768	127,568	126,605	124,456
0～14歳	17,585 13.8%	17,023 13.3%	15,880 12.5%	14,133 11.4%
15～64歳	84,422 66.1%	82,334 64.5%	79,980 63.2%	75,346 60.5%
65歳以上	25,761 20.2%	28,211 22.1%	30,745 24.3%	34,977 28.1%

資料：国立社会保障・人口問題研究所

日本の将来推計人口（平成18年12月推計 出生率中位（死亡中位）推計）

(参考) 渋川市(旧市町村合算)の出生率の推移

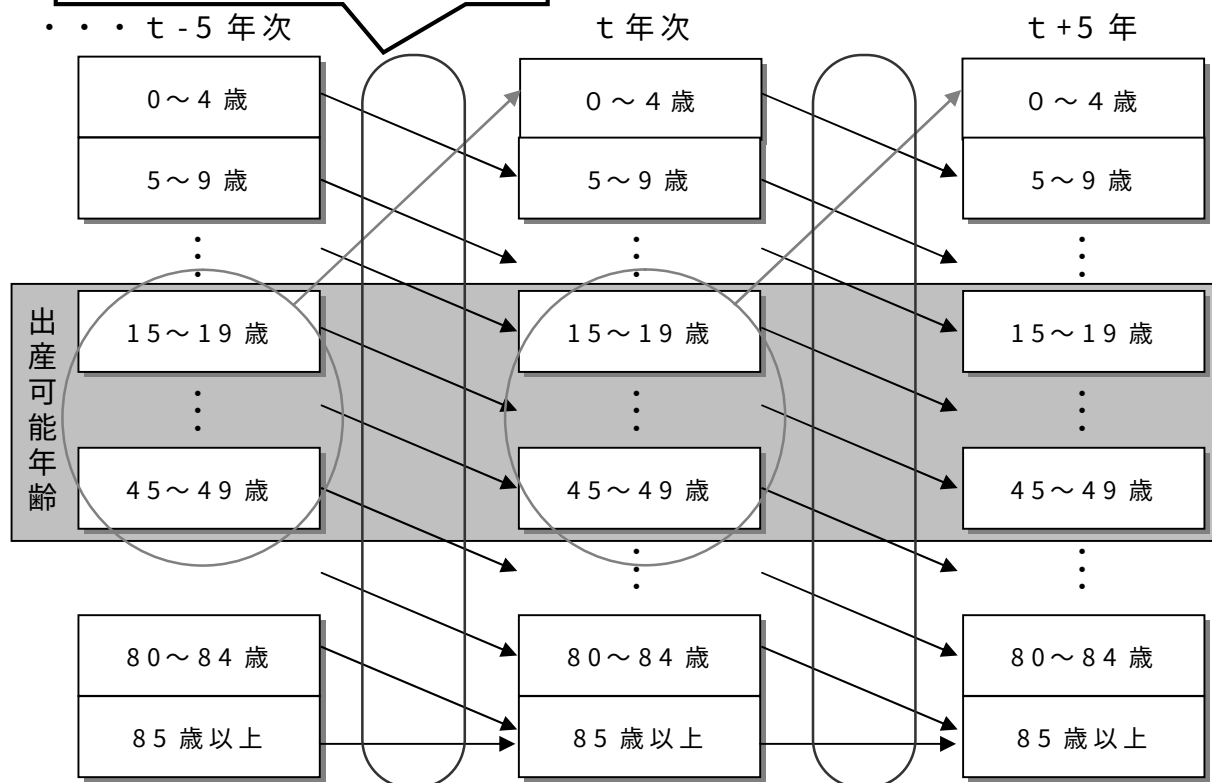
	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
合計特殊出生率	1.51	1.41	1.33	1.33	1.41	1.22

資料: 渋川保健福祉事務所による実績値

ア コーホート推計方法

コーホート変化率法は、各年齢階級について、過去における実人口の推移から「変化率」を求め、それに基づき将来の人口動向を算出し、目標年次まで積み上げて予測するものです。

コーホート変化率を現在とその前の基準となる人口から算出する



コーホート間変化率は、以下の式により算出します。

$(t \text{ 年次 } n \sim n+4 \text{ 歳人口}) \div (t-5 \text{ 年次 } n-5 \sim n-1 \text{ 歳人口})$ 【 t は基準年次】

ただし、0~4 歳コーホートについては、女性出産可能年齢(15~49 歳)人口をベースに推計した値を用います。85 歳以上コーホートについては、(t 年次 85 歳以上人口) $\div$ ($t-5$ 年次 80 歳以上人口) により算出します。

■平成 12 年～平成 17 年における年齢コーホート間変化率(国勢調査ベース)

年齢	男性	女性	年齢	男性	女性
0～4 歳			45～49 歳	0.9771	0.9833
5～9 歳	1.0136	0.9970	50～54 歳	0.9785	1.0026
10～14 歳	0.9846	0.9953	55～59 歳	0.9803	0.9861
15～19 歳	0.9132	0.9431	60～64 歳	0.9668	0.9849
20～24 歳	0.7751	0.8120	65～69 歳	0.9387	0.9721
25～29 歳	1.0582	0.9772	70～74 歳	0.9015	0.9463
30～34 歳	0.9989	0.9912	75～79 歳	0.8390	0.9253
35～39 歳	0.9748	0.9728	80～84 歳	0.7484	0.8532
40～44 歳	0.9883	1.0059	85 歳以上	0.5117	0.6355

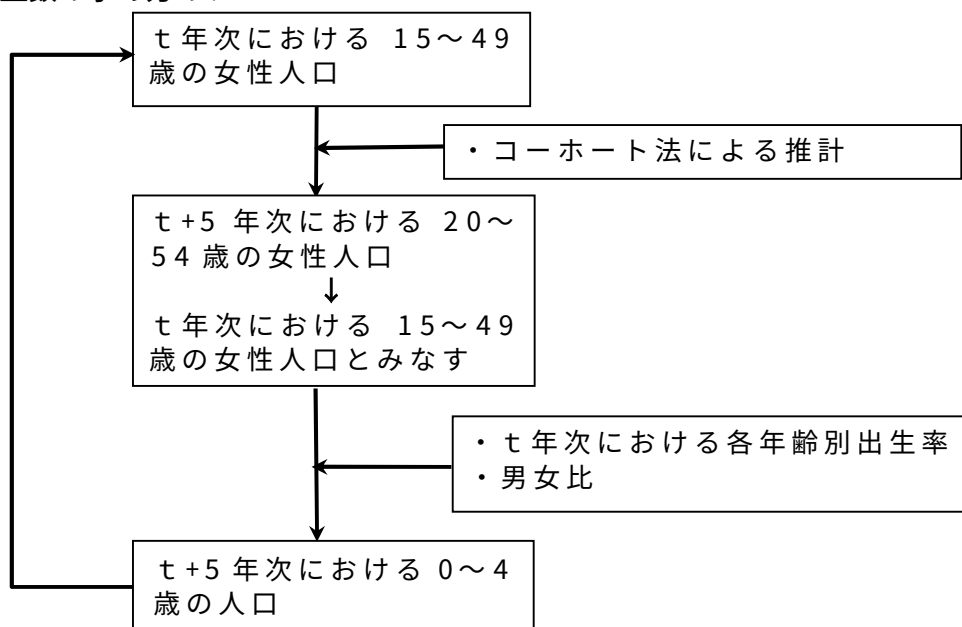
※0～4 歳については、後述する女子年齢(5 歳階級)別出生率を利用して算出

イ 出生率の算出

$t + 5$ 年次の 0 歳～4 歳の人口は、 $t + 5$ 年次の 20～54 歳の女性の t 年次～ $t + 5$ 年次の 5 年間ににおける出生率により求めます。

なお、基準年次（実数の確定している年次：ここでは平成 18 年度）における 0～4 歳の人口をもとに男女比を算定し、以後固定します。

■出生数の求め方のフロー



■群馬県における女性年齢（5 歳階級）別出生率

年齢区分	平成 12 ～平成 17 年	平成 17 ～平成 22 年	平成 22 ～平成 27 年	平成 27 ～平成 32 年
15～ 19 歳	0.00602	0.00598	0.00587	0.00590
20～ 24 歳	0.04939	0.04804	0.04739	0.04690
25～ 29 歳	0.10364	0.09470	0.09077	0.08969
30～ 34 歳	0.09509	0.09052	0.09023	0.09086
35～ 39 歳	0.03586	0.04043	0.04377	0.04616
40～ 44 歳	0.00532	0.00863	0.01226	0.01507
45～ 49 歳	0.00017	0.00047	0.00099	0.00168
合計特殊出生率	1.48	1.44	1.46	1.48

資料：『都道府県別将来人口推計 国立社会保障・人口問題研究所編』
平成 12 年～平成 17 年以降については、平成 14 年推計値

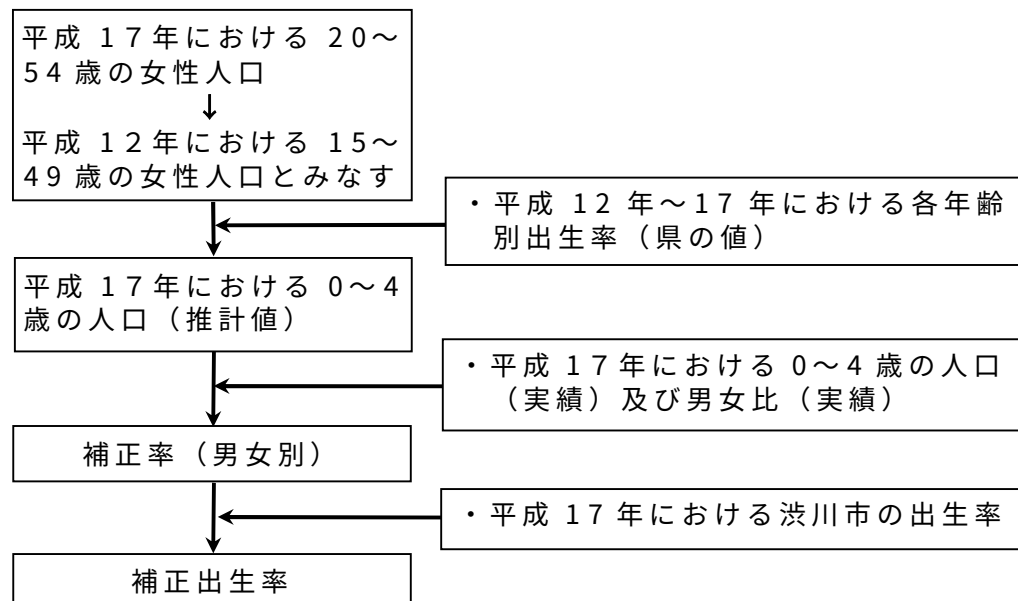
○各年齢別出生率を合計したもの（正確には各年齢区分の値を 5 倍した値の和をとったもの）が、合計特殊出生率であり、平成 12 年～平成 17 年は 1.48 となる。

次に渋川市の女子年齢（5歳階級）別出生率を用いるため、以下の手順に従い、実績値に即して数値を補正します。

平成17年における20～24歳の女性人口に15～19歳の出生率（平成12年を含む年次の実績値）を乗じたものが、平成12年から平成17年に出産した人数です。同様に各年齢についても値を算出しそれらを合計した値が平成17年における0～4歳人口の推計値です。

次に、平成17年における0～4歳人口の推計値と実績値を比較し補正率を求めます。さらに、実績値の男女比から按分し、男性、女性それぞれの補正率を算出します。群馬県の出生率にこれらの値を乗じ、各年齢層の出生率とします。

■補正出生率の算出フロー



■補正出生率

		国勢調査ベース			
		平成12～17年	平成17～22年	平成22～27年	平成27～32年
15～19歳	男	0.01290	0.01311	0.01276	0.01261
	女	0.01196	0.01215	0.01183	0.01169
20～24歳	男	0.10582	0.10532	0.10300	0.10023
	女	0.09810	0.09764	0.09549	0.09291
25～29歳	男	0.22206	0.20762	0.19729	0.19167
	女	0.20585	0.19247	0.18289	0.17768
30～34歳	男	0.20374	0.19846	0.19612	0.19417
	女	0.18887	0.18397	0.18180	0.17999
35～39歳	男	0.07683	0.08864	0.09514	0.09864
	女	0.07122	0.08217	0.08819	0.09144
40～44歳	男	0.01140	0.01892	0.02665	0.03220
	女	0.01057	0.01754	0.02470	0.02985
45～49歳	男	0.00036	0.00103	0.00215	0.00359
	女	0.00034	0.00096	0.00199	0.00333
合計特殊出生率（補正值）		1.22	1.22	1.22	1.22

ウ コーホート推計による人口推計値 （単位：人、％）

平成 22 年					平成 27 年					平成 32 年				
男		年 齢 階 級	女		男		年 齢 階 級	女		男		年 齢 階 級	女	
構 成 比	実 数		実 数	構 成 比	構 成 比	実 数		実 数	構 成 比	構 成 比	実 数		実 数	構 成 比
100.00	41,077	総 数	43,241	100.00	100.00	39,042	総 数	41,370	100.00	100.00	36,714	総 数	39,195	100.00
3.73	1,534	0 ～ 4	1,422	3.29	3.56	1,388	0 ～ 4	1,287	3.11	3.34	1,228	0 ～ 4	1,138	2.90
4.39	1,805	5 ～ 9	1,646	3.81	3.98	1,555	5 ～ 9	1,418	3.43	3.83	1,407	5 ～ 9	1,283	3.27
4.83	1,982	10 ～ 14	1,971	4.56	4.55	1,777	10 ～ 14	1,638	3.96	4.17	1,531	10 ～ 14	1,411	3.60
4.84	1,989	15 ～ 19	1,984	4.59	4.64	1,810	15 ～ 19	1,858	4.49	4.42	1,623	15 ～ 19	1,545	3.94
4.41	1,811	20 ～ 24	1,830	4.23	3.95	1,542	20 ～ 24	1,611	3.89	3.82	1,403	20 ～ 24	1,509	3.85
5.60	2,302	25 ～ 29	2,084	4.82	4.91	1,917	25 ～ 29	1,788	4.32	4.44	1,631	25 ～ 29	1,574	4.02
6.28	2,579	30 ～ 34	2,375	5.49	5.89	2,299	30 ～ 34	2,066	4.99	5.22	1,915	30 ～ 34	1,773	4.52
6.77	2,780	35 ～ 39	2,632	6.09	6.44	2,514	35 ～ 39	2,310	5.58	6.10	2,241	35 ～ 39	2,010	5.13
5.96	2,447	40 ～ 44	2,556	5.91	7.04	2,748	40 ～ 44	2,648	6.40	6.77	2,485	40 ～ 44	2,324	5.93
6.22	2,553	45 ～ 49	2,527	5.84	6.12	2,391	45 ～ 49	2,513	6.07	7.31	2,685	45 ～ 49	2,604	6.64
6.70	2,754	50 ～ 54	2,715	6.28	6.40	2,498	50 ～ 54	2,534	6.12	6.37	2,340	50 ～ 54	2,520	6.43
8.49	3,486	55 ～ 59	3,367	7.79	6.91	2,699	55 ～ 59	2,677	6.47	6.67	2,449	55 ～ 59	2,498	6.37
8.89	3,651	60 ～ 64	3,554	8.22	8.63	3,370	60 ～ 64	3,317	8.02	7.11	2,610	60 ～ 64	2,637	6.73
6.65	2,730	65 ～ 69	2,983	6.90	8.78	3,428	65 ～ 69	3,454	8.35	8.62	3,163	65 ～ 69	3,224	8.23
5.78	2,375	70 ～ 74	2,702	6.25	6.30	2,461	70 ～ 74	2,823	6.82	8.42	3,090	70 ～ 74	3,269	8.34
4.65	1,912	75 ～ 79	2,511	5.81	5.10	1,992	75 ～ 79	2,500	6.04	5.62	2,065	75 ～ 79	2,612	6.66
3.63	1,489	80 ～ 84	2,114	4.89	3.67	1,431	80 ～ 84	2,143	5.18	4.06	1,491	80 ～ 84	2,133	5.44
2.19	898	85 歳 以 上	2,266	5.24	3.13	1,222	85 歳 以 上	2,784	6.73	3.70	1,357	85 歳 以 上	3,131	7.99
12.95	5,321	0 ～ 14 歳	5,039	11.65	12.09	4,720	0 ～ 14 歳	4,343	10.50	11.35	4,166	0 ～ 14 歳	3,832	9.78
64.15	26,353	15 ～ 64 歳	25,625	59.26	60.93	23,788	15 ～ 64 歳	23,323	56.38	58.24	21,381	15 ～ 64 歳	20,994	53.56
22.89	9,404	65 歳 以 上	12,577	29.09	26.98	10,533	65 歳 以 上	13,704	33.13	30.41	11,166	65 歳 以 上	14,369	36.66

■ 現況トレンド集計

推計年次間の各年値の増減を5年間で平均して求めると下表のとおりとなります。

(単位：人、%)

	総数	0 ～ 14 歳	15 ～ 64 歳	65 歳以上	
				実数	増加率
平成17年	87,469	11,707	55,491	20,271	
平成18年	86,839	11,438	54,788	20,613	1.0169
平成19年	86,209	11,168	54,086	20,955	1.0166
平成20年	85,579	10,899	53,383	21,297	1.0163
平成21年	84,948	10,629	52,680	21,639	1.0161
平成22年	84,318	10,360	51,978	21,981	1.0158
平成23年	83,537	10,101	51,004	22,432	1.0205
平成24年	82,755	9,841	50,031	22,883	1.0201
平成25年	81,975	9,582	49,058	23,335	1.0198
平成26年	81,194	9,323	48,085	23,786	1.0193
平成27年	80,412	9,063	47,111	24,238	1.0190
平成28年	79,511	8,850	46,164	24,497	1.0107
平成29年	78,611	8,637	45,217	24,757	1.0106
平成30年	77,710	8,424	44,270	25,016	1.0105
平成31年	76,809	8,211	43,322	25,276	1.0104
平成32年	75,909	7,998	42,375	25,536	1.0103

(2) 目標人口について

現状推移からみて減少となる推計値を踏まえ、できるだけ人口の定着を図っていくための施策展開を前提とした目標人口について検討します。

検討値は、現状及び推計において転出と見込まれる人口がこのまま定着し、あるいは新しい転入があったと仮定し、かつ出生率について群馬県程度の値を確保していくことを目指して算出します。

① コーホート変化率

(1) -アで求めた推計において、コーホート間変化率【(t 年次n～n+4 歳人口) ÷ (t -5 年次n-5～n-1 歳人口) t は基準年次】の結果から、現状推移では減少(変化率が1.0000を下回る)となる年齢層の変化率をすべて1.0000と仮定します。(ただし、概ね50歳台からは死亡による減少も含まれるため補正しない)

■平成12年～平成17年における年齢コーホート間変化率(現状推移)

年齢	男性	女性	年齢	男性	女性
0～4歳			45～49歳	0.9771	0.9833
5～9歳	1.0136	0.9970	50～54歳	0.9785	1.0026
10～14歳	0.9846	0.9953	55～59歳	0.9803	0.9861
15～19歳	0.9132	0.9431	60～64歳	0.9668	0.9849
20～24歳	0.7751	0.8120	65～69歳	0.9387	0.9721
25～29歳	1.0582	0.9772	70～74歳	0.9015	0.9463
30～34歳	0.9989	0.9912	75～79歳	0.8390	0.9253
35～39歳	0.9748	0.9728	80～84歳	0.7484	0.8532
40～44歳	0.9883	1.0059	85歳以上	0.5117	0.6355

就学・就職などによる流出

若干の市外への転出傾向

若干の市外への転出傾向

- ・就学、就職による転出者については現況動向のまま
- ・30歳代以上の転出年齢層については回復(転出数減、あるいは転入増)があったものと仮定

■平成12年～平成17年における年齢コーホート間変化率(定住維持と仮定)

年齢	男性	女性	年齢	男性	女性
0～4歳			45～49歳	1.0000	1.0000
5～9歳	1.0136	0.9970	50～54歳	1.0000	1.0026
10～14歳	0.9846	0.9953	55～59歳	0.9803	0.9861
15～19歳	0.9132	0.9431	60～64歳	0.9668	0.9849
20～24歳	0.7751	0.8120	65～69歳	0.9387	0.9721
25～29歳	1.0582	1.0000	70～74歳	0.9015	0.9463
30～34歳	1.0000	1.0000	75～79歳	0.8390	0.9253
35～39歳	1.0000	1.0000	80～84歳	0.7484	0.8532
40～44歳	1.0000	1.0059	85歳以上	0.5117	0.6355

※0～4歳については、後述する女子年齢(5歳階級)別出生率を利用して算出

②出生率

(1) -イでもとめた推計のうち、平成16年→17年で1.41から1.22(渋川保健福祉事務所による実績値)まで減少しているため、群馬県合計特殊出生率程度の回復を目指し、平成16年時の値(1.35)で算出します。

■出生率

		国勢調査ベース			
		平成12～17年	平成17～22年	平成22～27年	平成27～32年
15～19歳	男	0.01427	0.01451	0.01412	0.01395
	女	0.01323	0.01345	0.01309	0.01293
20～24歳	男	0.11710	0.11655	0.11398	0.11090
	女	0.10855	0.10804	0.10566	0.10281
25～29歳	男	0.24572	0.22975	0.21831	0.21209
	女	0.22778	0.21298	0.20238	0.19661
30～34歳	男	0.22545	0.21961	0.21702	0.21486
	女	0.20899	0.20358	0.20117	0.19917
35～39歳	男	0.08502	0.09808	0.10527	0.10915
	女	0.07881	0.09093	0.09759	0.10119
40～44歳	男	0.01261	0.02094	0.02949	0.03564
	女	0.01169	0.01941	0.02733	0.03303
45～49歳	男	0.00040	0.00114	0.00238	0.00397
	女	0.00037	0.00106	0.00221	0.00368
合計特殊出生率 (補正值)		1.35	1.35	1.35	1.35

■群馬県の合計特殊出生率

	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
群馬県	1.45	1.41	1.51	1.42	1.41	1.38	1.35
全国	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29

資料：群馬県人口動態統計概況

■コーホート推計による人口推計値 （単位：人、％）

平成 22 年					平成 27 年					平成 32 年				
男		年 齢 階 級	女		男		年 齢 階 級	女		男		年 齢 階 級	女	
構 成 比	実 数		実 数	構 成 比	構 成 比	実 数		実 数	構 成 比	構 成 比	実 数		実 数	構 成 比
100.00	41,493	総 数	43,605	100.00	100.00	39,866	総 数	42,083	100.00	100.00	37,924	総 数	40,233	100.00
4.16	1,726	0 ～ 4	1,600	3.67	3.97	1,584	0 ～ 4	1,468	3.49	3.73	1,415	0 ～ 4	1,312	3.26
4.35	1,805	5 ～ 9	1,646	3.77	4.39	1,749	5 ～ 9	1,595	3.79	4.23	1,606	5 ～ 9	1,464	3.64
4.78	1,982	10 ～ 14	1,971	4.52	4.46	1,777	10 ～ 14	1,638	3.89	4.54	1,723	10 ～ 14	1,588	3.95
4.79	1,989	15 ～ 19	1,984	4.55	4.54	1,810	15 ～ 19	1,858	4.42	4.28	1,623	15 ～ 19	1,545	3.84
4.37	1,811	20 ～ 24	1,830	4.20	3.87	1,542	20 ～ 24	1,611	3.83	3.70	1,403	20 ～ 24	1,509	3.75
5.55	2,302	25 ～ 29	2,133	4.89	4.81	1,917	25 ～ 29	1,830	4.35	4.30	1,631	25 ～ 29	1,611	4.00
6.22	2,582	30 ～ 34	2,396	5.49	5.77	2,302	30 ～ 34	2,133	5.07	5.05	1,917	30 ～ 34	1,830	4.55
6.87	2,852	35 ～ 39	2,706	6.21	6.48	2,582	35 ～ 39	2,396	5.69	6.07	2,302	35 ～ 39	2,133	5.30
5.97	2,476	40 ～ 44	2,556	5.86	7.15	2,852	40 ～ 44	2,722	6.47	6.81	2,582	40 ～ 44	2,410	5.99
6.30	2,613	45 ～ 49	2,570	5.89	6.21	2,476	45 ～ 49	2,556	6.07	7.52	2,852	45 ～ 49	2,722	6.77
6.78	2,814	50 ～ 54	2,715	6.23	6.55	2,613	50 ～ 54	2,577	6.12	6.53	2,476	50 ～ 54	2,563	6.37
8.40	3,486	55 ～ 59	3,367	7.72	6.92	2,758	55 ～ 59	2,677	6.36	6.75	2,561	55 ～ 59	2,541	6.32
8.80	3,651	60 ～ 64	3,554	8.15	8.45	3,370	60 ～ 64	3,317	7.88	7.03	2,667	60 ～ 64	2,637	6.55
6.58	2,730	65 ～ 69	2,983	6.84	8.60	3,428	65 ～ 69	3,454	8.21	8.34	3,163	65 ～ 69	3,224	8.01
5.72	2,375	70 ～ 74	2,702	6.20	6.17	2,461	70 ～ 74	2,823	6.71	8.15	3,090	70 ～ 74	3,269	8.12
4.61	1,912	75 ～ 79	2,511	5.76	5.00	1,992	75 ～ 79	2,500	5.94	5.44	2,065	75 ～ 79	2,612	6.49
3.59	1,489	80 ～ 84	2,114	4.85	3.59	1,431	80 ～ 84	2,143	5.09	3.93	1,491	80 ～ 84	2,133	5.30
2.16	898	85 歳 以 上	2,266	5.20	3.06	1,222	85 歳 以 上	2,784	6.62	3.58	1,357	85 歳 以 上	3,131	7.78
13.29	5,513	0 ～ 14 歳	5,217	11.96	12.82	5,111	0 ～ 14 歳	4,701	11.17	12.51	4,743	0 ～ 14 歳	4,363	10.84
64.05	26,576	15 ～ 64 歳	25,811	59.19	60.76	24,222	15 ～ 64 歳	23,677	56.26	58.05	22,015	15 ～ 64 歳	21,501	53.44
22.66	9,404	65 歳 以 上	12,577	28.84	26.42	10,533	65 歳 以 上	13,704	32.56	29.44	11,166	65 歳 以 上	14,369	35.72

■ 現況トレンド集計

推計年次間の各年値の増減を5年間で平均して求めると下表のとおりとなります。

(単位：人、%)

	総数	0 ～ 14 歳	15 ～ 64 歳	65 歳以上	
				実数	増加率
平成17年	87,468	11,707	55,490	20,271	
平成18年	86,995	11,512	54,870	20,613	1.0169
平成19年	86,520	11,316	54,249	20,955	1.0166
平成20年	86,047	11,121	53,629	21,297	1.0163
平成21年	85,572	10,925	53,008	21,639	1.0161
平成22年	85,098	10,730	52,388	21,981	1.0158
平成23年	84,468	10,546	51,490	22,432	1.0205
平成24年	83,838	10,363	50,592	22,883	1.0201
平成25年	83,209	10,179	49,695	23,335	1.0198
平成26年	82,579	9,996	48,797	23,786	1.0193
平成27年	81,949	9,812	47,899	24,238	1.0190
平成28年	81,190	9,671	47,022	24,497	1.0107
平成29年	80,433	9,530	46,146	24,757	1.0106
平成30年	79,674	9,389	45,269	25,016	1.0105
平成31年	78,916	9,248	44,392	25,276	1.0104
平成32年	78,157	9,106	43,515	25,536	1.0103

■ 目標年次における推計結果

転出超過の抑制や転入人口の拡大と出生率が回復したものと想定した目標値の結果について整理すると下表のとおりとなります。

(単位：人)

		平成 17 年	平成 20 年	平成 24 年	平成 29 年
人口推計	現状推移	87,469	85,579	82,755	78,611
	目標値		86,047	83,838	80,433

(3) 世帯

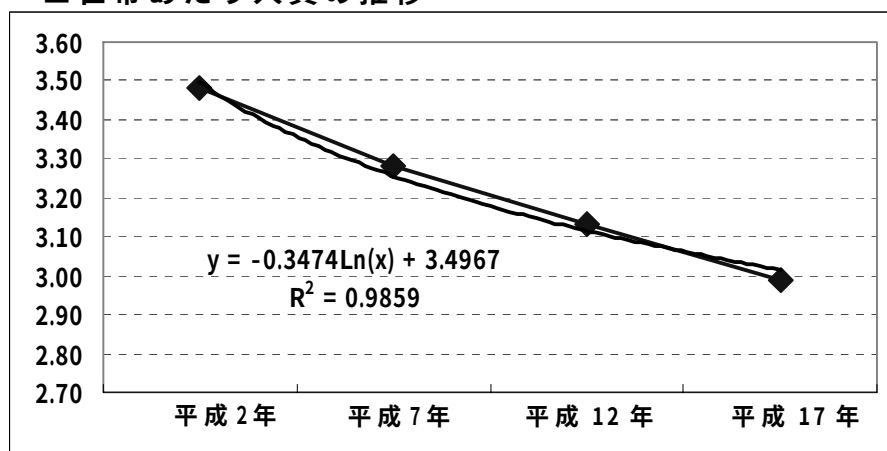
将来世帯数は、先に求めた人口推計値を 1 世帯あたり人口で割ることによって推計します。

1 世帯当り人口の推計については、近年の動向（平成 2 ～ 17 年の国勢調査値）が将来も推移するものとして算出します。

$$\text{将来世帯数} = \text{将来人口} / \text{将来 1 世帯あたり人員数}$$

算出にあたっては、平成 2 年～17 年間の推移を国勢調査年次（5 年おき）で求め、その傾向に最も近い（相関係数 R^2 が 1 に近い）数式を設定します。この数式を用いて目標年次における世帯あたり人員数を推計します。

■世帯あたり人員の推移



これにより、平成 24 年で 2.91、平成 29 年で 2.85 と求められ、将来推計人口に除すると、世帯数は平成 24 年、平成 29 年で約 28,000 世帯と推計されます。

■推計結果

		総人口 (人)	世帯数 (世帯)	世帯あたり 人員 (人)
実績	平成2年	91,094	26,175	3.48
	平成7年	91,162	27,771	3.28
	平成12年	89,795	28,685	3.13
	平成17年	87,469	29,257	2.99
推計	平成20年	85,579	28,848	2.97
	平成24年	82,755	28,430	2.91
	平成29年	78,611	27,565	2.85

(4) 産業大分類別就業者数

将来人口で求めた推計値（約 79,000 人）をもとに、産業大分類別就業者数を求めます。

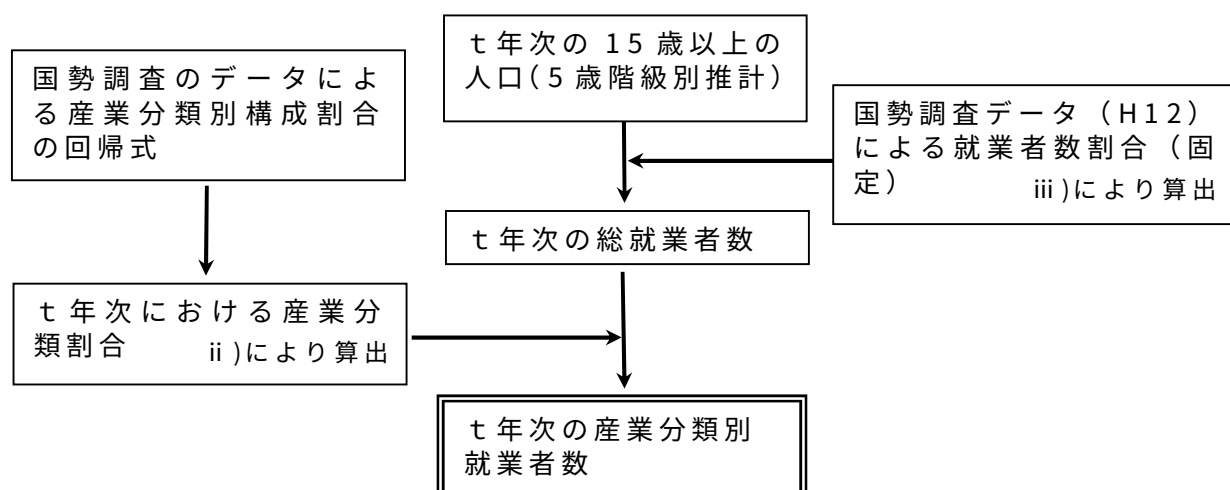
■目標年次（平成 29 年）における産業分類別就業者数の推計（人）

	第一次産業	第二次産業	第三次産業	総計
人口	2,615	9,472	25,195	37,282
割合	7.0%	25.4%	67.6%	100.0%

ア 推計について

- 平成 2 年、7 年、12 年、17 年の各年次における産業別就業者数より産業分類別の構成割合を算出します。
- 産業分類ごとに回帰式を求め、平成 17 年から 5 年ごとに産業分類別の割合を求めます。なお、各年次において和が 100% を越える場合があるので 100% となるよう補正します。
- 平成 17 年次の人口（国勢調査）をもとに就業者数割合を求め、固定とします。人口推計値にこの割合を乗じて t 年次の総就業者数を求めます。
- ii) で推計した t 年次の産業分類の割合を乗じ、t 年次における産業分類別割合を算出します。

■産業別就業者数の推計フロー



i) 産業分類別の構成割合

国勢調査における産業分類別就業者数により、産業分類別の構成比を求めます。

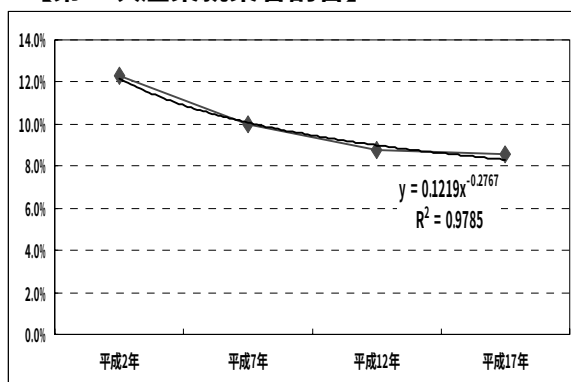
■国勢調査値（実績）

		平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年
人口	単位	91,094	91,162	89,795	87,468
産業別就業者数	実数 (人)	45,583	46,574	44,697	43,248
合計	構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
第 1 次産業	実数 (人)	5,620	4,640	3,908	3,695
	構成比 (%)	12.3	10.0	8.7	8.5
第 2 次産業	実数 (人)	15,787	15,494	14,344	12,758
	構成比 (%)	34.6	33.3	32.1	29.5
第 3 次産業	実数 (人)	24,176	26,440	26,445	26,795
	構成比 (%)	53.1	56.7	59.2	62.0

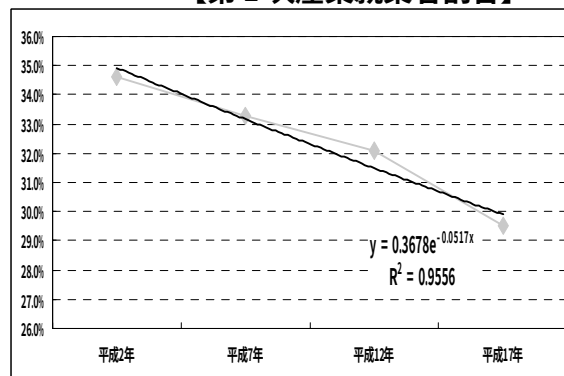
ii) 産業分類別割合の推計

産業分類別就業者数の割合を、平成2年～17年間の推移を国勢調査年次（5年おき）で求め、その傾向に最も近い数式を設定します。この数式を用いて目標年次における割合を推計します。

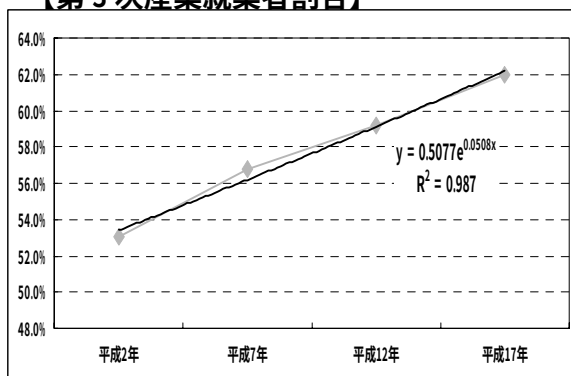
【第1次産業就業者割合】



【第2次産業就業者割合】



【第3次産業就業者割合】



■産業分類別の割合

〔推計値〕

年次	第1次産業 回帰式： $y = 0.1219x^{-0.2767}$	第2次産業 回帰式： $y = 0.3678e^{-0.0517x}$	第3次産業 回帰式： $y = 0.5077e^{0.0508x}$	総計
H24	7.6%	27.8%	66.8%	102.3%
H29	7.3%	26.4%	70.3%	104.0%

〔補正値（各年度で総計が100%となるように補正）〕

年次	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総計
H24	7.5%	27.2%	65.3%	100.0%
H29	7.0%	25.4%	67.6%	100.0%

・・・A

iii) 就業者の推計

平成17年国勢調査における5歳階級別の就業者数により、5歳階級別人口に対する割合を算出します。

(単位：人)

年 齢	男 性			女 性		
	就業者数	総人口	割合	就業者数	総人口	割合
15～19 歳	306	2,337	13.1%	258	2,254	11.4%
20～24 歳	1,546	2,175	71.1%	1,388	2,133	65.1%
25～29 歳	2,205	2,582	85.4%	1,608	2,396	67.1%
30～34 歳	2,514	2,852	88.1%	1,635	2,706	60.4%
35～39 歳	2,207	2,476	89.1%	1,629	2,541	64.1%
40～44 歳	2,376	2,613	90.9%	1,848	2,570	71.9%
45～49 歳	2,555	2,814	90.8%	2,036	2,708	75.2%
50～54 歳	3,172	3,556	89.2%	2,437	3,415	71.4%
55～59 歳	3,242	3,777	85.8%	2,312	3,608	64.1%
60～64 歳	1,994	2,908	68.6%	1,323	3,069	43.1%
65～69 歳	1,363	2,634	51.7%	843	2,855	29.5%
70～74 歳	863	2,279	37.9%	533	2,714	19.6%
75～79 歳	544	1,990	27.3%	328	2,478	13.2%
80～84 歳	195	1,056	18.5%	112	1,878	6.0%
85 歳以上	50	699	7.2%	43	1,688	2.5%

上表の割合および(3)において算出した5歳階級別の人口推計値より就業者数を推計します。

iv) 目標年次(平成29年)における産業分類別就業者(推計結果)

産業分類別割合及び就業者の推計より、目標年次における産業分類別就業者数は下表のとおりとなります。

■将来産業大分類別就業者数 (単位：人)

	第1次	第2次	第3次	計
平成17年	3,695 8.5%	12,758 29.5%	26,795 62.0%	43,248 100.0%
平成24年	2,995 7.5%	10,899 27.2%	26,169 65.3%	40,063 100.0%
平成29年	2,615 7.0%	9,472 25.4%	25,195 67.6%	37,282 100.0%

推計により、今後の就業者は大きく第3次産業へと移行することが想定されますが、引き続き農業生産の振興と経営基盤の安定化、中小企業経営の近代化や高度化に対する支援の充実とともに、体験農園などを通じた農地の利用促進による都市と農村の一体的な活性化、先端産業と伝統産業の共存などを模索し、本市の基幹産業の一翼を担う第1次、第2次産業の安定化も図る必要があります。

(5) 交流人口

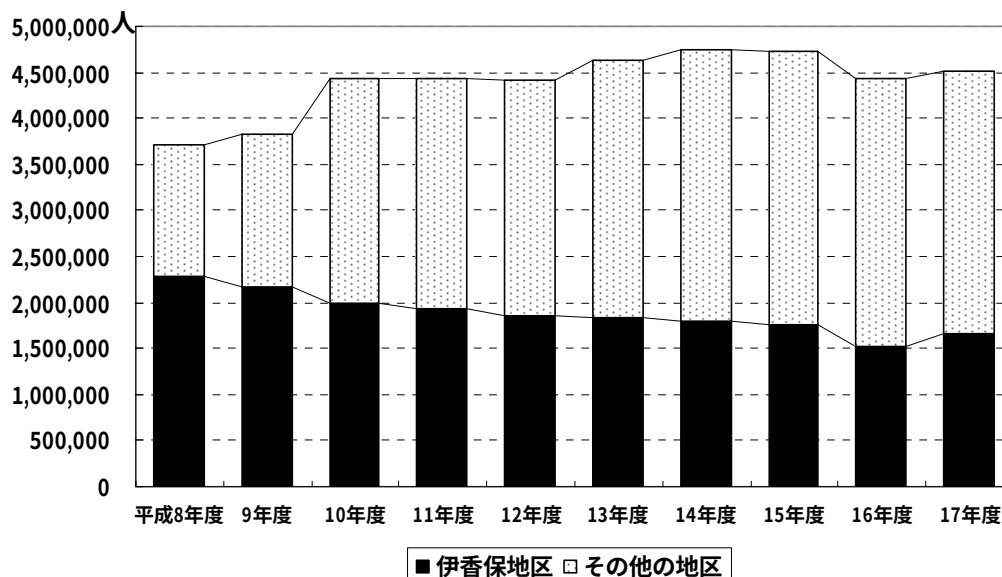
本市の将来人口は、目標年次において現在人口よりさらに減少していく推計となったことから、減少を食い止めるための施策展開を図るとともに、居住人口の維持のみならず、本市に訪れることによる経済的波及効果など、市の活力維持が期待できる交流人口について着目します。

本計画における交流人口は、伊香保温泉を有するメリットを最大限に活かした観光交流人口として見込みます。

本市の観光入込客数は、平成8年度から17年度で見ると400万～450万人程度となっており、大きな減少はなく推移していますが、伊香保地区では減少傾向となっています。

このことから、伊香保温泉の活性化に効果的な施策を集中的に実施し、かつ、各地区の観光資源とのネットワークを図りながら、目標年次まで450万～500万人程度の観光交流人口の確保を目指します。

■ 渋川市の観光入込客数の推移



資料：観光課データより編集

2. 土地利用

(1) 住宅地

住宅地の推計については、現状の世帯当たり宅地面積を求め、これが維持されるものと仮定して、将来世帯数に乗じて求めます。

$$\text{将来住宅地} = \text{将来世帯数} \times \text{現況世帯あたり住宅地面積}$$

■設定項目

項目	出典	
世帯数	平成 17 年	国勢調査
住宅地		地目区別土地利用の小規模住宅用地＋一般住宅用地 ※非課税除く（市税務課）

上記から

$$\text{世帯あたり住宅地} = \text{現況住宅地} (12,432,539 \text{ m}^2) / \text{世帯数} (29,257) = 424.9 \text{ m}^2 / \text{世帯}$$

この世帯あたり面積を将来世帯数に乗じて、住宅地面積とします。

■将来住宅地の推計

		世帯数	世帯当たり 宅地量 (m ² /世帯)	住宅地 (m ²)
基準時	平成 17 年	29,257	424.9	12,432,539
推計	平成 24 年	28,430		12,081,112
	平成 29 年	27,565		11,713,537

推計から、現況値として設定した住宅地面積に対し減少となることから、新規の住宅地需要は見込まれないことになります。

現況地（平成 17 年）		推計値（平成 29 年）
12,432,539 m ²	>	11,713,537 m ²

(2) 工業地

工業地の推計については、将来の製造品出荷額に現在の出荷効率を除して求めます。

$$\text{将来工業地} = \text{将来製造品出荷額} / \text{敷地当たり出荷効率}$$

ア 将来製造品出荷額の推計

将来の製造品出荷額は、まず、第2次産業就業者当たりの出荷額を推計し、将来の第2次産業就業者数（前項推計参照）に乗じて求めます。

■ 目標年次における製造品出荷額等推計結果

	実績			推計		備考
	平成7年	平成13年	平成16年	平成24年	平成29年	
製造品出荷額(百万円)	142,550	165,407	192,519	180,711	167,354	A*B
第2次産業就業者数(人) *A	15,787	14,344	12,758	10,899	9,472	1・(3) 産業大分類別就業者数推計より
第2次産業就業者当たり出荷額(万円/人) *B	903	1,153	1,509	1,658	1,767	下式より推計

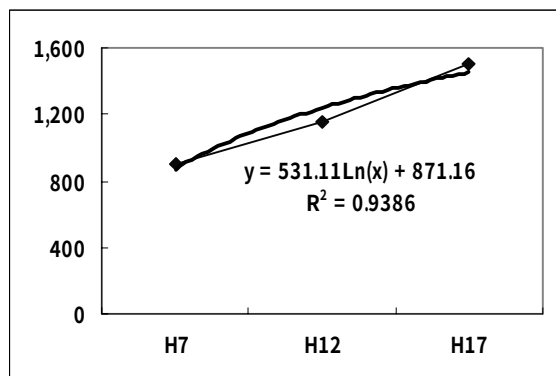
第2次産業就業者当たり出荷額は、近年の工業統計調査による製造品出荷額に、第2次産業就業者数を除した値の推移が、将来も維持されるものとして推計します。

算出にあたっては、平成7年、12年、17年次として第2次産業就業者当たり出荷額を求め、その傾向を表す（相関係数 R^2 が1に近い）数式を設定します。この数式を用いて目標年次における値を求めます。

■ 第2次就業者当たり工業製品出荷額の推移

	平成7年	平成13年	平成16年	備考
	平成7年	平成12年	平成17年	見なし年次
製造品出荷額(百万円)	142,550	165,407	192,519	工業統計調査
第2次産業就業者数(人)	15,787	14,344	12,758	平成7年、12年、17年国勢調査
第2次産業就業者当たり出荷額(万円/人)	903	1,153	1,509	

■ 第2次産業就業者当たり工業製品出荷額の推計式



イ 工場敷地当たり出荷効率

敷地当たり出荷効率については現在の製造品出荷額を工場敷地面積で除して敷地面積当たりの出荷額を求め、これが将来も同程度となるものとします。

■設定項目

項目	出典
製造品出荷額	平成 16 年工業統計調査
工場敷地面積	

◎工場敷地当たり出荷効率＝製造品出荷額（192,519 百万円）／工業敷地面積（1,083,481 m²）＝0.178 百万円／m²

ウ 推計結果

アで求めた目標年次の推計値に、イで求めた出荷効率（0.178 百万円／m²）を除して下表のとおりとします。

■将来工業地の推計結果

		工業地面積（m ² ）
基準値	平成 16 年	1,083,481
推計値	平成 24 年	1,017,029
	平成 29 年	941,852

推計から、現況値として設定した工業地面積に対し減少となることから、新規の工業用地需要は見込まれないことになります。

現況地（平成 16 年）	>	推計値（平成 29 年）
1,083,481 m ²		941,852 m ²

(3) 商業地

将来の商業地推計は将来の小売販売額に売り場面積当たりの額を除して、更に小売以外の商業地比率、商業地面積としての換算比率を除して求めます。

将来商業地

$$\text{商業地換算比} = (\text{将来小売販売額} / \text{売り場面積当たり販売額} + \text{その他の商業地面積}) /$$

ア 将来小売販売額の推計

将来の小売販売額は、第3次産業就業人口当たりの販売額の推計を、将来の第3次産業就業人口数（前項推計参照）に乗じて求めます

■計画目標年次における小売販売額等推計

	実績			推計		備考
	平成7年	平成11年	平成16年	平成24年	平成29年	
小売販売額総数(百万円)	108442	103,783	96,178	86,096	77,601	A * B
第3次産業就業者数(人) * A	26,440	26,445	26,795	26,169	25,195	1. (3) 産業大分類別就業者推計より
第3次産業就業者当たり販売額(万円/人) * B	410	392	359	329	308	下式参照

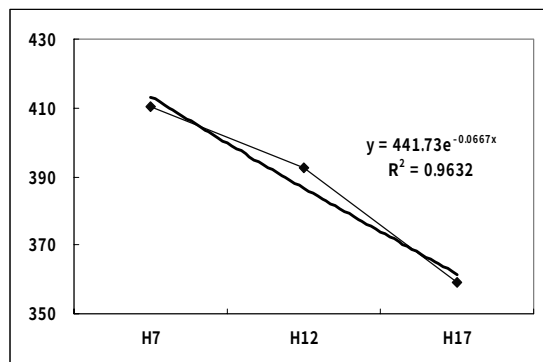
第3次産業就業人口当たりの小売販売額は、近年の商業統計調査による小売販売額に、第3次産業就業者数を序した値の推移が、将来も維持されるものとして推計します。

算出にあたっては、平成7年、12年、16年次として第3次産業就業者当たり販売額を求め、その傾向を表す（相関係数 R^2 が1に近い）数式を設定します。この数式を用いて目標年次における値を求めます。

■第3次就業者当たり小売販売額の推移

	平成7年	平成11年	平成16年	備考
	平成7年	平成12年	平成16年	見なし年次
小売販売額(百万円)	108,442	103,783	96,178	商業統計調査
第3次産業就業者数(人)	26,440	26,445	26,795	平成7年、12年、17年国勢調査
第3次産業就業者当たり販売額(万円/人)	410	392	359	

■第3次産業就業者当たり小売販売額の推計式



イ 売り場面積当たり販売額

売り場面積当たり販売額については現在の小売販売額を店舗売り場面積で除して敷地面積当たりの販売額を求め、これが将来も同程度となるものとします。

■ 設定項目

項目	出典
小売商品販売額	平成 16 年商業統計調査
小売売場面積	

$$\text{◎ 売り場面積当たり販売額} = \text{小売商品販売額 (96,178 百万円)} \div \text{売場面積 (122,857 m}^2\text{)} = \boxed{0.783 \text{ 百万円} / \text{m}^2}$$

ウ 推計結果

アで求めた目標年次の推計値に、イで求めた売り場面積当たり販売額（0.783 百万円/m²）を除し、更に小売以外の商業地分（設定値）、商業地換算比（設定値）を合わせると下表のとおり推計されます

■ 設定項目

項目	出典等
その他の商業比率：0.58 （小売販売額／商品販売額）	平成 11・14・16 年の平均
商業地換算比：延床比率（70％）容積率（150％）	他事例から設定

■ 推計式

売場面積＝小売販売額／0.783

商業地面積＝（売場面積 ＋ （1－0.58）×売場面積）／0.7／1.5

例）平成 29 年の場合

売場面積＝77,601（推計値）／0.783＝99,126

商業地面積＝（99,126＋（1－0.58）×99,126）／0.7／1.5＝134,057

■ 将来商業地の推計結果

		商業地面積（m ² ）
基準値	平成 16 年	166,149
推計値	平成 24 年	148,733
	平成 29 年	134,057

推計から、現況値として設定した商業地面積に対し減少となることから、新規の商業用地需要は見込まれないことになります。

現況地（平成 16 年）		推計値（平成 29 年）
166,149 m ²	>	134,057 m ²

(4) 地目別土地利用

目標年次における地目別土地利用を、実績値（構成比）の推移から求め、市域面積（24,042ha 固定）にそれぞれ乗じて求めます。

算出にあたっては、平成 15～18 年の地目別土地利用の構成比の推移を用いて、その傾向を表す（相関係数 R^2 が 1 に近い）数式を当てはめます。この数式を用いて目標年次における値を求めます。

■地目別土地利用の推移

（単位：ha）

	総数	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地	その他
平成15年	24,042.0	949.2	4,058.2	2,018.3	21.0	10,739.1	423.6	1,221.1	4,611.5
	100.0%	3.9%	16.9%	8.4%	0.1%	44.7%	1.8%	5.1%	19.2%
平成16年	24,042.0	943.1	4,045.1	2,031.3	21.0	10,742.8	427.3	1,217.5	4,613.7
	100.0%	3.9%	16.8%	8.4%	0.1%	44.7%	1.8%	5.1%	19.2%
平成17年	24,042.0	938.0	4,028.3	2,040.2	20.9	10,740.6	427.8	1,220.1	4,626.1
	100.0%	3.9%	16.8%	8.5%	0.1%	44.7%	1.8%	5.1%	19.2%
平成18年	24,042.0	933.4	4,014.8	2,053.0	21.5	10,734.4	428.9	1,214.8	4,641.2
	100.0%	3.9%	16.7%	8.5%	0.1%	44.6%	1.8%	5.1%	19.3%

■推計式

田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地	その他
固定	$y = 16.951 \cdot \exp(-0.0036x)$	$y = 8.3504 \cdot \exp(0.0047x)$	固定	$y = -0.03x + 44.75$	固定	固定	合計100%となるように設定

※「固定」は近年推移に変化がないため、平成 18 年と同値としたもの

■推計値

（単位：ha）

推計	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地	その他	合計
平成24年	938	3,931	2,104	24	10,687	433	1,226	4,699	24,042
	3.9	16.4	8.8	0.1	44.5	1.8	5.1	19.5	100.0
平成29年	938	3,861	2,154	24	10,651	433	1,226	4,755	24,042
	3.9	16.1	9.0	0.1	44.3	1.8	5.1	19.8	100.0

推計により、将来的にも地目別土地利用の大きな変化はなく、概ね現状を維持するものと見込まれます。

(5) 将来土地利用の考え方

(1)～(3)の推計結果にみるように、今後の人口減少により、住宅地、商業地、工業地それぞれの規模拡大は見込まれないものとなっています。一方、(4)の推計結果にみるように、農地（畑）や山林の微減と、宅地の微増傾向が予測されます。

以上をみると、今後、宅地需要圧力が低下するなかで、低未利用地が増加していくことが懸念されます。

このため、非効率で散在的な土地の利用が進行しないよう、適正な誘導を講じることが求められます。

また、市における居住人口の維持や経済的な活力の維持に必要な計画的な宅地供給についても配慮していく必要があります。

3.財政

(1) 推計の基本的考え方

ア 歳入推計

下表に示す各項目について、過去の推移状況等をふまえて、過大に見積もることのないよう設定します。

表 歳入の項目別推計の考え方【概要】

区 分		考 え 方	
地 方 税	市 町 村 民 税	・ 個人均等割、個人所得割について、平成 19 年度予算額をベースに主な納税主体として想定される生産年齢人口（15～64 歳）の将来推移をふまえる。	
	固 定 資 産 税	・ 平成 19 年度予算額で同額推移とする。	
	軽 自 動 車 税	・ （生産年齢人口＋老齢年齢人口）の伸び率を加味して推計する。	
	そ の 他 普 通 税・目的 税	・ 普通税：たばこ税、目的税：入湯税、都市計画税が該当する。 ・ 平成 19 年度予算額で同額推移とする。	
地方譲与税		・ 平成 19 年度予算額で同額推移とする。	
利子割交付金			
地方消費税交付金			
ゴルフ場利用 税交付金			
特別地方消費 税交付金		・ 見込まない（実績なし）。	
自動車取得税 交付金		・ 平成 19 年度予算額で同額推移とする。	
軽油取引税交 付金		・ 見込まない（実績なし）。	
地方特例交付 金		・ 地方特例交付金は平成 19 年度予算額で同額推移とする。 ・ 特別交付金は平成 19 年度予算額を平成 21 年度まで見込む。	
地 方 交 付 税	普通交付税		・ 国の支援として、合併算定替が適用されるものとし、以下の通りとする。 ●平成 27 年度まで：19 年度予算額を基本とし、年 3 % 削減 ●平成 28 年～32 年度：平成 33 年度額まで段階的に縮減 ●平成 33 年度以降：平成 27 年度の一本算定額（合併検討時に算定した額）とする。
	財 政 措 置	合 併 特 例 債 元 利 償 還 金 分	・ 元利償還金の 70%を起債の翌年度より見込む。 ・ 償還については公債費の項を参照。
		合 併 直 後 財 政 措 置	・ 30 億円を算入額の上限とし、5 年間にわたり 11 億円を均等に基準財政 需要額に算入する。
	特別交付税		・ 平成 19 年度予算額で同額推移とする。

区 分		考 え 方
交通安全対策特別交付金	分担金及び負担金	・平成 19 年度予算額で同額推移とする。
使用料及び手数料		
国庫支出金	国庫合併市町村補助金	・平成 19 年度予算額で同額推移とする。
		・合併特例法期限内に合併した市町村を対象に、合併に必要な事業として新市建設計画に位置づけられた経費を補助する。 ・制度変更に伴い、平成 18 年度に総額の 6 割、残りの 4 割を平成 19 年度以降 9 年間均等に交付されることを見込む。
県支出金	諸収入	・平成 19 年度予算額で同額推移とする。
財産収入		
寄附金		・見込まない。
繰入金		
繰越金		
諸収入	地方債	・平成 19 年度予算額で同額推移とする。
通常債等		以下の通りとする。 ●平成 18 年度～平成 19 年度：各年発行見込み額を見込む。 ●平成 20～27 年度：毎年 10 億円を見込む。 ●平成 28 年度以降：毎年 25 億円を見込む。
合併特例債		・（基金造成分）見込まない。 ・（まちづくり建設分） ●平成 19 年度まで：予算見込み額（平成 18 年度：613,200 千円、平成 19 年度：627,500 千円） ●平成 20～27 年度：年 15 億円を見込む。

イ 歳出推計

現状の行政サービスのための支出状況をベースに、人件費の削減、都市基盤・生活環境水準及びその他の行政サービス平準化のための費用増、事業調整や既存施設の有効活用による行政サービスの見直しによる効率化、新市一体化のための主要プロジェクトに要する費用（起債償還額）などに基づき推計します。

検討に際しては、以下の表に示す各項目について、過去の推移状況等をふまえて推計を行うものとします。

表 歳出の項目別の推計方法【概要】

区分		考え方
人件費	一般職（職員人件費）	- 平成 19 年度予算額（想定額）をもとにした職員一人当たりの人件費（合計額を合計職員数で除した値）を基準とする。各年度の職員数（推計値）を乗じて算出する。 - 市集中改革プランにおいて、職員の適正配置が検討されていることから、平成 22 年度までは、改革プランに基づく採用等の計画とする。 - 平成 23 年度以降、年 13 人の削減を見込む。
	市町村長等特別職	平成 19 年度予算（想定額）による。
	議員報酬	議員定数 30 名として計上する。
	委員等特別職	- 平成 19 年度予算額（想定額） - 平成 20～24 年度で 25% 削減する。 - 平成 25 年度以降は平成 24 年度値で同額推移とする。
扶助費		高齢化の進展による扶助費の増額を見込み、老人福祉費について、高齢化率を加味する。
公債費	既発行分	平成 19 年度までの起債実績に基づく分を見込む。
	新規償還金	- 平成 20 年度以降の起債想定分を見込む。（通常債・減税補てん債・臨時財政対策債） - 償還条件は、3 年据置 15 年償還、利率 2.0% とする。（元利均等半年賦）
	合併特例債償還金	償還条件は、2 年据置 10 年償還、利率 2.0% とする。（元金均等半年賦）
物件費		- 臨時・嘱託職員に係る賃金分の 70% が削減されるものとする。（合併時に検討した額で同額推移とする） - 平成 19 年度予算額をベースに年 2% の減とする。
維持補修費		施設老朽化等に伴う影響を勘案し、年 1% の増で推移するものとする。
補助費等		- 一部組合負担分については別途推計に基づき計上する。 - その他については平成 22 年度に一度 5% 減とし、以降同額推移とする。
繰出金		- 他会計の収支を加味する。 ●国民健康保険は同額推移とする。 ●老人保健事業、介護保険事業会計については、高齢化率を見込む。
積立金		見込まない。
投資及び出資金・貸付金		平成 19 年度予算額で同額推移とする。
普通建設事業費		平成 19 年度予算における投資的経費のうち、基金充当分を差し引いた額を今後も概ね堅持するよう設定する。
合併上乗せ交付金支出		合併に伴い国から交付される上乗せ分（合併補正、包括的特別交付税、国庫合併市町村補助金）について投資的事業支出として計上する。
合併特例債対応事業費		新市建設計画に基づき計上する。

(2) 費目別推計方法

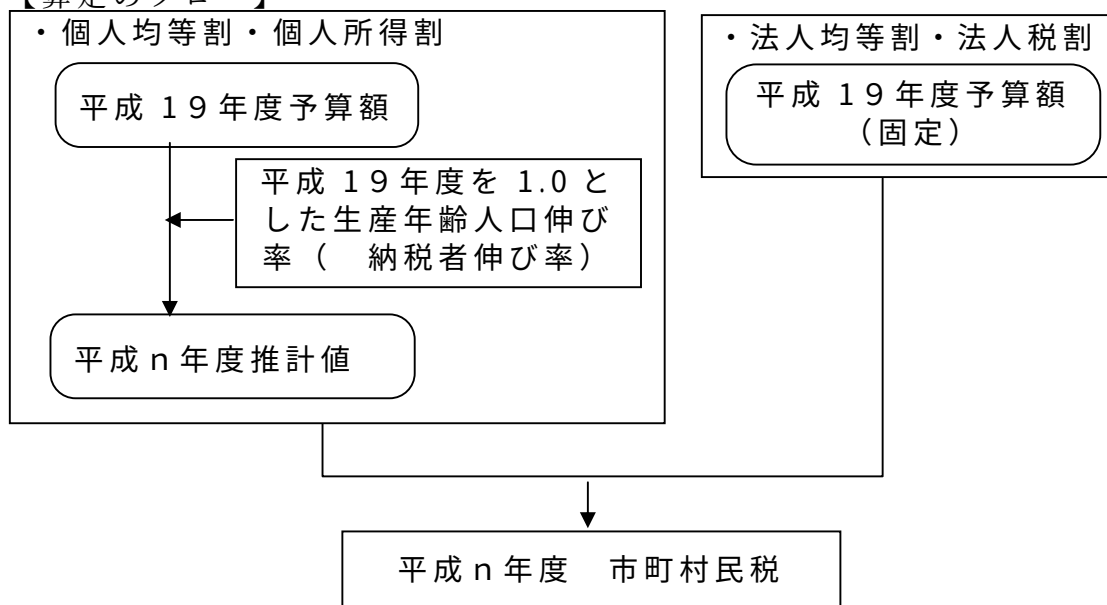
ア 歳入推計

1) 地方税

1) -1 市民税

- ・ 個人均等割および個人所得割について生産年齢人口に応じた納税者数の変動に配慮して推計する。
- ・ 個人所得割については、平成 19 年度より税率が一律となったことにより変動が予測されるが、変動の程度の予測が困難なため、平成 19 年度の予算額をベースとして算出する。
- ・ 推計に当たっては、就業者数の割合を固定として、生産年齢人口の伸び率を加味する。
- ・ 法人均等割および法人税割については、平成 19 年度予算で同額として推計する。

【算定のフロー】



(算定式)

n 年度市民税 = n 年度個人分 + 法人分 (平成 19 年度決算額で固定)

【個人分】

n 年度 = 平成 19 年度個人分 × n 年度生産年齢人口推計値 / 平成 19 年度生産年齢人口

【法人分】

n 年度 = 平成 19 年度で固定

1) -2 固定資産税

- ・ 近年の地価下落傾向や評価替えを勘案し、平成 19 年度予算額で同額推移とする。

1) -3 軽自動車税

- ・ 今後の自動車需要等を勘案し、生産年齢人口と高齢年齢人口 (65 歳以上) の伸び率を加味する。

(算定式)

$$n \text{ 年度軽自動車税} = \text{平成 19 年度予算額} \times n \text{ 年度 (生産年齢人口 + 高齢年齢人口) 推計値} / \text{平成 19 年 (生産年齢人口 + 高齢年齢人口) 推計値}$$

1) -4 その他 地方税

- ・その他の地方税（たばこ税、入湯税、都市計画税）については平成 19 年度予算額で同額推移とする。

2) 地方譲与税

- ・平成 19 年度予算額で同額推移とする。

3) 利子割交付金

- ・平成 19 年度予算額で同額推移とする。

4) 地方消費税交付金

- ・平成 19 年度予算額で同額推移とする。

5) ゴルフ場利用税交付金

- ・平成 19 年度予算額で同額推移とする。

6) 特別地方消費税交付金

- ・平成 13 年度以降実績なしのため見込まないものとする。

7) 自動車取得税交付金

- ・平成 19 年度予算額で同額推移とする。

8) 地方特例交付金

- ・地方特例交付金は、平成 18 年度から実施されている児童手当制度の拡充にともない、平成 19 年度予算額で同額推移とする。
- ・特別交付金は、現行の地方特定交付金が平成 18 年度で廃止になり、経過措置期間である平成 21 年度まで平成 19 年度予算額を見込む。

9) 地方交付税

9) -1 普通交付税

- ・合併に伴う国の措置として合併算定替が適用されていると想定。平成 19 年度予算額をベースに算定する。
- ・一本算定額は平成 15 年次に推計した値（6,114,855 千円）をベースに、各年度の減少率等を勘案し算定した値とする。

(算定方法)

○平成 19 年度：平成 19 年度予算額（普通交付税の総額から特例債の償還分と合併補正を引いた額とする）

○平成 20 年度～27 年度： $n \text{ 年度} = (n - 1) \text{ 年度} \times 0.97$

○平成 28 年度～32 年度：平成 33 年度額まで段階的に縮減

○平成 33 年度：一本算定額（4,031,989 千円）

○平成 34 年度以降：平成 33 年度額据置

9) -2 合併に伴う財政措置

① 合併特例債元利償還金分

- ・元利償還金の70%を後年度交付税に算入する。

(算定式)

$$n \text{ 年度} = n \text{ 年度の合併特例債元利償還金相当額} \times 0.7$$

② 合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置(合併補正)

- ・30億円を算入額の上限とし、5年間にわたり11億円を均等に基準財政需要額に算入する。

(算定方法)

$$(1 \text{ 億円} + 5 \text{ 千円} \times \text{合併後人口}) \times (1 + (\text{合併関係市町村数} - 2) \div 4)$$

■ 渋川市の場合

$$\text{算入総額} = (1 \text{ 億円} + 5 \text{ 千円} \times 89,795) \times (1 + (6 - 2) \div 4)$$

$$\underline{11 \text{ 億円}} \quad (2.2 \text{ 億円} / \text{年を} 5 \text{ ヶ年交付})$$

9) -3 特別交付税

- ・平成19年度予算額で同額推移とする。

10) 交通安全対策特別交付金

- ・平成19年度予算額で同額推移とする。

11) 分担金及び負担金

- ・平成19年度予算額で同額推移とする。

12) 使用料及び手数料

- ・市施設の建設や公共インフラの整備等に伴い、平成19年度予算額をベースに年2%の増を見込む。

(算定式)

$$n \text{ 年度使用料} \cdot \text{手数料} = \text{平成} (n - 1) \text{ 年度使用料} \cdot \text{手数料} \times 1.02$$

※ 2%の根拠

- ・直近2年では、使用料、手数料ともに増額となっているが、手数料の増額の主な要因は、建築確認によるものであり、今後大きく伸びることは想定されないことから、使用料の伸び率である2%を採用する。

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	増減
使用料・手数料	360,177	370,763	2.94%
使用料	304,421	311,299	2.26%
手数料	55,756	59,464	6.65%

13) 国庫支出金

13) -1 国庫支出金

- ・県支出金との合計額の過去5年間の平均値と平成19年度予算額がほぼ等しいことから、平成19年度予算額で同額推移とする。

13) -2 合併市町村補助金

- 合併後 10 年間にわたり交付される補助金であるが、交付額の 6 割が平成 18 年度に交付されたことから、残りが平成 19 年度から 9 年間均等に交付されるものとする。
- 交付される総額については、合併時に検討した以下に示す方法により算出し、その額が交付されるものとする（算定のもととなる人口は平成 17 年度国勢調査を利用）。

（算定方法）

関係市町村人口（人）	年額補助金
～ 5,000 人以下	20 百万円
5,001 人 ～ 10,000 人	30 百万円
10,001 人 ～ 50,000 人	50 百万円
50,001 人 ～ 100,000 人以下	70 百万円
100,001 人 ～	100 百万円

■ 渋川市

関係市町村人口と年額補助金（単位：人、百万円）

	人口	年額補助金
旧渋川市	47,961	50
旧伊香保町	3,762	20
旧小野上村	1,994	20
旧子持村	11,722	50
旧赤城村	11,981	50
旧北橋村	10,049	50
合計	87,469	240

※人口はいずれも平成 17 年度国勢調査

補助額（総額）＝7.2 億円（2.4 億円×3 年）

14) 県支出金

- （13）国庫支出金と合わせて、平成 19 年度予算額で同額推移とする。

15) 財産収入

- 平成 19 年度予算額で同額推移とする。

16) 寄付金

- 過大に見積もることのないよう見込まない。

17) 繰入金

- 基金の取り崩しはないものとし、見込まない。

18) 繰越金

- 本推計では、歳入と歳出が同額となるよう推計しているので見込まない。

19) 諸収入

- 平成 19 年度予算額で同額推移とする。

20) 地方債

20) -1 通常債等

- ・平成 19 年度までは各年度の発行見込み額を見込む。
(平成 18 年：2,203,100 千円、平成 19 年：1,748,400 千円)
- ・平成 20～27 年度は毎年 10 億円を見込む。
- ・平成 28 年度以降は、毎年 25 億円を見込む。

20) -2 合併特例債

- ・まちづくり建設分のみを見込むものとする（基金は見込まない）。
- ・平成 18 年度は、予算として計上されている分（613,200 千円）を見込む。
- ・平成 19 年度は、予算として計上されている分（627,500 千円）を見込む。
- ・平成 20 年度以降、平成 27 年度まで年 15 億円を見込む。
- ・なお、起債上限額は次ページのとおりに算定される。

■参考 特例債発行額の上限

$180 \text{ 億円} \times ((\text{合併後人口} \div 10 \text{ 万人}) \times a + b) \times (\text{増加人口} \div 1 \text{ 万人}) \times c + d) \times (2 - (2 \div \text{合併関係市町村数}))$

※ 増加人口は、新設合併の場合、合併する市町村の最大人口の旧市を除いた数

※ a、b、c、d の数値は表の通り

合併後人口	a の数値	b の数値
30,000 人以下	1.000	0.200
30,000 人～100,000 人以下	0.714	0.286
100,000 人超	0.000	1.000

増加人口	c の数値	d の数値
10,000 人以下	0.333	0.667
10,000 人～50,000 人以下	0.167	0.833
50,000 人～100,000 人以下	0.083	1.250
100,000 人～200,000 人以下	0.042	1.667
200,000 人～400,000 人以下	0.021	2.083
400,000 人超	0.000	2.917

○渋川市の場合（平成 17 年国勢調査による算定）

合併後人口：87,469 人より、a の数値⇒0.714、b の数値⇒0.286

増加人口：39,508 人より、c の数値⇒0.167、d の数値⇒0.833

事業費の上限 = $180 \text{ 億円} \times ((87,469 \text{ 人} \div 10 \text{ 万人}) \times 0.714 + 0.286) \times (39,508 \text{ 人} \div 1 \text{ 万人}) \times 0.167 + 0.833) \times (2 - (2 \div 6))$
= 407.8 億円

起債可能上限額 387.4 億円（事業費の 95%）

※新市建設計画策定時（平成 12 年国勢調査による）

事業費の上限：422.4 億円 起債可能上限額：401.3 億円

イ 歳出推計

1) 人件費

1) -1 一般職

■ 職員数

- ・平成 19 年度から平成 22 年度までは、下記の集中改革プランの職員の「定員適正化計画」に基づくものとする。
- ・平成 23 年度以降、年 13 人削減することを目標とする。

(単位：人)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
定員 (目標)	769	747	740	730	717	704	691	678	665	652	639	626

※平成 19 年は現状値（平成 19 年予算より）

■ 職員人件費

- ・平成 19 年度予算の職員人件費を基準として職員数の推移を加味する。

(算定方法)

n 年度 = 平成 19 年度職員人件費 × n 年度職員数 / 平成 19 年度職員数

※平成 19 年の職員人件費は、平成 19 年予算の人件費総額から各特別職、議員報酬、委員等特別職の予算額を引いた値とする。

1) -2 市長等特別職

- ・平成 19 年度予算額で同額推移とする。

1) -3 議員報酬

- ・平成 19 年以降、在任特例がなくなり、新市の法定定数（30 名）となることから、平成 19 年度予算額で同額推移とする。

1) -4 委員等特別職

- ・平成 19 年度以降は、公共団体の統合・再編による効率化を見込み、5 年間で平成 19 年度予算額の 25% 減となるよう均等削減する。以降は同額推移とする。

(算定方法)

- 平成 20 年度～24 年度：平成 19 年度委員等報酬の 25% 減となるよう均等削減
- 平成 25 年度以降：平成 24 年度額で同額推移

2) 扶助費

2) -1 老人福祉費

- ・高齢年齢人口の伸び率を加味する。

(算定式)

n 年度老人福祉費 = 平成 19 年度老人福祉費 × n 年度高齢人口推計値 / 平成 19 年度高齢人口

2) -2 その他

- ・平成 19 年度予算額で同額推移とする。

3) 公債費

3) -1 既発行分

- ・平成 17 年度までの発行分
⇒決算統計第 35 表の償還計画による。
- ・平成 18 年度発行分
⇒平成 18 年度起債想定分について償還計画を想定する。
償還条件は、15 年償還（内 3 年据置）利率 3.0%、元利均等半年賦とする。

3) -2 新規償還金（平成 19 年度以降発行分）

- ・平成 19 年度以降起債想定分について償還計画を想定する。
- ・償還条件は、15 年償還（内 3 年据置）利率 3.0%、元利均等半年賦とする。

3) -3 合併特例債償還金

- ・起債発行予定分について償還計画を想定する。
- ・償還条件は、10 年償還（内 2 年据置）利率 3.0%、元金均等半年賦とする。

4) 物件費

合併に伴う行政改革の推進等により経費の削減が見込めるものとし、合併後 10 年間は年 2% 減とし、以降は同額推移とする。

（算定方法）

- 平成 27 年度まで： n 年度物件費 = ($n-1$) 年度物件費 $\times 0.98$
- 平成 28 年度以降：平成 27 年度額で同額推移

5) 維持補修費

- ・今後新たに建設される施設や既存の施設の修繕費用を見込み、平成 19 年度予算額を基準として、年 1% の増を見込む。

（算定式）

$$n \text{ 年度維持補修費} = (n-1) \text{ 年度維持補修費} \times 1.01$$

6) 補助費等

① 一部組合負担分

- ・別途推計に基づき計上する。

② その他

- ・平成 19 年予算額を基本として、平成 22 年度に 5% 減とし、以後は同額推移とする。

（算定方法）

- ～平成 21 年度：平成 19 年度予算額（補助費から一部組合負担分を引いた値）で同額推移
- 平成 22 年度：平成 21 年度その他補助費 $\times 0.95$
- 平成 23 年度以降：平成 22 年度額で同額推移

7) 繰出金

- ・ 国民健康保険は、今後世帯数の増加等が見込まれるが、平成 19 年度予算額で同額推移とする。
- ・ 老人保健事業会計、介護保険事業会計については、高齢人口の伸びをそれぞれ見込む。
- ・ その他の特別会計への繰出金については、直近の 2 年間で総額がほぼ変わらないことから、老人保健等で増額した分減っていくものとして想定する。

【参考：他会計への繰出金】 (単位：千円、%)

	H18	H19	増減
国民健康保険	467,345	495,490	6.02%
事業勘定分	429,435	455,181	-
施設勘定分	37,910	40,309	-
老人保健	618,576	688,821	11.36%
介護保険	655,379	687,463	4.90%
その他	2,004,300	1,870,106	▲6.70%
合計	3,745,600	3,741,880	▲0.10%

8) 積立金

- ・ 見込まない。

9) 投資及び出資金・貸付金

- ・ 平成 19 年度予算額で同額推移とする。

10) 普通建設事業費（投資的経費）

10) -1 普通建設事業費

- ・ 歳入額から義務的経費などを差し引いた歳出額とする。

(算定式)

n 年度普通建設事業費 = n 年度歳入の総額 - n 年度普通建設事業費を除く歳出の総額

10) -2 合併上乗せ交付金支出（普通建設事業費の内数）

- ・ 合併に伴い国より交付される上乗せ分を計上する。

(算定式)

n 年度 = n 年度（合併補正分 + 包括的特別交付税 + 国庫合併市町村補助金）

10) -3 合併特例債対応事業費（普通建設事業費の内数）

- ・ まちづくり建設分の利用に応じて、事業費を計上する。

■財政推計
【歳入】

		(一般会計)		(平成20年度以降普通会計)									(単位:千円)	
		平成19年度予算	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
地方税		12,003,476	11,955,446	11,907,346	11,859,295	11,792,622	11,725,998	11,659,376	11,592,752	11,526,083	11,460,808	11,395,559	11,330,307	
市民税〈個人分〉		3,637,545	3,590,331	3,543,050	3,495,817	3,430,329	3,364,889	3,299,449	3,234,009	3,168,525	3,104,810	3,041,118	2,977,427	
市民税〈法人分〉		1,293,715	1,293,715	1,293,715	1,293,715	1,293,715	1,293,715	1,293,715	1,293,715	1,293,715	1,293,715	1,293,715	1,293,715	
固定資産税		5,445,030	5,445,030	5,445,030	5,445,030	5,445,030	5,445,030	5,445,030	5,445,030	5,445,030	5,445,030	5,445,030	5,445,030	
軽自動車税		170,204	169,387	168,569	167,751	166,566	165,382	164,200	163,016	161,832	160,272	158,713	157,153	
その他普通税・目的税		1,456,982	1,456,982	1,456,982	1,456,982	1,456,982	1,456,982	1,456,982	1,456,982	1,456,982	1,456,982	1,456,982	1,456,982	
地方譲与税		573,300	573,300	573,300	573,300	573,300	573,300	573,300	573,300	573,300	573,300	573,300	573,300	
利子割交付金		50,200	50,200	50,200	50,200	50,200	50,200	50,200	50,200	50,200	50,200	50,200	50,200	
配当割交付金		35,652	35,652	35,652	35,652	35,652	35,652	35,652	35,652	35,652	35,652	35,652	35,652	
株式等譲渡所得割交付金		25,890	25,890	25,890	25,890	25,890	25,890	25,890	25,890	25,890	25,890	25,890	25,890	
地方消費税交付金		851,400	851,400	851,400	851,400	851,400	851,400	851,400	851,400	851,400	851,400	851,400	851,400	
ゴルフ場利用税交付金		95,713	95,713	95,713	95,713	95,713	95,713	95,713	95,713	95,713	95,713	95,713	95,713	
特別地方消費税交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自動車取得税交付金		317,093	317,093	317,093	317,093	317,093	317,093	317,093	317,093	317,093	317,093	317,093	317,093	
軽油取引交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方特例交付金		92,700	92,700	92,700	37,100	37,100	37,100	37,100	37,100	37,100	37,100	37,100	37,100	
地方交付税		7,959,000	7,770,966	7,622,463	7,517,316	7,235,664	7,213,696	7,193,145	7,173,852	7,155,660	7,172,876	7,022,548	6,823,741	
普通交付税		6,721,246	6,519,609	6,324,021	6,134,300	5,950,271	5,771,763	5,598,610	5,430,652	5,267,732	5,144,158	4,897,009	4,649,860	
財政措置		224,754	237,757	285,442	370,016	272,393	428,933	581,535	730,200	874,928	1,015,718	1,112,539	1,160,881	
特例債元利償還金		5,398	18,401	66,086	150,660	272,393	428,933	581,535	730,200	874,928	1,015,718	1,112,539	1,160,881	
合併直後財政措置		219,356	219,356	219,356	219,356	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別交付税		1,013,000	1,013,000	1,013,000	1,013,000	1,013,000	1,013,000	1,013,000	1,013,000	1,013,000	1,013,000	1,013,000	1,013,000	
交通安全対策特別交付金		22,779	22,779	22,779	22,779	22,779	22,779	22,779	22,779	22,779	22,779	22,779	22,779	
分担金・負担金		429,926	429,926	429,926	429,926	429,926	429,926	429,926	429,926	429,926	429,926	429,926	429,926	
使用料・手数料		370,763	378,178	385,742	393,457	401,326	409,352	417,539	425,890	434,408	434,408	434,408	434,408	
国庫支出金		2,235,000	2,235,000	2,235,000	2,235,000	2,235,000	2,235,000	2,235,000	2,235,000	2,235,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	
合併市町村補助金		32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	0	0	0	
国庫支出金〈その他〉		2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	2,203,000	
県支出金		1,725,013	1,725,013	1,725,013	1,725,013	1,725,013	1,725,013	1,725,013	1,725,013	1,725,013	1,725,013	1,725,013	1,725,013	
財産収入		59,276	59,276	59,276	59,276	59,276	59,276	59,276	59,276	59,276	59,276	59,276	59,276	
寄附金		5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金		970,836	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越金		100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
諸収入		1,956,078	1,956,078	1,956,078	1,956,078	1,956,078	1,956,078	1,956,078	1,956,078	1,956,078	1,956,078	1,956,078	1,956,078	
地方債		2,375,900	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
通常債等		1,748,400	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	
合併特例債		627,500	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000				
総額		32,250,000	31,074,010	30,885,571	30,684,487	30,344,031	30,263,466	30,184,480	30,106,914	30,030,571	29,950,512	29,734,934	29,470,875	

【歳出】

	平成19年度予算	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
人件費	6,440,793	6,263,249	6,206,133	6,124,931	6,019,644	5,914,356	5,809,986	5,705,616	5,601,246	5,496,876	5,392,506	5,288,136	
職員人件費	6,173,891	5,997,265	5,941,065	5,860,781	5,756,411	5,652,041	5,547,671	5,443,301	5,338,930	5,234,560	5,130,190	5,025,820	
市長等特別職	40,983	40,983	40,983	40,983	40,983	40,983	40,983	40,983	40,983	40,983	40,983	40,983	
議員報酬	207,574	207,574	207,574	207,574	207,574	207,574	207,574	207,574	207,574	207,574	207,574	207,574	
委員等報酬	18,345	17,428	16,511	15,593	14,676	13,759	13,759	13,759	13,759	13,759	13,759	13,759	
扶助費	4,222,015	4,228,079	4,234,142	4,240,201	4,246,203	4,256,199	4,264,213	4,272,209	4,280,215	4,288,816	4,289,425	4,294,018	
老人福祉費	371,537	377,601	383,665	389,723	397,725	405,721	413,735	421,732	429,737	438,930	439,940	443,540	
扶助費〈その他〉	3,850,478	3,850,478	3,850,478	3,850,478	3,850,478	3,850,478	3,850,478	3,850,478	3,850,478	3,850,478	3,850,478	3,850,478	
公債費	3,697,450	3,600,904	3,430,343	3,498,940	3,565,990	3,647,712	3,836,337	3,875,542	3,826,182	3,908,696	3,985,315	4,055,716	
既発行分〈平成19年度まで〉	3,697,450	3,600,904	3,386,370	3,378,967	3,278,267	3,031,860	2,897,980	2,620,306	2,259,692	2,036,577	1,794,390	1,570,411	
通常債等	3,689,739	3,574,617	3,310,824	3,228,602	3,091,747	2,849,993	2,720,766	2,447,744	2,091,783	1,873,320	1,674,111	1,530,604	
合併特例債償還金	7,711	26,287	75,546	151,365	186,520	181,867	177,214	172,562	167,909	163,256	120,279	39,807	
新規発行分〈平成20年度以降〉	0	0	43,973	118,973	287,723	615,852	938,357	1,255,236	1,566,490	1,872,119	2,190,926	2,485,305	
通常債等	0	0	25,110	55,110	85,110	184,958	284,806	384,654	484,502	584,350	721,863	866,711	
合併特例債償還金	0	0	18,863	63,863	202,613	430,894	653,551	870,582	1,081,988	1,287,769	1,469,063	1,618,594	
物件費	4,790,665	4,694,852	4,600,955	4,508,936	4,418,757	4,330,382	4,248,774	4,158,899	4,075,721	4,075,721	4,075,721	4,075,721	
維持補修費	149,712	152,706	155,760	158,876	162,053	165,294	168,600	171,972	175,411	178,920	182,498	186,148	
補助費	4,251,785	4,311,244	4,331,179	4,343,964	4,408,142	4,246,697	3,979,370	4,038,015	4,190,674	4,191,803	4,200,430	4,050,367	
一部組合負担金	2,283,746	2,343,205	2,363,141	2,474,327	2,538,505	2,377,061	2,109,733	2,166,378	2,321,037	2,322,167	2,330,793	2,180,730	
その他	1,968,039	1,968,039	1,968,039	1,869,637	1,869,637	1,869,637	1,869,637	1,869,637	1,869,637	1,869,637	1,869,637	1,869,637	
繰出金	3,741,880	3,734,311	3,727,691	3,721,980	3,715,752	3,710,942	3,707,457	3,705,235	3,704,199	3,704,115	3,704,391	3,705,013	
公営事業会計	1,870,106	1,840,075	1,810,993	1,782,841	1,746,972	1,712,541	1,679,369	1,647,527	1,616,835	1,599,709	1,582,909	1,566,520	
国民健康保険会計	495,490	495,490	495,490	495,490	495,490	495,490	495,490	495,490	495,490	495,490	495,490	495,490	
老人保健事業会計	688,821	700,063	711,305	722,537	737,372	752,197	767,055	781,880	796,722	805,252	819,798	822,312	
介護保険事業会計	687,463	698,683	709,903	721,112	735,918	750,714	765,543	780,339	795,152	803,664	812,194	820,691	
積立金	14,071	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資・出資・貸付金	1,137,571	1,137,571	1,137,571	1,137,571	1,137,571	1,137,571	1,137,571	1,137,571	1,137,571	1,137,571	1,137,571	1,137,571	
普通建設事業費	3,804,058	2,951,095	3,061,796	2,949,089	2,667,921	2,854,312	3,037,173	3,043,855	3,039,352	2,971,995	2,767,077	2,678,186	
うち合併上乗せ交付金支出	674,458	505,217	420,597	251,356	32,000								
うち合併特例債対応事業費	661,000	1,579,000	1,579,000	1,579,000	1,579,000	1,579,000	1,579,000	1,579,000	1,579,000				
総額	32,250,000	31,074,010	30,885,571	30,684,487	30,344,031	30,263,466	30,184,480	30,106,914	30,030,571	29,950,512	29,734,934	29,470,875	

普通建設事業費を除く歳出合計	28,445,942	28,122,915	27,823,774	27,735,398	27,676,111	27,409,154	27,147,308	27,063,059	26,991,219	26,978,517	26,967,857	26,792,689	
----------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	--

資料 公共施設等一覧

分類	施設等
医療・保健 ・福祉	渋川総合病院
	国民健康保険赤城南診療所
	国民健康保険赤城北診療所
	渋川地区広域圏夜間急患診療所
	県立小児医療センター
	国立病院機構西群馬病院
	関口病院
	北毛病院
	渋川中央病院
	北関東循環器病院
	渋川地区医師会
	渋川老人福祉センター
	子持高齢者能力活用センター
	子持福祉会館
	子持老人福祉センター
	小野上地域福祉センター
	みかげデイサービスセンター
	赤城デイサービスセンタ
	特別養護老人ホーム清流の郷
	北橋デイサービスセンター
	障害者福祉センター
	心身障害児通園施設ひまわり園
	複合福祉施設まつぼっくり
	地域活動センターかえでの園
	渋川保健福祉事務所(県)
	第一保育所(市立)
	第二保育所(市立)
	第四保育所(市立)
	第五保育所(市立)
	伊香保保育所(市立)
	行幸田保育園
	渋川こぼと保育園
	半田保育園
	コスモス保育園
	パンジー保育園
	中村保育園
	たんぽぽ保育園
	ひばり保育園
	北橋保育園
	しぶかわファミリー・サポート・センター
	渋川保健福祉センター
	伊香保保健福祉センター
	小野上保健センター
	子持保健センター
	赤城保健センター
	北橋保健センター
	社会福祉協議会本所
	// 伊香保支所
	// 小野上支所
	// 子持支所

分類	施設等
医療・保健 ・福祉	// 赤城支所
	// 北橋支所
	シルバー人材センター
	// 伊香保出張所
	// 小野上出張所
	// 赤城出張所
幼稚園 ・学校	// 北橋出張所
	渋川北小学校
	渋川南小学校
	金島小学校
	古巻小学校
	豊秋小学校
	渋川西小学校
	伊香保小学校
	小野上小学校
	上白井小学校
	中郷小学校
	長尾小学校
	三原田小学校
	三原田小学校栄分校
	刀川小学校
	津久田小学校
	南雲小学校
	橘小学校
	橘北小学校
	渋川中学校
	渋川北中学校
	金島中学校
	古巻中学校
	伊香保中学校
	小野上中学校
	子持中学校
	赤城南中学校
	赤城北中学校
	北橋中学校
	渋川幼稚園(市立)
	渋川第二幼稚園(市立)
	かに石幼稚園(市立)
	こもち幼稚園(市立)
	赤城幼稚園(市立)
	北橋幼稚園(市立)
	白ばら幼稚園
	大島幼稚園
	渋川高等学校
	渋川女子高等学校
	渋川工業高等学校
	渋川青翠高等学校
	榛名養護学校
	赤城養護学校小児医療センター分校
	教育研究所

分類	施設等
公民館 ・図書館 ・美術館等	中央公民館
	渋川公民館
	渋川東部公民館
	渋川西部公民館
	金島公民館(金島ふれあいセンター)
	古巻公民館
	豊秋公民館
	伊香保公民館(コミュニティセンター)
	小野上公民館
	子持公民館
	赤城公民館
	北橋公民館
	図書館
	北橋図書館
	渋川市美術館・桑原巨守彫刻美術館
	北橋歴史資料館
	赤城歴史資料館
	徳富蘆花記念文学館
	世代間交流館
	市民会館
体育施設	武道館
	市民体育館
	有馬野球場
	市民プール
	伊香保体育館
	伊香保屋外運動場
	小野上運動公園
	小野上弓道場
	子持社会体育館
	子持総合運動場
	子持格技場
	上白井運動広場
	横堀運動広場
	赤城第2総合グラウンド
	赤城総合運動自然公園
	敷島緑地公園マレットゴルフ場
	北橋総合グラウンド
	北橋プール
	渋川地区広域圏プール
	ゆうあいピック記念温水プール(県)
農林・商工・ 金融機関等	渋川環境森林事務所(県)
	渋川農村整備センター(県)
	渋川地区農業指導センター(県)
	農業技術センター
	こんにゃく特産研究所(県)
	憩の森森林学習センター(県)
	渋川広域森林組合
	赤城西麓土地改良区
	阪東漁業協同組合
	渋川公共職業安定所 (ハローワーク)(国)

分類	施設等
農林・商工・ 金融機関等	渋川商工会議所
	渋川市伊香保商工会
	渋川市子持商工会
	渋川市赤城商工会
	渋川市北橋商工会
	(協) 渋川魚菜市场
	勤労福祉センター
	消費生活センター
	渋川郵便局
	渋川石原郵便局
	渋川川島郵便局
	渋川川原町郵便局
	渋川金井郵便局
	渋川八木原郵便局
	伊香保郵便局
	小野上郵便局
	子持郵便局
	鯉沢郵便局
	赤城郵便局
	赤城三原田郵便局
	八崎郵便局
	真壁郵便局
	南雲簡易郵便局
	群馬銀行 渋川支店
	// 渋川中央出張所
	// 金井出張所
	// 伊香保支店
	// 敷島支店
	足利銀行 渋川支店
	東和銀行 渋川支店
	北群馬信用金庫 本店
	// 中央出張所
	// 南出張所
	// 伊香保支店
	// 子持支店
	利根郡信用金庫 渋川支店
	// 子持支店
	かみつけ信用組合 渋川中央営業部
	// 伊香保支店
	// 子持支店
	// 赤城支店
	// 北橋支店
	中央労働金庫 渋川支店
	東京電力(株)渋川支社
	渋川ガス(株)
	伊香保ガス(株)
	JA 北群馬農業協同組合本所
	// 渋川支所
	// 金島支所
	// 豊秋支所

分類	施設等
農林・商工・金融機関等	// 古巻支所
	// 小野上支所
	// 子持支所
	JA 赤城たちばな農業協同組合
	// 横野支所
	// しきしま支所
	// 北橋支所
	うばしま農産物直売所
	みゆきだ農産物直売所
	ふるまき農産物直売所
	田舎んち
	小野上農産物直売所
	赤城第1農産物直売所
	赤城第2農産物直売所
	北橋特産物直売所
	北橋ふれあいセンター直売所
	道の駅おのこ・小野子特産物直売所
	道の駅こもち・白井宿ふるさと物産館
温泉・観光	渋川市観光協会
	渋川地区物産振興協会
	伊香保温泉ビジターセンター
	伊香保温泉観光協会
	伊香保温泉旅館協同組合
	伊香保温泉まちの駅・ふるさと交流館
	伊香保温泉石段街休憩センター (いっぷく館)
	渋川温泉スタンド
	敷島温泉スタンド
	SUNおのがみ
	たちばなの郷城山
	スカイテルメ渋川
	伊香保温泉浴場「石段の湯」
	伊香保露天風呂
	小野上温泉センター
	白井温泉こもちの湯
	ユートピア赤城
	赤城の湯ふれあいの家
	北橋温泉ばんどうの湯
警察・交通	渋川警察署
	駅前交番
	有馬交番
	伊香保町交番
	川島駐在所
	小野上駐在所
	北牧駐在所
	上白井駐在所
	津久田駐在所
	三原田駐在所
	北橋駐在所
	渋川交通安全協会

分類	施設等
行政・その他	渋川地区広域消防本部
	// 消防署西分署
	// 消防署北分署
	// 消防署東分署
	渋川地区広域市町村圏 振興整備組合事務局
	渋川広域斎場しらゆり聖苑
	渋川地区広域圏清掃センター
	渋川行政事務所 (県)
	渋川県税事務所 (県)
	渋川土木事務所 (県)
	渋川社会保険事務所 (国)
	高崎河川国道事務所
	渋川国道出張所 (国)
	利根川水系砂防事務所 (国)
	前橋地方法務局渋川出張所 (国)
	渋川工業用水道事務所 (県)
	県央第二水道事務所 (県)

渋川市総合計画基礎調査報告書

発行 平成 19 年 3 月
編集 渋川市企画部企画課
〒377-8501 群馬県渋川市石原 8 0 番地
TEL：0279-22-2111
FAX：0279-24-6541